

29 盛 監 第 28 号  
平成 29 年 8 月 25 日

盛岡市長 谷 藤 裕 明 様

盛岡市監査委員	工 藤 由 春
同	菊 池 秀 一
同	小山田 正 美
同	八木橋 美 紀

**平成28年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算，基金の運用状況，盛岡市水道事業会計決算，  
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計  
決算審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度盛岡市水道事業会計決算，盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況，盛岡市病院事業会計決算を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	6

### 一般会計

I	決算の概況について	7
II	歳入歳出決算の状況について	9
III	財政状況について	42

### 特別会計

I	決算の概況について	53
II	公設浄化槽事業費特別会計	56
III	農業集落排水事業費特別会計	60
IV	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	65
V	国民健康保険費特別会計	69
VI	介護保険費特別会計	85
VII	後期高齢者医療費特別会計	97
VIII	中央卸売市場費特別会計	102
IX	土地取得事業費特別会計	107
X	東中野財産区特別会計	110
XI	東中野，東安庭，門財産区特別会計	112

### 財 産

1	公有財産	117
2	物 品	118
3	債 権	118
4	基 金	119

## 基金の運用状況

1	土地開発基金	122
2	遺児等修学資金貸付基金	123
3	岩手県収入証紙購入基金	123
4	国民健康保険高額療養資金貸付基金	124
5	福祉医療資金貸付基金	124
6	国民健康保険出産費資金貸付基金	125
7	高齢者等に対する肉用牛貸付基金	125
8	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	126
	むすび	129
	附表 決算審査資料	133

## 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1	審査の対象	181
第2	審査の期間	181
第3	審査の方法	181
第4	審査の結果	182
第5	審査の概要	182

## 水道事業会計

I	業務実績	185
II	予算の執行状況	186
1	収益的収入及び支出	186
2	資本的収入及び支出	188
3	予算に定められた限度額等	190
III	経営成績（損益計算書）	191
1	総収益及び総費用	191
2	経営分析	200
IV	財政状態（貸借対照表）	204
1	資産、負債及び資本	204
2	財政比率	211

3 資金の状況	213
む す び	214
附表 決算審査資料	217

#### 下水道事業会計

I 業務実績	235
II 予算の執行状況	236
1 収益的収入及び支出	236
2 資本的収入及び支出	238
3 予算に定められた限度額等	241
III 経営成績（損益計算書）	242
1 総収益及び総費用	242
2 経営分析	250
IV 財政状態（貸借対照表）	253
1 資産、負債及び資本	253
2 財政比率	259
3 資金の状況	261
基金の運用状況	262
I 水洗便所改造資金貸付基金	262
む す び	263
附表 決算審査資料	267

#### 病院事業会計

I 業務実績	283
II 予算の執行状況	284
1 収益的収入及び支出	284
2 資本的収入及び支出	286
3 予算に定められた限度額等	287
III 経営成績（損益計算書）	288
1 総収益及び総費用	288
2 経営分析	295
IV 財政状態（貸借対照表）	300

1 資産、負債及び資本	300
2 財政比率	307
3 資金の状況	309
むすび	310
附表 決算審査資料	313

## 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

(注) 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている平成27年度決算の数値による割合を示すものである。

# 平成28年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 平成28年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 平成28年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 平成28年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 平成28年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 平成28年度盛岡市東中野，東安庭，門財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 平成28年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 13 実質収支に関する調書
- 14 財産に関する調書
- 15 基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月7日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された平成28年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票，諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果をも参照し審査した。

- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等をも慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構 成 率 (%)	金 額 (円)	構 成 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
決 算 総 額	歳入総額	173,985,022,739	100.0	175,502,353,326	100.0	△ 1,517,330,587	△ 0.9
	一般会計	113,036,649,464	65.0	114,576,944,896	65.3	△ 1,540,295,432	△ 1.3
	各特別会計	60,948,373,275	35.0	60,925,408,430	34.7	22,964,845	0.0
	歳出総額	171,786,894,853	100.0	172,917,911,551	100.0	△ 1,131,016,698	△ 0.7
	一般会計	111,652,479,849	65.0	112,588,130,317	65.1	△ 935,650,468	△ 0.8
	各特別会計	60,134,415,004	35.0	60,329,781,234	34.9	△ 195,366,230	△ 0.3
	差引残額	2,198,127,886		2,584,441,775		△ 386,313,889	△ 14.9
	一般会計	1,384,169,615		1,988,814,579		△ 604,644,964	△ 30.4
	各特別会計	813,958,271		595,627,196		218,331,075	36.7

歳入歳出差引残額は 2,198,127,886円であり、この全額を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計と各特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構 成 率 (%)	金 額 (円)	構 成 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
純 計 決 算 総 額	歳入総額	166,953,140,993	100.0	168,389,935,566	100.0	△ 1,436,794,573	△ 0.9
	一般会計	113,021,808,924	67.7	114,556,419,527	68.0	△ 1,534,610,603	△ 1.3
	各特別会計	53,931,332,069	32.3	53,833,516,039	32.0	97,816,030	0.2
	歳出総額	164,755,013,107	100.0	165,805,493,791	100.0	△ 1,050,480,684	△ 0.6
	一般会計	104,635,438,643	63.5	105,496,237,926	63.6	△ 860,799,283	△ 0.8
	各特別会計	60,119,574,464	36.5	60,309,255,865	36.4	△ 189,681,401	△ 0.3
	差引残額	2,198,127,886		2,584,441,775		△ 386,313,889	△ 14.9
	一般会計	8,386,370,281		9,060,181,601		△ 673,811,320	△ 7.4
	各特別会計	△ 6,188,242,395		△ 6,475,739,826		287,497,431	4.4

一般会計から特別会計への繰出し 7,017,041,206円（前年度 7,091,892,391円）、特別会計から一般会計への繰出し 14,840,540円（前年度 20,525,639円）を重複分として控除したものである。



(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 A	173,985,022,739	175,502,353,326	△ 1,517,330,587
歳 出 総 額 B	171,786,894,853	172,917,911,551	△ 1,131,016,698
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	2,198,127,886	2,584,441,775	△ 386,313,889
翌年へ 繰り越すべき財源 実質収支 D	281,557,591	298,387,906	△ 16,830,315
(C-D) E	1,916,570,295	2,286,053,869	△ 369,483,574
単年度収支 F	△ 369,483,574	292,083,285	△ 661,566,859
財政調整基金積立金 G	915,148,014	1,686,728,756	△ 771,580,742
繰上償還金 H	1,500,000	0	1,500,000
積立金取りくずし額 I	2,079,923,000	1,338,880,882	741,042,118
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 1,532,758,560	639,931,159	△ 2,172,689,719

当年度は収支残高 2,198,127,886円を保有して出納閉鎖を完結しており、例月出納検査結果報告のとおり現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務は適正に執行されたものと認められた。

(3) 歳計現金の収支状況

当年度の期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額			
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
平成 28年度 (%)		平成 27年度 (%)	平成 28年度 (%)		平成 27年度 (%)			
第 1 四半期	36,268,504,376	20.9	20.7	30,013,833,125	17.5	17.3	6,254,671,251	6,254,671,251
第 2 四半期	35,358,837,348	20.3	20.4	42,524,205,681	24.7	24.8	△ 7,165,368,333	△ 910,697,082
第 3 四半期	34,480,673,005	19.8	18.7	35,893,655,400	20.9	20.9	△ 1,412,982,395	△ 2,323,679,477
第 4 四半期	47,227,256,477	27.1	27.9	45,017,062,076	26.2	25.1	2,210,194,401	△ 113,485,076
出納整理期間	20,649,751,533	11.9	12.3	18,338,138,571	10.7	11.9	2,311,612,962	2,198,127,886
計	173,985,022,739	100.0	100.0	171,786,894,853	100.0	100.0		2,198,127,886

当年度の資金収支は、第 2 四半期から第 4 四半期において支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金等からの繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、附表－8（「決算審査資料」P155以下。）のとおりであり、債務負担行為に基づく当年度の支出済額は5,370,198千円、翌年度以降の支出予定額は18,060,883千円となっており、当年度は新たに59件の債務負担行為が設定されている。

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

（一般会計及び各特別会計の借入限度額計 20,300,000,000円）

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の施策の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 地域福祉の推進	160,588 千円
・ 子ども・子育て、若者への支援	6,856,893 千円
・ 高齢者福祉の充実	27,463,790 千円
・ 健康づくり・医療の充実	40,486,259 千円
・ 障がい者福祉の充実	6,099,292 千円
・ 生活困窮者への支援	8,545,382 千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	4,229 千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	3,826,438 千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	234,163 千円
・ 生活環境の保全	217,599 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、97.0%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

・ 歴史・文化の継承	66,518 千円
・ 芸術文化の振興	32,996 千円
・ スポーツの推進	2,036,817 千円
・ 「盛岡ブランド」の展開	3,244 千円

- ・ 良好な景観の形成 5,737 千円
- ・ 計画的な土地利用の推進 6,591 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、89.1%となっている。

#### ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

- ・ 子どもの教育の充実 1,251,604 千円
- ・ 生涯学習の推進 324,593 千円
- ・ 社会を担う人材の育成・支援 11,652 千円
- ・ 地球環境の保全と自然との共生 65,940 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、89.7%となっている。

#### エ 人が集い活力を生むまちづくり

- ・ 農林業の振興 519,145 千円
- ・ 商業・サービス業の振興 43,753 千円
- ・ 工業の振興 62,331 千円
- ・ 観光の振興 109,088 千円
- ・ 雇用の創出 82,032 千円
- ・ 都市基盤施設の維持・強化 7,818,272 千円
- ・ 交通環境の構築 529,025 千円
- ・ 国際化の推進 13,884 千円
- ・ 都市間交流の促進 105 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、63.1%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、92.4%となっている。

## 第5 審査の概要

審査の概況及び意見は、次に述べるとおりである。

# 一 般 会 計

## I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入総額が 113,036,649,464円、歳出総額が 111,652,479,849円となっており、歳入歳出差引残額 1,384,169,615円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 A	113,036,649,464	114,576,944,896	△ 1,540,295,432
歳 出 総 額 B	111,652,479,849	112,588,130,317	△ 935,650,468
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	1,384,169,615	1,988,814,579	△ 604,644,964
翌年度へ繰り越すべき財源※D	281,557,591	298,387,906	△ 16,830,315
実 質 収 支 E	(ア) 1,102,612,024	(イ) 1,690,426,673	△ 587,814,649
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) △ 587,814,649	320,684,611	△ 908,499,260
財政調整基金積立金 G	915,148,014	1,398,418,107	△ 483,270,093
繰上償還金 H	1,500,000	0	1,500,000
積立金取りくずし額 I	2,079,923,000	1,338,880,882	741,042,118
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 1,751,089,635	380,221,836	△ 2,131,311,471

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 281,557,591円は、総務費に係る 5,662,000円、民生費に係る 41,090,080円、衛生費に係る 13,824,000円、農林費に係る 4,788,000円、商工費に係る 70,880円、土木費に係る 170,922,221円及び教育費に係る 45,200,410円である。

実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

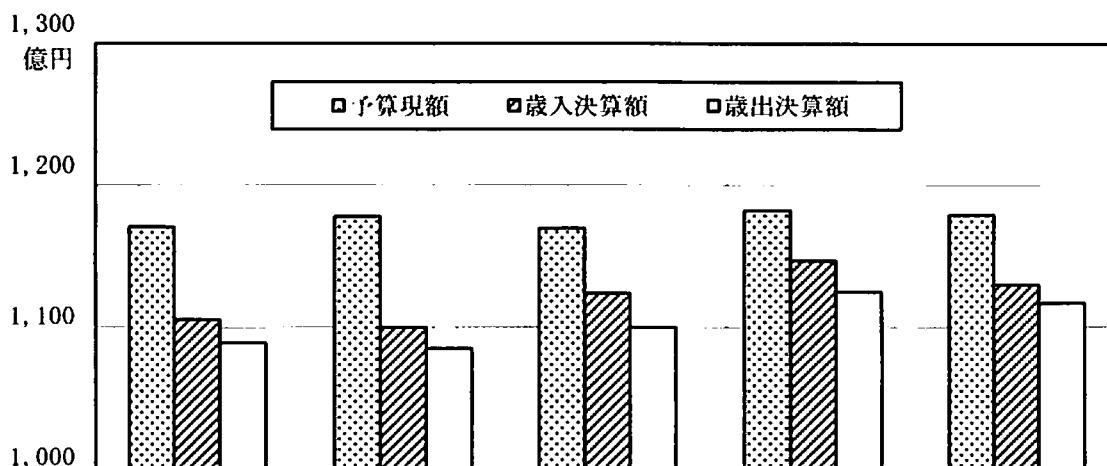
区 分	平成24年度 (円)	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)
実 質 収 支	1,425,438,717	1,056,177,173	1,369,742,062	1,690,426,673	1,102,612,024
単 年 度 収 支	△ 364,854,376	△ 369,261,544	313,564,889	320,684,611	△ 587,814,649
実質単年度収支	1,250,547,866	951,736,238	1,047,164,953	380,221,836	△ 1,751,089,635

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額であり、単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

単年度収支は、平成26年度及び平成27年度は黒字であったが、当年度は実質収支が前年度を下回り、赤字となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から赤字要素や黒字要素を控除（積立金取りくずし額、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加減）したものであり、平成27年度までは黒字であったが、当年度は赤字となっている。

最近5か年度における決算の状況は、図表のとおりである。



区 分	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)
予 算 現 額	117,130,331	117,771,191	117,038,876	118,278,594	117,947,751
歳 入 決 算 額	110,640,076 (94.5%)	110,010,188 (93.4%)	112,415,002 (96.0%)	114,576,945 (96.9%)	113,036,649 (95.8%)
歳 出 決 算 額	108,853,007 (92.9%)	108,486,169 (92.1%)	110,009,118 (94.0%)	112,588,130 (95.2%)	111,652,480 (94.7%)

(注) ( )の数値は、執行率である。

予算現額 117,947,750,574円に対する執行率は、歳入が 95.8%（前年度 96.9%）、歳出が 94.7%（前年度 95.2%）となっている。

## II 歳入歳出決算の状況について

### 1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 総括

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
当 初 予 算 額	111,188,000,000	111,330,000,000	△ 142,000,000	△ 0.1
補 正 予 算 額	2,396,298,000	1,692,583,000	703,715,000	41.6
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	4,363,452,574	5,256,011,543	△ 892,558,969	△ 17.0
予 算 現 額 (A)	117,947,750,574	118,278,594,543	△ 330,843,969	△ 0.3
調 定 額 (B)	114,985,250,704	117,034,083,518	△ 2,048,832,814	△ 1.8
歳 入 決 算 額 (C)	113,036,649,464	114,576,944,896	△ 1,540,295,432	△ 1.3
うち還付未済額	13,656,674	10,499,266	3,157,408	30.1
不 納 欠 損 額	213,654,446	361,462,981	△ 147,808,535	△ 40.9
収 入 未 済 額	1,748,603,468	2,106,174,907	△ 357,571,439	△ 17.0
執行率 $(\frac{(C)}{(A)} \times 100)$	95.8 %	96.9 %		
収入率 $(\frac{(C)}{(B)} \times 100)$	98.3 %	97.9 %		

決算額（上表の「歳入決算額」）は、前年度に比較して 1,540,295,432円（1.3%）減少の 113,036,649,464円（還付未済額13,656,674円を含む。）で、予算現額 117,947,750,574円に対しての執行率は95.8%となり、前年度に比較すると 1.1ポイント減少している。

なお、調定額 114,985,250,704円に対しての収入率は 98.3%で、前年度より 0.4ポイント増加している。

## (2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	42,621,593,000	42,773,544,972	100.4	41,576,909,000	42,142,467,625	101.4	631,077,347	1.5
地方譲与税	879,519,000	876,756,002	99.7	812,682,000	877,023,015	107.9	△ 267,013	△ 0.0
利子割交付金	66,820,000	28,962,000	43.3	58,644,000	68,986,000	117.6	△ 40,024,000	△ 58.0
配当割交付金	139,844,000	72,113,000	51.6	134,395,000	127,954,000	95.2	△ 55,841,000	△ 43.6
株式等譲渡 所得割交付金	92,368,000	40,365,000	43.7	34,261,000	107,104,000	312.6	△ 66,739,000	△ 62.3
地方消費税交 付 金	5,251,035,000	5,250,372,000	100.0	5,745,516,000	5,745,216,000	100.0	△ 494,844,000	△ 8.6
ゴルフ場 利用税交付金	25,817,000	27,204,906	105.4	27,590,000	27,126,803	98.3	78,103	0.3
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
自動車取得 交 付 金	129,330,000	107,781,000	83.3	122,624,000	108,906,000	88.8	△ 1,125,000	△ 1.0
地方特例 交 付 金	124,795,000	123,061,000	98.6	165,859,000	120,226,000	72.5	2,835,000	2.4
地方交付税	14,690,972,000	14,719,665,000	100.2	15,045,969,000	15,238,281,000	101.3	△ 518,616,000	△ 3.4
交通安全対策 特別交付金	68,085,000	64,433,000	94.6	79,524,000	66,468,000	83.6	△ 2,035,000	△ 3.1
分担金及び 負 担 金	1,384,695,000	1,393,138,772	100.6	1,552,025,000	1,545,174,328	99.6	△ 152,035,556	△ 9.8
使用料及び 手 数 料	1,847,784,000	1,855,714,843	100.4	1,810,910,000	1,837,067,041	101.4	18,647,802	1.0
国庫支出金	22,336,980,334	20,266,625,822	90.7	22,398,004,760	20,213,447,646	90.2	53,178,176	0.3
県 支 出 金	7,856,992,334	7,367,221,771	93.8	7,632,645,000	7,224,233,269	94.6	142,988,502	2.0
財 産 収 入	742,394,000	745,834,594	100.5	470,357,000	503,992,778	107.2	241,841,816	48.0
寄 附 金	127,109,000	118,925,181	93.6	13,375,000	13,274,255	99.2	105,650,926	795.9
繰 入 金	2,373,064,000	2,368,017,076	99.8	1,625,874,000	1,580,123,033	97.2	787,894,043	49.9
繰 越 金	1,988,814,906	1,988,814,579	100.0	2,405,885,783	2,405,884,845	100.0	△ 417,070,266	△ 17.3
諸 収 入	1,714,373,000	1,752,233,946	102.2	1,708,942,000	1,780,187,258	104.2	△ 27,953,312	△ 1.6
市 債	13,485,365,000	11,095,865,000	82.3	14,856,602,000	12,843,802,000	86.5	△ 1,747,937,000	△ 13.6
計	117,947,750,574	113,036,649,464	95.8	118,278,594,543	114,576,944,896	96.9	△ 1,540,295,432	△ 1.3

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 213,654,446円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	174,109,872	250,691,778	△ 76,581,906	△ 30.5
市 民 税	42,703,874	69,239,092	△ 26,535,218	△ 38.3
固 定 資 産 税	113,706,391	154,756,672	△ 41,050,281	△ 26.5
その他の市税	17,699,607	26,696,014	△ 8,996,407	△ 33.7
分 担 金 及 び 負 担 金	10,912,330	5,538,470	5,373,860	97.0
使 用 料 及 び 手 数 料	12,555,591	17,761,730	△ 5,206,139	△ 29.3
諸 収 入	16,076,653	87,471,003	△ 71,394,350	△ 81.6
計	213,654,446	361,462,981	△ 147,808,535	△ 40.9

(注) その他の市税は、軽自動車税・都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,748,603,468円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	1,230,166,712	1,552,599,015	△ 322,432,303	△ 20.8
市 民 税	558,701,495	661,315,189	△ 102,613,694	△ 15.5
固 定 資 産 税	568,156,941	763,144,903	△ 194,987,962	△ 25.6
その他の市税	103,308,276	128,138,923	△ 24,830,647	△ 19.4
分 担 金 及 び 負 担 金	89,730,933	110,932,493	△ 21,201,560	△ 19.1
使 用 料 及 び 手 数 料	88,415,460	113,131,797	△ 24,716,337	△ 21.8
財 産 収 入	14,759,056	15,905,727	△ 1,146,671	△ 7.2
諸 収 入	325,531,307	313,605,875	11,925,432	3.8
計	1,748,603,468	2,106,174,907	△ 357,571,439	△ 17.0

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税・都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 1.5%で、前年度に比較すると 0.3ポイント減少している。

(5) 還付未済額

還付未済額は 13,656,674円で、内訳は市税 12,028,861円、分担金及び負担金 1,336,200円、使用料及び手数料 234,220円及び諸収入 57,393円である。



(6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	42,773,544,972	37.8	42,142,467,625	36.8
地 方 譲 与 税	876,756,002	0.8	877,023,015	0.8
利 子 割 交 付 金	28,962,000	0.0	68,986,000	0.1
配 当 割 交 付 金	72,113,000	0.1	127,954,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,365,000	0.1	107,104,000	0.1
地方消費税交付金	5,250,372,000	4.6	5,745,216,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	27,204,906	0.0	27,126,803	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-
自動車取得税交付金	107,781,000	0.1	108,906,000	0.1
地方特例交付金	123,061,000	0.1	120,226,000	0.1
地方交付税	14,719,665,000	13.0	15,238,281,000	13.3
交通安全対策特別交付金	64,433,000	0.1	66,468,000	0.1
分担金及び負担金	1,393,138,772	1.2	1,545,174,328	1.3
使用料及び手数料	1,855,714,843	1.6	1,837,067,041	1.6
国庫支出金	20,266,625,822	17.9	20,213,447,646	17.6
県 支 出 金	7,367,221,771	6.5	7,224,233,269	6.3
財 産 収 入	745,834,594	0.7	503,992,778	0.4
寄 附 金	118,925,181	0.1	13,274,255	0.0
繰 入 金	2,368,017,076	2.1	1,580,123,033	1.4
繰 越 金	1,988,814,579	1.8	2,405,884,845	2.1
諸 収 入	1,752,233,946	1.6	1,780,187,258	1.6
市 債	11,095,865,000	9.8	12,843,802,000	11.2
合 計	113,036,649,464	100.0	114,576,944,896	100.0

(7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	42,621,593,000	41,576,909,000	1,044,684,000	2.5
調 定 額 (B)	44,165,792,695	43,935,759,532	230,033,163	0.5
収 入 済 額 (C)	42,773,544,972	42,142,467,625	631,077,347	1.5
還付未済額	12,028,861	9,998,886	2,029,975	20.3
不納欠損額	174,109,872	250,691,778	△ 76,581,906	△ 30.5
収入未済額	1,230,166,712	1,552,599,015	△ 322,432,303	△ 20.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.4 (%)	101.4 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	96.8 (%)	95.9 (%)		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減	
	金 額 (円)	収入 率 (%)	構成 比率 (%)	金 額 (円)	収入 率 (%)	構成 比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 民 税	調 定 額	21,672,392,831	/	21,367,069,636	/	/	305,323,195	1.4
	収 入 済 額	21,080,151,548	97.3	20,643,114,840	96.6	49.0	437,036,708	2.1
固 定 資 産 税	調 定 額	17,545,482,774	/	17,639,703,882	/	/	△ 94,221,108	△ 0.5
	収 入 済 額	16,866,080,075	96.1	16,724,711,954	94.8	39.7	141,368,121	0.8
軽自動車税	調 定 額	603,320,812	/	508,666,249	/	/	94,654,563	18.6
	収 入 済 額	570,832,052	94.6	475,697,728	93.5	1.1	95,134,324	20.0
市たばこ税	調 定 額	2,111,683,862	/	2,177,897,023	/	/	△ 66,213,161	△ 3.0
	収 入 済 額	2,111,683,862	100.0	2,177,897,023	100.0	5.2	△ 66,213,161	△ 3.0
入 湯 税	調 定 額	58,156,255	/	61,469,355	/	/	△ 3,313,100	△ 5.4
	収 入 済 額	55,827,205	96.0	55,871,560	90.9	0.1	△ 44,355	△ 0.1
都 市 計 画 税	調 定 額	2,174,756,161	/	2,180,953,387	/	/	△ 6,197,226	△ 0.3
	収 入 済 額	2,088,970,230	96.1	2,065,174,520	94.7	4.9	23,795,710	1.2
計	調 定 額	44,165,792,695	/	43,935,759,532	/	/	230,033,163	0.5
	収 入 済 額	42,773,544,972	96.8	42,142,467,625	95.9	100.0	631,077,347	1.5

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 16,194,475,133円、法人市民税は 4,885,676,415円である。前年度に比較すると、いずれも納税義務者数及び調定額の増加により、個人市民税は 399,610,004円（2.5%）、法人市民税は 37,426,704円（0.8%）増加している。

固定資産税は、土地の課税標準額の減少及び減免額の増加に伴って前年度より調定額が減少したが、収納率が上昇したことから、収入済額は 141,368,121円（0.8%）増加している。

軽自動車税は、税率改正により 1 件当たりの調定額が増加したことから、収入済額は 95,134,324円（20.0%）増加している。

市たばこ税は、前年度より 66,213,161円（3.0%）減少している。

都市計画税は、固定資産税と同様、土地の課税標準額の減少に伴って前年度より調定額が減少したが、収納率の上昇により、収入済額は 23,795,710円（1.2%）増加している。

イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度 (円)	平成 25 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	平成 28 年度 (円)
市 民 税	19,930,204,108	20,282,850,225	21,094,650,709	20,643,114,840	21,080,151,548
固 定 資 産 税	16,691,196,581	16,826,546,608	17,038,319,083	16,724,711,954	16,866,080,075
そ の 他 の 市 税	4,646,981,180	4,873,733,448	4,840,444,242	4,774,640,831	4,827,313,349
計	41,268,381,869	41,983,130,281	42,973,414,034	42,142,467,625	42,773,544,972
対前年度増減率	2.4%	1.7%	2.4%	△ 1.9%	1.5%

(注) その他の市税は、軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税である。

収入済額及び対前年度増減率は、平成 24 年度以降増加が続いた後、平成 27 年度に減少したが、当年度は 631,077,347円（1.5%）増加している。

ウ 還付未済額は 717 件 12,028,861円であり、内訳は、個人市民税 308 件 7,081,486円、法人市民税 24 件 2,082,600円、固定資産税 181 件 2,460,633円、軽自動車税 23 件 95,100円及び都市計画税 181 件 309,042円である。

エ 不納欠損処分状況は次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度			比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	比 率 (%)
死 亡	882	10,542,588	6.1	538	7,442,627	3.0	344	3,099,961	41.7
所 在 不 明	187	3,352,344	1.9	238	5,636,814	2.2	△ 51	△ 2,284,470	△ 40.5
生 活 困 窮	2,617	45,319,036	26.0	3,195	61,010,824	24.3	△ 578	△ 15,691,788	△ 25.7
事 業 倒 産 等	776	114,895,904	66.0	1,393	176,601,513	70.5	△ 617	△ 61,705,609	△ 34.9
計	4,462	174,109,872	100.0	5,364	250,691,778	100.0	△ 902	△ 76,581,906	△ 30.5

事由別の主な内訳は、「事業倒産等」が 114,895,904円、「生活困窮」が 45,319,036円であり、それぞれ市税全体（174,109,872円）の 66.0%、26.0%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 1,166件 39,468,680円、法人市民税 37件 3,235,194円、固定資産税 1,140件 113,706,391円、軽自動車税 979件 3,331,500円、都市計画税 1,140件 14,368,107円である。

前年度に比較すると、市税全体で 76,581,936円（30.5%）減少している。

オ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
市 民 税	14,579	558,701,495	16,738	661,315,189	△ 2,159	△ 102,613,694
個人市民税	14,329	546,474,588	16,470	646,857,173	△ 2,141	△ 100,382,585
法人市民税	250	12,226,907	268	14,458,016	△ 18	△ 2,231,109
固 定 資 産 税	10,494	568,156,941	11,832	763,144,903	△ 1,338	△ 194,987,962
軽 自 動 車 税	6,715	29,252,360	8,061	29,131,512	△ 1,346	120,848
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	16	2,329,050	15	2,510,550	1	△ 181,500
都 市 計 画 税	10,494	71,726,866	11,832	96,496,861	△ 1,338	△ 24,769,995
計	42,298	1,230,166,712	48,478	1,552,599,015	△ 6,180	△ 322,432,303
（現年度分）	14,180	411,799,082	15,093	460,870,641	△ 913	△ 49,071,559
（滞納繰越分）	28,118	818,367,630	33,385	1,091,728,374	△ 5,267	△ 273,360,744

収入未済の原因は、生活困窮、事業不振、所在不明等である。前年度に比較すると、市税全体で 322,432,303円（20.8%）減少している。

## 第2款 地方譲与税

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	879,519,000	812,682,000	66,837,000	8.2
調 定 額 (B)	876,756,002	877,023,015	△ 267,013	△ 0.0
収 入 済 額 (C)	876,756,002	877,023,015	△ 267,013	△ 0.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	107.9 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方譲与税の主な内訳は、地方揮発油譲与税が 256,100,000円で前年度より 10,425,000円（3.9%）減少し、自動車重量譲与税が 620,656,000円で 10,158,000円（1.7%）増加している。

### 第3款 利子割交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	66,820,000	58,644,000	8,176,000	13.9
調 定 額 (B)	28,962,000	68,986,000	△ 40,024,000	△ 58.0
収 入 済 額 (C)	28,962,000	68,986,000	△ 40,024,000	△ 58.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	43.3 (%)	117.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。税制改正による法人の利子割廃止の影響で収入済額が減少している。

### 第4款 配当割交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	139,844,000	134,395,000	5,449,000	4.1
調 定 額 (B)	72,113,000	127,954,000	△ 55,841,000	△ 43.6
収 入 済 額 (C)	72,113,000	127,954,000	△ 55,841,000	△ 43.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	51.6 (%)	95.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。収入済額の減少は、「NISA」（少額投資非課税制度）の定着で非課税所得が増加したこと等の影響によるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	92,368,000	34,261,000	58,107,000	169.6
調 定 額 (B)	40,365,000	107,104,000	△ 66,739,000	△ 62.3
収 入 済 額 (C)	40,365,000	107,104,000	△ 66,739,000	△ 62.3
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	43.7 (%)	312.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。収入済額の減少は、「NISA」（少額投資非課税制度）の定着で非課税所得が増加したこと等の影響によるものである。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,251,035,000	5,745,516,000	△ 494,481,000	△ 8.6
調 定 額 (B)	5,250,372,000	5,745,216,000	△ 494,844,000	△ 8.6
収 入 済 額 (C)	5,250,372,000	5,745,216,000	△ 494,844,000	△ 8.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方消費税交付金は、消費税の地方分の2分の1が一定の割合で各市町村に分配され、県を通じて交付されるものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	25,817,000	27,590,000	△ 1,773,000	△ 6.4
調 定 額 (B)	27,204,906	27,126,803	78,103	0.3
収 入 済 額 (C)	27,204,906	27,126,803	78,103	0.3
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	105.4 (%)	98.3 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税（県税）の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

### 第8款 特別地方消費税交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
調 定 額 (B)	0	0	0	-
収 入 済 額 (C)	0	0	0	-
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	0.0 (%)	0.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	- (%)	- (%)		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったため、調定額及び収入済額は0円である。

### 第9款 自動車取得税交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	129,330,000	122,624,000	6,706,000	5.5
調定額 (B)	107,781,000	108,906,000	△ 1,125,000	△ 1.0
収入済額 (C)	107,781,000	108,906,000	△ 1,125,000	△ 1.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	83.3 (%)	88.8 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の一部を財源として、市道等の長さや面積に応じて県から各市町村に交付されるものである。

### 第10款 地方特例交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	124,795,000	165,859,000	△ 41,064,000	△ 24.8
調定額 (B)	123,061,000	120,226,000	2,835,000	2.4
収入済額 (C)	123,061,000	120,226,000	2,835,000	2.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.6 (%)	72.5 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収の補填のため交付金であり、当年度の収入済額は、個人住民税における住宅借入金等特別税控除の実施に伴う減収補填特例交付金である。

### 第11款 地方交付税

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	14,690,972,000	15,045,969,000	△ 354,997,000	△ 2.4
調定額 (B)	14,719,665,000	15,238,281,000	△ 518,616,000	△ 3.4
収入済額 (C)	14,719,665,000	15,238,281,000	△ 518,616,000	△ 3.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.2 (%)	101.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方交付税の内訳は、普通交付税が 13,359,022,000円で、前年度より46,325,000円（0.3%）減少し、特別交付税は 1,360,643,000円で、472,291,000円（25.8%）減少している。

地方交付税の状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)
基準財政需要額	49,422,744	49,224,772	49,453,852	49,234,925	49,241,558
基準財政収入額	32,050,141	33,762,422	34,801,900	35,829,578	35,842,027
交付基準額	17,372,603	15,462,350	14,651,952	13,405,347	13,399,531
地方交付税 交付決定額	19,282,161	17,849,717	16,703,404	15,238,281	14,719,665
普通交付税	17,372,603	15,462,350	14,651,952	13,405,347	13,359,022
特別交付税	1,909,558	2,387,367	2,051,452	1,832,934	1,360,643

当年度の地方交付税減少の主な要因は、震災復興特別交付税の減額及び公的病院に係る特別交付税の交付基準見直しによるものである。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	68,085,000	79,524,000	△ 11,439,000	△ 14.4
調定額 (B)	64,433,000	66,468,000	△ 2,035,000	△ 3.1
収入済額 (C)	64,433,000	66,468,000	△ 2,035,000	△ 3.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	94.6 (%)	83.6 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

#### 第13款 分担金及び負担金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,384,695,000	1,552,025,000	△ 167,330,000	△ 10.8
調定額 (B)	1,492,445,835	1,661,344,611	△ 168,898,776	△ 10.2
収入済額 (C)	1,393,138,772	1,545,174,328	△ 152,035,556	△ 9.8
還付未済額	1,336,200	300,680	1,035,520	344.4
不納欠損額	10,912,330	5,538,470	5,373,860	97.0
収入未済額	89,730,933	110,932,493	△ 21,201,560	△ 19.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.6 (%)	99.6 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	93.3 (%)	93.0 (%)		



分担金は、一部の地域や住民等への利益提供のための費用を、負担金は、一定の事業についてその受益の程度に応じた費用を受益者等から負担してもらうものである。

ア 収入済額の主な内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料） 1,255,620,005円、公共施設管理者負担金 60,000,000円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金） 40,106,601円である。前年度に比較すると、二次救急医療等事業費補助事業負担金、保育所保育料等の減少により、152,035,556円（9.8%）減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、保育所保育料 128件 10,908,150円であり、処分事由は生活困窮等である。

ウ 収入未済額の内訳は、保育所保育料 1,115件 88,816,235円、老人福祉施設入所者負担金 6件 622,208円、未熟児養育医療費負担金 35件 292,490円であり、原因は生活困窮等である。

#### 第14款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,847,784,000	1,810,910,000	36,874,000	2.0
調 定 額 (B)	1,956,451,674	1,967,760,868	△ 11,309,194	△ 0.6
収 入 済 額 (C)	1,855,714,843	1,837,067,041	18,647,802	1.0
還付未済額	234,220	199,700	34,520	17.3
不納欠損額	12,555,591	17,761,730	△ 5,206,139	△ 29.3
収入未済額	88,415,460	113,131,797	△ 24,716,337	△ 21.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.4 (%)	101.4 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	94.9 (%)	93.4 (%)		

ア 収入済額の内訳は、使用料が1,324,954,089円で前年度より26,249,038円（2.0%）増加しており、手数料が471,024,674円で6,846,466円（1.4%）、証紙収入が59,736,080円で754,770円（1.2%）それぞれ減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 500件 10,926,930円、住宅駐車場使用料 291件 656,660円であり、処分事由は生活困窮、死亡等である。

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
有線テレビジョン 放送施設使用料	31	187,000	53	297,600	△ 22	△ 110,600
管理土地使用料	0	0	3	1,671	△ 3	△ 1,671
盛岡南公園球技場使用料	0	0	1	1,466	△ 1	△ 1,466
墓園使用料	532	1,090,920	569	1,196,900	△ 37	△ 105,980
飲料水供給施設使用料	58	223,200	62	248,800	△ 4	△ 25,600
夜間急患診療所使用料	21	85,690	25	93,150	△ 4	△ 7,460
農業集落飲雑用水 供給施設使用料	0	0	1	1,896	△ 1	△ 1,896
労働施設使用料	12	300,000	12	300,000	0	0
観光文化交流館使用料	2	4,259,418	2	3,194,356	0	1,065,062
道路占用料	78	593,705	89	739,574	△ 11	△ 145,869
水路使用料	20	70,710	12	54,000	8	16,710
公園使用料	119	2,641,568	134	2,441,667	△ 15	199,901
住宅使用料	729	73,762,790	872	98,240,450	△ 143	△ 24,477,660
住宅敷地使用料	9	1,264,357	8	1,381,440	1	△ 117,083
店舗使用料	2	887,480	2	696,960	0	190,520
住宅駐車場使用料	271	2,848,130	327	4,052,530	△ 56	△ 1,204,400
土木施設土地使用料	3	80,042	5	53,906	△ 2	26,136
幼稚園保育料	2	103,900	2	80,300	0	23,600
廃棄物処理手数料	12	16,550	21	39,131	△ 9	△ 22,581
牛ふん処理手数料	0	0	2	16,000	△ 2	△ 16,000
計	1,901	88,415,460	2,202	113,131,797	△ 301	△ 24,716,337

収入未済の原因は、生活困窮、所在不明、死亡等である。住宅使用料等の収納窓口の拡大、催告及び滞納処分の強化等の取組の効果により、前年度に比較して24,716,337円（21.8%）減少している。

第15款 国庫支出金

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	22,336,980,334	22,398,004,760	△ 61,024,426	△ 0.3
調 定 額 (B)	20,266,625,822	20,213,447,646	53,178,176	0.3
収 入 済 額 (C)	20,266,625,822	20,213,447,646	53,178,176	0.3
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	90.7 (%)	90.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増減の内訳は、国庫負担金で 95,363,780円（0.6%）増加しているが、国庫補助金は 21,798,449円（0.4%）、委託金は 20,387,155円（21.8%）それぞれ減少している。

主な増加科目は、民生費国庫補助金 1,146,153,607円（142.8%）及び民生費国庫負担金 141,943,986円（1.0%）である。主な減少科目は、土木費国庫補助金 850,638,509円（24.0%）、教育費国庫補助金 421,366,355円（56.6%）、災害復旧費国庫負担金 58,926,000円（皆減）、教育費委託金 9,432,758円（皆減）及び総務費委託金 9,158,499円（94.2%）である。

第16款 県支出金

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	7,856,992,334	7,632,645,000	224,347,334	2.9
調 定 額 (B)	7,367,221,771	7,224,233,269	142,988,502	2.0
収 入 済 額 (C)	7,367,221,771	7,224,233,269	142,988,502	2.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	93.8 (%)	94.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増減の内訳は、県負担金が 243,555,724円（5.7%）、県補助金が 21,339,838円（0.9%）それぞれ増加しているが、委託金は 121,907,060円（19.5%）減少している。

主な増加科目は、総務費県補助金 348,749,405円（87.4%）、民生費県負担金 245,147,436円（5.9%）及び民生費県補助金 142,762,023円（16.8%）である。主な減少科目は、労働費県補助金 231,671,356円（皆減）、教育費県補助金 223,159,042円（97.4%）及び総務費委託金 115,649,856円（19.5%）である。

### 第17款 財産収入

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	742,394,000	470,357,000	272,037,000	57.8
調 定 額 (B)	760,593,650	519,898,505	240,695,145	46.3
収 入 済 額 (C)	745,834,594	503,992,778	241,841,816	48.0
収 入 未 済 額	14,759,056	15,905,727	△ 1,146,671	△ 7.2
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.5 (%)	107.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	98.1 (%)	96.9 (%)		

収入済額の増減の内訳は、財産運用収入が 3,579,479円（2.0%）減少しているが、財産売払収入は 245,421,295円（75.0%）増加している。主な要因は、市有土地売払による不動産売払収入が増加したことによる。

収入未済額の内訳は、市有土地貸付収入 347件 14,206,045円等であり、原因は生活困窮等である。

### 第18款 寄附金

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	127,109,000	13,375,000	113,734,000	850.3
調 定 額 (B)	118,925,181	13,274,255	105,650,926	795.9
収 入 済 額 (C)	118,925,181	13,274,255	105,650,926	795.9
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	93.6 (%)	99.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

寄付金の収入済額は、前年度と比較して 105,650,926円増加している。主な要因は、もりおか元気応援寄附金（ふるさと納税）の件数及び金額が増加し、総務費寄附金が 104,121,599円増加したことによる。

### 第19款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,373,064,000	1,625,874,000	747,190,000	46.0
調定額 (B)	2,368,017,076	1,580,123,033	787,894,043	49.9
収入済額 (C)	2,368,017,076	1,580,123,033	787,894,043	49.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.8 (%)	97.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

繰入金の収入済額の内訳は、特別会計繰入金 14,840,540円、基金繰入金 2,353,176,536円である。前年度に比較すると、特別会計繰入金は 5,684,829円（27.7%）減少しているが、基金繰入金が 793,578,872円（50.9%）増加している。主な要因は、財政調整基金からの繰入金が 741,042,118円増加したこと及び公共施設等整備基金からの繰入金が 51,305,000円増加したことによる。

### 第20款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,988,814,906	2,405,885,783	△ 417,070,877	△ 17.3
調定額 (B)	1,988,814,579	2,405,884,845	△ 417,070,266	△ 17.3
収入済額 (C)	1,988,814,579	2,405,884,845	△ 417,070,266	△ 17.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引額 1,988,814,579円が当年度の財源として収入されたものである。

第21款 諸収入

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,714,373,000	1,708,942,000	5,431,000	0.3
調 定 額 (B)	2,093,784,513	2,181,264,136	△ 87,479,623	△ 4.0
収 入 済 額 (C)	1,752,233,946	1,780,187,258	△ 27,953,312	△ 1.6
還付未済額	57,393	0	57,393	皆増
不納欠損額	16,076,653	87,471,003	△ 71,394,350	△ 81.6
収入未済額	325,531,307	313,605,875	11,925,432	3.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	102.2 (%)	104.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	83.7 (%)	81.6 (%)		

ア 諸収入の収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 193,670,000円、市預金利子 3,825,586円、貸付金元利収入 422,352,445円、受託事業収入 8,490,560円及び雑入 1,123,895,355円である。雑入の主な内訳は、各医療助成制度の高額療養費等納入金収入、広域連合等派遣職員負担金、生活保護費返還金及び後期高齢者市町村療養給付費負担金返還金である。

前年度に比較すると、延滞金、加算金及び過料は 11,744,927円 ( 6.5%) 増加しているが、市預金利子は 5,992,055円 ( 61.0%)、貸付金元利収入は 8,903,479円 ( 2.1%)、受託事業収入は 4,479,541円 ( 34.5%)、雑入は 20,323,164円 ( 1.8%) それぞれ減少している。雑入の主な減少要因は、市町村振興交付金で、15,315,000円 ( 16.1%) 減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、生活保護費返還金 94件 15,925,153円及び病児・病後児保育費用負担金 39件 145,200円であり、処分事由は、生活困窮、所在不明等である。

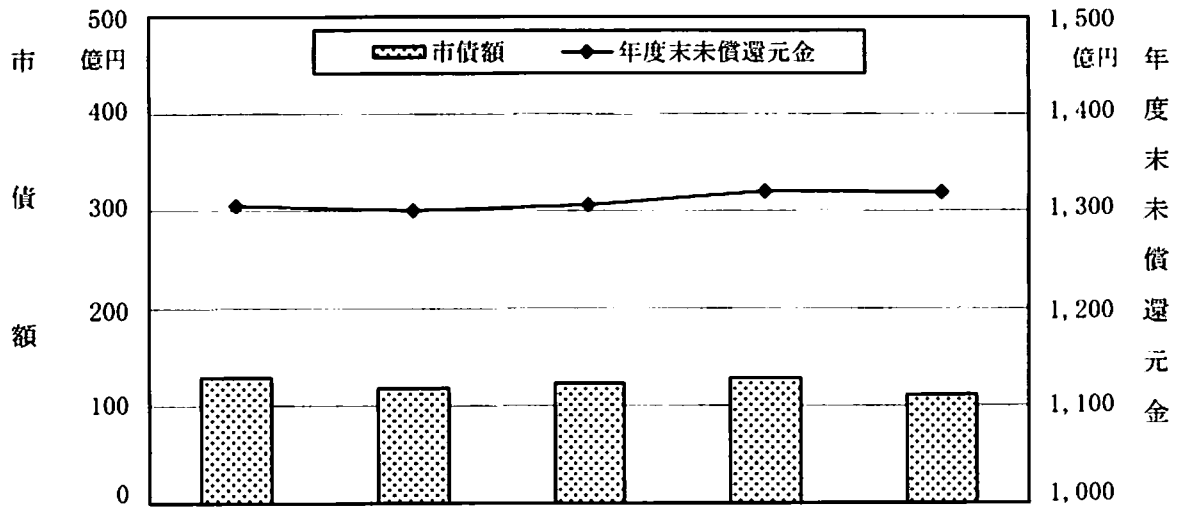
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 1,018件 288,094,188円、児童扶養手当返納金 30件 16,835,710円、老人保健返納金 1件 9,900,787円であり、原因は生活困窮、所在不明等である。

第22款 市債

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	13,485,365,000	14,856,602,000	△ 1,371,237,000	△ 9.2
調 定 額 (B)	11,095,865,000	12,843,802,000	△ 1,747,937,000	△ 13.6
収 入 済 額 (C)	11,095,865,000	12,843,802,000	△ 1,747,937,000	△ 13.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	82.3 (%)	86.5 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

市債の収入済額は 11,095,865,000円 で、アイスリンク整備事業債等を起債した前年度に比較すると 1,747,937,000円 (13.6%) 減少している。

市債及び未償還元金の状況は、図表のとおりである。



区 分	平成 24 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
市 債	12,851,448	11,791,113	12,273,557	12,843,802	11,095,865
年度末未償還元金	130,546,708	130,028,396	130,665,612	132,096,100	131,970,013
歳入に占める市債の割合	11.6%	10.7%	10.9%	11.2%	9.8%

当年度末における市債現在高は、前年度に比較すると 126,087,000円 (0.1%) 減少している。

## 2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 総括

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
当 初 予 算 額	111,188,000,000	111,330,000,000	△ 142,000,000	△ 0.1
補 正 予 算 額	2,396,298,000	1,692,583,000	703,715,000	41.6
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	4,363,452,574	5,256,011,543	△ 892,558,969	△ 17.0
予 算 現 額 (A)	117,947,750,574	118,278,594,543	△ 330,843,969	△ 0.3
歳 出 決 算 額 (B)	111,652,479,849	112,588,130,317	△ 935,650,468	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額	5,106,982,391	4,363,452,574	743,529,817	17.0
（繰越明許費）	5,020,056,391	4,248,213,020	771,843,371	18.2
（事故繰越し）	86,926,000	115,239,554	△ 28,313,554	△ 24.6
不 用 額	1,188,288,334	1,327,011,652	△ 138,723,318	△ 10.5
執行率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	94.7 %	95.2 %		

### (2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			支出済額比較増減	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
議 会 費	664,964,000	655,365,212	98.6	723,649,000	714,582,622	98.7	△ 59,217,410	△ 8.3
総 務 費	15,788,462,000	15,480,239,407	98.0	15,558,958,000	14,978,543,191	96.3	501,696,216	3.3
民 生 費	45,898,529,000	43,968,269,875	95.8	43,772,340,000	42,062,958,618	96.1	1,905,311,257	4.5
衛 生 費	7,813,710,000	7,706,347,893	98.6	8,015,711,000	7,921,552,240	98.8	△ 215,204,347	△ 2.7
労 働 費	241,890,000	241,718,453	99.9	236,256,000	235,861,113	99.8	5,857,340	2.5
農 林 費	2,917,705,000	2,539,406,168	87.0	2,705,144,000	2,601,172,602	96.2	△ 61,766,434	△ 2.4
商 工 費	1,240,043,000	1,187,669,898	95.8	1,532,024,000	1,456,160,221	95.0	△ 268,490,323	△ 18.4
土 木 費	17,554,677,574	15,106,786,069	86.1	19,008,554,383	16,918,156,881	89.0	△ 1,811,370,812	△ 10.7
消 防 費	3,898,452,000	3,893,002,385	99.9	3,596,769,000	3,589,038,103	99.8	303,964,282	8.5
教 育 費	9,346,889,000	8,357,750,931	89.4	10,040,261,000	9,142,227,759	91.1	△ 784,476,828	△ 8.6
災 害 復 旧 費	41,825,000	34,698,240	83.0	180,629,160	112,776,200	62.4	△ 78,077,960	△ 69.2
公 債 費	12,490,604,000	12,481,225,318	99.9	12,858,299,000	12,855,100,767	100.0	△ 373,875,449	△ 2.9
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	-
合 計	117,947,750,574	111,652,479,849	94.7	118,278,594,543	112,588,130,317	95.2	△ 935,650,468	△ 0.8



歳出決算額は 111,652,479,849円 で、予算現額117,947,750,574円を 6,295,270,725円  
下回っている。執行率は 94.7%で、前年度に比較すると 0.5%減少している。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減			
	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	比率 (%)	不 用 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	9,598,788	0	9,066,378	0	-	532,410	5.9
総 務 費	59,408,000	248,814,593	402,950,000	177,464,809	△ 343,542,000	△ 85.3	71,349,784	40.2
民 生 費	1,486,493,080	443,766,045	1,318,428,000	390,953,382	168,065,080	12.7	52,812,663	13.5
衛 生 費	34,824,000	72,538,107	0	94,158,760	34,824,000	皆増	△ 21,620,653	△ 23.0
労 働 費	0	171,547	0	394,887	0	-	△ 223,340	△ 56.6
農 林 費	362,784,000	15,514,832	33,472,000	70,499,398	329,312,000	983.8	△ 54,984,566	△ 78.0
商 工 費	33,470,880	18,902,222	2,600,000	73,263,779	30,870,880	1,187.3	△ 54,361,557	△ 74.2
土 木 費	2,269,694,021	178,197,484	1,846,960,574	243,436,928	422,733,447	22.9	△ 65,239,444	△ 26.8
消 防 費	0	5,449,615	0	7,730,897	0	-	△ 2,281,282	△ 29.5
教 育 費	860,308,410	128,829,659	717,218,000	180,815,241	143,090,410	20.0	△ 51,985,582	△ 28.8
災 害 復 旧 費	0	7,126,760	41,824,000	26,028,960	△ 41,824,000	皆減	△ 18,902,200	△ 72.6
公 債 費	0	9,378,682	0	3,198,233	0	-	6,180,449	193.2
予 備 費	0	50,000,000	0	50,000,000	0	-	0	0.0
合 計	5,106,982,391	1,188,288,334	4,363,452,574	1,327,011,652	743,529,817	17.0	△ 138,723,318	△ 10.5
予算現額 比	4.3%	1.0%	3.7%	1.1%	0.6%		△0.1ポイント	

ア 翌年度繰越額は 5,106,982,391円 で、主な内訳は、土木費 2,269,694,021円、民生費 1,486,493,080円、教育費 860,308,410円、総務費 59,408,000円である。前年度に比較すると 743,529,817円 ( 17.0%) 増加している。

イ 不用額は 1,188,288,334円で、主な内訳は、民生費 443,766,045円、総務費 248,814,593円、土木費 178,197,484円である。前年度に比較すると 138,723,318円 ( 10.5%) 減少している。不用額の予算現額に対する比率は、前年度より 0.1%減少している。

(4) 歳出科目別の決算の状況

歳出科目別の決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	664,964,000 円	723,649,000 円	△ 58,685,000 円	△ 8.1 %
支 出 済 額	655,365,212 円	714,582,622 円	△ 59,217,410 円	△ 8.3 %
執 行 率	98.6 %	98.7 %		

ア 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 共済費は 134,839,920円で、市議会議員共済会給付費負担金等であり、前年度に比較すると 61,643,488円 ( 31.4%) 減少している。

(イ) 委託料は 9,232,239円で、議会会議録調製事務及び議会広報活動事業の委託料であり、前年度に比較すると 1,024,768円 ( 10.0%) 減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 20,222,637円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度に比較すると 2,492,598円 ( 14.1%) 増加している。

イ 不用額は 9,598,788円で、予算現額の 1.4%である。

第2款 総務費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	15,788,462,000 円	15,558,958,000 円	229,504,000 円	1.5 %
支 出 済 額	15,480,239,407 円	14,978,543,191 円	501,696,216 円	3.3 %
執 行 率	98.0 %	96.3 %		

ア 支出済額の主な増減の内訳は、総務管理費で 792,872,731円 ( 6.2%)、徴税費で 8,851,576円 ( 0.8%) 増加し、選挙費で 136,498,381円 ( 54.4%)、統計調査費で 135,139,503円 ( 76.5%)、戸籍住民基本台帳費で 27,544,558円 ( 4.9%) 減少している。

イ 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,337,274,624円で、文化会館、体育施設等の指定管理料、住民記録システム運用等事務、グループウェア構築整備事業等に係る業務委託料である。前年度に比較すると 81,920,519円 ( 3.6%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 828,448,560円で、市民運動公園整備事業、総合アリーナ整備事業、若園分庁舎改修等に係る工事費である。アイスリンク整備事業を実施した前年度と比較すると 924,761,840円 ( 52.7%) 減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 1,756,212,112円で、国民体育大会等開催に係る補助金、文化会館管理運営事業に係る補助金、公衆街路関連事業に係る補助金等である。前年度に比較すると、国民体育大会等開催に係る補助金の支出により、656,626,869円（59.7%）増加している。

(エ) 積立金の状況は次表のとおりである。前年度に比較すると、公共施設等整備基金、市民協働推進基金、スポーツ振興基金等への積立の増額により、1,664,071,498円（102.0%）増加している。

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	17,906,013	25,093,971	△ 7,187,958	△ 28.6
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	897,242,001	1,380,345,000	△ 483,102,999	△ 35.0
市 債 管 理 基 金	3,364,132	16,603,634	△ 13,239,502	△ 79.7
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,152,425,020	468,982	2,151,956,038	458,856.9
国 際 交 流 基 金	2,249,251	1,025,667	1,223,584	119.3
市 庁 舎 整 備 基 金	207,417,207	206,882,010	535,197	0.3
社 会 福 祉 基 金	12,775	33,312	△ 20,537	△ 61.7
地球温暖化対策実行計画推進基金	32,605	98,415	△ 65,810	△ 66.9
農 林 業 振 興 基 金	1,752	6,676	△ 4,924	△ 73.8
市 民 協 働 推 進 基 金	6,793,188	35,759	6,757,429	18,897.1
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	0	31	△ 31	皆減
東日本大震災復興推進基金	2,204	11,847	△ 9,643	△ 81.4
市 有 林 等 造 成 基 金	4,531	12,052	△ 7,521	△ 62.4
消 防 施 設 設 備 基 金	227	604	△ 377	△ 62.4
教 育 振 興 基 金	1,857,297	26,614	1,830,683	6,878.6
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	6,137,472	750,838	5,386,634	717.4
子 ど も 未 来 基 金	21,235	-	21,235	皆増
計	3,295,466,910	1,631,395,412	1,664,071,498	102.0

ウ 翌年度繰越額は 59,408,000円で、内訳は、総務管理費の国土調査事業及び盛岡南公園野球場整備事業並びに戸籍住民基本台帳費のマイナンバー制度導入事務に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 248,814,593円で、予算現額の 1.6%である。主な要因は、総務管理費の職員手当等、マイナンバー制度導入事務に係る交付金及び高度情報化推進事業に係る備品購入費が見込額を下回ったことによるものである。

第3款 民生費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	45,898,529,000 円	43,772,340,000 円	2,126,189,000 円	4.9 %
支 出 済 額	43,968,269,875 円	42,062,958,618 円	1,905,311,257 円	4.5 %
執 行 率	95.8 %	96.1 %		

ア 支出済額の増減の内訳は、社会福祉費で 1,043,858,715円（6.1%）、児童福祉費で 977,576,591円（5.9%）それぞれ増加し、生活保護費で 116,124,049円（1.4%）減少している。

イ 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

（ア）委託料は 6,855,585,665円で、私立児童福祉施設等運営事業、児童館管理運営事業、地域クラブ等運営事業、老人福祉センター管理運営委託事業等に係る委託料である。前年度に比較すると 340,997,149円（4.7%）減少している。

（イ）負担金、補助及び交付金は 6,648,373,464円で、後期高齢者医療療養給付費負担金、認定こども園等運営費給付事業負担金、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業補助金、私立児童福祉施設助成事業補助金等である。前年度に比較すると、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業の実施、認定こども園等運営費給付事業負担金の増加等により、1,866,149,968円（39.0%）増加している。

（ウ）扶助費の状況は、次表のとおりである。支出済額に占める扶助費の割合は 47.4%で、前年度より 1.7ポイント減少している。扶助費のうち、医療費給付（助成）事業の占める割合は 8.3%であり、前年度より 0.7ポイント増加している。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	4,435,590	0.1	775,134	0.0	3,660,456	472.2
災害応急対策事業	3,500,000	0.1	-	-	3,500,000	皆増
小規模災害被害者 見舞金支給事業	750,000	0.0	450,000	0.0	300,000	66.7
外来窮民救護等事業	185,590	0.0	325,134	0.0	△139,544	△42.9
障がい者福祉費	6,202,863,887	29.8	6,012,068,038	29.1	190,795,849	3.2
重度心身障がい者 医療費給付事業	708,976,506	3.4	717,934,465	3.5	△8,957,959	△1.2
中度身体障がい者 医療費給付事業	200,647,439	1.0	204,693,758	1.0	△4,046,319	△2.0
福祉タクシー助成事業	37,021,857	0.2	37,221,170	0.2	△199,313	△0.5

在宅重度障がい者家族 介護慰労手当給付事業	60,000	0.0	75,000	0.0	△ 15,000	△ 20.0
介護給付等給付事業	2,824,828,825	13.5	2,733,647,459	13.2	91,181,366	3.3
訓練等給付事業	2,061,441,124	9.9	1,953,407,445	9.5	108,033,679	5.5
地域生活支援事業	187,758,239	0.9	188,048,500	0.9	△ 290,261	△ 0.2
障がい者等施設 訓練等支援事業	103,475	0.0	2,325,640	0.0	△ 2,222,165	△ 95.6
難聴児補聴器購入費 助成事業	413,192	0.0	209,181	0.0	204,011	97.5
特別障害者手当等 給付事業	181,613,230	0.9	174,505,420	0.8	7,107,810	4.1
<b>老人福祉費</b>	<b>241,276,257</b>	<b>1.1</b>	<b>257,169,412</b>	<b>1.3</b>	<b>△ 15,893,155</b>	<b>△ 6.2</b>
火災警報器等給付事業	2,342,691	0.0	2,436,988	0.0	△ 94,297	△ 3.9
老人ホーム入所者 支援事業	238,733,566	1.1	254,532,424	1.3	△ 15,798,858	△ 6.2
在日外国人高齢者 福祉給付金支給事業	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
<b>児童福祉総務費</b>	<b>822,602,455</b>	<b>3.9</b>	<b>649,378,654</b>	<b>3.1</b>	<b>173,223,801</b>	<b>26.7</b>
ひとり親家庭等 医療費給付事業	136,177,138	0.6	136,632,396	0.6	△ 455,258	△ 0.3
寡婦等医療費給付事業	59,277,632	0.3	58,029,313	0.3	1,248,319	2.2
妊産婦医療費給付事業	128,585,625	0.6	85,854,538	0.4	42,731,087	49.8
乳幼児医療費給付事業	379,282,333	1.8	353,097,796	1.7	26,184,537	7.4
小学生医療費給付事業	119,279,727	0.6	15,764,611	0.1	103,515,116	656.6
<b>児童措置費</b>	<b>6,179,445,186</b>	<b>29.7</b>	<b>6,150,523,846</b>	<b>29.8</b>	<b>28,921,340</b>	<b>0.5</b>
障がい児通所給付費等 給付事業	606,711,400	2.9	508,292,153	2.5	98,419,247	19.4
児童手当支給事業	4,325,350,000	20.8	4,400,805,000	21.3	△ 75,455,000	△ 1.7
児童扶養手当支給事業	1,231,501,010	5.9	1,231,026,440	6.0	474,570	0.0
母子家庭高等技能訓練 促進費支給事業	15,834,500	0.1	10,290,000	0.0	5,544,500	53.9
母子家庭自立支援教育 訓練給付金支給事業	48,276	0.0	110,253	0.0	△ 61,977	△ 56.2
<b>生活保護総務費</b>	<b>3,058,920</b>	<b>0.0</b>	<b>2,705,676</b>	<b>0.0</b>	<b>353,244</b>	<b>13.1</b>
住宅手当緊急特別 措置事業	-	-	548,560	0.0	△ 548,560	皆減
住宅確保給付金支給事業	3,058,920	0.0	2,157,116	0.0	901,804	41.8
<b>扶助費</b>	<b>7,385,320,220</b>	<b>35.4</b>	<b>7,588,612,846</b>	<b>36.7</b>	<b>△ 203,292,626</b>	<b>△ 2.7</b>
生活保護事業	7,385,320,220	35.4	7,588,612,846	36.7	△ 203,292,626	△ 2.7
<b>計</b>	<b>20,839,002,515</b>	<b>100.0</b>	<b>20,661,233,606</b>	<b>100.0</b>	<b>177,768,909</b>	<b>0.9</b>

(注) 構成比率は、民生費扶助費を100%とする。

(エ) 積立金の状況は、次表のとおりである。当年度から子ども未来基金を創設したことにより、民生費における積立金額は前年度に比較して 118,615,356円増加している。

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	平成 28 年 度 (円)	平成 27 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社会福祉基金積立金	19,563,000	3,561,595	16,001,405	449.3
高齢者住宅整備資金貸付金	348,600	686,240	△ 337,640	△ 49.2
子ども未来基金	102,951,591	-	102,951,591	皆増
計	122,863,191	4,247,835	118,615,356	2,792.4

(オ) 繰出金の状況は次表のとおりである。

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	平成 28 年 度 (円)	平成 27 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰出金	10,557,000	13,172,000	△ 2,615,000	△ 19.9
国民健康保険費特別会計繰出金	1,937,101,000	2,089,587,000	△ 152,486,000	△ 7.3
介護保険費特別会計繰出金	3,391,644,785	3,308,109,937	83,534,848	2.5
後期高齢者医療費特別会計繰出金	525,254,724	514,438,607	10,816,117	2.1
計	5,864,557,509	5,925,307,544	△ 60,750,035	△ 1.0

ウ 翌年度繰越額は 1,486,493,080円で、内訳は、社会福祉費の臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業等 4 事業及び児童福祉費の児童館整備事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 443,766,045円で、予算現額の 1.0%である。主な要因は、生活保護事業の扶助費、認定子ども園等運営費給付事業の負担金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業の補助金が見込額を下回ったことによるものである。

#### 第4款 衛生費

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	7,813,710,000 円	8,015,711,000 円	△ 202,001,000 円	△ 2.5 %
支 出 済 額	7,706,347,893 円	7,921,552,240 円	△ 215,204,347 円	△ 2.7 %
執 行 率	98.6 %	98.8 %		

ア 支出済額の増減の内訳は、清掃費で 43,591,731円（1.2%）増加し、保健衛生費で 92,484,104円（6.5%）、保健所費で 166,311,974円（5.7%）それぞれ減少している。

イ 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,737,928,629円で、予防接種事業、成人健康診査事業、塵芥収集運搬委託事業、ごみ焼却事業等に係る委託料である。前年度に比較すると 74,426,715円 (2.8%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 217,654,560円で、クリーンセンター設備改修事業及びリサイクルセンター施設整備事業に係る工事費である。前年度に比較すると 6,285,600円 (2.8%) 減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 2,263,872,045円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、盛岡市病院事業会計への負担金、第二次救急医療事業に係る補助金等である。前年度に比較すると、盛岡市病院事業会計への負担金の減少、第二次救急医療事業及び小児救急輪番制病院事業の補助対象の縮小等により、237,877,177円 (9.5%) 減少している。

(エ) 扶助費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
小児慢性特定疾患 治療研究費等給付事業	90,138,556	76.6	94,799,136	73.1	△ 4,660,580	△ 4.9
未熟児養育医療費 給付事業	10,686,141	9.1	11,262,146	8.7	△ 576,005	△ 5.1
育成医療費給付事業	4,036,141	3.4	7,342,498	5.6	△ 3,306,357	△ 45.0
母子保健事業	5,967,652	5.1	5,818,255	4.5	149,397	2.6
予防接種事業	3,988,756	3.4	4,638,503	3.6	△ 649,747	△ 14.0
在宅難病支援事業	237,500	0.2	252,700	0.2	△ 15,200	△ 6.0
感染症予防事業	2,560,657	2.2	5,611,804	4.3	△ 3,051,147	△ 54.4
計	117,615,403	100.0	129,725,042	99.9	△ 12,109,639	△ 9.3

(オ) 貸付金は 168,897,941円で、盛岡市病院事業会計への貸付金であり、前年度に比較すると 13,637,790円 (8.8%) 増加している。

(カ) 投資及び出資金は 116,669,000円で、盛岡市水道事業会計及び盛岡市病院事業会計出資金である。前年度に比較すると 10,674,000円 (10.1%) 増加している。

ウ 翌年度繰越額は 34,824,000円で、内訳は、保健衛生費の水道事業会計への負担金及び清掃費の旧清掃工場跡地整備事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 72,538,107円で、予算現額の 0.9%である。

## 第5款 労働費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	241,890,000 円	236,256,000 円	5,634,000 円	2.4 %
支 出 済 額	241,718,453 円	235,861,113 円	5,857,340 円	2.5 %
執 行 率	99.9 %	99.8 %		

ア 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 需用費は 20,823,625 円で、盛岡市勤労福祉会館の外壁修繕の実施により、19,077,871 円増加している。

(イ) 委託料は 110,038,192 円で、各勤労者福祉施設及び盛岡市都南サイクリングターミナルの指定管理料、若者の就業支援事業、UIJ ターン就職支援事業、高校生等地元定着支援事業等に係る業務委託料である。盛岡市勤労福祉会館の外壁打診調査を実施した前年度と比較すると、6,410,428 円（5.5%）減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 20,896,000 円で、盛岡市勤労者対策費等事業補助金、雇用対策推進事業に係る負担金等であり、前年度より 10,000 円増加している。

(エ) 貸付金は 55,000,000 円で、盛岡市勤労者貸付金制度預託金であり、前年度と同額である。

イ 不用額は 171,547 円であり、予算現額の 0.1% 未満である。

## 第6款 農林費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	2,917,705,000 円	2,705,144,000 円	212,561,000 円	7.9 %
支 出 済 額	2,539,406,168 円	2,601,172,602 円	△ 61,766,434 円	△ 2.4 %
執 行 率	87.0 %	96.2 %		

ア 支出済額の増減の内訳は、農業費で 29,554,735 円（1.3%）増加し、林業費で 91,321,169 円（22.6%）減少している。

イ 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 174,265,810 円で、森林公園及び活性化センターの指定管理料、林道管理事業、市有林造成事業等に係る業務委託料である。林野火災被害森林の復旧整備の業務委託を実施した前年度と比較すると、107,553,130 円（38.2%）減少している。

(イ) 工事請負費は 44,450,640 円で、林道橋りょう補修事業、牧野管理運営事業及び林道管理事業に係る工事費である。前年度と比較すると 4,597,560 円（9.4%）減少している。



- (ウ) 負担金、補助及び交付金は 541,617,278円で、多面的機能支払交付金事業及び中山間地域等直接支払事業に係る交付金、農業基盤整備事業に係る負担金、経営体育成支援事業に係る補助金等である。前年度に比較すると、新規就農・経営継承総合支援事業に係る補助金の増加、農業基盤整備事業に係る負担金の増加等により、31,768,614円（6.2%）増加している。
- (エ) 貸付金は 13,000,000円で、森林適正管理対策事業に係る貸付金であり、前年度と同額である。
- (オ) 積立金は 19,873,000円で、農林業振興基金等への積立金である。前年度に比較すると、もりおか元気応援寄附金（ふるさと納税）を財源とした積立額の増加により、12,084,000円（155.1%）増加している。
- (カ) 繰出金は 1,151,245,697円で、中央卸売市場費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計への繰出金であり、前年度に比較すると 15,192,268円（1.3%）減少している。
- ウ 翌年度繰越額は 362,784,000円で、内訳は、農業費の産地パワーアップ事業、畜産振興事業及び総合交流ターミナル整備事業に係る繰越明許費である。
- エ 不用額は 15,514,832円で、予算現額の 0.5%である。

#### 第7款 商工費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	1,240,043,000 円	1,532,024,000 円	△ 291,981,000 円	△ 19.1 %
支 出 済 額	1,187,669,898 円	1,456,160,221 円	△ 268,490,323 円	△ 18.4 %
執 行 率	95.8 %	95.0 %		

ア 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 委託料は 283,683,813円で、プラザおでって、もりおか町家物語館等の指定管理料、もりおか元気応援寄附金推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業等に係る業務委託料である。前年度に比較すると 50,119,304円（15.0%）減少している。
- (イ) 工事請負費は 71,343,120円で、桜の里整備事業に係る工事費である。前年度に比較すると 38,447,400円（116.9%）増加している。
- (ウ) 負担金、補助及び交付金は 386,741,579円で、金融対策事業、工場新設拡充等事業、観光団体育成強化事業等に係る補助金及びまつり・イベント振興事業、広域観光推進事業等に係る負担金である。盛岡地域振興商品券（プレミアム型）発行事業を実施した前年度と比較すると、245,315,074円（38.8%）減少している。

(エ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金、盛岡市組合等振興資金等に係る貸付金であり、前年度と同額である。

イ 翌年度繰越額は 33,470,880円で、桜の里整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 18,902,222円で、予算現額の 1.5%である。主な要因は、もりおか元気応援寄附金推進事業に係る委託料及び金融対策事業に係る保証料補給額が見込額を下回ったことによるものである。

#### 第8款 土木費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	17,554,677,574 円	19,008,554,383 円	△ 1,453,876,809 円	△ 7.6 %
支 出 済 額	15,106,786,069 円	16,918,156,881 円	△ 1,811,370,812 円	△ 10.7 %
執 行 率	86.1 %	89.0 %		

ア 支出済額の増減の内訳は、河川費で 166,091,216円（33.6%）増加し、土木管理費で 19,152,848円（8.1%）、道路橋りょう費で 138,555,393円（3.3%）、都市計画費で 1,481,728,087円（14.6%）、住宅費で 338,025,700円（19.1%）それぞれ減少している。

イ 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,391,960,953円で、道路の除雪・補修、公園・街路樹の維持管理等に係る業務委託料及び盛岡市動物公園等の指定管理料である。前年度に比較すると 187,232,126円（8.5%）増加している。

(イ) 工事請負費は 3,627,863,917円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の建設・改修等に係る工事費である。前年度に比較すると、道路維持補修事業、交通安全施設等整備事業、街路事業、公園等維持管理事業等に係る工事の減少により、1,248,385,138円（25.6%）減少している。

(ウ) 公有財産購入費は 588,327,902円で、旧盛岡競馬場跡地整備事業、社会資本整備総合交付金事業、都市基盤河川改良事業等に係る用地取得費である。前年度に比較すると、社会資本整備総合交付金事業、地方特定道路整備事業等に係る用地取得費の増加により、269,874,532円（84.7%）増加している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 4,075,474,145円で、下水道事業会計への負担金、各土地地区画整理事業に係る負担金、都市公園整備事業に係る負担金等である。前年度に比較すると、街路事業（社会資本整備総合交付金事業）に係る負担金及び優良建築物整備事業に係る補助金の減少等により、354,891,170円（8.0%）減少している。

(オ) 補償、補填及び賠償金は 1,882,491,461円で、各土地区画整理事業、社会資本整備総合交付金事業等に係る補償金等である。前年度に比較すると、都南中央第三区及び太田地区土地区画整理事業に係る補償金の減少等により、608,969,009円（24.4%）減少している。

ウ 翌年度繰越額は 2,269,694,021円で、内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう維持管理事業等40事業、河川費の急傾斜地崩壊対策事業等3事業、都市計画費の道明地区土地区画整理事業等12事業及び住宅費の公営住宅ストック総合改善事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 178,197,484円で、予算現額の 1.0%である。主な要因は、除排雪に係る費用並びに業務委託及び工事請負に係る契約額が見込額を下回ったことによるものである。

### 第9款 消防費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	3,898,452,000 円	3,596,769,000 円	301,683,000 円	8.4 %
支 出 済 額	3,893,002,385 円	3,589,038,103 円	303,964,282 円	8.5 %
執 行 率	99.9 %	99.8 %		

ア 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 旅費は 60,246,420円で、主に消防団員の費用弁償である。前年度に比較すると 2,817,220円（4.9%）増加している。

(イ) 需用費は 59,136,457円で、消防団員の被服費、災害用物品の購入費、自動車関係費用等である。前年度に比較すると、消防団の装備充実化に伴う被服費の増加等により、24,866,105円（72.6%）増加している。

(ウ) 委託料は 66,064,790円で、東日本大震災復興推進事業、消防団管理事務等に係る業務委託料である。前年度に比較すると、東日本大震災復興推進事業に係る業務委託が減少したことにより、98,727,128円（59.9%）減少している。

(エ) 備品購入費は 50,170,320円で、消防用車両等の購入費であり、前年度に比較すると 11,943,720円（31.2%）増加している。

(オ) 負担金、補助及び交付金は 3,436,435,470円で、盛岡地区広域行政事務組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度に比較すると、盛岡地区広域消防組合負担金の増加等により、344,818,404円（11.2%）増加している。

イ 不用額は 5,449,615円で、予算現額の 0.1%である。

第10款 教育費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	9,346,889,000 円	10,040,261,000 円	△ 693,372,000 円	△ 6.9 %
支 出 済 額	8,357,750,931 円	9,142,227,759 円	△ 784,476,828 円	△ 8.6 %
執 行 率	89.4 %	91.1 %		

ア 支出済額の増減の内訳は、教育総務費で 44,814,224円（5.8%）、中学校費で 500,257,396円（32.8%）、社会教育費で 215,101,037円（12.2%）、保健体育費で 1,236,370円（0.7%）それぞれ増加し、小学校費で 1,478,472,157円（38.7%）、高等学校費で 22,531,664円（3.3%）、幼稚園費で 44,882,034円（11.2%）それぞれ減少している。

イ 節ごとの支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 需用費は 1,047,588,150円で、主に小中学校等の燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度に比較すると 100,281,969円（8.7%）減少している。

(イ) 委託料は 1,106,320,107円で、学校、公民館、図書館等の維持管理に係る業務委託料及び盛岡市子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料である。前年度に比較すると 83,592,694円（7.0%）減少している。

(ウ) 工事請負費は 1,906,480,760円で、当年度は、向中野小学校施設整備事業、巻塚中学校施設整備事業、城西中学校屋内運動場改築事業、見前南地区公民館整備事業等の工事が実施された。前年度に比較すると、584,556,984円（23.5%）減少している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 323,763,551円で、幼稚園就園奨励補助金、小中学校における災害共済給付掛金、派遣指導主事に係る給与費負担金等である。前年度に比較すると 43,109,617円（11.8%）減少している。

(オ) 扶助費の状況は次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
(小学校費)教育振興事業	101,859,731	54.7	102,067,240	58.1	△ 207,509	△ 0.2
(中学校費)教育振興事業	84,306,193	45.3	73,509,651	41.9	10,796,542	14.7
計	186,165,924	100.0	175,576,891	100.0	10,589,033	6.0

(カ) 補償、補填及び賠償金は 34,402,904円で、前年度に比較すると、土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業に係る移転補償等により、33,614,036円増加している。

ウ 翌年度繰越額は 860,308,410円で、内訳は、小学校費の土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業等 3 事業、中学校費の仙北中学校施設整備事業等 4 事業に係る繰越明許費等である。

エ 不用額は 128,829,659円で、予算現額の 1.4%である。主な要因は、小学校費及び中学校費において、耐震補強事業等に係る工事請負契約額並びに燃料費及び光熱水費が見込額を下回ったことによるものである。

#### 第11款 災害復旧費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金額	比率
予算現額	41,825,000 円	180,629,160 円	△ 138,804,160 円	△ 76.8 %
支出済額	34,698,240 円	112,776,200 円	△ 78,077,960 円	△ 69.2 %
執行率	83.0 %	62.4 %		

ア 支出済額の全額が工事請負費であり、林業施設災害復旧事業に係る費用である。前年度に比較すると、平成25年8月の大雨災害に係る復旧事業の道路及び河川工事が終了したことにより、78,077,960円（69.2%）減少している。

イ 不用額は 7,126,760円で、予算現額の 17.0%である。これは、林道施設災害復旧事業に係る工事請負契約額が見込額を下回ったことによるものである。

#### 第12款 公債費

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金額	比率
予算現額	12,490,604,000 円	12,858,299,000 円	△ 367,695,000 円	△ 2.9 %
支出済額	12,481,225,318 円	12,855,100,767 円	△ 373,875,449 円	△ 2.9 %
執行率	99.9 %	100.0 %		

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は 11,221,951,170円、利子に係る金額は 1,259,237,306円である。前年度に比較すると 373,875,449円（2.9%）減少している。

イ 不用額は 9,378,682円で、予算現額の 0.1%未満である。

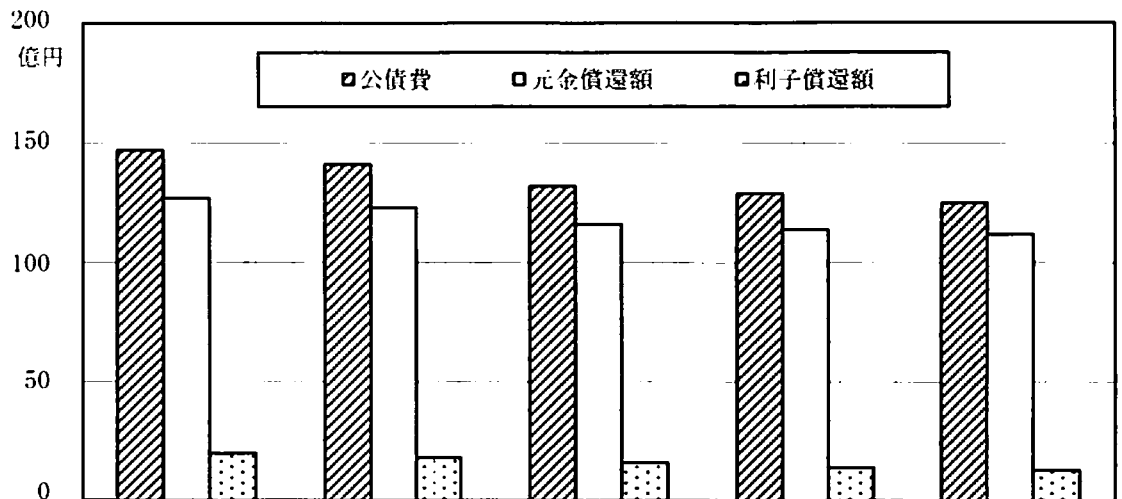
ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
借 入 金	11,095,865,000	12,843,802,000	△ 1,747,937,000	△ 13.6
償 還 金 (A)	12,481,188,476	12,855,039,253	△ 373,850,777	△ 2.9
元 金	11,221,951,170	11,413,314,897	△ 191,363,727	△ 1.7
利 子	1,259,237,306 ( 3,504,500 )	1,441,724,356 ( 8,933,549 )	△ 182,487,050	△ 12.7
公債諸費 (B)	36,842	61,514	△ 24,672	△ 40.1
公 債 費 (A)+(B)	12,481,225,318	12,855,100,767	△ 373,875,449	△ 2.9
年度末未償還元金	131,970,013,431	132,096,099,601	△ 126,086,170	△ 0.1

(注) 利子欄の ( ) 内の数値は、基金の繰替運用にかかる利子を内括弧で示した。

エ 年度末未償還元金の年度末現在人口1人当たりの額は、451,930円である。

オ 公債費の最近5か年度の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成 24 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
公 債 費	14,718,639	14,122,019	13,246,375	12,855,101	12,481,225
元 金 償 還 額	12,723,158	12,309,425	11,636,341	11,413,315	11,221,951
利 子 償 還 額	1,995,391	1,812,505	1,609,944	1,441,724	1,259,237
公 債 諸 費	90	89	91	62	37
歳出に占める 公債費の割合	13.5 %	13.0 %	12.0 %	11.4 %	11.2 %

(注) 公債費には、公債諸費を含む。

### 第13款 予備費

当初予算額は 50,000,000円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

### Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）と比較する。

#### 1 財政収支の均衡について

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

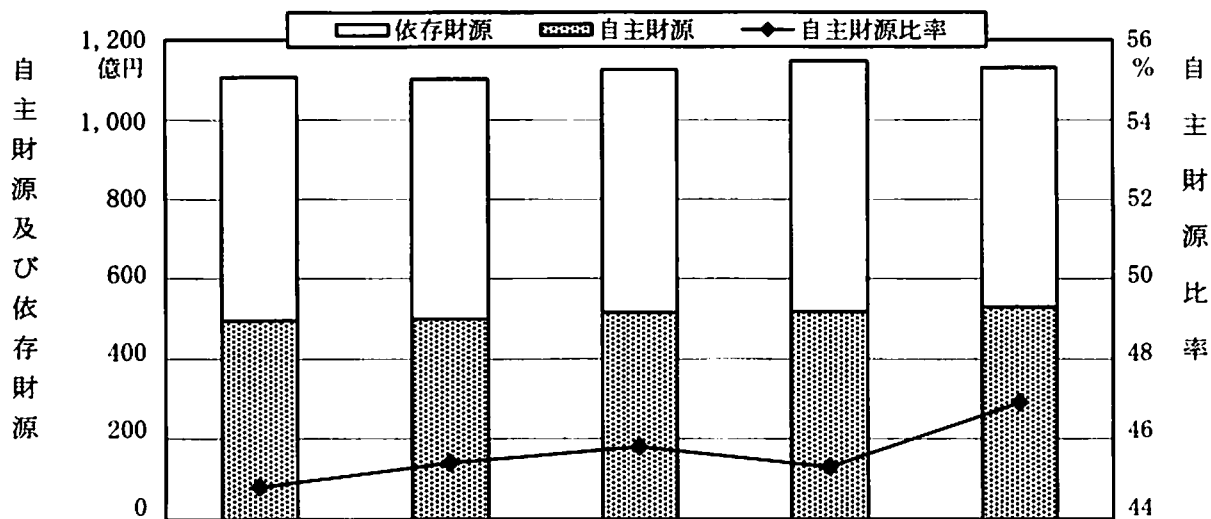
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
盛岡市	2.3%	1.7%	2.2%	2.8%	2.0%
全国類似団体	3.6%	3.9%	3.3%	3.7%	

「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

#### 2 財源の構成について

##### (1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、図表のとおりである。



区 分	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)
自主財源	49,645,976	49,954,102	51,561,613	51,920,644	53,045,061
依存財源	61,140,629	60,156,045	60,937,934	62,768,774	60,040,426
収入済額	110,786,605	110,110,147	112,499,547	114,689,418	113,085,487
自主財源比率	44.8%	45.4%	45.8%	45.3%	46.9%
自主財源比率 (全国類似団体)	52.0%	51.0%	51.4%	50.4%	

## ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性をみるための指標である。

当年度は 46.9%で、前年度に比較すると、市税収入、財産収入、寄付金、繰入金の増加等により、1.6ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 80.6%（前年度 81.2%）で、歳入総額に占める割合は 37.8%（前年度 36.7%）となっている。

## イ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって地方公共団体の財政力の強弱をみる指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。

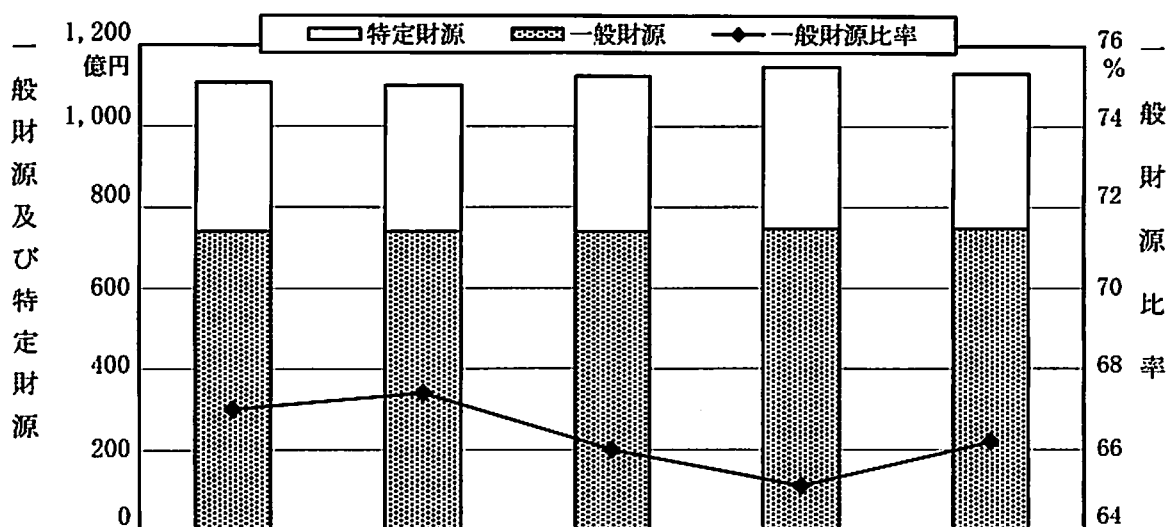
当年度は 0.73であり、前年度よりも 0.01ポイント上昇している。全国類似団体と比較すると、平均値を下回る値で推移しているが、較差が縮小している傾向にある。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
盛岡市	0.66	0.67	0.69	0.72	0.73
全国類似団体	0.76	0.76	0.76	0.78	



## (2) 一般財源と特定財源

財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することできる「一般財源」と、国庫支出金のように財源の用途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



一般財源と特定財源の構成状況をみると、当年度は一般財源が 66.2%、特定財源が 33.8%で、一般財源の割合が 1.1ポイント上昇している。

金額では、一般財源が 129,932千円（0.2%）増加しているが、特定財源は 1,733,863千円（4.3%）減少している。

また、一般財源に占める市税の割合は、57.2%（前年度 56.4%）、地方交付税は 19.7%（前年度 20.4%）、市債は 6.3%（前年度 6.4%）となっており、特定財源に占める国庫・県支出金の割合は、71.5%（前年度 68.3%）、市債は 16.7%（前年度 20.2%）となっている。

### (3) 経常一般財源と経常特定財源

#### ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入され、かつ、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の歳入に占める割合により、収入の安定性と自律性をみる。当年度は、経常一般財源が71.6%、経常特定財源が28.4%であり、経常一般財源の割合が0.2ポイント低下している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	計
盛岡市	61,114,899 (千円)	24,289,515 (千円)	85,404,414 (千円)
	71.6 %	28.4 %	100 %
前年度の構成比率	71.8 %	28.2 %	100 %

#### イ 経常一般財源比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源に対する経常一般財源の割合である「経常一般財源比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性をみる。当年度は、95.4%であり、前年度より0.3ポイント上昇している。なお、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
盛岡市	94.9 %	92.9 %	93.9 %	95.1 %	95.4 %
全国類似団体	94.1 %	93.6 %	95.8 %	97.6 %	

### 3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)
積立金残高	9,964,255	11,692,466	12,758,058	12,859,305	13,966,192
財政調整基金	8,236,561	9,557,559	10,295,094	10,354,631	9,189,856
市債管理基金	270,731	274,146	276,250	299,417	305,006
公共施設等 整備基金	210,071	545,183	768,135	623,461	2,579,438
積立金現在高比率	15.4 %	18.0 %	19.6 %	20.0 %	21.8 %
積立金現在高比率 (全国類似団体)	27.3 %	29.6 %	30.5 %	30.5 %	

※上記の額は、決算統計上の額である。

当該年度は、積立金が1,106,887千円(8.6%)増加し、積立金現在高比率は1.8ポイント上昇している。

#### 4 歳出の構成について

##### (1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	14,933,025	13.4	429,481	0.4	15,878,696	14.1	656,500	0.6
物 件 費	11,322,455	10.1	1,687,251	1.5	11,241,625	10.0	2,190,263	1.9
維 持 補 修 費	898,995	0.8	-	-	832,549	0.7	-	-
扶 助 費	28,726,777	25.8	1,024,031	0.9	28,203,267	25.1	407,910	0.4
補 助 費 等	8,846,717	7.9	4,020,738	3.6	9,581,266	8.5	3,143,358	2.8
公 債 費	12,462,372	11.2	-	-	12,929,637	11.5	-	-
積 立 金	-	-	3,460,063	3.1	-	-	1,660,845	1.5
投資・出資・貸付金	16,153	0.0	673,057	0.6	19,951	0.0	653,745	0.6
繰 出 金	7,827,788	7.0	1,829,306	1.7	7,682,013	6.8	2,026,631	1.8
投 資 的 経 費	-	-	13,366,089	12.0	-	-	15,463,954	13.7
計	85,034,282	76.2	26,490,016	23.8	86,369,004	76.7	26,203,206	23.3
支 出 済 額	111,524,298 千円(100.0%)				112,572,210 千円(100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 76.2%対 23.8%となっており、前年度に比較すると、経常的経費の方が 0.5ポイント低下している。金額では、経常的経費が 1,334,722千円（1.5%）減少し、臨時的経費が 286,810千円（1.1%）増加している。

イ 経費充当の原則から、経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 85,034,282千円に対して、経常的収入は 85,404,414千円（前ページの表）で、経常的収入が 370,132千円上回っている。

##### (2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった経常的に支出せざるを得ない義務的で非弾力的な性格が強く、財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意的に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	15,362,506	13.8 (15.1)	—	—	16,535,196	14.7 (15.0)	—	—
扶 助 費	29,750,808	26.7 (26.7)	—	—	28,611,177	25.4 (25.9)	—	—
公 債 費	12,462,372	11.2 (10.1)	—	—	12,929,637	11.5 (10.6)	—	—
物 件 費	—	—	13,009,706	11.7 (12.4)	—	—	13,431,888	11.9 (12.4)
維 持 補 修 費	—	—	898,995	0.8 (1.1)	—	—	832,549	0.8 (1.0)
補 助 費 等	—	—	12,867,455	11.5 (7.5)	—	—	12,724,624	11.3 (7.4)
積 立 金	—	—	3,460,063	3.1 (1.8)	—	—	1,660,845	1.5 (2.2)
投資・出資・貸付金	—	—	689,210	0.6 (2.5)	—	—	673,696	0.6 (2.9)
繰 出 金	—	—	9,657,094	8.7 (9.4)	—	—	9,708,644	8.6 (8.8)
投 資 的 経 費	—	—	13,366,089	12.0 (13.5)	—	—	15,463,954	13.7 (13.7)
計	57,575,686	51.6 (51.9)	53,948,612	48.4 (48.2)	58,076,010	51.6 (51.5)	54,496,200	48.4 (48.5)
支 出 済 額	111,524,298 千円 ( 100.0%)				112,572,210 千円 ( 100.0%)			

※ ( ) 内の数字は、平成27年度の全国類似団体の構成比率である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 51.6% 対 48.4%で、前年度と同じ割合である。全国類似団体と比較しても、ほぼ同様の割合となっている。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 26.7%を占めており、前年度より 1.8%低下している。支出済額は 1,172,690千円 ( 7.1%) 減少している。なお、給与改定率は 0.19%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 51.7%を占めており、前年度より 2.4%上昇している。支出済額は 1,139,631千円 ( 4.0%) 増加している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 21.6%であり、前年度より 0.6%低下している。支出済額は 467,265千円 ( 3.6%) 減少している。

ウ 任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は 24.8%であり、前年度と比較すると 3.6%低下している。投資的経費の内訳は次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
普通建設事業費	13,331,391	99.7 (98.0)	15,351,178	99.3 (98.2)	△ 2,019,787	△ 13.2
補助事業費	7,685,099	57.5 (44.4)	9,295,621	60.1 (49.0)	△ 1,610,522	△ 17.3
単独事業費	5,646,292	42.2 (53.6)	6,055,557	39.2 (49.2)	△ 409,265	△ 6.8
災害復旧費	34,698	0.3 (2.0)	112,776	0.7 (1.8)	△ 78,078	△ 69.2
計	13,366,089	100.0	15,463,954	100.0	△ 2,097,865	△ 13.6

※ ( ) 内の数字は、前年度の全国類似団体の構成比率である。

### (3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響力をもっている。「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。

当年度の割合は、21.1%であり、前年度より 1.4ポイント低下している。全国類似団体と比較すると、平均値より低い値で推移している。

区 分	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				平成 26 年度 (%)	平成 27 年度 (%)	平成 28 年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	14,275,890	14,802,764	13,869,540	5.6	3.7	△ 6.3
経常一般財源総額 (B)	66,146,259	65,921,985	65,833,664	0.6	△ 0.3	△ 0.1
比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	21.6 %	22.5 %	21.1 %			
比率 (全国類似団体)	23.4 %	23.4 %				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加算した額である。

#### (4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。

当年度は、92.3%であり、前年度より2.3ポイント低下している。全国類似団体と比較すると、平均値より高い値で推移している。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
盛岡市	91.7 %	92.9 %	93.2 %	94.6 %	92.3 %
全国類似団体	90.6 %	89.9 %	91.1 %	89.5 %	

#### (5) 公債費負担比率

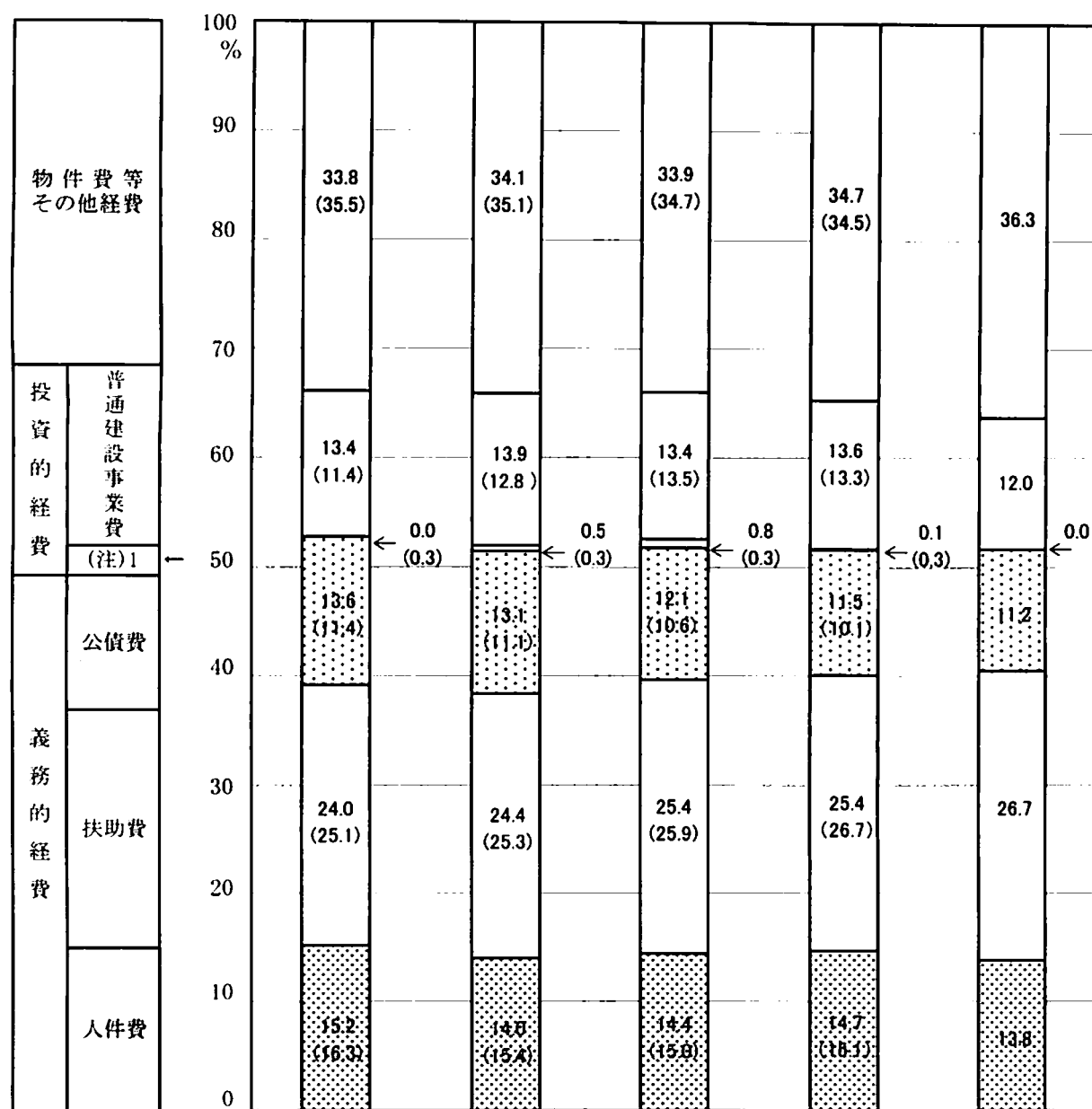
借入れた地方債の元利償還金である「公債費」は、義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。

当年度の公債費負担比率は、16.3%であり、前年度より0.6ポイント低下している。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
盛岡市	19.5 %	18.7 %	17.6 %	16.9 %	16.3 %
全国類似団体	16.6 %	16.1 %	15.8 %	15.0 %	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) 1 災害復旧事業費

平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度

( ) 内の数値は、全国類似団体別の構成比である。

特 別 会 計



# 特 別 会 計

## I 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	60,792,200,000	60,948,373,275	100.3	60,599,387,000	60,925,408,430	100.5	22,964,845	0.0
歳 出	60,792,200,000	60,134,415,004	98.9	60,599,387,000	60,329,781,234	99.6	△ 195,366,230	△ 0.3
形 式 収 支	/	813,958,271	/	/	595,627,196	/	218,331,075	/
実 質 収 支	/	813,958,271	/	/	595,627,196	/	218,331,075	/

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 60,948,373,275円（還付未済額 11,499,579円を含む。）歳出が60,134,415,004円で、予算現額 60,792,200,000円に対する執行率は、歳入が 100.3%，歳出が 98.9%となり、歳入歳出差引残額 813,958,271円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算額を前年度に比較すると、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計の規模の拡大及び国民健康保険費特別会計の規模の縮小により、全体では、歳入で 22,964,845円 (0.0%) の増加、歳出で 195,366,230円 (0.3%) の減少となっている。

各特別会計の決算額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
公 設 浄 化 槽 事 業 費	8,599,090	23,264,041	△ 14,664,951	△ 63.0
農 業 集 落 排 水 事 業 費	524,928,857	533,812,922	△ 8,884,065	△ 1.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	206,302,767	163,367,512	42,935,255	26.3
国 民 健 康 保 険 費	31,454,167,987	32,266,855,538	△ 812,687,551	△ 2.5
介 護 保 険 費	24,279,968,478	23,436,334,716	843,633,762	3.6
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,869,884,156	2,784,031,665	85,852,491	3.1
中 央 卸 売 市 場 費	1,585,721,717	1,601,317,047	△ 15,595,330	△ 1.0
土 地 取 得 事 業 費	15,151,761	113,595,069	△ 98,443,308	△ 86.7
東 中 野 財 産 区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	972,764	154,222	818,542	530.8
計	60,948,373,275	60,925,408,430	22,964,845	0.0

(歳出)

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
公 設 浄 化 槽 事 業 費	8,182,173	22,947,136	△ 14,764,963	△ 64.3
農 業 集 落 排 水 事 業 費	523,250,554	525,258,741	△ 2,008,187	△ 0.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	29,325,178	34,974,051	△ 5,648,873	△ 16.2
国 民 健 康 保 険 費	31,058,688,303	31,832,233,497	△ 773,545,194	△ 2.4
介 護 保 険 費	24,048,419,924	23,422,161,897	626,258,027	2.7
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,863,374,675	2,775,812,084	87,562,591	3.2
中 央 卸 売 市 場 費	1,584,415,021	1,599,968,839	△ 15,553,818	△ 1.0
土 地 取 得 事 業 費	15,110,714	113,595,069	△ 98,484,355	△ 86.7
東 中 野 財 産 区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	972,764	154,222	818,542	530.8
計	60,134,415,004	60,329,781,234	△ 195,366,230	△ 0.3

歳入決算に係る不納欠損額は 363,827,902円 で、前年度に比較し 36,859,535円 (9.2%) 減少し、収入未済額は 2,597,123,268円 で、前年度に比較し 430,173,692円 (14.2%) の減少となっている。

また、歳出決算に係る不用額は 657,784,996円 となり、前年度に比較すると 388,179,230円 (144.0%) 増加している。

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
歳入 不 納 欠 損 額	363,827,902	400,687,437	△ 36,859,535	△ 9.2
収 入 未 済 額	2,597,123,268	3,027,296,960	△ 430,173,692	△ 14.2
歳出 不 用 額	657,784,996	269,605,766	388,179,230	144.0

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 813,958,271円 で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 218,331,075円 の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
実 質 収 支	813,958,271	595,627,196	218,331,075	36.7
単 年 度 収 支 (A)	218,331,075	△ 28,601,326	246,932,401	863.4

なお、実質的な黒字要素である積立金と赤字要素である基金取り崩しを考慮した実質単年度収支は 674,924,075円 の黒字となっている。

基 金 名 称	積立金 (円)	基金取崩 (円)
国民健康保険事業財政調整基金	114,649,000	0
介護給付費準備基金	341,944,000	0
小 計	456,593,000 (B)	0 (C)

実質単年度収支(円) = 単年度収支 (A) + 積立金 (B) - 基金取崩 (C)	674,924,075
---	-------------

## II 公設浄化槽事業費特別会計

公設浄化槽事業は、玉山地域の公共下水道基本計画区域や農業集落排水事業区域になっていない区域を対象とし、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	8,527,000	8,599,090	100.8	23,198,000	23,264,041	100.3	△ 14,664,951	△ 63.0
歳 出	8,527,000	8,182,173	96.0	23,198,000	22,947,136	98.9	△ 14,764,963	△ 64.3
形式 (実質) 収 支		416,917			316,905		(単年度収支) 100,012	

- (1) 浄化槽の新規設置は平成27年度をもって終了し、平成28年度からは既存浄化槽の維持管理を行っている。なお、平成20年度の事業開始から平成27年度までの浄化槽設置数は合計で126基となっている。
- (2) 歳入決算額は8,599,090円で、執行率は100.8%となり、前年度に比較すると0.5ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、繰入金1,238,000円(皆増)が増加したものの、新規設置の終了に伴い、市債8,700,000円(皆減)、国庫支出金3,867,000円(皆減)、分担金及び負担金1,650,000円(皆減)が減少したことなどから、全体で14,664,951円(63.0%)の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は8,182,173円で、執行率は96.0%となり、前年度に比較すると2.9ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、全体で14,764,963円(64.3%)の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は416,917円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、100,012円の黒字となっている。
- (5) 公設浄化槽事業費の主な財源は、使用料及び手数料、繰入金などである。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	8,527,000	23,198,000	△ 14,671,000	△ 63.2
調定額 (B)	8,599,090	23,264,041	△ 14,664,951	△ 63.0
収入済額 (C)	8,599,090	23,264,041	△ 14,664,951	△ 63.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.8 (%)	100.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は 8,599,090円で、前年度に比較すると 14,664,951円 (63.0%) 減少している。

執行率は 100.8%となり、前年度に比較すると 0.5ポイント上昇し、収入率は 100.0%となり、前年度と同率である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,505,000	6,102,000	403,000	6.6
調定額 (B)	6,574,552	6,165,620	408,932	6.6
収入済額 (C)	6,574,552	6,165,620	408,932	6.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.1 (%)	101.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第2款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,238,000	0	1,238,000	皆増
調定額 (B)	1,238,000	0	1,238,000	皆増
収入済額 (C)	1,238,000	0	1,238,000	皆増
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	- (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	- (%)		

事業償還金の不足分に充当するものである。

### 第3款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	316,000	2,206,000	△ 1,890,000	△ 85.7
調定額 (B)	316,905	2,206,761	△ 1,889,856	△ 85.6
収入済額 (C)	316,905	2,206,761	△ 1,889,856	△ 85.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.3 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第4款 諸収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	468,000	673,000	△ 205,000	△ 30.5
調定額 (B)	469,633	674,660	△ 205,027	△ 30.4
収入済額 (C)	469,633	674,660	△ 205,027	△ 30.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.3 (%)	100.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	8,527,000	23,198,000	△ 14,671,000	△ 63.2
支出済額 (B)	8,182,173	22,947,136	△ 14,764,963	△ 64.3
不用額	344,827	250,864	93,963	37.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	96.0 (%)	98.9 (%)		

(1) 不用額の主な内容は、主に公設浄化槽管理費 344,562円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 公設浄化槽管理費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,506,000	7,230,000	△ 724,000	△ 10.0
支 出 済 額 (B)	6,161,438	7,067,680	△ 906,242	△ 12.8
不 用 額	344,562	162,320	182,242	112.3
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	94.7 (%)	97.8 (%)		

支出済額の減少の主な要因は、繰出金 1,042,000円 (67.8%) の減少である。

第2款 公債費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,021,000	1,649,000	372,000	22.6
支 出 済 額 (B)	2,020,735	1,647,931	372,804	22.6
不 用 額	265	1,069	△ 804	△ 75.2
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	99.9 (%)		

支出済額の内訳は、元金 917,823円及び利子 1,102,912円である。

なお、当年度末未償還元金は、74,988,879円である。

人槽区分ごとの1基当たりの使用料及び設置基数（平成20年度から27年度）は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料 (基)	設置基数
5人槽	3,909 円	27 基
6人槽から7人槽まで	4,423 円	93 基
8人槽から10人槽まで	5,040 円	2 基
11人槽から15人槽まで	5,349 円	1 基
16人槽から20人槽まで	5,965 円	1 基
21人槽から25人槽まで	7,509 円	2 基
26人槽から30人槽まで	8,640 円	0 基
計		126 基

### Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

農業集落排水事業は、農業用排水の水質を保全し、生活環境の改善と生産性の高い農業の実現を図ることを目的として、昭和62年に太田地区での事業着手以降、現在7地区で市直営の污水处理施設が稼働している。

#### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	523,878,000	524,928,857	100.2	532,948,000	533,812,922	100.2	△ 8,884,065	△ 1.7
歳 出	523,878,000	523,250,554	99.9	532,948,000	525,258,741	98.6	△ 2,008,187	△ 0.4
形 式 (実質) 収 支		1,678,303			8,554,181		(単年度収支) △ 6,875,878	

- (1) 平成28年度の概況としては、使用料に係る滞納繰越が年々増加しており、また、歳入予算の大部分が一般会計からの繰入金となっている状況が続いている。
- (2) 歳入決算額は524,928,857円（還付未済額180,848円を含む。）で、執行率は100.2%となり、前年度と同率である。また、決算額を前年度に比較すると、主に繰入金16,657,000円（3.6%）が減少したことから、全体で8,884,065円（1.7%）の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は523,250,554円で、執行率は99.9%となり、前年度に比較すると1.3ポイント増加している。また、決算額を前年度に比較すると、主に農業集落排水施設管理費1,194,821円（1.2%）が減少したことから、全体で2,008,187円（0.4%）の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,678,303円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,875,878円の赤字となっている。



## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	523,878,000	532,948,000	△ 9,070,000	△ 1.7
調定額 (B)	537,149,341	547,362,627	△ 10,213,286	△ 1.9
収入済額 (C)	524,928,857	533,812,922	△ 8,884,065	△ 1.7
還付未済額	180,848	103,841	77,007	74.2
不納欠損額	1,379,596	1,249,202	130,394	10.4
収入未済額	11,021,736	12,404,344	△ 1,382,608	△ 11.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.2 (%)	100.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	97.7 (%)	97.5 (%)		

(1) 収入済額は 524,928,857円で、前年度に比較すると 8,884,065円 (1.7%) 減少している。執行率は 100.2%となり、前年度と同率であり、収入率は 97.7%となり、前年度に比較すると 0.2ポイント上昇している。

(2) 不納欠損額は 465件 1,379,596円で、前年度に比較すると件数で18件、金額で 130,394円 (10.4%) 増加している。不納欠損額は、全て施設使用料である。

処分理由は、大部分が生活困窮によるものとなっている。

(3) 収入未済額は、施設使用料 11,021,736円である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	74,283,000	74,176,000	107,000	0.1
調定額 (B)	87,441,120	88,494,006	△ 1,052,886	△ 1.2
収入済額 (C)	75,220,636	74,944,301	276,335	0.4
還付未済額	180,848	103,841	77,007	74.2
不納欠損額	1,379,596	1,249,202	130,394	10.4
収入未済額	11,021,736	12,404,344	△ 1,382,608	△ 11.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.3 (%)	101.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	86.0 (%)	84.7 (%)		

## 第2款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	440,428,000	457,085,000	△ 16,657,000	△ 3.6
調 定 額 (B)	440,428,000	457,085,000	△ 16,657,000	△ 3.6
収 入 済 額 (C)	440,428,000	457,085,000	△ 16,657,000	△ 3.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、内訳は基準内繰入金 283,841,000円、基準外繰入金 156,587,000円である。収入済額を前年度に比較すると、基準内繰入金は 488,000円 (0.2%) 減少し、基準外繰入金は 16,169,000円 (9.4%) 減少となっている。

## 第3款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	8,554,000	1,344,000	7,210,000	536.5
調 定 額 (B)	8,554,181	1,344,371	7,209,810	536.3
収 入 済 額 (C)	8,554,181	1,344,371	7,209,810	536.3
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

## 第4款 諸収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	613,000	343,000	270,000	78.7
調 定 額 (B)	726,040	439,250	286,790	65.3
収 入 済 額 (C)	726,040	439,250	286,790	65.3
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	118.4 (%)	128.1 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

内訳は、延滞金 721,340円及び還付加算金 4,700円である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	523,878,000	532,948,000	△ 9,070,000	△ 1.7
支出済額 (B)	523,250,554	525,258,741	△ 2,008,187	△ 0.4
不用額	627,446	7,689,259	△ 7,061,813	△ 91.8
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.9 (%)	98.6 (%)		

(1) 不用額の主な内容は、農業集落排水施設管理費 624,269円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 農業集落排水事業費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,000	2,000	0	0.0
支出済額 (B)	0	0	-	-
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	- (%)	- (%)		

#### 第2款 農業集落排水施設管理費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	96,628,000	104,885,000	△ 8,257,000	△ 7.9
支出済額 (B)	96,003,731	97,198,552	△ 1,194,821	△ 1.2
不用額	624,269	7,686,448	△ 7,062,179	△ 91.9
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.4 (%)	92.7 (%)		

主な内訳は、需用費 35,477,392円、役務費 21,818,696円及び委託料 26,759,019円である。

排水処理施設の供用状況（当年度末）は、次のとおりである。

#### 農業集落排水処理施設の供用状況

区 分	太 田	乙 部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻 堀	合 計
計画戸数 (戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戶数 (戸)	337	275	631	367	269	212	177	2,268
供用率 (%)	121.7	117.5	75.2	92.0	94.7	88.7	89.4	91.8

供用を開始している戸数は、前年度に比較すると3戸減少し、供用率は0.1ポイント低下している。

### 第3款 公債費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	427,248,000	428,061,000	△ 813,000	△ 0.2
支 出 済 額 (B)	427,246,823	428,060,189	△ 813,366	△ 0.2
不 用 額	1,177	811	366	45.1
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 339,113,027円及び利子 88,133,796円である。

なお、当年度末未償還元金は、3,462,896,357円である。

#### IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進することを目的として、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき福祉資金の貸付けを行うものである。なお、本事業は、平成20年の中核市移行に伴って県から事務委譲されたものである。

##### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	65,315,000	206,302,767	315.9	70,211,000	163,367,512	232.7	42,935,255	26.3
歳 出	65,315,000	29,325,178	44.9	70,211,000	34,974,051	49.8	△ 5,648,873	△ 16.2
形 式 (実質) 収 支	176,977,589			128,393,461			(単年度収支) 48,584,128	

- (1) 平成28年度の概況は、貸付金額は減少しているものの貸付件数が増加しており、貸付金元利収入に係る収入未済額が増加を続けている状況となっている。
- (2) 歳入決算額は 206,302,767円（還付未済額 48,720円を含む。）で、執行率は 315.9% となり、前年度に比較すると 83.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、繰入金 2,615,000円（19.9%）が減少したが、繰越金 42,149,419円（48.9%）及び諸収入 3,400,836円（5.3%）が増加したことにより、全体で 42,935,255円（26.3%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 29,325,178円で、執行率は 44.9%となり、昨年度と比較すると 4.9ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、母子父子寡婦福祉資金貸付費が減少したことにより、全体で 5,648,873円（16.2%）の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 176,977,589円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、48,584,128円の黒字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	65,315,000	70,211,000	△ 4,896,000	△ 7.0
調 定 額 (B)	350,581,585	298,571,304	52,010,281	17.4
収 入 済 額 (C)	206,302,767	163,367,512	42,935,255	26.3
還付未済額	48,720	43,723	4,997	11.4
収入未済額	144,327,538	135,247,515	9,080,023	6.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	315.9 (%)	232.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	58.8 (%)	54.7 (%)		

(1) 収入済額は 206,302,767円で、前年度に比較すると 42,935,255円 (26.3%) 増加している。収入率は 58.8%となり、前年度に比較すると 4.1ポイント上昇しており、この主要因は、繰越金及び諸収入の増加によるものである。

(2) 収入未済額は全て諸収入に係るもので、その内訳は、貸付金元利収入 111,134,818円及び雑入 (違約金等) 33,192,720円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	10,557,000	13,886,000	△ 3,329,000	△ 24.0
調 定 額 (B)	10,557,000	13,172,000	△ 2,615,000	△ 19.9
収 入 済 額 (C)	10,557,000	13,172,000	△ 2,615,000	△ 19.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	94.9 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、内訳は基準内繰入金 9,041,000円、基準外繰入金 1,516,000円である。収入済額を前年度に比較すると、基準内繰入金は 675,000円 (6.9%) 減少し、基準外繰入金は 1,940,000円 (56.1%) 減少となっている。

第2款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額 (B)	128,393,461	86,244,042	42,149,419	48.9
収 入 済 額 (C)	128,393,461	86,244,042	42,149,419	48.9
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	12,839,346.1 (%)	8,624,404.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第3款 諸収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	54,757,000	56,324,000	△ 1,567,000	△ 2.8
調 定 額 (B)	211,631,124	199,155,262	12,475,862	6.3
収 入 済 額 (C)	67,352,306	63,951,470	3,400,836	5.3
還付未済額	48,720	43,723	4,997	11.4
収入未済額	144,327,538	135,247,515	9,080,023	6.7
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	123.0 (%)	113.5 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	31.8 (%)	32.1 (%)		

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 64,084,516円及び雑入（違約金等） 3,267,790円である。

3 歳出決算の状況について

決算の状況は、次表のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	65,315,000	70,211,000	△ 4,896,000	△ 7.0
支 出 済 額 (B)	29,325,178	34,974,051	△ 5,648,873	△ 16.2
不 用 額	35,989,822	35,236,949	752,873	2.1
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	44.9 (%)	49.8 (%)		

支出済額の内訳は、貸付費 16,153,000円及び貸付事務費 13,172,178円である。

母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は次のとおりである。

母子福祉資金貸付金

資 金 名	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	23 件	10,114,000 円	29 件	16,638,000 円	△ 6 件	△ 6,524,000 円
技能習得資金	2 件	1,466,000 円	0 件	0 円	2 件	1,466,000 円
就職支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
修 業 資 金	3 件	1,356,000 円	0 件	0 円	3 件	1,356,000 円
生 活 資 金	1 件	480,000 円	2 件	1,020,000 円	△ 1 件	△ 540,000 円
転 宅 資 金	1 件	203,000 円	0 件	0 円	1 件	203,000 円
就学支度資金	4 件	1,070,000 円	4 件	1,141,000 円	0 件	△ 71,000 円
事業開始資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
計	34 件	14,689,000 円	35 件	18,799,000 円	△ 1 件	△ 4,110,000 円

父子福祉資金貸付金

資 金 名	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	1 件	384,000 円	0 件	0 円	1 件	384,000 円
就学支度資金	3 件	1,080,000 円	0 件	0 円	3 件	1,080,000 円
計	4 件	1,464,000 円	0 件	0 円	4 件	1,464,000 円

寡婦福祉資金貸付金

資 金 名	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	0 件	0 円	1 件	1,152,000 円	△ 1 件	△ 1,152,000 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
計	0 件	0 円	1 件	1,152,000 円	△ 1 件	△ 1,152,000 円



## V 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、会社などの健康保険や他の国民健康保険組合、後期高齢者医療制度等の加入者及び生活保護受給者以外で、市内に住所を有する人が加入対象となる医療保険制度である。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	31,303,597,000	31,454,167,987	100.5	31,923,332,000	32,266,855,538	101.1	△ 812,687,551	△ 2.5
歳 出	31,303,597,000	31,058,688,303	99.2	31,923,332,000	31,832,233,497	99.7	△ 773,545,194	△ 2.4
形式 (実質) 収 支		395,479,684			434,622,041		(単年度収支) △ 39,142,357	

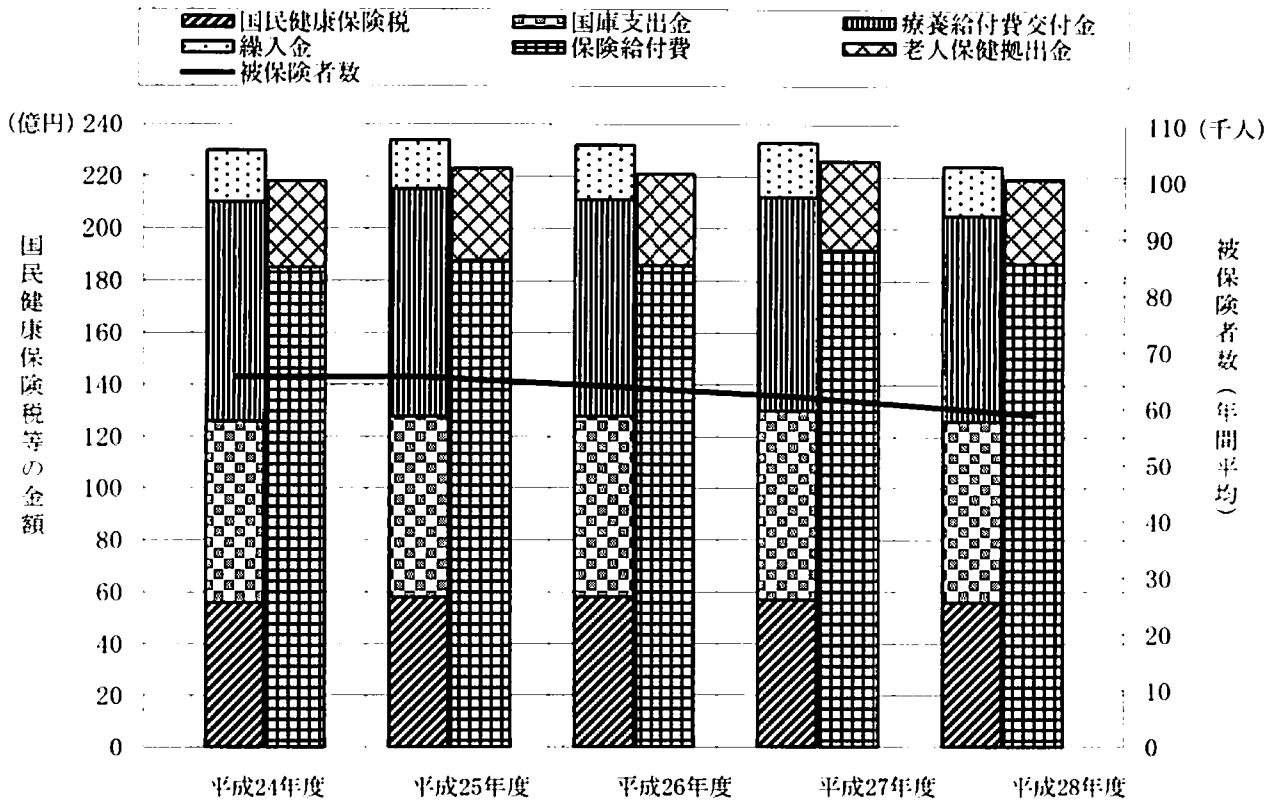
- (1) 平成28年度の概況は、前年度に比べ一人当たりの保険給付費は増加したものの、被保険者数が減少し、事業費は減少となっている。
- (2) 歳入決算額は 31,454,167,987円（還付未済額 3,967,911円を含む。）で、執行率は 100.5%となり、前年度に比較すると 0.6ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、県支出金 84,591,750円（6.4%）、前期高齢者交付金 30,964,082円（0.4%）が増加したものの、療養給付費交付金 313,800,089円（34.7%）、国庫支出金 261,171,448円（3.6%）、繰入金 152,486,000円（7.3%）、国民健康保険税 129,151,489円（2.3%）、共同事業交付金 85,671,559円（1.2%）が減少したことなどから、全体で 812,687,551円（2.5%）の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は 31,058,688,303円で、執行率は 99.2%となり、前年度に比較すると 0.5ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、諸支出金 176,666,435円（102.6%）が増加したものの、保険給付費 501,224,231円（2.6%）、基金積立金 173,660,000円（60.2%）、後期高齢者支援金 155,586,159円（4.6%）、介護納付金 95,313,218円（7.1%）、共同事業拠出金 11,222,511円（0.2%）が減少したことなどから、全体で 773,545,194円（2.4%）の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 395,479,684円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、39,142,357円の赤字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額	歳 入					
		歳入合計	自 主 財 源 (19.5%)				
			国民健康 保険税 (円)	使用料及び 手数料 (円)	財産収入 (円)	繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)
総 務 費	403,473,376	403,473,376	-	4,629,904	4,856	-	142,369,093
保険給付費	18,729,226,968	19,124,706,652	3,371,619,429	-	176,489	10,262,000	17,380,455
療養諸費	16,431,387,810						
高額療養費	2,203,511,756						
出産育児費	83,323,632						
葬祭諸費	10,410,000						
医療費助成費	593,770						
後期高齢者支援金	3,223,252,348	3,223,252,348	1,547,027,766	-	-	-	-
前期高齢者納付金	2,327,982	2,327,982	2,327,982	-	-	-	-
老人保健拠出	101,836	101,836	18,686	-	-	-	83,150
介護納付金	1,248,747,916	1,248,747,916	486,902,879	-	-	-	-
共同事業拠出	6,754,205,327	6,754,205,327	-	-	-	-	-
保健事業費	233,824,336	233,824,336	130,343,336	-	-	-	-
基金積立金	114,649,000	114,649,000	-	-	-	114,649,000	-
諸支出金	348,879,214	348,879,214	38,581,698	-	-	309,711,041	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	31,058,688,303	31,454,167,987	5,576,821,776	4,629,904	181,345	434,622,041	159,832,698
歳 入 構 成 比 率	平成28年度	(%) 100.0	(%) 17.7	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) 1.4	(%) 0.5
	平成27年度	100.0	17.7	0.0	0.0	1.3	0.5

決 算 額						歳出構成比率	
依 存 財 源 (80.5%)						平 成 28年度	平 成 27年度
国庫支出金 (円)	療養給付費交付金 (円)	前期高齢者交付金 (円)	県 支 出 金 (円)	共同事業交付金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
3,084,000	—	—	57,832,000	—	195,553,523	1.3	1.3
5,028,640,349	589,535,301	7,339,279,468	845,631,000	574,425,341	1,347,756,820	60.3	60.4
1,192,019,736	—	—	191,922,000	—	292,282,846	10.4	10.6
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
582,958,385	—	—	77,971,000	—	100,915,652	4.0	4.2
168,461,365	—	—	168,461,365	6,417,276,913	5,684	21.7	21.3
43,598,000	—	—	59,883,000	—	—	0.8	0.8
—	—	—	—	—	—	0.4	0.9
—	—	—	—	—	586,475	1.1	0.5
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
7,018,761,835	589,535,301	7,339,279,468	1,401,700,365	6,991,702,254	1,937,101,000	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
22.3	1.9	23.3	4.5	22.2	6.2		
22.6	2.8	22.6	4.1	21.9	6.5		

最近5か年度の国民健康保険事業の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
被 保 険 者 数	(人) 65,589	(人) 65,580	(人) 63,942	(人) 62,208	(人) 59,746
国民健康保険税	(千円) 5,603,040	(千円) 5,777,612	(千円) 5,812,070	(千円) 5,705,973	(千円) 5,576,822
国 庫 支 出 金	6,999,209	7,021,407	7,082,694	7,279,933	7,018,762
療養給付費交付金	8,423,644	8,697,035	8,270,278	8,211,651	7,928,815
繰 入 金	1,977,760	1,861,756	2,073,617	2,089,587	1,937,101
計	23,003,653	23,357,810	23,238,659	23,287,144	22,461,500
保 険 給 付 費	18,467,295	18,785,756	18,619,978	19,230,451	18,729,227
老人保健拠出金	3,301,369	3,518,105	3,473,183	3,381,258	3,225,682
計	21,768,664	22,303,861	22,093,161	22,611,709	21,954,909
以下1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	85,427	88,100	90,896	91,724	93,342
国 庫 支 出 金	106,713	107,066	110,767	117,026	117,477
療養給付費交付金	128,431	132,617	129,340	132,003	132,709
繰 入 金	30,154	28,389	32,430	33,590	32,422
保 険 給 付 費	281,561	286,456	291,201	309,131	313,481
老人保健拠出金	50,334	53,646	54,318	54,354	53,990

(注) 療養給付費交付金には前期高齢者交付金を含み、老人保健拠出金には後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含む。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	31,303,597,000	31,923,332,000	△ 619,735,000	△ 1.9
調定額 (B)	34,058,345,743	35,345,730,827	△ 1,287,385,084	△ 3.6
収入済額 (C)	31,454,167,987	32,266,855,538	△ 812,687,551	△ 2.5
還付未済額	3,967,911	3,247,000	720,911	22.2
不納欠損額	317,435,516	351,692,460	△ 34,256,944	△ 9.7
収入未済額	2,290,710,151	2,730,429,829	△ 439,719,678	△ 16.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.5 (%)	101.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	92.4 (%)	91.3 (%)		

- (1) 収入済額は 31,454,167,987円 で、前年度に比較すると 812,687,551円 (2.5%) 減少している。執行率は 100.5% となり、前年度に比較すると 0.6ポイント低下し、収入率は 92.4% となり、前年度に比較すると 1.1ポイント上昇している。
- (2) 不納欠損額の主な内容は、国民健康保険税 317,126,740円 である。
- (3) 収入未済額の主な内容は、一般被保険者国民健康保険税 2,210,426,217円 及び退職被保険者等国民健康保険税 73,024,243円 である。
- (4) 還付未済額の主な内容は、国民健康保険税 3,943,811円 である。
- (5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,523,700,000	5,644,111,000	△ 120,411,000	△ 2.1
調定額 (B)	8,173,455,165	8,777,891,790	△ 604,436,625	△ 6.9
収入済額 (C)	5,576,821,776	5,705,973,265	△ 129,151,489	△ 2.3
還付未済額	3,943,811	3,238,500	705,311	21.8
不納欠損額	317,126,740	351,337,987	△ 34,211,247	△ 9.7
収入未済額	2,283,450,460	2,723,819,038	△ 440,368,578	△ 16.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.0 (%)	101.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	68.2 (%)	65.0 (%)		

ア 収入済額の内訳は、一般被保険者分 5,403,672,883円及び退職被保険者等分 173,148,893円である。収入率を前年度に比較すると、一般被保険者分は 68.2%で 3.6ポイント上昇し、退職被保険者等分は 68.3%で 5.1ポイント低下し、全体では 3.2ポイントの上昇となっている。

イ 不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)
死 亡	176	15,013,670	3.8	189	13,279,483	3.8	281	15,219,250	4.8
所在不明	203	13,474,134	3.4	249	12,679,561	3.6	364	15,039,466	4.7
生活困窮	3,725	328,451,939	83.2	3,686	286,187,399	81.5	4,535	251,764,827	79.4
そ の 他	315	38,045,930	9.6	382	39,191,544	11.1	247	35,103,197	11.1
計	4,419	394,985,673	100.0	4,506	351,337,987	100.0	5,427	317,126,740	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度に比較すると件数では 921件増加し、金額は 34,211,247円 (9.7%)減少している。

ウ 収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成27年度 (%)	平成28年度 (%)
現年課税分	747,043,605	651,714,104	573,377,889	△ 12.8	△ 12.0
滞納繰越分	2,427,518,690	2,072,104,934	1,710,072,571	△ 14.6	△ 17.5
計	3,174,562,295	2,723,819,038	2,283,450,460	△ 14.2	△ 16.2

収入未済額は、前年度に比べ 16.2%減少している。当年度における収入未済額の調定額に対する割合は 27.9%で、前年度に比較すると 3.1ポイント低下している。

現年課税分の収入未済額は、前年度に比較し 78,336,215円 (12.0%)減少し、滞納繰越分も、前年度に比較し 362,032,363円 (17.5%)減少している。

エ 還付未済額の内訳は、一般被保険者分 3,845,311円及び退職被保険者分 98,500円である。

オ 国民健康保険税率及び課税限度額は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度
医療給付分	所得割	100分の 8.40	100分の 8.40
	均等割 (被保険者1人当たり額)	22,000円	22,000円
	平等割 (1世帯当たり額)	23,900円	23,900円
	課税限度額	540,000円	520,000円
支援金分	所得割	100分の 2.60	100分の 2.60
	均等割 (被保険者1人当たり額)	6,200円	6,200円
	平等割 (1世帯当たり額)	7,100円	7,100円
	課税限度額	190,000円	170,000円
介護給付分	所得割	100分の 2.50	100分の 2.50
	均等割 (被保険者1人当たり額)	6,400円	6,400円
	平等割 (1世帯当たり額)	6,700円	6,700円
	課税限度額	160,000円	160,000円

平成28年度は、医療給付分及び支援金分の課税限度額が変更となった。

#### 第2款 使用料及び手数料

区 分	平成 28 年 度 (円)	平成 27 年 度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,614,000	4,734,000	△ 120,000	△ 2.5
調 定 額 (B)	4,621,504	4,871,837	△ 250,333	△ 5.1
収 入 済 額 (C)	4,629,904	4,880,337	△ 250,433	△ 5.1
還付未済額	8,400	8,500	△ 100	△ 1.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.3 (%)	103.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.2 (%)	100.2 (%)		

収入済額の内容は、督促手数料 4,624,804円である。

### 第3款 国庫支出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,851,276,000	7,036,843,000	△ 185,567,000	△ 2.6
調定額 (B)	7,018,761,835	7,279,933,283	△ 261,171,448	△ 3.6
収入済額 (C)	7,018,761,835	7,279,933,283	△ 261,171,448	△ 3.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	102.4 (%)	103.5 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減		
			金額 (円)	比率 (%)	
負担金	療養給付費等負担金	4,622,637,470	4,803,798,668	△ 181,161,198	△ 3.8
	高額医療費共同事業負担金	168,461,365	134,492,615	33,968,750	25.3
	特定健康診査等負担金	42,599,000	41,715,000	884,000	2.1
補助金	財政調整交付金	2,183,029,000	2,299,225,000	△ 116,196,000	△ 5.1
	災害臨時特例補助金	682,000	702,000	△ 20,000	△ 2.8
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	1,353,000	0	1,353,000	皆増
合 計	7,018,761,835	7,279,933,283	△ 261,171,448	△ 3.6	

療養給付費等負担金及び財政調整交付金の減少は、いずれも被保険者に係る医療費の減少に伴うものである。

### 第4款 療養給付費交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	612,664,000	906,445,000	△ 293,781,000	△ 32.4
調定額 (B)	589,535,301	903,335,390	△ 313,800,089	△ 34.7
収入済額 (C)	589,535,301	903,335,390	△ 313,800,089	△ 34.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	96.2 (%)	99.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の減少は、退職者医療制度の段階的廃止に伴い、退職被保険者等の人数が減少し、当該交付金の交付対象である退職被保険者医療費等が減少したことによるものである。



### 第5款 前期高齢者交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	7,339,279,000	7,308,315,000	30,964,000	0.4
調 定 額 (B)	7,339,279,468	7,308,315,386	30,964,082	0.4
収 入 済 額 (C)	7,339,279,468	7,308,315,386	30,964,082	0.4
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第6款 県支出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,307,566,000	1,294,803,000	12,763,000	1.0
調 定 額 (B)	1,401,700,365	1,317,108,615	84,591,750	6.4
収 入 済 額 (C)	1,401,700,365	1,317,108,615	84,591,750	6.4
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	107.2 (%)	101.7 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、負担金（高額医療費共同事業負担金 168,461,365円、特定健康診査等負担金 42,599,000円）及び補助金（財政調整交付金 1,180,398,000円、一部負担金特例措置支援事業費補助金 10,242,000円）である。収入済額の増加は、県の特別調整交付金のうち、交付予算から按分交付される分の増加、及び高額共同医療事業負担金の増加によるものである。

### 第7款 共同事業交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,991,701,000	7,077,373,000	△ 85,672,000	△ 1.2
調 定 額 (B)	6,991,702,254	7,077,373,813	△ 85,671,559	△ 1.2
収 入 済 額 (C)	6,991,702,254	7,077,373,813	△ 85,671,559	△ 1.2
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、高額医療費共同事業交付金 740,019,885円及び保険財政共同安定化事業交付金 6,251,682,369円である。減少の理由は、保険財政共同安定化事業交付金の対象医療費が減少したことによるものである。

## 第8款 財産収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	179,000	327,000	△ 148,000	△ 45.3
調定額 (B)	181,345	330,007	△ 148,662	△ 45.0
収入済額 (C)	181,345	330,007	△ 148,662	△ 45.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.3 (%)	100.9 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、国民健康保険事業財政調整基金、高額療養資金貸付基金及び出産費資金貸付基金の運用に伴う預金利子である。減少の理由は、国民健康保険事業財政調整基金の運用利率が低下したことにより、運用益（利子収入）が減少したことによるものである。

## 第9款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,090,182,000	2,089,587,000	595,000	0.0
調定額 (B)	1,937,101,000	2,089,587,000	△ 152,486,000	△ 7.3
収入済額 (C)	1,937,101,000	2,089,587,000	△ 152,486,000	△ 7.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	92.7 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、保険基盤安定繰入金 1,389,571,049円及びその他一般会計繰入金 547,529,951円である。

収入済額を前年度に比較すると、保険基盤安定繰入金は 2,115,351円（0.2%）増加し、その他一般会計繰入金（基準内繰入金）は 154,601,351円（22.0%）減少した。基準外繰入措置は行っていない。

## 第10款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	434,622,000	435,421,000	△ 799,000	△ 0.2
調定額 (B)	434,622,041	435,421,488	△ 799,447	△ 0.2
収入済額 (C)	434,622,041	435,421,488	△ 799,447	△ 0.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第11款 諸収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	147,814,000	125,373,000	22,441,000	17.9
調 定 額 (B)	167,385,465	151,562,218	15,823,247	10.4
収 入 済 額 (C)	159,832,698	144,596,954	15,235,744	10.5
還付未済額	15,700	0	15,700	皆増
不納欠損額	308,776	354,473	△ 45,697	△ 12.9
収入未済額	7,259,691	6,610,791	648,900	9.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	108.1 (%)	115.3 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	95.5 (%)	95.4 (%)		

ア 収入済額の主な内容は、延滞金 146,536,609円及び第三者納付金 9,276,723円である。

イ 不納欠損額の内容は、一般被保険者返納金である。

ウ 収入未済額の主な内容は、一般被保険者返納金 3,453,411円及び雑入（療養費返還金）3,725,669円である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	31,303,597,000	31,923,332,000	△ 619,735,000	△ 1.9
支 出 済 額 (B)	31,058,688,303	31,832,233,497	△ 773,545,194	△ 2.4
不 用 額	244,908,697	91,098,503	153,810,194	168.8
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.2 (%)	99.7 (%)		

(1) 不用額は 244,908,697円で、前年度に比較すると 153,810,194円（168.8%）の増加と  
なっている。主な内訳は、保険給付費 226,027,032円、保健事業費 2,445,664円である。

(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	29,939,271	96.4	30,703,714	96.5	△ 764,443	△ 2.5
（保険給付費）	18,581,813	59.8	19,074,178	59.9	△ 492,365	△ 2.6
（医療費拠出金）	3,225,682	10.4	3,381,257	10.6	△ 155,575	△ 4.6
（附加給付費）	93,693	0.3	105,779	0.4	△ 12,086	△ 11.4
（その他）	8,038,083	25.9	8,142,500	25.6	△ 104,417	△ 1.3
人 件 費	225,917	0.7	221,077	0.7	4,840	2.2
物 件 費 等	429,972	1.4	446,920	1.4	△ 16,948	△ 3.8
積 立 金	114,649	0.4	288,309	0.9	△ 173,660	△ 60.2
諸 支 出 金	348,879	1.1	172,213	0.5	176,666	102.6
計	31,058,688	100.0	31,832,233	100.0	△ 773,545	△ 2.4

(3) 歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

#### 第1款 総務費

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	407,863,000	411,125,000	△ 3,262,000	△ 0.8
支 出 済 額 (B)	403,473,376	409,759,598	△ 6,286,222	△ 1.5
不 用 額	4,389,624	1,365,402	3,024,222	221.5
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.9 (%)	99.7 (%)		

#### 第2款 保険給付費

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	18,955,254,000	19,307,411,000	△ 352,157,000	△ 1.8
支 出 済 額 (B)	18,729,226,968	19,230,451,199	△ 501,224,231	△ 2.6
不 用 額	226,027,032	76,959,801	149,067,231	193.7
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.8 (%)	99.6 (%)		

ア 支出済額比較増減の主な内容は、療養諸費 573,132,400円及び出産育児諸費 10,979,970円の減少と、高額療養費 83,448,789円の増加である。

イ 不用額比較増減の主な内容は、療養諸費 124,701,400円及び高額療養費 30,631,211円の増  
加と、出産育児諸費 6,248,030円の減少である。

(ア) 保険給付費の状況及び療養諸費等の内容は、次のとおりである。

a 保険給付費の状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
療 養 諸 費	1,098,697	16,431,387,810	1,139,901	17,004,520,210	△ 41,204	△ 573,132,400	△ 3.4
高 額 療 養 費	32,578	2,203,511,756	28,545	2,120,062,967	4,033	83,448,789	3.9
出 産 育 児 諸 費	197	83,323,632	226	94,303,602	△ 29	△ 10,979,970	△ 11.6
葬 祭 諸 費	347	10,410,000	384	11,520,000	△ 37	△ 1,110,000	△ 9.6
医 療 費 助 成 費	19	593,770	5	44,420	14	549,350	1,236.7
計		18,729,226,968		19,230,451,199		△ 501,224,231	△ 2.6

b 療養諸費（審査支払手数料を除く）の内容

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減	増 減 率 (%)
被 保 険 者 数	一 般 分	58,183 人	59,467 人	△ 1,284 人	△ 2.2
	退 職 者 分	1,563 人	2,741 人	△ 1,178 人	△ 43.0
受 診 件 数	一 般 分	1,066,638 件	1,084,707 件	△ 18,069 件	△ 1.7
	退 職 者 分	32,059 件	55,194 件	△ 23,135 件	△ 41.9
受 診 率	一 般 分	1,833.2 %	1,824.0 %	9.2 %	0.5
	退 職 者 分	2,051.1 %	2,013.6 %	37.5 %	1.9
費 用 額	一 般 分	21,788,640,871 円	22,055,958,719 円	△ 267,317,848 円	△ 1.2
	退 職 者 分	643,255,984 円	1,084,238,926 円	△ 440,982,942 円	△ 40.7
支 給 額	一 般 分	15,926,360,834 円	16,189,792,434 円	△ 263,431,600 円	△ 1.6
	退 職 者 分	451,940,464 円	764,322,321 円	△ 312,381,857 円	△ 40.9
1 人 当 たり 費 用 額	一 般 分	374,485 円	370,894 円	3,591 円	1.0
	退 職 者 分	411,552 円	395,563 円	15,989 円	4.0
1 件 当 たり 費 用 額	一 般 分	20,427 円	20,334 円	93 円	0.5
	退 職 者 分	20,065 円	19,644 円	421 円	2.1

c 高額療養費（介護合算分を除く）の内容

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率 (%)
支給件数	一般分	31,675 件	27,263 件	4,412 件	16.2
	退職者分	903 件	1,282 件	△ 379 件	△ 29.6
支給額	一般分	2,128,725,208 円	2,007,879,547 円	120,845,661 円	6.0
	退職者分	74,118,248 円	111,602,837 円	△ 37,484,589 円	△ 33.6
1 件 当 たり 費 用 額	一般分	67,205 円	73,649 円	△ 6,444 円	△ 8.8
	退職者分	82,080 円	87,054 円	△ 4,974 円	△ 5.7

高額療養費は、支給件数の増加に伴い増加しているが、療養給付費は、1 件当たり費用額が増加しているものの、被保険者数の減少により減少しており、保険給付費全体として減少している。

第 3 款 後期高齢者支援金

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,223,254,000	3,378,840,000	△ 155,586,000	△ 4.6
支出済額 (B)	3,223,252,348	3,378,838,507	△ 155,586,159	△ 4.6
不用額	1,652	1,493	159	10.6
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の減少は、加入者見込人数及び負担見込額の減少に加え、加入者見込人数に対する実加入人数の減少により精算金額が増加したことによるものである。

第 4 款 前期高齢者納付金

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,329,000	2,290,000	39,000	1.7
支出済額 (B)	2,327,982	2,289,163	38,819	1.7
不用額	1,018	837	181	21.6
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第 5 款 老人保健拠出金

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	102,000	130,000	△ 28,000	△ 21.5
支出済額 (B)	101,836	129,610	△ 27,774	△ 21.4
不用額	164	390	△ 226	△ 57.9
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.8 (%)	99.7 (%)		

### 第6款 介護納付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,248,748,000	1,344,062,000	△ 95,314,000	△ 7.1
支出済額 (B)	1,248,747,916	1,344,061,134	△ 95,313,218	△ 7.1
不用額	84	866	△ 782	△ 90.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、全額、社会保険診療報酬支払基金への介護給付費納付金であり、減少の理由は、第2号被保険者1人当たりの負担額の減少などによるものである。

### 第7款 共同事業拠出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,754,221,000	6,765,442,000	△ 11,221,000	△ 0.2
支出済額 (B)	6,754,205,327	6,765,427,838	△ 11,222,511	△ 0.2
不用額	15,673	14,162	1,511	10.7
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の主な内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 6,080,354,181円及び高額医療費共同事業拠出金 673,845,462円である。

### 第8款 保健事業費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	236,270,000	242,130,000	△ 5,860,000	△ 2.4
支出済額 (B)	233,824,336	240,754,669	△ 6,930,333	△ 2.9
不用額	2,445,664	1,375,331	1,070,333	77.8
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.0 (%)	99.4 (%)		

支出済額の内容は、特定健康診査等事業費 206,979,041円、保健事業費の人間ドック健康診断事業 21,311,160円及び訪問保健指導事業 5,534,135円である。

### 第9款 基金積立金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	114,649,000	288,309,000	△ 173,660,000	△ 60.2
支 出 済 額 (B)	114,649,000	288,309,000	△ 173,660,000	△ 60.2
不 用 額	0	0	-	-
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

平成25年度から再開した国民健康保険事業財政調整基金への積立で、繰越金の一部を充てたものである。なお、基金においては、出納整理期間中の積立のため、平成29年度の収入となるものである。

### 第10款 諸支出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	349,907,000	172,593,000	177,314,000	102.7
支 出 済 額 (B)	348,879,214	172,212,779	176,666,435	102.6
不 用 額	1,027,786	380,221	647,565	170.3
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	99.8 (%)		

支出済額の主な内容は、負担金及び補助金の確定に伴う返還金 318,948,758円である。

### 第11款 予備費

予算現額は 11,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額になっている。



## VI 介護保険費特別会計

介護保険は、原則として40歳以上の者が被保険者となって保険料を負担し、介護が必要な状態と認定されたときには利用料の一部を支払って介護サービスを利用する制度である。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	24,380,527,000	24,279,968,478	99.6	23,514,356,000	23,436,334,716	99.7	843,633,762	3.6
歳 出	24,380,527,000	24,048,419,924	98.6	23,514,356,000	23,422,161,897	99.6	626,258,027	2.7
形式 (実質) 収 支		231,548,554			14,172,819		(単年度収支) 217,375,735	

- (1) 平成28年度は、高齢者の増加に伴って年々保険給付費が増加を続けていることから、予算規模も拡大している。
- (2) 歳入決算額は 24,279,968,478円（還付未済額 4,358,200円を含む。）で、執行率は99.6%となり、前年度に比較すると 0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、繰越金 79,295,474円（84.8%）及び諸収入 3,390,385円（33.7%）が減少したものの支払基金交付金 295,432,451円（4.8%）、国庫支出金 242,543,681円（4.6%）、保険料 168,656,100円（3.2%）及び県支出金 136,683,171円（4.2%）などが増加し、全体で 843,633,762円（3.6%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 24,048,419,924円で、執行率は 98.6%となり、前年度に比較すると 1.0ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、保険給付費 763,373,654円（3.5%）、地域支援事業費 53,265,582円（15.0）が増加したこと等により全体で 626,258,027円（2.7%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 231,548,554円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、217,375,735円の黒字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額	歳 入			
		歳入合計	自 主 財 源 (23.1%)		
			介護保険料 (円)	使用料・手数料 (円)	財産収入 (円)
総 務 費	411,596,632	411,637,603	-	667,400	-
保 険 給 付 費	22,878,615,086	23,449,255,932	5,396,696,697	-	-
介護サービス 等 諸 費	20,552,256,783				
介護予防サービス 等 諸 費	933,755,742				
そ の 他 諸 費	31,636,880				
高額介護サービス 等 費	543,110,517				
高額医療合算 介護サービス等費	54,637,932				
特定入所者介護 サービス等費	763,217,232				
財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	408,655,285	413,396,728	89,886,003	-	-
介護予防事業費	70,171,546	71,990,960	15,437,741	-	-
包括的支援事業・ 任意事業費	338,483,739	341,405,768	74,448,262	-	-
基 金 積 立 金	341,944,000	119,415	-	-	119,415
諸 支 出 金	7,608,921	5,558,800	5,218,700	-	-
合 計	24,048,419,924	24,279,968,478	5,491,801,400	667,400	119,415
歳入構成比率	平成28年度	(%) 100.0	(%) 22.6	(%) 0.0	(%) 0.0
	平成27年度	100.0	22.7	0.0	0.0

決 算 額						歳出構成比率	
依 存 財 源 (76.9%)						平 成 28年度 (%)	平 成 27年度 (%)
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)		
-	494,100	1,580,000	-	-	408,896,103	1.7	1.9
10,907,365	6,843,808	5,386,941,362	3,280,906,693	6,458,970,998	2,907,989,009	95.1	94.4
-	-	-	-	-	-	-	-
3,265,454	64,370	153,254,373	74,759,673	17,407,182	74,759,673	1.7	1.5
2,459,921	64,370	19,078,860	8,771,443	17,407,182	8,771,443		
805,533	-	134,175,513	65,988,230	-	65,988,230		
-	-	-	-	-	-	1.4	1.8
-	340,100	-	-	-	-	0.1	0.4
14,172,819	7,742,378	5,541,775,735	3,355,666,366	6,476,378,180	3,391,644,785	100.0	100.0
0.1	(%) 0.0	(%) 22.8	(%) 13.8	(%) 26.7	(%) 14.0		
0.4	0.0	22.6	13.8	26.4	14.1		

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	24,380,527,000	23,514,356,000	866,171,000	3.7
調 定 額 (B)	24,442,853,078	23,598,575,991	844,277,087	3.6
収 入 済 額 (C)	24,279,968,478	23,436,334,716	843,633,762	3.6
還付未済額	4,358,200	2,808,400	1,549,800	55.2
不納欠損額	43,013,000	45,772,975	△ 2,759,975	△ 6.0
収入未済額	124,229,800	119,276,700	4,953,100	4.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	99.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.3 (%)	99.3 (%)		

(1) 収入済額は 24,279,968,478円で、前年度に比較すると843,633,762円(3.6%)増加している。執行率は99.6%となり、前年度に比較すると0.1ポイント低下し、収入率は99.3%となり、前年度と同率である。

(2) 不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

(3) 還付未済額の内容は、介護保険料 4,350,500円である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 保険料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,481,720,000	5,307,026,000	174,694,000	3.3
調 定 額 (B)	5,654,693,700	5,485,400,275	169,293,425	3.1
収 入 済 額 (C)	5,491,801,400	5,323,145,300	168,656,100	3.2
還付未済額	4,350,500	2,794,700	1,555,800	55.7
不納欠損額	43,013,000	45,772,975	△ 2,759,975	△ 6.0
収入未済額	124,229,800	119,276,700	4,953,100	4.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.2 (%)	100.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	97.1 (%)	97.0 (%)		

ア 収入済額の内容は、現年度分特別徴収保険料 5,039,961,700円、現年度分普通徴収

保険料 434,006,300円及び滞納繰越分普通徴収保険料 17,833,400円である。収入率を前年度に比較すると、現年度分特別徴収は 100.1%で0.1ポイント上昇、現年度分普通徴収は 86.7%で0.1ポイント低下、滞納繰越分普通徴収は 15.1%で2.1ポイント上昇となり、全体では 97.1%で0.1ポイント上昇している。

イ 不納欠損処分は、6,136件 43,013,000円で、前年度に比較すると件数で 352件（5.4%）、金額で 2,759,975円（6.0%）それぞれ減少している。

処分事由は、生活困窮が全体の 91.8%となっている。

ウ 収入未済額は普通徴収であり、推移は次表のとおりである。

区 分	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成27年度 (%)	平成28年度 (%)
現年課税分	59,761,700	68,498,100	66,868,400	14.6	△ 2.4
滞納繰越分	52,502,675	50,778,600	57,361,400	△ 3.3	13.0
計	112,264,375	119,276,700	124,229,800	6.2	4.2

当年度における収入未済額の調定額に対する割合は 2.2%で、前年度と同率である。

現年課税分は、前年度に比較し 1,629,700円（2.4%）減少している。滞納繰越分は 6,582,800円（13.0%）増加している。

エ 還付未済額の内容は、特別徴収 3,859,500円、普通徴収 491,000円である。

## 第2款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	711,000	671,000	40,000	6.0
調定額 (B)	664,000	662,800	1,200	0.2
収入済額 (C)	667,400	664,400	3,000	0.5
還付未済額	3,400	1,600	1,800	112.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	93.9 (%)	99.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.5 (%)	100.2 (%)		

収入済額の内容は、督促手数料である。

### 第3款 国庫支出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,605,633,000	5,372,219,000	233,414,000	4.3
調 定 額 (B)	5,541,775,735	5,299,232,054	242,543,681	4.6
収 入 済 額 (C)	5,541,775,735	5,299,232,054	242,543,681	4.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.9 (%)	98.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりであり、増加の理由は保険給付費の増加等に伴うものである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
負 担 金				
介護給付費負担金	4,207,180,362	4,016,540,224	190,640,138	4.7
補 助 金				
調整交付金	1,179,761,000	1,143,806,000	35,955,000	3.1
地域支援事業費交付金 (介護予防事業)	19,078,860	19,694,750	△ 615,890	△ 3.1
地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	134,175,513	110,593,080	23,582,433	21.3
災害臨時特例補助金	80,000	66,000	14,000	21.2
介護保険事業費補助金	1,500,000	8,532,000	△ 7,032,000	△ 82.4
合 計	5,541,775,735	5,299,232,054	242,543,681	4.6

### 第4款 支払基金交付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,477,665,000	6,205,709,000	271,956,000	4.4
調 定 額 (B)	6,476,378,180	6,180,945,729	295,432,451	4.8
収 入 済 額 (C)	6,476,378,180	6,180,945,729	295,432,451	4.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	99.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 6,458,970,998円及び地域支援事業支援交付金 17,407,182円であり、増加の理由は、認定者及びサービス利用者の増加に伴う交付金の増加である。

### 第5款 県支出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,356,079,000	3,207,176,000	148,903,000	4.6
調 定 額 (B)	3,355,666,366	3,218,983,195	136,683,171	4.2
収 入 済 額 (C)	3,355,666,366	3,218,983,195	136,683,171	4.2
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.4 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費負担金 3,276,810,693円、地域支援事業費交付金74,759,673円及び介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金 4,096,000円であり、増加の理由は、認定者及びサービス利用者の増加に伴う交付金等の増加である。

### 第6款 財産収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	348,000	114,000	234,000	205.3
調 定 額 (B)	119,415	113,045	6,370	5.6
収 入 済 額 (C)	119,415	113,045	6,370	5.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	34.3 (%)	99.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、介護給付費準備基金の運用に伴う預金利子である。

### 第7款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,437,467,000	3,316,401,000	121,066,000	3.7
調 定 額 (B)	3,391,644,785	3,308,109,937	83,534,848	2.5
収 入 済 額 (C)	3,391,644,785	3,308,109,937	83,534,848	2.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.7 (%)	99.7 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金 2,858,971,409円、地域支援事業費繰入金 74,759,673円、保険料軽減繰入金 49,017,600円、その他一般会計繰入金 408,896,103円）であり、介護給付費準備基金からの取崩しは行っていない。

### 第8款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,172,000	93,468,000	△ 79,296,000	△ 84.8
調 定 額 (B)	14,172,819	93,468,293	△ 79,295,474	△ 84.8
収 入 済 額 (C)	14,172,819	93,468,293	△ 79,295,474	△ 84.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第9款 諸収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,732,000	11,572,000	△ 4,840,000	△ 41.8
調 定 額 (B)	7,738,078	11,660,663	△ 3,922,585	△ 33.6
収 入 済 額 (C)	7,742,378	11,672,763	△ 3,930,385	△ 33.7
還付未済額	4,300	12,100	△ 7,800	△ 64.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	115.0 (%)	100.9 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.1 (%)	100.1 (%)		

収入済額の主な内容は、第三者納付金 1,522,497円及び介護給付費の返納金 5,321,311円である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	24,380,527,000	23,514,356,000	866,171,000	3.7
支 出 済 額 (B)	24,048,419,924	23,422,161,897	626,258,027	2.7
不 用 額	332,107,076	92,194,103	239,912,973	260.2
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.6 (%)	99.6 (%)		

(1) 不用額は 332,107,076円で、前年度に比較すると 239,912,973円 (260.2%) の増加となっており、主な内容は、保険給付費 323,151,914円、地域支援事業費 3,970,715円、総務費 3,788,368円及び諸支出金 196,079円である。



(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	22,867,159	95.1	22,108,995	94.4	758,164	3.4
( 保 険 給 付 費 )	22,846,978	95.0	22,087,871	94.3	759,107	3.4
( そ の 他 )	20,181	0.1	21,124	0.1	△ 943	△ 4.5
人 件 費	234,060	1.0	226,924	1.0	7,136	3.1
物 件 費 等	596,634	2.5	574,796	2.4	21,838	3.8
積 立 金	341,944	1.4	420,134	1.8	△ 78,190	△ 18.6
諸 支 出 金	7,609	0.0	90,362	0.4	△ 82,753	△ 91.6
扶 助 費	1,014	0.0	951	0.0	63	6.6
計	24,048,420	100.0	23,422,162	100.0	626,258	2.7

(3) 歳出の科目別決算の状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 総務費

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	415,385,000	446,376,000	△ 30,991,000	△ 6.9
支 出 済 額 (B)	411,596,632	441,035,502	△ 29,438,870	△ 6.7
不 用 額	3,788,368	5,340,498	△ 1,552,130	△ 29.1
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.1 (%)	98.8 (%)		

支出済額の減少の主な内容は、総務管理費 35,661,650円 (14.0%)、徴収費 317,088円 (0.9%) の減少によるものである。

#### 第2款 保険給付費

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	23,201,767,000	22,119,409,000	1,082,358,000	4.9
支 出 済 額 (B)	22,878,615,086	22,115,241,432	763,373,654	3.5
不 用 額	323,151,914	4,167,568	318,984,346	7,654.0
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.6 (%)	100.0 (%)		

支出済額の増加の主な内容は、介護サービス等諸費 691,666,007円 (3.5%)、高額介護サービス等費 107,385,836円 (24.6%) の増加によるものである。

不用額の増加の理由は、サービス利用件数が当初の見込みを下回ったことによるものである。

ア 保険給付費の状況及び介護サービス等諸費等の内容は、次のとおりである。

保険給付費の状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介護サービス等諸費	343,725	20,552,256,783	322,102	19,860,590,776	21,623	691,666,007	3.5
介護予防サービス等諸費	63,690	933,755,742	60,107	901,705,425	3,583	32,050,317	3.6
その他諸費 (委託支払手数料)	395,461	31,636,880	376,487	27,370,790	18,974	4,266,090	15.6
高額介護サービス等費	48,308	543,110,517	41,213	435,724,681	7,095	107,385,836	24.6
高額医療合算介護サービス等費	2,077	54,637,932	1,943	53,085,350	134	1,552,582	2.9
特定入所者介護サービス等費	23,054	763,217,232	23,532	836,764,410	△ 478	△ 73,547,178	△ 8.8
計	876,315	22,878,615,086	825,384	22,115,241,432	50,931	763,373,654	3.5

(ア) 介護サービス等諸費の内容

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
居宅介護サービス給付費	199,861	9,609,845,483	202,251	10,120,746,352	△ 2,390	△ 510,900,869	△ 5.0
施設介護サービス給付費	29,559	6,669,515,822	25,277	6,642,327,590	4,282	27,188,232	0.4
居宅介護福祉用具購入費	932	28,069,369	904	25,123,472	28	2,945,897	11.7
居宅介護住宅改修費	547	46,471,549	553	47,081,270	△ 6	△ 609,721	△ 1.3
居宅介護サービス計画給付費	89,477	1,223,063,755	84,191	1,176,547,953	5,286	46,515,802	4.0
地域密着型介護サービス給付費	23,349	2,975,290,805	8,926	1,848,764,139	14,423	1,126,526,666	60.9
計	343,725	20,552,256,783	322,102	19,860,590,776	21,623	691,666,007	3.5

(イ) 介護予防サービス等諸費の内容

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介護予防サービス給付費	36,414	781,750,890	33,958	752,187,756	2,456	29,563,134	3.9
介護予防福祉用具購入費	265	6,754,540	277	6,573,446	△ 12	181,094	2.8
介護予防住宅改修費	199	17,727,282	220	19,882,752	△ 21	△ 2,155,470	△ 10.8
介護予防サービス計画給付費	26,685	117,632,080	25,494	112,781,466	1,191	4,850,614	4.3
地域密着型介護予防サービス給付費	127	9,890,950	158	10,280,005	△ 31	△ 389,055	△ 3.8
計	63,690	933,755,742	60,107	901,705,425	3,583	32,050,317	3.6

## (ウ) 高額介護サービス等費の内容

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	47,699	542,282,129	40,876	435,427,321	6,823	106,854,808	24.5
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	609	828,388	337	297,360	272	531,028	178.6
計	48,308	543,110,517	41,213	435,724,681	7,095	107,385,836	24.6

## (エ) 高額医療合算介護サービス等費の内容

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,039	54,298,921	1,907	52,783,126	132	1,515,795	2.9
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	38	339,011	36	302,224	2	36,787	12.2
計	2,077	54,637,932	1,943	53,085,350	134	1,552,582	2.9

## (オ) 特定入所者介護サービス等費の内容

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	22,918	761,675,007	23,400	835,501,255	△ 482	△ 73,826,248	△ 8.8
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	136	1,542,225	132	1,263,155	4	279,070	22.1
計	23,054	763,217,232	23,532	836,764,410	△ 478	△ 73,547,178	△ 8.8

### 第3款 地域支援事業費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	412,626,000	362,680,000	49,946,000	13.8
支 出 済 額 (B)	408,655,285	355,389,703	53,265,582	15.0
不 用 額	3,970,715	7,290,297	△ 3,319,582	△ 45.5
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.0 (%)	98.0 (%)		

### 第4款 基金積立金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	341,944,000	493,557,000	△ 151,613,000	△ 30.7
支 出 済 額 (B)	341,944,000	420,133,430	△ 78,189,430	△ 18.6
不 用 額	0	73,423,570	△ 73,423,570	皆減
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	85.1 (%)		

支出済額の内容は、介護給付費準備基金への積立金 341,824,585円及び預金・運用利子 119,415円の積立である。

### 第5款 諸支出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	7,805,000	91,334,000	△ 83,529,000	△ 91.5
支 出 済 額 (B)	7,608,921	90,361,830	△ 82,752,909	△ 91.6
不 用 額	196,079	972,170	△ 776,091	△ 79.8
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	97.5 (%)	98.9 (%)		

支出済額の主な内容は、保険料還付金 5,488,000円、交付金の確定に伴う超過交付分の返還金 2,050,121円である。

### 第6款 予備費

予算現額は1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

## Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月に施行され、県内の全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合によって運営されている。被保険者は、75歳以上または一定以上の障がいにかかっている65歳以上のの人となっている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	2,899,682,000	2,869,884,156	99.0	2,814,002,000	2,784,031,665	98.9	85,852,491	3.1
歳 出	2,899,682,000	2,863,374,675	98.7	2,814,002,000	2,775,812,084	98.6	87,562,591	3.2
形 式 (実質) 収 支	6,509,481			8,219,581			(単年度収支) △ 1,710,100	

- (1) 平成28年度は、被保険者数の増加及び現役並み所得者の増加により保険料収入が増加するとともに、岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金も増加している。
- (2) 歳入決算額は 2,869,884,156円（還付未済額 2,943,900円を含む。）で、執行率は 99.0% となり、前年度に比較すると 0.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、後期高齢者保険料 70,075,451円（3.1%）、繰入金 10,816,117円（2.1%）などが増加したことから、全体で 85,852,491円（3.1%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 2,863,374,675円で、執行率は 98.7%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金 97,091,647円（3.6%）が増加したことなどにより、全体で87,562,591円（3.2%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 6,509,481円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,710,100円の赤字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,899,682,000	2,814,002,000	85,680,000	3.0
調 定 額 (B)	2,892,337,627	2,810,146,787	82,190,840	2.9
収 入 済 額 (C)	2,869,884,156	2,784,031,665	85,852,491	3.1
還付未済額	2,943,900	2,215,700	728,200	32.9
不納欠損額	867,000	1,972,800	△ 1,105,800	△ 56.1
収入未済額	24,530,371	26,358,022	△ 1,827,651	△ 6.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.0 (%)	98.9 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.2 (%)	99.1 (%)		

- (1) 収入済額は2,869,884,156円で、前年度に比較すると85,852,491円(3.1%)増加している。執行率は99.0%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇し、収入率は99.2%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。
- (2) 不納欠損額及び収入未済額は、全て後期高齢者医療保険料である。
- (3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,357,315,000	2,284,193,000	73,122,000	3.2
調 定 額 (B)	2,352,886,322	2,286,473,222	66,413,100	2.9
収 入 済 額 (C)	2,330,430,051	2,260,354,600	70,075,451	3.1
還付未済額	2,941,100	2,212,200	728,900	32.9
不納欠損額	867,000	1,972,800	△ 1,105,800	△ 56.1
収入未済額	24,530,371	26,358,022	△ 1,827,651	△ 6.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.9 (%)	99.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.0 (%)	98.9 (%)		

収入済額の増加は、被保険者数の増加及び現役並み所得者の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	538,000	562,000	△ 24,000	△ 4.3
調 定 額 (B)	512,500	555,200	△ 42,700	△ 7.7
収 入 済 額 (C)	515,300	558,700	△ 43,400	△ 7.8
還付未済額	2,800	3,500	△ 700	△ 20.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	95.8 (%)	99.4 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.5 (%)	100.6 (%)		

第3款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	526,715,000	515,588,000	11,127,000	2.2
調 定 額 (B)	525,254,724	514,438,607	10,816,117	2.1
収 入 済 額 (C)	525,254,724	514,438,607	10,816,117	2.1
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	99.8 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（事務費繰入金 34,984,004円、保険基盤安定繰入金 490,270,720円）である。増加の理由は、保険料軽減対象者が増加し、軽減分を公費で負担する保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

第4款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	8,219,000	5,188,000	3,031,000	58.4
調 定 額 (B)	8,219,581	5,188,785	3,030,796	58.4
収 入 済 額 (C)	8,219,581	5,188,785	3,030,796	58.4
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

## 第5款 諸収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,895,000	8,471,000	△ 1,576,000	△ 18.6
調 定 額 (B)	5,464,500	3,490,973	1,973,527	56.5
収 入 済 額 (C)	5,464,500	3,490,973	1,973,527	56.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	79.3 (%)	41.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

諸収入の主な内容は、延滞金 789,500円及び岩手県後期高齢者医療広域連合からの保険料還付金 4,627,700円である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,899,682,000	2,814,002,000	85,680,000	3.0
支 出 済 額 (B)	2,863,374,675	2,775,812,084	87,562,591	3.2
不 用 額	36,307,325	38,189,916	△ 1,882,591	△ 4.9
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.7 (%)	98.6 (%)		

(1) 不用額は 36,307,325円で、主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金 32,275,929円及び諸支出金 2,540,500円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 総務費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	35,983,000	41,478,000	△ 5,495,000	△ 13.2
支 出 済 額 (B)	35,492,104	41,303,360	△ 5,811,256	△ 14.1
不 用 額	490,896	174,640	316,256	181.1
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.6 (%)	99.6 (%)		

支出済額の内容は、総務管理費 2,788,629円及び徴收費 32,703,475円である。

支出済額減少の主な要因は、委託料 6,513,204円の減少である。



## 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,856,499,000	2,763,614,000	92,885,000	3.4
支 出 済 額 (B)	2,824,223,071	2,727,131,424	97,091,647	3.6
不 用 額	32,275,929	36,482,576	△ 4,206,647	△ 11.5
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.9 (%)	98.7 (%)		

支出済額の増加は、保険料及び延滞金収納額の増加による納付金の増額である。

被保険者数及び負担別の内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				人 数	比 率 (%)
75歳以上	自己負担1割	34,342 人	33,389 人	953 人	2.9
	自己負担3割	2,532	2,393	139	5.8
小 計		36,874	35,782	1,092	3.1
65～74歳	自己負担1割	916	989	△ 73	△ 7.4
	自己負担3割	28	20	8	40.0
小 計		944	1,009	△ 65	△ 6.4
合 計		37,818	36,791	1,027	2.8

## 第3款 諸支出金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,200,000	7,910,000	△ 1,710,000	△ 21.6
支 出 済 額 (B)	3,659,500	7,377,300	△ 3,717,800	△ 50.4
不 用 額	2,540,500	532,700	2,007,800	376.9
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	59.0 (%)	93.3 (%)		

支出済額の主な内容は、保険料還付金 3,612,400円である。

## 第4款 予備費

予算額は 1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

## Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を開始している。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	1,591,753,000	1,585,721,717	99.6	1,603,927,000	1,601,317,047	99.8	△ 15,595,330	△ 1.0
歳 出	1,591,753,000	1,584,415,021	99.5	1,603,927,000	1,599,968,839	99.8	△ 15,553,818	△ 1.0
形 式 (実質) 収 支		1,306,696			1,348,208		(単年度収支) △ 41,512	

- (1) 平成28年度において、青果は単価高の影響で取扱数量が減少したものの、取扱金額が増加したことにより取扱高割使用料が増加し、水産物は食生活の変化等による取引の減少が続いており、取扱数量、取扱高使用料ともに減少した。
- (2) 歳入決算額は1,585,721,717円で、執行率は99.6%となり、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、使用料及び手数料1,664,109円(0.3%)、繰入金1,463,083円(0.2%)及び繰越金993,426円(280.0%)が増加したものの、諸収入19,714,299円(8.0%)及び財産収入1,649円(皆減)が減少したことなどから、全体で15,595,330円(1.0%)の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は1,584,415,021円で、執行率は99.5%となり、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、市場総務費15,510,223円(2.8%)が減少したことなどから、全体で15,553,818円(1.0%)の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,306,696円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、41,512円の赤字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,591,753,000	1,603,927,000	△ 12,174,000	△ 0.8
調 定 額 (B)	1,589,158,179	1,604,897,597	△ 15,739,418	△ 1.0
収 入 済 額 (C)	1,585,721,717	1,601,317,047	△ 15,595,330	△ 1.0
不納欠損額	1,132,790	0	1,132,790	皆増
収入未済額	2,303,672	3,580,550	△ 1,276,878	△ 35.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	99.8 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.8 (%)	99.8 (%)		

(1) 収入済額は 1,585,721,717円 で、前年度に比較すると 15,595,330円 (1.0%) 減少している。執行率は 99.6%となり、前年度に比較すると 0.2ポイント低下し、収入率は 99.8%となり、前年度と同率である。

(2) 不納欠損額の内容は、使用料である。

(3) 収入未済額の内容は、使用料 644,731円及び雑入 1,658,941円である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	646,641,000	645,098,000	1,543,000	0.2
調 定 額 (B)	649,009,992	647,381,793	1,628,199	0.3
収 入 済 額 (C)	647,232,471	645,568,362	1,664,109	0.3
不納欠損額	1,132,790	0	1,132,790	皆増
収入未済額	644,731	1,813,431	△ 1,168,700	△ 64.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.1 (%)	100.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.7 (%)	99.7 (%)		

ア 収入済額の内容は、市場使用料 123,266,266円、施設使用料 515,449,678円及び土地使用料 8,509,127円である。

イ 収入率は、市場使用料(取扱高割)が 100.0%、施設使用料が 99.7%で、市場使用料(取扱高割)が前年度より 0.1ポイント上昇している。

ウ 市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
青 果 部	77,688,802	75,276,955	2,411,847	3.2
水 産 物 部	45,577,464	47,191,944	△ 1,614,480	△ 3.4
計	123,266,266	122,468,899	797,367	0.7

エ 市場取扱高の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金額・数量	増減率 (%)
青 果 部	金額 20,777,253 千円	20,169,979 千円	607,274 千円	3.0
	数量 80,079 t	82,288 t	△ 2,209 t	△ 2.7
水 産 物 部	金額 14,045,804 千円	14,685,817 千円	△ 640,013 千円	△ 4.4
	数量 13,566 t	14,588 t	△ 1,022 t	△ 7.0
計	金額 34,823,057 千円	34,855,796 千円	△ 32,739 千円	△ 0.1
	数量 93,645 t	96,876 t	△ 3,231 t	△ 3.3

オ 収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成26年度 (%)	平成27年度 (%)
使用料	市場使用料 43,801	43,801	0	0.0	皆減
	施設使用料 1,732,370	1,769,630	644,731	2.2	△ 63.6
計	1,776,171	1,813,431	644,731	2.1	△ 64.4

収入未済額は、場内業者の廃業や経営不振によるものである。不納欠損処分及び滞納繰越分の収納等により、前年度に比較して 1,168,700円 (64.4%) 減少している。

## 第2款 繰入金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	715,911,000	718,593,000	△ 2,682,000	△ 0.4
調定額 (B)	710,817,697	709,354,614	1,463,083	0.2
収入済額 (C)	710,817,697	709,354,614	1,463,083	0.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.3 (%)	98.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（うち基準外繰入金 262,024,697円）である。収入済額を前年度に比較すると、一般会計基準内繰入金は 569,000円 (0.1%) 増加、基準外繰入金は 895,732円 (0.3%) 増加し、中央卸売市場財政調整基金繰入金は 皆減となっている。

### 第3款 繰越金

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,348,000	353,000	995,000	281.9
調 定 額 (B)	1,348,208	354,782	993,426	280.0
収 入 済 額 (C)	1,348,208	354,782	993,426	280.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.5 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第4款 諸収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	227,853,000	239,881,000	△ 12,028,000	△ 5.0
調 定 額 (B)	227,982,282	247,804,759	△ 19,822,477	△ 8.0
収 入 済 額 (C)	226,323,341	246,037,640	△ 19,714,299	△ 8.0
収 入 未 済 額	1,658,941	1,767,119	△ 108,178	△ 6.1
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.3 (%)	102.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.3 (%)	99.3 (%)		

収入済額減少の主な内容は、26年度に開始したソーラーパネル発電による市場電気売払収入 5,666,637円 (8.5%) 及び場内業者光熱水費立替金収入 14,044,983円 (7.8%) の減少である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,591,753,000	1,603,927,000	△ 12,174,000	△ 0.8
支 出 済 額 (B)	1,584,415,021	1,599,968,839	△ 15,553,818	△ 1.0
不 用 額	7,337,979	3,958,161	3,379,818	85.4
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.5 (%)	99.8 (%)		

(1) 不用額は7,337,979円で、前年度と比較すると3,379,818円(85.4%)の増加となつて

おり、主な内容は、市場総務費6,836,821円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市場総務費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	545,458,000	557,589,000	△ 12,131,000	△ 2.2
支 出 済 額 (B)	538,621,179	554,131,402	△ 15,510,223	△ 2.8
不 用 額	6,836,821	3,457,598	3,379,223	97.7
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.7 (%)	99.4 (%)		

支出済額の内訳は、一般管理費530,478,739円及び運営事業費8,142,440円であり、減少の主な理由は、一般管理費16,671,183円(3.0%)の減少によるものである。

#### 第2款 公債費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,045,795,000	1,045,838,000	△ 43,000	△ 0.0
支 出 済 額 (B)	1,045,793,842	1,045,837,437	△ 43,595	△ 0.0
不 用 額	1,158	563	595	105.7
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金925,067,787円及び利子120,726,055円である。

なお、当年度末未償還元金は5,671,647,202円である。

#### 第3款 予備費

予算現額は500,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

## Ⅸ 土地取得事業費特別会計

土地取得事業費特別会計は、土地開発基金の管理を行うために設置され、基金運用のほか、用地先行取得のために借り入れた市債に係る償還金の支払いを行っている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	15,271,000	15,151,761	99.2	114,032,000	113,595,069	99.6	△ 98,443,308	△ 86.7
歳 出	15,271,000	15,110,714	99.0	114,032,000	113,595,069	99.6	△ 98,484,355	△ 86.7
形式 (実質) 収 支	41,047			0			(単年度収支) 41,047	

- (1) 平成28年度は、土地開発基金が持つ現金及び土地の運用を行ったことによる収入を一般会計に繰り出している。
- (2) 歳入決算額は 15,151,761円 で、執行率は 99.2% となり、前年度に比較すると 0.4ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、財産収入 974,200円 (6.9%) が増加したものの、盛岡地区広域土地開発公社からの旧盛岡競馬場跡地用地取得資金貸付金の返済が完了したことにより諸収入 99,417,508円 (皆減) が減少し、全体で 98,443,308円 (86.7%) の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は 15,110,714円 で、執行率は 99.0% となり、前年度に比較すると 0.6ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、管理事務費 5,069,173円 (25.1%) 及び旧盛岡競馬場跡地用地取得に係る長期借入金の償還が完了したことにより公債費 93,415,182円 (皆減) が減少し、全体で 98,484,355円 (86.7%) の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 41,047円 で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても 41,047円の黒字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	15,271,000	114,032,000	△ 98,761,000	△ 86.6
調 定 額 (B)	15,151,761	113,595,069	△ 98,443,308	△ 86.7
収 入 済 額 (C)	15,151,761	113,595,069	△ 98,443,308	△ 86.7
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.2 (%)	99.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は 15,151,761円で、前年度に比較すると 98,443,308円 (86.7)減少している。

執行率は 99.2%となり、前年度に比較すると 0.4ポイント低下し、収入率は 100%となり、前年度と同率である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	15,271,000	14,613,000	658,000	4.5
調 定 額 (B)	15,151,761	14,177,561	974,200	6.9
収 入 済 額 (C)	15,151,761	14,177,561	974,200	6.9
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.2 (%)	97.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、財産運用収入であり、内訳は、貸付運用利子等収入 464,283円及び土地貸付収入 14,687,478円である。

### 第2款 繰越金

平成28年度・27年度ともに、当初予算に計上されたが、補正予算により皆減されている。



### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	15,271,000	114,032,000	△ 98,761,000	△ 86.6
支出済額 (B)	15,110,714	113,595,069	△ 98,484,355	△ 86.7
不用額	160,286	436,931	△ 276,645	△ 63.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.0 (%)	99.6 (%)		

(1) 不用額は、全額管理事務費である。

(2) 歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

#### 第1款 管理事務費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	15,271,000	20,616,000	△ 5,345,000	△ 25.9
支出済額 (B)	15,110,714	20,179,887	△ 5,069,173	△ 25.1
不用額	160,286	436,113	△ 275,827	△ 63.2
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.0 (%)	97.9 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 11,366,828円及び事務費等 3,743,886円である。

## X 東中野財産区特別会計

東中野財産区特別会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林163,786㎡）の管理運営を行うために設置されたものである。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
歳 出	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
形 式 (実質) 収 支		0			0		0	

- (1) 主な事業は、財産区管理会事務及び財産管理である。
- (2) 歳入決算額は 2,675,698円 で、執行率は 100.0% となり、前年度と同率である。
- (3) 歳出決算額は 2,675,698円 で、執行率は 100.0% となり、前年度と同率である。

### 2 歳入決算の状況について

決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
調定額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収入済額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

- (1) 収入済額の内容は、全額財産収入である。
- (2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,676,000	2,676,000	0	0.0
調 定 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収 入 済 額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は財産貸付収入で、盛岡市（動物公園用地等）等からの土地貸付収入である。

### 第2款 諸収入

予算現額は1,000円であるが、収入が無かったものである。

## 3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は次表のとおりである。

### 第1款 財産費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
不 用 額	1,302	1,302	0	0.0
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 2,427,223円及び事務費等 248,475円である。

## XI 東中野, 東安庭, 門財産区特別会計

東中野, 東安庭, 門財産区特別会計は, 地方自治法及び盛岡市東中野, 東安庭, 門財産区管理会条例の規定に基づき, 同財産区(盛岡市新庄, 築川及び川目地内 山林 2,576,490㎡)の管理を行うために設置されたものである。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は, 次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	973,000	972,764	100.0	704,000	154,222	21.9	818,542	530.8
歳 出	973,000	972,764	100.0	704,000	154,222	21.9	818,542	530.8
形 式 (実質) 収 支	0			0			0	

(1) 主な事業は, 財産区管理会事務及び財産管理である。

(2) 歳入決算額は 972,764円 で, 執行率は 100.0% となり, 前年度に比較すると 78.1ポイント上昇している。また, 決算額を前年度に比較すると, 繰入金 146,882円 (皆減) が減少したものの, 財産収入 965,424円 (13,152.9%) が増加し, 全体で 818,542円 (530.8%) 増加している。

(3) 歳出決算額は 972,764円 で, 執行率は 100.0% となり, 前年度に比較すると 78.1ポイント上昇している。なお, 決算額を前年度に比較すると, 財産費が増加し, 全体で 818,542円 (530.8%) 増加している。

### 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は, 次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	973,000	704,000	269,000	38.2
調 定 額 (B)	972,764	154,222	818,542	530.8
収 入 済 額 (C)	972,764	154,222	818,542	530.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	21.9 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額の内容は, 全額財産収入である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は, 以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	972,000	8,000	964,000	12,050.0
調定額 (B)	972,764	7,340	965,424	13,152.9
収入済額 (C)	972,764	7,340	965,424	13,152.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.1 (%)	91.8 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、立木売払収入 965,424円及び電柱敷地等の土地貸付収入 7,340円である。

### 第2款 繰入金

当初予算に計上されたが、補正予算で皆減されている。

### 第3款 諸収入

予算現額は 1,000円であるが、収入が無かったものである。

## 3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は次表のとおりである。

### 第1款 財産費

区 分	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	973,000	704,000	269,000	38.2
支出済額 (B)	972,764	154,222	818,542	530.8
不用額	236	549,778	△ 549,542	△ 100.0
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	21.9 (%)		

支出済額の内容は、繰出金 552,489円及び事務費等 420,275円である。

財 産  
基金の運用状況

# 財 産

## 1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ次のとおりとなっている。

公有財産比較表（平成29年3月31日現在）

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中増	平成28年度中減	平成28年度末現在高
土 地	行政財産	11,694,668.78 m <sup>2</sup>	29,621.64 m <sup>2</sup>	24,943.74 m <sup>2</sup>	11,699,346.68 m <sup>2</sup>
	普通財産	16,824,870.14 m <sup>2</sup>	26,415.91 m <sup>2</sup>	11,274.32 m <sup>2</sup>	16,840,011.73 m <sup>2</sup>
	山 面 積	15,875,809.90 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,513.00 m <sup>2</sup>	15,874,296.90 m <sup>2</sup>
	林 立木の推 定蓄積量	685,934.00 m <sup>3</sup>	14,171.00 m <sup>3</sup>	5,334 m <sup>3</sup>	694,771.00 m <sup>3</sup>
	計	28,519,538.92 m <sup>2</sup>	56,037.55 m <sup>2</sup>	36,218.06 m <sup>2</sup>	28,539,358.41 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	1,047,057.78 m <sup>2</sup>	7,998.12 m <sup>2</sup>	8,940.99 m <sup>2</sup>	1,046,114.91 m <sup>2</sup>
	普通財産	27,819.08 m <sup>2</sup>	2,642.98 m <sup>2</sup>	408.57 m <sup>2</sup>	30,053.49 m <sup>2</sup>
	計	1,074,876.86 m <sup>2</sup>	10,641.10 m <sup>2</sup>	9,349.56 m <sup>2</sup>	1,076,168.40 m <sup>2</sup>
物 権	308.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	308.00 m <sup>2</sup>	
有 価 証 券	1,554,281,000 円	0 円	0 円	1,554,281,000 円	
出資による権利	1,307,234,900 円	44,673,000 円	44,673,000 円	1,307,234,900 円	

(注) 立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

### (1) 土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,539,358.41 m<sup>2</sup>で、前年度に比較すると 19,819.49 m<sup>2</sup>の増加となっている。増加の主な内容は、高松公園用地 5,913 m<sup>2</sup>、岩山公園用地5,068 m<sup>2</sup>及び土淵小・中学校用地 3,679 m<sup>2</sup>の取得によるものである。

### (2) 山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 694,771.00 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると 8,837.00 m<sup>3</sup>の増加となっている。

### (3) 建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,076,168.40 m<sup>2</sup>で、前年度に比較すると 1,291.54 m<sup>2</sup>の増加となっている。増加の主な内容は、城西中学校校舎、巻堀中学校校舎、青山三丁目アパート2号館及び見前南公民館の新築によるものである。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は 308.00㎡（地上権）であり、前年度からの増減はない。

(5) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,554,281,000円で、前年度からの増減はない。

(6) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,307,234,900円であり、盛岡市森林組合及び岩手中央森林組合の合併により盛岡広域森林組合に出資金が引き継がれたが、前年度からの増減はない。

## 2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格100万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	306	△ 5	301
各種機械器具工作物等 (点)	760	△ 11	749
計	1,066	△ 16	1,050

## 3 債 権

当年度末現在の決算年度の歳入に係る債権以外の債権は 2,689,561,156円で、前年度に比較すると 41,114,594円（1.5%）の減少となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 44,791,800円（2.3%）、高齢者住宅整備資金貸付金 1,655,930円（443.8%）及び父子福祉資金貸付金 1,464,000円（皆増）の増加、母子福祉資金貸付金 48,416,194円（9.9%）及び地域総合整備資金貸付金 36,388,000円（18.4%）の減少である。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高 (円)	平成28年度中増 (円)	平成28年度中減 (円)	平成28年度末現在高 (円)
市民税特別徴収金	1,949,220,900	1,994,012,700	1,949,220,900	1,994,012,700
高齢者住宅整備資金貸付金	373,125	2,000,000	344,070	2,029,055



老人保健法による第三者納付金	2,617,775	0	2,617,775	0
国民健康保険法による第三者納付金	60,542,672	11,657,722	10,853,107	61,347,287
地域総合整備資金貸付金	198,126,000	0	36,388,000	161,738,000
母子福祉資金貸付金	490,786,470	14,689,000	63,105,194	442,370,276
父子福祉資金貸付金	0	1,464,000	0	1,464,000
寡婦福祉資金貸付金	18,308,808	0	2,408,970	15,899,838
災害援護資金貸付金	10,700,000	0	0	10,700,000
計	2,730,675,750	2,023,823,422	2,064,938,016	2,689,561,156

#### 4 基金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分			平成27年度末現在高	平成28年度中増	平成28年度中減	平成28年度末現在高
不 動 産	土 地	山 林	8,508,967.91 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	21.67 m <sup>2</sup>	8,508,946.24 m <sup>2</sup>
		そ の 他	120,333.56 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	1,606.23 m <sup>2</sup>	118,727.33 m <sup>2</sup>
		金 額	2,718,271,117 円	0 円	30,263,716 円	2,688,007,401 円
	立	木	435,893.00 m <sup>3</sup>	2,641.00 m <sup>3</sup>	1,294.00 m <sup>3</sup>	437,240.00 m <sup>3</sup>
有 価 証 券			1,199,920,000 円	200,000,000 円	0 円	1,399,920,000 円
証 紙			5,061,048 円	41,105,650 円	40,920,610 円	5,246,088 円
貸 付 金			6,668,875,252 円	14,269,000 円	15,086,750 円	6,668,057,502 円
現 金			14,437,441,752 円	4,793,645,030 円	1,875,494,636 円	17,355,592,146 円

土地を前年度に比較すると、面積 1,627.90m<sup>2</sup> (0.0%)、金額 30,263,716円 (1.1%) の減少となっている。減少の主な内訳は、土地開発基金に係る先行取得用地の買戻しによるものである。

有価証券の増減の内訳は、市庁舎整備基金 200,000,000円 (16.7%) の増加によるものである。現金を前年度に比較すると 2,918,150,394円 (20.2%) の増加となっている。

各基金の現金の増減高は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末 現 在 高 (円)	平成28年度中増 (円)	平成28年度中減 (円)	平成28年度末 現 在 高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	7,406,375	16,767,752	6,486,572	17,688,055

財政調整基金	10,313,019,490	1,448,223,013	1,338,734,000	10,422,508,503
教育振興基金	51,884,241	9,354,297	1,918,312	59,320,226
市有林等造成基金	19,754,523	4,531	0	19,759,054
消防施設設備基金	991,884	227	0	992,111
社会福祉基金	55,692,072	19,924,375	9,574,360	66,042,087
スポーツ振興基金	1,111,694	6,137,472	978,000	6,271,166
家畜導入事業助成基金	441	138,000	138,000	441
国民健康保険事業財政調整基金	524,124,718	288,168,771	0	812,293,489
国際交流基金	30,844,226	2,249,251	5,000,000	28,093,477
市債管理基金	299,416,706	6,827,132	1,238,000	305,005,838
公共施設等整備基金	623,460,773	2,152,425,020	196,448,000	2,579,437,793
介護給付費準備基金	168,684,185	420,119,415	0	588,803,600
中央卸売市場財政調整基金	0	0	0	0
市庁舎整備基金	19,602,039	207,417,207	200,000,000	27,019,246
市民協働推進基金	45,726,752	7,510,281	13,850,000	39,387,033
地球温暖化対策実行計画推進基金	156,407,105	12,299,423	28,747,616	139,958,912
東日本大震災復興推進基金	9,581,443	6,834,961	4,540,480	11,875,924
子ども未来基金	0	102,972,826	12,466,646	90,506,180
(定額の資金を運用する基金)				
土地開発基金	2,020,641,233	30,263,716	0	2,050,904,949
遺児等修学資金貸付基金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩手県収入証紙購入基金	2,438,952	40,920,610	41,105,650	2,253,912
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	14,570,000	0	0	14,570,000
福祉医療資金貸付基金	22,233,637	14,474,000	14,269,000	22,438,637
国民健康保険出産費 資金貸付基金	8,720,000	240,000	0	8,960,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	8,799,482	372,750	0	9,172,232
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	9,256,116	0	0	9,256,116
計	14,437,441,752	4,793,645,030	1,875,494,636	17,355,592,146

増減の主な内訳は、公共施設等整備基金 1,955,977,020円、介護給付費準備基金 420,119,415円、国民健康保険事業財政調整基金 288,168,771円などの増加、及び地球温暖化対策実行計画推進基金 16,448,193円、市民協働推進基金 6,339,719円などの減少である。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立による増加及び取崩しによる減少である。

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高 (円)	平成28年度中増減高 (円)	平成28年度末現在高 (円)
土 地 開 発 基 金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	6,600,000,000	0	6,600,000,000
計	11,501,940,002	0	11,501,940,002

## 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
不動産	土地	面積	278,781.58 m <sup>2</sup>	△ 1,606.23 m <sup>2</sup>	277,175.35 m <sup>2</sup>
		金額	2,718,271,117 円	△ 30,263,716 円	2,688,007,401 円
貸付金			58,587,650 円	0 円	58,587,650 円
現金			2,020,641,233 円	30,263,716 円	2,050,904,949 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
用地売却代金	30,263,716 円	用地取得代金	0 円
貸付金償還元金	0 円		
計	30,263,716 円	計	0 円
差引増減額 (A) - (B) = 30,263,716 円			

基金運用に伴う貸付金償還利子及び預金・繰替運用利子 464,283 円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

土地の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)			減 少 分 (B)		
区 分	面 積	金 額	区 分	面 積	金 額
用地取得	0.00 m <sup>2</sup>	0 円	用地売却分	1,606.23 m <sup>2</sup>	30,263,716 円
計	0.00 m <sup>2</sup>	0 円	計	1,606.23 m <sup>2</sup>	30,263,716 円
差引増減額 《面積》			(A) - (B) = △ 1,606.23 m <sup>2</sup>		
差引増減額 《金額》			(A) - (B) = △ 30,263,716 円		

## 2 遺児等修学資金貸付基金

当基金の運用は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
貸 付 金	6,926,835 円	0 円	6,926,835 円
現 金	23,073,165 円	0 円	23,073,165 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		0 円	

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 4,643円は、一般会計の収入となっている。

## 3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。基金は、5.46回（前年度 5.45回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
証 紙	5,061,048 円	185,040 円	5,246,088 円
現 金	2,438,952 円	△ 185,040 円	2,253,912 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
証 紙 売 捌 代 金	40,920,610 円	証 紙 購 入 代 金	41,105,650 円
計	40,920,610 円	計	41,105,650 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		△ 185,040 円	

基金運用に伴う預金利子 53円は、一般会計の収入となっている。

#### 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の運用は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、0件（前年度 1件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
貸 付 金	430,000 円	0 円	430,000 円
現 金	14,570,000 円	0 円	14,570,000 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		0 円	

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 3,009円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

#### 5 福祉医療資金貸付基金

当基金の運用は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、773件（前年度 784件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
貸 付 金	7,766,363 円	△ 205,000 円	7,561,363 円
現 金	22,233,637 円	205,000 円	22,438,637 円

当年度末貸付金現在高のうち 4,795,363円は、前年度以前貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	14,474,000 円	貸 付 金	14,269,000 円
計	14,474,000 円	計	14,269,000 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		205,000 円	

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 3,573円は、一般会計の収入となっている。

## 6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金の運用は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付をし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度ができたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
貸 付 金	1,280,000 円	△ 240,000 円	1,040,000 円
現 金	8,720,000 円	240,000 円	8,960,000 円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	240,000 円	貸 付 金	0 円
計	240,000 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 240,000 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子1,847円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

## 7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸付けるものであり、貸付期間の果実(仔牛)は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、譲渡1頭、新規貸付0頭であった。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
肉 用 牛	3,140,520 円	△ 372,750 円	2,767,770 円
現 金	8,799,482 円	372,750 円	9,172,232 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
譲 渡 収 入	372,750 円	貸 付 牛 購 入	0 円
計	372,750 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 372,750 円			

基金運用に伴う預金利子 161円は、一般会計の収入となっている。

### 8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付を行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成29年度末現在高
貸 付 金	6,590,743,884 円	0 円	6,590,743,884 円
現 金	9,256,116 円	0 円	9,256,116 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子及び貸付償還利子 3,297,494円は、一般会計の収入となっている。



む

す

び

## む す び

以上、平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の決算審査結果の概要である。

当年度の決算状況は、一般会計については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は13億8,417万円、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は11億261万円の黒字で、単年度収支は5億8,781万円の赤字、財政調整基金の運用等を調整した実質単年度収支も17億5,109万円の赤字となっている。

当年度は、入札不調等により前年度から繰り越した普通建設事業や災害復旧事業等43億6,345万円（前年度比△8億9,256万円）を含み、翌年度へは、51億698万円（前年度比＋7億4,353万円）を繰り越す決算となっている。

歳入決算を前年度に比較すると、歳入の根幹をなす市税収入は、市民税の納税義務者数及び調定額の増加、収納率の上昇等により6億3,108円（1.5%）、繰入金は、財政調整基金及び公共施設整備基金からの繰入金等により7億8,789万円（49.9%）増加した一方で、市債は17億4,794万円（13.6%）、地方交付税は5億1,862万円（3.4%）、地方消費税交付金は4億9,484万円（8.6%）それぞれ減少したことなどにより、歳入全体では15億4,030万円（1.3%）の減少となった。

収入未済額は17億4,860万円で、前年度に比較し3億5,757万円（17.0%）減少している。これは、納税推進センターによる収納率向上の取組みにより、市税の収納率が96.8%と、前年度比0.9%上昇したことなどによるものである。不納欠損額は、前年度に比較して1億4,781万円（40.9%）減少し、2億1,365万円となっている。

歳出決算を歳出科目別に前年度に比較すると、民生費が臨時福祉給付金の支給等で19億531万円（4.5%）、総務費が国民体育大会関係費等で5億170万円（3.3%）増加した一方で、土木費は道路橋りょう費、都市計画費及び住宅費に係る工事請負費の減等により18億1,137万円（10.7%）、教育費は小学校費に係る工事請負費の減等により7億8,448万円（8.6%）、公債費は3億7,388万円（2.9%）それぞれ減少し、歳出全体では9億3,565万円（0.8%）の減少となった。

特別会計については、全体で形式収支及び実質収支は8億1,396万円の黒字、単年度収支は2億1,833万円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比較し、歳入で2,296万円（0.0%）増加し、歳出で1億9,537万円（0.3%）減少している。これは、介護保険費特別会計や後期高齢者医療費特別会計の規模が拡大する一方で、国民健康保険費特別会計の規模が縮小したことによるものである。

収入未済額は25億9,712万円で、前年度に比較し4億3,017万円(14.2%)減少し、不納欠損額は3億6,383万円で、前年度に比較し3,686万円(9.2%)減少している。この収入未済額及び不納欠損額の大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は22億9,071万円(88.2%)、不納欠損額は3億1,744万円(87.2%)となっている。

基金に属する現金は、173億5,559万円で前年度に比較すると29億1,815万円(20.2%)増加している。これは、平成27年度歳入に係る財政調整基金及び介護給付費準備基金、平成28年度歳入に係る公共施設等整備基金の積立等によるものである。

財政状況については、市税の増収等により自主財源比率(+1.6)と一般財源の割合(+1.1)が上昇して自律性や安定性が高まるとともに、経常収支比率が92.3%と2.3ポイント低下するなど財政構造の硬直性が緩和されている。

以上のことから、収入確保の面では、市税収納率が向上するなどの一定の成果が見られるので、一般会計・特別会計ともに依然として多額となっている収入未済額について、一層の収納率の向上を図るとともに、不納欠損処分は極力回避するなど、さらなる収入の確保に努められたい。

支出面では、義務的経費のうちの扶助費の増加や公共施設の維持更新費用の増大が今後も見込まれることから、将来の行政課題に機動的かつ効果的に対応できる弾力的な財政構造となるよう、厳しいコスト意識の下に常に経費全般にわたって抑制に努めるなど経常経費の不断の見直しに努めるとともに、公債発行を抑制するなど、健全な財政運営に引き続き留意されることを望むものである。

附表 決算審査資料

## 目 次

附表－1	平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	134
附表－2	平成28年度各特別会計歳入歳出決算総括表	136
附表－3	平成28年度実質収支及び純計決算状況調	138
附表－4	平成28年度市税収入状況調	140
附表－5	平成28年度市税外収入状況調	142
附表－6	一般会計財源別年度比較表	144
附表－7	平成28年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	146
附表－8	平成28年度債務負担行為状況調	155
附表－9	平成28年度市債の状況調	168
附表－10	普通会計の年度別決算による財政状況調	174
附表－11	一般会計性質別歳出状況調	176

附表-1

平成28年度 一 特 別 会 計

会計別	予算現額 (A)	歳 入						
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
一般会計	117,947,750,574	114,985,250,704	(13,656,674) 113,036,649,464	95.8	98.3	0.4	213,654,446	1,748,603,468
特別会計	60,792,200,000	63,897,824,866	(11,499,579) 60,948,373,275	100.3	95.4	0.7	363,827,902	2,597,123,268
合 計	178,739,950,574	178,883,075,570	(25,156,253) 173,985,022,739	97.3	97.3	0.5	577,482,348	4,345,726,736
平成27年 度合計	178,877,981,543	181,379,057,681	(18,917,930) 175,502,353,326	98.1	96.8	0.6	762,150,418	5,133,471,867
比 較	増減 額	Δ 138,030,969	Δ 2,495,982,111	(Δ 6,238,323) Δ 1,517,330,587	/		Δ 184,668,070	Δ 787,745,131
	増減 率	Δ 0.1	Δ 1.4	Δ 0.9	/		Δ 24.2	Δ 15.3

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円，%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算比率の 前年度比較 増減率	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金額	対予算比率					
Δ 4,911,101,110	111,652,479,849	94.7	Δ 0.5	5,106,982,391	1,188,288,334	Δ 6,295,270,725	1,384,169,615
156,173,275	60,134,415,004	98.9	Δ 0.7	0	657,784,996	Δ 657,784,996	813,958,271
Δ 4,754,927,835	171,786,894,853	96.1	Δ 0.6	5,106,982,391	1,846,073,330	Δ 6,953,055,721	2,198,127,886
Δ 3,375,628,217	172,917,911,551	96.7	1.0	4,363,452,574	1,596,617,418	Δ 5,960,069,992	2,584,441,775
Δ 1,379,299,618	Δ 1,131,016,698	/		743,529,817	249,455,912	Δ 992,985,729	Δ 386,313,889
40.9	Δ 0.7	/		17.0	15.6	16.7	Δ 14.9

平成28年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳 入						不納欠損額	収入未済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率			
			金額	対予算 比率	対調定 比率				
公設浄化槽 事業費	8,527,000	8,599,090	8,599,090	100.8	100.0	0.0	0	0	
農業集落 排水事業費	523,878,000	537,149,341	(180,848) 524,928,857	100.2	97.7	0.2	1,379,596	11,021,736	
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	65,315,000	350,581,585	(48,720) 206,302,767	315.9	58.8	4.1	0	144,327,538	
国民健康 保険費	31,303,597,000	34,058,345,743	(3,967,911) 31,454,167,987	100.5	92.4	1.1	317,435,516	2,290,710,151	
介護保険費	24,380,527,000	24,442,853,078	(4,358,200) 24,279,968,478	99.6	99.3	0.0	43,013,000	124,229,800	
後期高齢者 医療費	2,899,682,000	2,892,337,627	(2,943,900) 2,869,884,156	99.0	99.2	0.1	867,000	24,530,371	
中央卸売 市場費	1,591,753,000	1,589,158,179	1,585,721,717	99.6	99.8	0.0	1,132,790	2,303,672	
土地取得 事業費	15,271,000	15,151,761	15,151,761	99.2	100.0	0.0	0	0	
東中野財産 区	2,677,000	2,675,698	2,675,698	100.0	100.0	0.0	0	0	
東中野, 東安 庭, 門財産 区	973,000	972,764	972,764	100.0	100.0	0.0	0	0	
合 計	60,792,200,000	63,897,824,866	(11,499,579) 60,948,373,275	100.3	95.4	0.7	363,827,902	2,597,123,268	
平成27年度 合 計	60,599,387,000	64,344,974,163	(8,418,664) 60,925,408,430	100.5	94.7	1.2	400,687,437	3,027,296,960	
比 較	増減額	192,813,000	△ 447,149,297	(3,080,915) 22,964,845			△ 36,859,535	△ 430,173,692	
	増減率	0.3	△ 0.7	0.0			△ 9.2	△ 14.2	

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。



# 歳入歳出決算総括表

(単位 円, %)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算比率の 前年度比較 増減率	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金額	対予算比率					
72,090	8,182,173	96.0	Δ 2.9	0	344,827	Δ 344,827	416,917
1,050,857	523,250,554	99.9	1.3	0	627,446	Δ 627,446	1,678,303
140,987,767	29,325,178	44.9	Δ 4.9	0	35,989,822	Δ 35,989,822	176,977,589
150,570,987	31,058,688,303	99.2	Δ 0.5	0	244,908,697	Δ 244,908,697	395,479,684
Δ 100,558,522	24,048,419,924	98.6	Δ 1.0	0	332,107,076	Δ 332,107,076	231,548,554
Δ 29,797,844	2,863,374,675	98.7	0.1	0	36,307,325	Δ 36,307,325	6,509,481
Δ 6,031,283	1,584,415,021	99.5	Δ 0.3	0	7,337,979	Δ 7,337,979	1,306,696
Δ 119,239	15,110,714	99.0	Δ 1.0	0	160,286	Δ 160,286	41,047
Δ 1,302	2,675,698	100.0	0.4	0	1,302	Δ 1,302	0
Δ 236	972,764	100.0	78.1	0	236	Δ 236	0
156,173,275	60,134,415,004	98.9	Δ 0.7	0	657,784,996	Δ 657,784,996	813,958,271
326,021,430	60,329,781,234	99.6	0.4	0	269,605,766	Δ 269,605,766	595,627,196
Δ 169,848,155	Δ 195,366,230	/	/	0	388,179,230	Δ 388,179,230	218,331,075
Δ 52.1	Δ 0.3	/	/	-	144.0	144.0	36.7

平成28年度実質収支

区分 会計別	歳入			歳出	
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	113,036,649,464	14,840,540	113,021,808,924	111,652,479,849	7,017,041,206
特別会計	60,948,373,275	7,017,041,206	53,931,332,069	60,134,415,004	14,840,540
(公設浄化槽事業費)	8,599,090	1,238,000	7,361,090	8,182,173	494,000
(農業集落排水事業費)	524,928,857	440,428,000	84,500,857	523,250,554	0
(母子父子寡婦福祉資金貸付事業費)	206,302,767	10,557,000	195,745,767	29,325,178	0
(国民健康保険費)	31,454,167,987	1,937,101,000	29,517,066,987	31,058,688,303	0
(介護保険費)	24,279,968,478	3,391,644,785	20,888,323,693	24,048,419,924	0
(後期高齢者医療費)	2,869,884,156	525,254,724	2,344,629,432	2,863,374,675	0
(中央卸売市場費)	1,585,721,717	710,817,697	874,904,020	1,584,415,021	0
(土地取得事業費)	15,151,761	0	15,151,761	15,110,714	11,366,828
(東中野財産区)	2,675,698	0	2,675,698	2,675,698	2,427,223
(東中野, 東安庭, 門財産区)	972,764	0	972,764	972,764	552,489
合計	173,985,022,739	7,031,881,746	166,953,140,993	171,786,894,853	7,031,881,746

# 及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に 繰越すべ き財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	平成27年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総計額 (E)= (A)-(C)	純計額 (B)-(D)				
104,635,438,643	1,384,169,615	8,386,370,281	281,557,591	1,102,612,024	1,690,426,673	△ 587,814,649
60,119,574,464	813,958,271	△ 6,188,242,395	0	813,958,271	595,627,196	218,331,075
7,688,173	416,917	△ 327,083	0	416,917	316,905	100,012
523,250,554	1,678,303	△ 438,749,697	0	1,678,303	8,554,181	△ 6,875,878
29,325,178	176,977,589	166,420,589	0	176,977,589	128,393,461	48,584,128
31,058,688,303	395,479,684	△ 1,541,621,316	0	395,479,684	434,622,041	△ 39,142,357
24,048,419,924	231,548,554	△ 3,160,096,231	0	231,548,554	14,172,819	217,375,735
2,863,374,675	6,509,481	△ 518,745,243	0	6,509,481	8,219,581	△ 1,710,100
1,584,415,021	1,306,696	△ 709,511,001	0	1,306,696	1,348,208	△ 41,512
3,743,886	41,047	11,407,875	0	41,047	0	41,047
248,475	0	2,427,223	0	0	0	0
420,275	0	552,489	0	0	0	0
164,755,013,107	2,198,127,886	2,198,127,886	281,557,591	1,916,570,295	2,286,053,869	△ 369,483,574

附表-4

平成 28 年度 市

<市 税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	20,798,653,000	48.8	21,013,682,850	47.6	20,829,851,952
	個 人	15,881,501,000	37.3	16,129,084,950	36.5	15,949,416,665
	普通徴収	—	—	3,819,934,300	8.6	3,657,147,640
	特別徴収	—	—	12,309,150,650	27.9	12,292,269,025
	法 人	4,917,152,000	11.5	4,884,597,900	11.1	4,880,435,287
	固定資産税	16,487,173,000	38.7	16,784,877,100	38.0	16,599,494,802
	純固定資産税	16,269,617,000	38.2	16,567,320,200	37.5	16,381,937,902
	交付金及び納付金	217,556,000	0.5	217,556,900	0.5	217,556,900
	軽自動車税	562,809,000	1.3	574,436,700	1.3	561,493,500
	市たばこ税	2,143,722,000	5.0	2,111,683,862	4.8	2,111,683,862
	入 湯 税	56,514,000	0.1	55,645,705	0.1	53,578,030
	都市計画税	2,025,396,000	4.8	2,078,473,800	4.7	2,055,216,430
計	42,074,267,000	98.7	42,618,800,017	96.5	42,211,318,576	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	223,072,000	0.5	658,709,981	1.5	250,299,596
	固定資産税	281,138,000	0.7	760,605,674	1.7	266,585,273
	軽自動車税	7,953,000	0.0	28,884,112	0.1	9,338,552
	市たばこ税	0	0	0	0.0	0
	入 湯 税	0	0	2,510,550	0.0	2,249,175
	都市計画税	35,163,000	0.1	96,282,361	0.2	33,753,800
	計	547,326,000	1.3	1,546,992,678	3.5	562,226,396
合 計	42,621,593,000	100.0	44,165,792,695	100.0	42,773,544,972	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,911,770,000	88.9	5,527,003,600	67.6	4,956,811,711
滞 納 繰 越 分	611,930,000	11.1	2,646,451,565	32.4	620,010,065
合 計	5,523,700,000	100.0	8,173,455,165	100.0	5,576,821,776

# 税 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				28年度	27年度	28年度	27年度
48.7	8,601,466	154,525	192,277,839	100.2	100.7	99.1	99.1
37.3	6,518,866	46,225	186,140,926	100.4	101.2	98.9	98.8
8.6	752,475	42,747	163,496,388	-	-	95.7	95.3
28.7	5,766,391	3,478	22,644,538	-	-	99.9	99.9
11.4	2,082,600	108,300	6,136,913	99.3	99.1	99.9	99.9
38.8	2,158,947	5,883,440	181,657,805	100.7	102.0	98.9	98.6
38.3	2,158,947	5,883,440	181,657,805	100.7	102.0	98.9	98.6
0.5	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.3	75,600	13,200	13,005,600	99.8	101.9	97.7	97.9
4.9	0	0	0	98.5	99.7	100.0	100.0
0.1	0	0	2,067,675	94.8	99.0	96.3	95.7
4.8	270,853	738,060	22,790,163	101.5	101.6	98.9	98.6
98.7	11,106,866	6,789,225	411,799,082	100.3	101.2	99.0	98.9
0.6	562,620	42,549,349	366,423,656	112.2	136.3	38.0	34.5
0.6	301,686	107,822,951	386,499,136	94.8	99.7	35.0	33.1
0.0	19,500	3,318,300	16,246,760	117.4	95.8	32.3	26.7
0.0	0	0	0	-	-	-	-
0.0	0	0	261,375	-	-	89.6	13.0
0.1	38,189	13,630,047	48,936,703	96.0	100.9	35.1	33.1
1.3	921,995	167,320,647	818,367,630	102.7	112.3	36.3	33.5
100.0	12,028,861	174,109,872	1,230,166,712	100.4	101.4	96.8	95.9

88.9	3,437,600	251,600	573,377,889	100.9	100.4	89.7	88.5
11.1	506,211	316,875,140	1,710,072,571	101.3	106.7	23.4	22.3
100.0	3,943,811	317,126,740	2,283,450,460	101.0	101.1	68.2	65.0

附表-5

平成28年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	879,519,000	1.2	876,756,002	1.2	876,756,002
3 利子割交付金	66,820,000	0.1	28,962,000	0.0	28,962,000
4 配当割交付金	139,844,000	0.2	72,113,000	0.1	72,113,000
5 株式等譲渡所得割交付金	92,368,000	0.1	40,365,000	0.1	40,365,000
6 地方消費税交付金	5,251,035,000	7.0	5,250,372,000	7.4	5,250,372,000
7 ゴルフ場利用税交付金	25,817,000	0.0	27,204,906	0.0	27,204,906
8 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	129,330,000	0.2	107,781,000	0.2	107,781,000
10 地方特例交付金	124,795,000	0.2	123,061,000	0.2	123,061,000
11 地方交付税	14,690,972,000	19.5	14,719,665,000	20.8	14,719,665,000
12 交通安全対策特別交付金	68,085,000	0.1	64,433,000	0.1	64,433,000
13 分担金及び負担金	1,384,695,000	1.8	1,492,445,835	2.1	1,393,138,772
14 使用料及び手数料	1,847,784,000	2.5	1,956,451,674	2.8	1,855,714,843
15 国庫支出金	22,336,980,334	29.7	20,266,625,822	28.6	20,266,625,822
16 県支出金	7,856,992,334	10.4	7,367,221,771	10.4	7,367,221,771
17 財産収入	742,394,000	1.0	760,593,650	1.1	745,834,594
18 寄附金	127,109,000	0.2	118,925,181	0.2	118,925,181
19 繰入金	2,373,064,000	3.2	2,368,017,076	3.3	2,368,017,076
20 繰越金	1,988,814,906	2.6	1,988,814,579	2.8	1,988,814,579
21 諸収入	1,714,373,000	2.3	2,093,784,513	3.0	1,752,233,946
22 市債	13,485,365,000	17.9	11,095,865,000	15.7	11,095,865,000
合 計	75,326,157,574	100.0	70,819,458,009	100.0	70,263,104,492

<参考>

市 税 収 入	平成28年度	42,621,593,000	36.1	44,165,792,695	38.4	42,773,544,972
	平成27年度	41,576,909,000	35.2	43,935,759,532	37.5	42,142,467,625
	増減額	1,044,684,000	-	230,033,163	-	631,077,347
	増減率	2.5	-	0.5	-	1.5
市 税 外 収 入	平成28年度	75,326,157,574	63.9	70,819,458,009	61.6	70,263,104,492
	平成27年度	76,701,685,543	64.8	73,098,323,986	62.5	72,434,477,271
	増減額	△ 1,375,527,969	-	△ 2,278,865,977	-	△ 2,171,372,779
	増減率	△ 1.8	-	△ 3.1	-	△ 3.0
歳 入 合 計	平成28年度	117,947,750,574	100.0	114,985,250,704	100.0	113,036,649,464
	平成27年度	118,278,594,543	100.0	117,034,083,518	100.0	114,576,944,896
	増減額	△ 330,843,969	-	△ 2,048,832,814	-	△ 1,540,295,432
	増減率	△ 0.3	-	△ 1.8	-	△ 1.3

## 外 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				28年度	27年度	28年度	27年度
1.2	0	0	0	99.7	107.9	100.0	100.0
0.0	0	0	0	43.3	117.6	100.0	100.0
0.1	0	0	0	51.6	95.2	100.0	100.0
0.1	0	0	0	43.7	312.6	100.0	100.0
7.5	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0	0	0	105.4	98.3	100.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.2	0	0	0	83.3	88.8	100.0	100.0
0.2	0	0	0	98.6	72.5	100.0	100.0
20.9	0	0	0	100.2	101.3	100.0	100.0
0.1	0	0	0	94.6	83.6	100.0	100.0
2.0	1,336,200	10,912,330	89,730,933	100.6	99.6	93.3	93.0
2.6	234,220	12,555,591	88,415,460	100.4	101.4	94.9	93.4
28.8	0	0	0	90.7	90.2	100.0	100.0
10.5	0	0	0	93.8	94.6	100.0	100.0
1.1	0	0	14,759,056	100.5	107.2	98.1	96.9
0.2	0	0	0	93.6	99.2	100.0	100.0
3.4	0	0	0	99.8	97.2	100.0	100.0
2.8	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.5	57,393	16,076,653	325,531,307	102.2	104.2	83.7	81.6
15.8	0	0	0	82.3	86.5	100.0	100.0
100.0	1,627,813	39,544,574	518,436,756	93.3	94.4	99.2	99.1

37.8	12,028,861	174,109,872	1,230,166,712	100.4	—	96.8	—
36.8	9,998,886	250,691,778	1,552,599,015	—	101.4	—	95.9
—	2,029,975	△ 76,581,906	△ 322,432,303	—	—	—	—
—	20.3	△ 30.5	△ 20.8	—	—	—	—
62.2	1,627,813	39,544,574	518,436,756	93.3	—	99.2	—
63.2	500,380	110,771,203	553,575,892	—	94.4	—	99.1
—	1,127,433	△ 71,226,629	△ 35,139,136	—	—	—	—
—	225.3	△ 64.3	△ 6.3	—	—	—	—
100.0	13,656,674	213,654,446	1,748,603,468	95.8	—	98.3	—
100.0	10,499,266	361,462,981	2,106,174,907	—	96.9	—	97.9
—	3,157,408	△ 147,808,535	△ 357,571,439	—	—	—	—
—	30.1	△ 40.9	△ 17.0	—	—	—	—

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科目		平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		収入済額	構成 比率	前年比	収入済額	構成 比率	前年比	収入済額	構成 比率	前年比
一般財源	市 税	42,973,414	38.2	102.4	42,142,468	36.8	98.1	42,773,545	37.8	101.5
	地方譲与税	834,650	0.7	96.9	877,023	0.8	105.1	876,756	0.8	100.0
	利子割交付金	69,818	0.1	87.0	68,986	0.1	98.8	28,962	0.0	42.0
	配当割交付金	163,373	0.1	205.9	127,954	0.1	78.3	72,113	0.1	56.4
	株式等譲渡所得割交付金	77,121	0.1	67.1	107,104	0.1	138.9	40,365	0.0	37.7
	地方消費税交付金	3,630,246	3.2	119.1	5,745,216	5.0	158.3	5,250,372	4.6	91.4
	ゴルフ場利用税交付金	26,334	0.0	104.7	27,127	0.0	103.0	27,205	0.0	100.3
	特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	自動車取得税交付金	98,318	0.1	50.5	108,906	0.1	110.8	107,781	0.1	99.0
	地方特例交付金	119,768	0.1	101.2	120,226	0.1	100.4	123,061	0.1	102.4
	地方交付税	16,703,404	14.9	93.6	15,238,281	13.3	91.2	14,719,665	13.0	96.6
	交通安全対策特別交付金	63,077	0.1	86.0	66,468	0.1	105.4	64,433	0.1	96.9
	分担金及び負担金	30,108	0.0	28,138.3	22	0.0	0.1	13,200	0.0	60,000.0
	使用料及び手数料	291,918	0.3	168.2	229,480	0.2	78.6	272,511	0.2	118.8
	国庫支出金	828,818	0.7	皆増	62,564	0.1	7.5	202,363	0.2	323.4
	県支出金	67,216	0.1	468.9	65,033	0.1	96.8	55,145	0.0	84.8
	財産収入	556,027	0.5	120.8	373,324	0.3	67.1	624,302	0.6	167.2
	寄 附 金	2,039	0.0	167.3	5,157	0.0	252.9	2,031	0.0	39.4
	繰 入 金	512,730	0.5	185.7	1,387,165	1.2	270.5	2,290,718	2.0	165.1
	繰 越 金	1,524,020	1.4	85.3	2,405,885	2.1	157.9	1,988,814	1.8	82.7
諸 収 入	348,976	0.3	115.2	535,851	0.5	153.5	401,389	0.4	74.9	
市 債	5,112,857	4.5	93.7	4,785,802	4.2	93.6	4,718,765	4.2	98.6	
計	74,034,232	65.9	101.6	74,480,042	65.0	100.6	74,653,496	66.0	100.2	
特定財源	分担金及び負担金	1,431,283	1.3	107.1	1,507,083	1.3	105.3	1,363,663	1.2	90.5
	使用料及び手数料	1,759,370	1.6	94.6	1,831,747	1.6	104.1	1,803,603	1.6	98.5
	国庫支出金	20,075,635	17.9	99.2	20,150,884	17.6	100.4	20,059,832	17.7	99.5
	県支出金	5,906,599	5.3	104.1	7,159,200	6.2	121.2	7,316,508	6.5	102.2
	財産収入	844,329	0.8	392.9	130,008	0.1	15.4	124,740	0.1	95.9
	寄 附 金	6,256	0.0	87.7	8,117	0.0	129.7	116,894	0.1	1,440.1
	繰 入 金	136,117	0.1	73.4	192,958	0.2	141.8	77,299	0.1	40.1
	繰 越 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	諸 収 入	1,060,482	0.9	83.4	1,058,906	0.9	99.9	1,143,515	1.0	108.0
市 債	7,160,700	6.4	113.1	8,058,000	7.0	112.5	6,377,100	5.6	79.1	
計	38,380,771	34.1	103.4	40,096,903	35.0	104.5	38,383,154	34.0	95.7	
合 計	112,415,003	100.0	102.2	114,576,945	100.0	101.9	113,036,650	100.0	98.7	



# 別年度比較表

## 2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科目		平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		収入済額	構成 比率	前年比	収入済額	構成 比率	前年比	収入済額	構成 比率	前年比
自主財源	市 税	42,973,414	38.2	102.4	42,142,468	36.8	98.1	42,773,545	37.8	101.5
	分担金及び負担金	1,461,391	1.3	109.3	1,507,105	1.3	103.1	1,376,863	1.2	91.4
	使用料及び手数料	2,051,288	1.8	100.9	1,856,984	1.6	90.5	2,076,114	1.8	111.8
	財産収入	1,400,356	1.2	207.4	503,332	0.4	35.9	749,042	0.7	148.8
	寄附金	8,295	0.0	99.3	13,274	0.0	160.0	118,925	0.1	895.9
	繰入金	648,847	0.6	140.6	1,784,366	1.6	275.0	2,368,017	2.1	132.7
	繰越金	1,524,020	1.4	85.3	2,405,885	2.1	157.9	1,988,814	1.8	82.7
	諸収入	1,409,458	1.3	89.5	1,594,757	1.4	113.1	1,544,904	1.4	96.9
	計	51,477,069	45.8	103.2	51,808,171	45.2	100.6	52,996,224	46.9	102.3
	依存財源	地方譲与税	834,650	0.7	96.9	877,023	0.8	105.1	876,756	0.8
利子割交付金		69,818	0.1	87.0	68,986	0.1	98.8	28,962	0.0	42.0
配当割交付金		163,373	0.1	205.9	127,954	0.1	78.3	72,113	0.0	56.4
株式等譲渡所得割交付金		77,121	0.1	67.1	107,104	0.1	138.9	40,365	0.0	37.7
地方消費税交付金		3,630,246	3.2	119.1	5,745,216	5.0	158.3	5,250,372	4.6	91.4
ゴルフ場利用税交付金		26,334	0.0	104.7	27,127	0.0	103.0	27,205	0.0	100.3
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
自動車取得税交付金		98,318	0.1	50.5	108,906	0.1	110.8	107,781	0.1	99.0
地方特例交付金		119,768	0.1	101.2	120,226	0.1	100.4	123,061	0.1	102.4
地方交付税		16,703,404	14.9	93.6	15,238,281	13.3	91.2	14,719,665	13.0	96.6
交通安全対策特別交付金		63,077	0.1	86.0	66,468	0.1	105.4	64,433	0.1	96.9
国庫支出金		20,904,453	18.6	103.3	20,213,448	17.6	96.7	20,262,195	17.9	100.2
県支出金		5,973,815	5.3	105.1	7,224,233	6.3	120.9	7,371,653	6.5	102.0
市 債	12,273,557	10.9	104.1	12,843,802	11.2	104.6	11,095,865	9.8	86.4	
計	60,937,934	54.2	101.3	62,768,774	54.8	103.0	60,040,426	53.1	95.7	
合 計	112,415,003	100.0	102.2	114,576,945	100.0	101.9	113,036,650	100.0	98.7	

附表-7

平成28年度一般会計歳出

区分 節	歳出合計						1	
	平成28年度		平成27年度		比較増減		平成28年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,343,573,827	1.2	1,429,496,283	1.3	△ 85,922,456	△ 6.0	282,816,000	43.2
2 給料	6,810,289,313	6.1	6,959,769,323	6.2	△ 149,480,010	△ 2.1	58,425,600	8.9
3 職員手当等	5,458,276,948	4.9	6,192,826,376	5.5	△ 734,549,428	△ 11.9	124,420,809	19.0
4 共済費	2,488,563,984	2.2	2,696,017,993	2.4	△ 207,454,009	△ 7.7	134,839,920	20.6
5 災害補償費	675,318	0.0	4,217,422	0.0	△ 3,542,104	△ 84.0	-	-
6 恩給及び退職年金	3,128,433	0.0	3,754,325	0.0	△ 625,892	△ 16.7	-	-
7 貸金	583,209,841	0.5	630,979,645	0.6	△ 47,769,804	△ 7.6	1,023,623	0.2
8 報償費	237,095,675	0.2	204,730,644	0.2	32,365,031	15.8	0	0.0
9 旅費	138,173,755	0.1	137,863,852	0.1	309,903	0.2	15,150,979	2.3
10 交際費	4,582,311	0.0	5,152,408	0.0	△ 570,097	△ 11.1	817,187	0.1
11 需用費	2,457,444,441	2.2	2,408,687,414	2.1	48,757,027	2.0	7,352,497	1.1
12 役務費	418,982,688	0.4	401,626,403	0.4	17,356,285	4.3	92,022	0.0
13 委託料	16,072,354,822	14.4	16,417,200,063	14.6	△ 344,845,241	△ 2.1	9,232,239	1.4
14 使用料及び賃借料	959,203,339	0.9	915,327,877	0.8	43,875,462	4.8	971,699	0.1
15 工事請負費	6,834,254,197	6.1	9,561,699,599	8.5	△ 2,727,445,402	△ 28.5	-	-
16 原材料費	36,585,920	0.0	38,247,999	0.0	△ 1,662,079	△ 4.3	-	-
17 公有財産購入費	671,424,197	0.6	343,601,450	0.3	327,822,747	95.4	-	-
18 備品購入費	234,770,598	0.2	218,004,147	0.2	16,766,451	7.7	0	0.0
19 負担金、補助及び交付金	19,473,608,281	17.4	17,452,934,866	15.5	2,020,673,415	11.6	20,222,637	3.1
20 扶助費	21,142,783,482	18.9	20,966,535,539	18.6	176,247,943	0.8	-	-
21 貸付金	556,387,941	0.5	547,750,151	0.5	8,637,790	1.6	-	-
22 補償、補填及び賠償金	1,916,899,865	1.7	2,492,738,578	2.2	△ 575,838,713	△ 23.1	-	-
23 償還金、利子及び割引料	13,210,211,598	11.8	13,693,684,704	12.2	△ 483,473,106	△ 3.5	-	-
24 投資及び出資金	116,669,000	0.1	105,995,000	0.1	10,674,000	10.1	-	-
25 積立金	3,460,064,419	3.1	1,660,844,065	1.5	1,799,220,354	108.3	-	-
27 公課費	6,224,450	0.0	6,551,800	0.0	△ 327,350	△ 5.0	-	-
28 繰出金	7,017,041,206	6.3	7,091,892,391	6.3	△ 74,851,185	△ 1.1	-	-
合計	111,652,479,849	100.0	112,588,130,317	100.0	△ 935,650,468	△ 0.8	655,365,212	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.6	

# 款別・節別決算状況調

(単位 円, %)

議 会 費				2 総 務 費					
平成27年度		比較増減		平成28年度		平成27年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
279,758,263	39.1	3,057,737	1.1	211,880,967	1.4	329,770,428	2.2	△ 117,889,461	△ 35.7
60,942,000	8.5	△ 2,516,400	△ 4.1	1,755,990,060	11.3	1,790,035,352	12.0	△ 34,045,292	△ 1.9
121,313,064	17.0	3,107,745	2.6	2,810,556,379	18.2	3,565,481,885	23.8	△ 754,925,506	△ 21.2
196,483,408	27.5	△ 61,643,488	△ 31.4	635,407,323	4.1	657,124,553	4.4	△ 21,717,230	△ 3.3
-	-	-	-	388,613	0.0	4,217,422	0.0	△ 3,828,809	△ 90.8
-	-	-	-	2,225,333	0.0	2,853,225	0.0	△ 627,892	△ 22.0
2,273,170	0.3	△ 1,249,547	△ 55.0	112,673,555	0.7	125,279,798	0.8	△ 12,606,243	△ 10.1
89,640	0.0	△ 89,640	皆減	81,809,891	0.5	30,777,754	0.2	51,032,137	165.8
14,167,359	2.0	983,620	6.9	25,145,245	0.2	28,787,952	0.2	△ 3,642,707	△ 12.7
742,767	0.1	74,420	10.0	3,553,524	0.0	4,043,589	0.0	△ 490,065	△ 12.1
9,482,706	1.3	△ 2,130,209	△ 22.5	376,872,858	2.4	349,997,877	2.3	26,874,981	7.7
213,998	0.0	△ 121,976	△ 57.0	267,462,632	1.7	250,971,505	1.7	16,491,127	6.6
10,257,007	1.4	△ 1,024,768	△ 10.0	2,337,274,624	15.1	2,255,354,105	15.1	81,920,519	3.6
1,045,393	0.1	△ 73,694	△ 7.0	525,476,916	3.4	536,449,586	3.6	△ 10,972,670	△ 2.0
-	-	-	-	828,448,560	5.4	1,753,210,400	11.7	△ 924,761,840	△ 52.7
-	-	-	-	247,896	0.0	306,629	0.0	△ 58,733	△ 19.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
83,808	0.0	△ 83,808	皆減	118,103,074	0.8	75,117,731	0.5	42,985,343	57.2
17,730,039	2.5	2,492,598	14.1	1,756,212,112	11.3	1,099,585,243	7.3	656,626,869	59.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	148,000,000	1.0	155,000,000	1.0	△ 7,000,000	△ 4.5
-	-	-	-	0	0.0	442,800	0.0	△ 442,800	皆減
-	-	-	-	183,524,635	1.2	328,557,363	2.2	△ 145,032,728	△ 44.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3,295,466,910	21.3	1,631,395,412	10.9	1,664,071,498	102.0
-	-	-	-	3,518,300	0.0	3,635,700	0.0	△ 117,400	△ 3.2
-	-	-	-	0	0.0	146,882	0.0	△ 146,882	皆減
714,582,622	100.0	△ 59,217,410	△ 8.3	15,480,239,407	100.0	14,978,543,191	100.0	501,696,216	3.3
0.6				13.9		13.3			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	平成28年度		平成27年度		比較増減		平成28年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	208,704,115	0.5	183,620,702	0.4	25,083,413	13.7	173,388,164	2.2
2 給 料	1,317,770,051	3.0	1,300,644,729	3.1	17,125,322	1.3	771,122,946	10.0
3 職員手当等	609,738,717	1.4	584,915,770	1.4	24,822,947	4.2	385,224,908	5.0
4 共済費	469,480,235	1.1	486,151,611	1.2	△ 16,671,376	△ 3.4	267,241,320	3.5
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	223,682,930	0.5	243,949,955	0.6	△ 20,267,025	△ 8.3	39,316,390	0.5
8 報償費	69,497,591	0.2	72,364,128	0.2	△ 2,866,537	△ 4.0	54,313,987	0.7
9 旅 費	5,636,720	0.0	5,054,791	0.0	581,929	11.5	3,581,850	0.0
10 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
11 需用費	174,296,871	0.4	184,773,508	0.4	△ 10,476,637	△ 5.7	323,263,457	4.2
12 役務費	50,077,819	0.1	45,168,148	0.1	4,909,671	10.9	24,370,162	0.3
13 委託料	6,855,585,665	15.6	7,196,582,814	17.1	△ 340,997,149	△ 4.7	2,737,928,629	35.5
14 使用料及び 賃借料	59,718,465	0.1	40,413,307	0.1	19,305,158	47.8	23,605,382	0.3
15 工事請負費	73,694,320	0.2	2,622,240	0.0	71,072,080	2710.4	217,654,560	2.8
16 原材料費	239,982	0.0	237,169	0.0	2,813	1.2	500,455	0.0
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	5,105,004	0.0	16,570,528	0.0	△ 11,465,524	△ 69.2	1,000,576	0.0
19 負担金、補助 及び交付金	6,648,373,464	15.1	4,782,223,496	11.4	1,866,149,968	39.0	2,263,872,045	29.4
20 扶助費	20,839,002,515	47.4	20,661,233,606	49.1	177,768,909	0.9	117,615,403	1.5
21 貸付金	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	皆増	168,897,941	2.2
22 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
23 償還金、利子 及び割引料	368,224,261	0.8	326,876,737	0.8	41,347,524	12.6	6,606,700	0.1
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	116,669,000	1.5
25 積立金	122,863,191	0.3	4,247,835	0.0	118,615,356	2792.4	7,572,318	0.1
27 公課費	20,450	0.0	0	0.0	20,450	皆増	1,363,700	0.0
28 繰出金	5,864,557,509	13.3	5,925,307,544	14.1	△ 60,750,035	△ 1.0	1,238,000	0.0
合 計	43,968,269,875	100.0	42,062,958,618	100.0	1,905,311,257	4.5	7,706,347,893	100.0
款別構成比率	39.4		37.4				6.9	

(単位 円, %)

衛 生 費				5 勞 働 費					
平成27年度		比較増減		平成28年度		平成27年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
167,078,226	2.1	6,309,938	3.8	—	—	—	—	—	—
819,463,001	10.3	△ 48,340,055	△ 5.9	17,646,704	7.3	16,612,969	7.0	1,033,735	6.2
396,954,407	5.0	△ 11,729,499	△ 3.0	10,260,996	4.2	9,539,527	4.0	721,469	7.6
296,718,346	3.7	△ 29,477,026	△ 9.9	6,206,821	2.6	6,317,290	2.7	△ 110,469	△ 1.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
46,999,137	0.6	△ 7,682,747	△ 16.3	0	0.0	3,655,657	1.5	△ 3,655,657	皆減
54,136,604	0.7	177,383	0.3	62,000	0.0	189,485	0.1	△ 127,485	△ 67.3
4,290,430	0.1	△ 708,580	△ 16.5	194,440	0.1	257,360	0.1	△ 62,920	△ 24.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279,845,654	3.5	43,417,803	15.5	20,823,625	8.6	1,745,754	0.7	19,077,871	1,092.8
25,256,569	0.3	△ 886,407	△ 3.5	157,038	0.1	162,053	0.1	△ 5,015	△ 3.1
2,663,501,914	33.6	74,426,715	2.8	110,038,192	45.5	116,448,620	49.4	△ 6,410,428	△ 5.5
23,957,446	0.3	△ 352,064	△ 1.5	432,637	0.2	547,566	0.2	△ 114,929	△ 21.0
223,940,160	2.8	△ 6,285,600	△ 2.8	—	—	—	—	—	—
491,765	0.0	8,690	1.8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,224,120	0.1	△ 6,223,544	△ 86.1	0	0.0	71,807	0.0	△ 71,807	皆減
2,501,749,222	31.6	△ 237,877,177	△ 9.5	20,896,000	8.6	20,886,000	8.9	10,000	0.0
129,725,042	1.6	△ 12,109,639	△ 9.3	—	—	—	—	—	—
155,260,151	2.0	13,637,790	8.8	55,000,000	22.8	55,000,000	23.3	0	0.0
46,440	0.0	△ 46,440	皆減	—	—	—	—	—	—
3,312,788	0.0	3,293,912	99.4	0	0.0	4,427,025	1.9	△ 4,427,025	皆減
105,995,000	1.3	10,674,000	10.1	—	—	—	—	—	—
14,111,818	0.2	△ 6,539,500	△ 46.3	—	—	—	—	—	—
1,494,000	0.0	△ 130,300	△ 8.7	—	—	—	—	—	—
0	0.0	1,238,000	皆増	—	—	—	—	—	—
7,921,552,240	100.0	△ 215,204,347	△ 2.7	241,718,453	100.0	235,861,113	100.0	5,857,340	2.5
7.0				0.2		0.2			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	平成28年度		平成27年度		比較増減		平成28年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	35,584,520	1.4	33,353,918	1.3	2,230,602	6.7	10,461,400	0.9
2 給 料	253,632,120	10.0	248,540,600	9.6	5,091,520	2.0	113,787,400	9.6
3 職員手当等	117,893,906	4.6	115,908,529	4.5	1,985,377	1.7	61,140,676	5.1
4 共済費	85,480,959	3.4	87,563,189	3.4	△ 2,082,230	△ 2.4	40,693,957	3.4
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	29,581,849	1.2	31,001,653	1.2	△ 1,419,804	△ 4.6	7,514,710	0.6
8 報償費	2,429,126	0.1	2,484,310	0.1	△ 55,184	△ 2.2	724,300	0.1
9 旅 費	1,193,480	0.0	1,400,430	0.1	△ 206,950	△ 14.8	7,317,790	0.6
10 交際費	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0	—	—
11 需用費	44,765,954	1.8	28,493,143	1.1	16,272,811	57.1	13,619,532	1.1
12 役務費	8,560,504	0.3	9,102,868	0.3	△ 542,364	△ 6.0	3,495,639	0.3
13 委託料	174,265,810	6.9	281,818,940	10.8	△ 107,553,130	△ 38.2	283,683,813	23.9
14 使用料及び 賃借料	7,060,544	0.3	7,473,872	0.3	△ 413,328	△ 5.5	16,827,982	1.4
15 工事請負費	44,450,640	1.8	49,048,200	1.9	△ 4,597,560	△ 9.4	71,343,120	6.0
16 原材料費	6,350,234	0.3	5,891,852	0.2	458,382	7.8	814,000	0.1
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	1,781,947	0.1	1,025,557	0.0	756,390	73.8	0	0.0
19 負担金、補助 及び交付金	541,617,278	21.3	509,848,664	19.6	31,768,614	6.2	386,741,579	32.6
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
21 貸付金	13,000,000	0.5	13,000,000	0.5	0	0.0	169,490,000	14.3
22 補償、補填 及び賠償金	5,500	0.0	0	0.0	5,500	皆増	—	—
23 償還金、利子 及び割引料	176,000	0.0	549,012	0.0	-373,012	△ 67.9	14,000	0.0
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
25 積立金	19,873,000	0.8	7,789,000	0.3	12,084,000	155.1	—	—
27 公課費	447,100	0.0	435,900	0.0	11,200	2.6	0	0.0
28 繰出金	1,151,245,697	45.3	1,166,437,965	44.8	△ 15,192,268	△ 1.3	—	—
合 計	2,539,406,168	100.0	2,601,172,602	100.0	△ 61,766,434	△ 2.4	1,187,669,898	100.0
款別構成比率	2.3		2.3				1.1	

(単位 円, %)

商 工 費				8 土 木 費					
平成 2 7 年度		比較増減		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
11,773,441	0.8	△ 1,312,041	△ 11.1	6,446,520	0.0	6,465,825	0.0	△ 19,305	△ 0.3
120,787,118	8.3	△ 6,999,718	△ 5.8	965,365,349	6.4	994,885,073	5.9	△ 29,519,724	△ 3.0
61,712,356	4.2	△ 571,680	△ 0.9	467,421,926	3.1	476,345,048	2.8	△ 8,923,122	△ 1.9
43,498,208	3.0	△ 2,804,251	△ 6.4	312,658,454	2.1	339,996,786	2.0	△ 27,338,332	△ 8.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,889,740	0.4	1,624,970	27.6	50,616,564	0.3	45,479,951	0.3	5,136,613	11.3
653,800	0.0	70,500	10.8	5,556,532	0.0	19,073,472	0.1	△ 13,516,940	△ 70.9
6,617,965	0.5	699,825	10.6	5,711,030	0.0	4,810,550	0.0	900,480	18.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16,929,137	1.2	△ 3,309,605	△ 19.5	389,725,040	2.6	355,275,276	2.1	34,449,764	9.7
2,816,203	0.2	679,436	24.1	14,365,527	0.1	17,586,874	0.1	△ 3,221,347	△ 18.3
333,803,117	22.9	△ 50,119,304	△ 15.0	2,391,960,953	15.8	2,204,728,827	13.0	187,232,126	8.5
16,153,063	1.1	674,919	4.2	125,546,241	0.8	116,836,058	0.7	8,710,183	7.5
32,895,720	2.3	38,447,400	116.9	3,627,863,917	24.0	4,876,249,055	28.8	△ 1,248,385,138	△ 25.6
797,000	0.1	17,000	0.0	23,049,906	0.2	25,115,313	0.2	△ 2,065,407	△ 8.2
-	-	-	-	588,327,902	3.9	318,453,370	1.9	269,874,532	84.7
274,900	0.0	△ 274,900	△ 100.0	3,529,976	0.0	18,842,492	0.1	△ 15,312,516	△ 81.3
632,056,653	43.4	△ 245,315,074	△ 38.8	4,075,474,145	27.0	4,430,365,315	26.2	△ 354,891,170	△ 8.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
169,490,000	11.6	0	0.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,882,491,461	12.5	2,491,460,470	14.7	△ 608,969,009	△ 24.4
4,000	0.0	10,000	250.0	170,477,526	1.1	174,918,526	1.0	△ 4,441,000	△ 2.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
7,800	0.0	△ 7,800	皆減	197,100	0.0	268,600	0.0	△ 71,500	△ 26.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,456,160,221	100.0	△ 268,490,323	△ 18.4	15,106,786,069	100.0	16,918,156,881	100.0	△ 1,811,370,812	△ 10.7
1.3				13.5		15.0			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	平成28年度		平成27年度		比較増減		平成28年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率
1 報 酬	52,790,480	1.4	51,718,055	1.4	1,072,425	2.1	361,501,661	4.3
2 給 料	60,620,400	1.6	61,855,200	1.7	△ 1,234,800	△ 2.0	1,495,928,683	17.9
3 職員手当等	34,708,423	0.9	33,662,044	0.9	1,046,379	3.1	836,910,208	10.0
4 共済費	23,846,135	0.6	24,480,623	0.7	△ 634,488	△ 2.6	512,708,860	6.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	286,705	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	903,100	0.0
7 貸 金	3,374,900	0.1	3,411,720	0.1	△ 36,820	△ 1.1	115,425,320	1.4
8 報償費	1,741,352	0.0	2,145,532	0.1	△ 404,180	△ 18.8	20,960,896	0.3
9 旅 費	60,246,420	1.5	57,429,200	1.6	2,817,220	4.9	13,995,801	0.2
10 交際費	124,000	0.0	103,000	0.0	21,000	20.4	77,600	0.0
11 需用費	59,136,457	1.5	34,270,352	1.0	24,866,105	72.6	1,047,588,150	12.5
12 役務費	2,438,390	0.1	2,526,832	0.1	△ 88,442	△ 3.5	47,926,113	0.6
13 委託料	66,064,790	1.7	164,791,918	4.6	△ 98,727,128	△ 59.9	1,106,320,107	13.2
14 使用料及び賃借料	4,288,838	0.1	1,935,810	0.1	2,353,028	121.6	195,274,635	2.3
15 工事請負費	29,620,080	0.8	19,919,880	0.6	9,700,200	48.7	1,906,480,760	22.8
16 原材料費	81,730	0.0	136,771	0.0	△ 55,041	△ 40.2	5,301,717	0.1
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	83,096,295	1.0
18 備品購入費	50,170,320	1.3	38,226,600	1.1	11,943,720	31.2	55,079,701	0.7
19 負担金、補助及び交付金	3,436,435,470	88.3	3,091,617,066	86.1	344,818,404	11.2	323,763,551	3.9
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	186,165,564	2.2
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償、補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	34,402,904	0.4
23 償還金、利子及び割引料	—	—	—	—	—	—	—	—
24 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
25 積立金	6,792,000	0.2	200,000	0.0	6,592,000	3296.0	7,497,000	0.1
27 公課費	522,200	0.0	607,500	0.0	△ 85,300	△ 14.0	155,600	0.0
28 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,893,002,385	100.0	3,589,038,103	100.0	303,964,282	8.5	8,357,750,931	100.0
款別構成比率	3.5		3.2				7.5	



(単位 円, %)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
平成27年度		比較増減		平成28年度		平成27年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
365,957,425	4.0	△ 4,455,764	△ 1.2	-	-	-	-	-	-
1,546,003,281	16.9	△ 50,074,598	△ 3.2	-	-	-	-	-	-
826,993,746	9.0	9,916,462	1.2	-	-	-	-	-	-
557,683,979	6.1	△ 44,975,119	△ 8.1	-	-	-	-	-	-
0	0.0	286,705	皆増	-	-	-	-	-	-
901,100	0.0	2,000	0.2	-	-	-	-	-	-
123,038,864	1.3	△ 7,613,544	△ 6.2	-	-	-	-	-	-
22,815,919	0.2	△ 1,855,023	△ 8.1	-	-	-	-	-	-
15,047,815	0.2	△ 1,052,014	△ 7.0	-	-	-	-	-	-
258,052	0.0	△ 180,452	△ 69.9	-	-	-	-	-	-
1,147,870,119	12.6	△ 100,281,969	△ 8.7	-	-	-	-	-	-
47,763,727	0.5	162,386	0.3	-	-	-	-	-	-
1,189,912,801	13.0	△ 83,592,694	△ 7.0	-	-	-	-	-	-
170,515,776	1.9	24,758,859	14.5	-	-	-	-	-	-
2,491,037,744	27.2	△ 584,556,984	△ 23.5	34,698,240	100.0	112,776,200	100.0	△ 78,077,960	△ 69.2
5,271,500	0.1	30,217	0.6	-	-	-	-	-	-
25,148,080	0.3	57,948,215	230.4	-	-	-	-	-	-
60,566,604	0.7	△ 5,486,903	△ 9.1	-	-	-	-	-	-
366,873,168	4.0	△ 43,109,617	△ 11.8	-	-	-	-	-	-
175,576,891	1.9	10,588,673	6.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
788,868	0.0	33,614,036	4261.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,100,000	0.0	5,397,000	257.0	-	-	-	-	-	-
102,300	0.0	53,300	52.1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,142,227,759	100.0	△ 784,476,828	△ 8.6	34,698,240	100.0	112,776,200	100.0	△ 78,077,960	△ 69.2
8.1	/	/	/	0.0	/	0.1	/	/	/

(単位 円, %)

区 分 節	12 公 債 費					
	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	-	-	-	-	-	-
2 給 料	-	-	-	-	-	-
3 職員手当等	-	-	-	-	-	-
4 共済費	-	-	-	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び 退職年金	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-	-
8 報償費	-	-	-	-	-	-
9 旅 費	-	-	-	-	-	-
10 交際費	-	-	-	-	-	-
11 需用費	0	0.0	3,888	0.0	△ 3,888	皆減
12 役務費	36,842	0.0	57,626	0.0	△ 20,784	△ 36.1
13 委託料	-	-	-	-	-	-
14 使用料及び 賃借料	-	-	-	-	-	-
15 工事請負費	-	-	-	-	-	-
16 原材料費	-	-	-	-	-	-
17 公有財産 購入費	-	-	-	-	-	-
18 備品購入費	-	-	-	-	-	-
19 負担金、補助 及び交付金	-	-	-	-	-	-
20 扶助費	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	-	-
22 補償、補填 及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23 償還金、利子 及び割引料	12,481,188,476	100.0	12,855,039,253	100.0	△ 373,850,777	△ 2.9
24 投資及び 出資金	-	-	-	-	-	-
25 積立金	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	-	-	-	-
28 繰出金	-	-	-	-	-	-
合 計	12,481,225,318	100.0	12,855,100,767	100.0	△ 373,875,449	△ 2.9
款別構成比率	11.2		11.4			

附表－8

平成28年度債務負担行為状況調

1 債務負担行為一覧表（一般会計：過年度分）

（単位 千円）

事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
1 盛岡地区広域土地開発公社が市の委託により行う旧競馬場跡地用地取得事業についての債務負担（平成14年度分）	1,629,264	232,440	0
2 盛岡地区広域土地開発公社が市の委託により取得する旧競馬場跡地用地取得代金の支払いに必要とする経費についての債務負担（平成14年度分）	1,608,291	230,295	0
3 盛岡市火葬場整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成20年度分）	3,072,129	153,649	3,132,510
4 特別養護老人ホーム「すずらんガーデン」建設費借入金償還金についての債務負担（平成16年度分）	64,838	5,263	35,858
5 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成14年度分 玉山区2）	266	5	2
6 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成15年度分）	3,834	107	105
7 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成18年度分）	451	27	53
8 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成19年度分）	14	1	0
9 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成12年度分 玉山区1）	2,320	143	597
10 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成13年度分 玉山区2）	541	27	0
11 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成14年度分）	1,323	15	4
12 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成16年度分）	89	1	0
13 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成17年度分）	730	22	25
14 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成18年度分）	639	23	46
15 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成19年度分）	926	62	219
16 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成20年度分）	2,189	167	374
17 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成24年度分玉山区）	80	9	141
18 県営土地改良総合整備事業大田西部地区に係る補助金についての債務負担（平成14年度分）	199,283	14,052	9,266
19 国営かんがい排水事業の付帯県営事業に係る負担金についての債務負担（平成19年度分）	129,024	14,336	14,317
20 県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成9年度分 浮島地区1）	66	4	0

	事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
21	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担(平成9年度分 浮島地区2)	857	56	0
22	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担(平成10年度分 浮島地区)	1,860	129	129
23	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担(平成11年度分 浮島地区1)	1,840	143	287
24	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担(平成11年度分 浮島地区2)	1,549	121	242
25	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担(平成12年度分 浮島地区)	470	38	115
26	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担(平成13年度分 浮島地区)	59	5	21
27	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担(平成13年度分 門前寺地区)	8,805	622	0
28	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担(平成14年度分 門前寺地区)	14,785	1,123	1,123
29	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担(平成15年度分 門前寺地区)	1,224	101	202
30	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担(平成19年度分)	70,714	148	0
31	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担(平成20年度分)	216,129	1,791	777
32	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担(平成21年度分)	194,404	2,892	2,494
33	中小企業振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成20年度分)	11,412	0	0
34	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成5年度分)	254,289	21,191	42,381
35	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成6年度分)	392,164	35,651	106,954
36	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成7年度分)	201,707	20,171	80,683
37	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成8年度分)	239,296	26,588	132,942
38	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成9年度分)	59,748	7,469	44,811
39	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成10年度分)	22,338	3,191	22,338
40	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成11年度分)	101,507	16,918	135,343
41	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成12年度分)	130,117	26,023	234,210
42	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担(平成13年度分)	129,470	11,055	55,273
43	盛岡市余熱利用健康増進センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担(平成24年度)	287,862	74,110	0
44	災害援護資金貸付金に係る県費貸付金についての債務負担(平成23年度分)	0	1,500	1,200
45	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成21年度分)	1,013	103	606

	事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
46	中小企業振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成21年度）	6,041	25	0
47	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成22年度分）	167,934	3,655	4,792
48	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成23年度分）	196,034	15,055	14,571
49	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成24年度分）	48,779	4,788	7,827
50	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成25年度分）	29,814	5,492	9,590
51	中小企業振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成22年度分）	17,983	549	117
52	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成22年度分）	71	45	50
53	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成24年度分）	305	78	216
54	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成23年度分）	0	25	227
55	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成22年度分）	72	2	0
56	盛岡市立巻堀児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	50,086	16,813	16,867
57	盛岡市立日戸児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	32,920	11,034	11,088
58	盛岡市立好摩児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	46,280	15,529	15,579
59	盛岡市立生出児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	30,326	10,164	10,210
60	盛岡市立洪民児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	45,947	15,413	15,472
61	盛岡市立津志田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	52,620	13,341	0
62	盛岡市営盛岡駅前自転車駐車場及び盛岡市営盛岡駅西口自転車等駐車場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	82,430	20,915	0
63	新事業創出支援センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	22,650	7,696	7,715
64	原敬記念館及び盛岡市先人記念館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	334,204	83,285	0
65	盛岡中央消防署新庁舎及び（仮称）山岸出張所庁舎整備等事業に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	0	337,621	4,467,914
66	クリーンセンターごみ焼却運転管理業務に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	168,686	84,034	0
67	商工振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成25年度分）	5,710	1,227	0
68	もりおか女性センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	125,094	61,545	123,090
69	盛岡市立愛宕山老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	29,914	14,722	30,127
70	盛岡市立杜陵老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	30,062	14,851	30,203

	事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
71	盛岡市環境学習広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	4,103	2,052	4,103
72	盛岡市外山森林公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	31,569	15,784	31,569
73	町村活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	453	226	453
74	岩洞活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	19,339	9,609	19,218
75	盛岡市岩洞湖家族旅行村休憩施設及び盛岡市岩洞湖家族旅行村テニスコートの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	1,853	927	1,854
76	盛岡市観光文化交流センター及びもりおか啄木・賢治青春館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	230,879	115,487	230,456
77	もりおか町家物語館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	64,723	34,971	0
78	岩手公園地下駐車場, マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の管理運営に必要とする経費についての債務 (平成26年度分)	197,381	98,565	196,530
79	盛岡市高松公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	52,112	26,701	53,402
80	盛岡市動物公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	529,951	264,774	529,952
81	盛岡劇場, 盛岡市都南文化会館, 盛岡市民文化ホール及び盛岡市済民文化会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	995,134	487,839	990,888
82	盛岡市立総合プール及び盛岡市都南中央公園プールの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	308,838	148,631	309,814
83	盛岡市立太田スポーツセンター及び盛岡市立太田テニスコートの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	10,318	3,669	7,348
84	盛岡市アイスアリーナの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	144,563	66,631	0
85	盛岡南公園球技場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	84,911	42,022	83,959
86	盛岡体育館, 盛岡市太田橋野球場及び盛岡市営野球場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	56,278	26,873	54,044
87	盛岡市立綱取スポーツセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	32,762	15,824	31,606
88	盛岡市立東中野運動広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	3,205	1,603	0
89	盛岡市立武道館及び盛岡市弓道場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	41,912	20,054	41,093
90	盛岡市済民運動公園, 盛岡市済民野球場, 盛岡市立玉山運動場及び盛岡市立生田スキー場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	64,042	31,352	63,215
91	盛岡市立松園運動広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	1,675	842	1,600
92	盛岡市屋内ゲートボール場の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	3,732	1,864	3,582
93	盛岡市立つなぎ多目的運動広場及び盛岡市つなぎスポーツ研修センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	55,327	25,823	0
94	盛岡市河南公民館, 盛岡市都南公民館及び盛岡市済民公民館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	139,437	69,710	138,906
95	盛岡市子ども科学館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成26年度分)	305,060	150,851	304,869

	事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
96	歴史公園（志波城古代公園）の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	20,967	11,159	22,318
97	もりおか歴史文化館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	229,719	114,869	229,061
98	盛岡てがみ館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	41,321	20,660	41,322
99	仙北地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	34,164	16,966	34,280
100	中野地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	18,350	9,150	18,372
101	みたけ地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	18,500	9,196	18,551
102	太田地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	25,078	12,479	25,134
103	土淵地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	17,721	8,830	17,749
104	つなぎ地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	19,007	9,449	19,059
105	緑が丘地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	18,484	9,203	18,520
106	山岸地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	18,746	9,334	18,784
107	湯沢地域交流活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	17,802	8,871	0
108	青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	65,244	32,593	65,304
109	厨川地区活動センター、盛岡市立厨川児童センター及び盛岡市立厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	38,938	19,443	38,989
110	松園地区活動センター、盛岡市立松園児童センター及び盛岡市立松園老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	48,619	24,216	48,709
111	加賀野地区活動センター、盛岡市立加賀野児童センター及び盛岡市立加賀野老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	40,927	20,420	40,970
112	本宮地区活動センター、盛岡市立本宮児童センター及び盛岡市立本宮老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	44,518	22,199	44,572
113	盛岡市立西厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	16,123	8,036	16,147
114	盛岡市立つなぎ老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,462	7,091	14,589
115	盛岡市立西青山老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,325	5,625	11,362
116	盛岡市立高松老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,064	5,503	11,092
117	盛岡市立山岸老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,769	5,828	11,824
118	盛岡市立川目児童センター及び盛岡市立川目老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,768	14,389	28,831
119	盛岡市立北厨川児童センター及び盛岡市立北厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,099	14,014	28,134
120	盛岡市立仁王児童センター及び盛岡市立仁王老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	27,767	13,851	27,798

	事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
121	盛岡市立山王児童センター及び盛岡市立山王老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,254	14,076	28,294
122	盛岡市立桜城児童センター及び盛岡市立桜城老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	27,582	13,749	27,623
123	盛岡市立山岸児童センター及び盛岡市立山岸老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,082	13,995	28,123
124	盛岡市立上田児童センター及び盛岡市立上田老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,369	14,146	28,405
125	盛岡市立大慈寺児童センター及び盛岡市立大慈寺老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	27,774	13,864	27,798
126	盛岡市立下太田児童センター及び盛岡市立下太田老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	27,766	13,848	27,800
127	盛岡市立緑が丘児童センター及び盛岡市立緑が丘老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	29,004	14,450	29,053
128	盛岡市立仙北児童センター及び盛岡市立仙北老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	35,819	17,864	35,862
129	盛岡市立上米内児童センター及び盛岡市立上米内老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,297	14,113	28,331
130	盛岡市立北松園児童センター及び盛岡市立北松園老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	32,352	16,126	32,400
131	盛岡市立上堂児童センター及び盛岡市立上堂老人福祉センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	32,000	15,971	32,028
132	盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センタの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	31,429	16,356	31,513
133	青山児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	24,708	12,341	24,770
134	盛岡市立大新児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	22,401	11,172	22,429
135	盛岡市立杜陵児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	23,483	11,714	23,509
136	盛岡市立みみけ児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	23,767	11,861	23,789
137	盛岡市立城西児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	23,068	11,501	23,100
138	盛岡市立河北児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	23,716	11,836	23,737
139	盛岡市立高松児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	24,040	11,992	24,067
140	盛岡市立上飯岡児童センター及び盛岡市立上飯岡児童センター飯岡分室の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	31,909	15,882	31,980
141	盛岡市立津志田児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,861	15,134	28,880
142	盛岡市立湯沢児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	27,874	13,921	27,889
143	盛岡市立月が丘児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	25,129	12,543	25,151
144	盛岡市立手代森児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,611	14,279	28,637
145	盛岡市立永井児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	23,828	11,883	23,859



	事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
146	盛岡市立乙部児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	28,383	14,160	28,413
147	盛岡市立地域福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	49,484	24,549	49,651
148	盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	166,330	80,887	166,618
149	盛岡市都南つどの森、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南サイクリングターミナルの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	173,691	83,490	175,443
150	盛岡市立乙部老人福祉センター及び盛岡市立乙部運動広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	16,804	8,383	16,823
151	盛岡市立ひまわり学園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	116,062	57,855	116,062
152	盛岡市立しらたき工房の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	26,813	12,881	26,813
153	盛岡市立身体障害者福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	38,693	19,256	38,693
154	盛岡市立かつら荘の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	65,071	32,440	65,176
155	盛岡市中央通勤労青少年ホームの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	47,273	23,492	47,421
156	盛岡市勤労福祉会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	41,325	20,022	41,528
157	盛岡市都南勤労福祉会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	6,434	3,199	6,297
158	サンライフ盛岡の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	29,264	14,529	28,967
159	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成26年度分）	26,596	9,958	23,035
160	消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	1,227	6,541	34,774
161	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成25年度分）	79	36	124
162	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成27年度分）	23,748	21,043	52,892
163	産学官連携研究センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	13,157	13,249	39,747
164	仁王地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	9,901	9,953	9,890
165	盛岡市都南体育館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	12,500	12,474	37,407
166	盛岡市アイスリンクの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	20,736	28,675	61,876
167	盛岡市立土淵児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	13,797	13,785	0
168	盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	12,844	12,847	38,676
169	盛岡市岩手公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	20,940	20,940	62,820
170	盛岡ふれあい覆馬場プラザの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	10,716	10,709	32,343

	事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
171	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成26年度分)	74	69	158
172	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成27年度分)	11	46	230
173	盛岡地区広域土地開発公社が市の委託により行う史跡志波城跡用地取得事業についての債務負担(平成27年度分)	0	0	70,753
174	本庁舎・愛宕町庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	31,752	0
175	保健所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	17,107	0
176	若園町庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	5,223	0
177	都南分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	8,087	0
178	玉山総合事務所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	9,694	0
179	都南図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	7,517	0
180	中央公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	7,841	0
181	松園地区公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	7,063	0
182	上田公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	6,454	0
183	本庁舎等警備業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	29,938	0
184	玉山総合事務所警備業務に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	7,776	0
185	盛岡市立地域福祉センター冷房設置工事設計業務委託に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	1,026	0
186	盛岡市クリーンセンター蒸気タービン発電機修繕に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	33,912	0
187	普通河川箱沢川河川改修工事に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	54,924	0
188	木伏緑地整備工事に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	45,000	0
189	土淵小・中学校グラウンド外整備工事に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	60,078	0
190	中学校屋内運動場等非構造部材地震対策工事設計業務委託に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	5,400	0
191	蕨川地区公民館移転整備に係る地質調査業務委託に必要とする経費についての債務負担(平成27年度分)	0	814	0
	一般会計合計(過年度分)	16,490,993	4,975,440	14,732,892

## 2 債務負担行為一覧表（特別会計：過年度分）

（単位 千円）

事 項	前年度末までの 支出金額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
公設浄化槽事業費特別会計	40	6	3
1 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給 についての債務負担（平成24年度分）	40	6	3
2 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給 についての債務負担（平成26年度分）	0	0	0
3 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給 についての債務負担（平成27年度分）	0	0	0
中央卸売市場費特別会計	87,091	131,674	740,275
1 中央卸売市場大規模太陽光発電（メガソーラー）事業に必要 とする経費についての債務負担（平成25年度分）	87,091	43,546	740,275
2 中央卸売市場建物清掃業務に必要とする経費についての債務 負担（平成27年度分）	0	8,878	0
3 中央卸売市場警備業務に必要とする経費についての債務負担 （平成27年度分）	0	18,014	0
4 中央卸売市場施設管理業務に必要とする経費についての債務 負担（平成27年度分）	0	61,236	0
特別会計合計（過年度分）	87,131	131,680	740,278

## 3 債務負担行為一覧表（一般会計：新規分）

（単位 千円）

事 項	限度額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		
			期 間	金 額	
1 盛岡市立仙北中学校施設整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	1,057,432	110,390	自 平成29年度	至 平成29年度	947,042
2 本庁舎・愛宕町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	39,021	0	自 平成29年度	至 平成29年度	39,021
3 若園分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	6,818	0	自 平成29年度	至 平成29年度	6,818
4 本庁舎等警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	33,088	0	自 平成29年度	至 平成29年度	33,088
5 都南分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	10,941	0	自 平成29年度	至 平成29年度	10,941
6 リサイクルセンター埋立地整備に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	53,900	0	自 平成29年度	至 平成29年度	53,900
7 クリーンセンターごみ焼却運転管理業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	372,443万円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	0	自 平成29年度	至 平成31年度	379,080
8 地域福祉センター冷房設置工事についての債務負担（平成28年度分）	31,000	0	自 平成29年度	至 平成29年度	31,000
9 みたけ老人福祉センター新築工事に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	174,686	5,110	自 平成29年度	至 平成29年度	151,112
10 保健所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	17,674	0	自 平成29年度	至 平成29年度	17,674
11 保健所警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	4,720	0	自 平成29年度	至 平成29年度	4,720
12 盛岡市改良住宅、地区施設、市営住宅、共同施設、コミュニティ住宅及び関連施設の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	4億6,137万円に物価変動による増減額を加算した額	92,227	自 平成29年度	至 平成32年度	371,613
13 商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成28年度分）	岩手県信用保証協会の定める保証料の額	10,209	自 平成29年度	至 平成37年度	30,825
14 盛岡市産業支援センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	4,843万円に物価変動による増減額を加算した額	16,143	自 平成29年度	至 平成30年度	32,286
15 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成28年度分）	年0.5%	13	自 平成29年度	至 平成34年度	201
16 白沢地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	230万円に物価変動等による増減額を加算した額	231	自 平成29年度	至 平成36年度	1,845
17 川又地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	38万円に物価変動等による増減額を加算した額	190	自 平成29年度	至 平成29年度	190
18 生田3地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	91万円に物価変動等による増減額を加算した額	451	自 平成29年度	至 平成29年度	451
19 洪民地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	67万円に物価変動等による増減額を加算した額	335	自 平成29年度	至 平成29年度	335
20 好摩地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	133万円に物価変動等による増減額を加算した額	661	自 平成29年度	至 平成29年度	663
21 日戸地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	61万円に物価変動等による増減額を加算した額	304	自 平成29年度	至 平成29年度	304

事 項	限度額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額			
			期 間		金 額	
22	山田地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	54万円に物価変動等による増減額を加算した額	268	自 平成29年度	至 平成29年度	268
23	巻堀地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	88万円に物価変動等による増減額を加算した額	291	自 平成29年度	至 平成30年度	582
24	芋田地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	56万円に物価変動等による増減額を加算した額	184	自 平成29年度	至 平成30年度	370
25	好摩東地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	88万円に物価変動等による増減額を加算した額	292	自 平成29年度	至 平成30年度	586
26	山谷川目地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	70万円に物価変動等による増減額を加算した額	231	自 平成29年度	至 平成30年度	462
27	城内地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	89万円に物価変動等による増減額を加算した額	293	自 平成29年度	至 平成30年度	588
28	下田川崎地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	127万円に物価変動等による増減額を加算した額	422	自 平成29年度	至 平成30年度	844
29	永井地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	114万円に物価変動等による増減額を加算した額	378	自 平成29年度	至 平成30年度	756
30	大台地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	94万円に物価変動等による増減額を加算した額	235	自 平成29年度	至 平成31年度	705
31	馬場状小屋地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	41万円に物価変動等による増減額を加算した額	201	自 平成29年度	至 平成29年度	201
32	松内地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	77万円に物価変動等による増減額を加算した額	255	自 平成29年度	至 平成30年度	510
33	小袋地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	98万円に物価変動等による増減額を加算した額	225	自 平成29年度	至 平成31年度	735
34	玉山総合事務所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	12,175,000	0	自 平成29年度	至 平成29年度	12,175
35	玉山総合事務所警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	9,364,000	0	自 平成29年度	至 平成29年度	9,364
36	舟田地区介護予防センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	112万円に物価変動等による増減額を加算した額	372	自 平成29年度	至 平成30年度	744
37	芋田向地区介護予防センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	72万円に物価変動等による増減額を加算した額	237	自 平成29年度	至 平成30年度	474
38	盛岡市岩洞生活改善センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	25万円に物価変動等による増減額を加算した額	81	自 平成29年度	至 平成30年度	162
39	姫神地区振興センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	75万円に物価変動等による増減額を加算した額	250	自 平成29年度	至 平成30年度	500
40	盛岡市農民研修センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	49万円に物価変動等による増減額を加算した額	163	自 平成29年度	至 平成30年度	326
41	仁王小学校校長舎長寿命化改修事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	10,633	0	自 平成29年度	至 平成29年度	10,633
42	大新小学校校長舎長寿命化改修事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	12,908	0	自 平成29年度	至 平成29年度	12,908
43	緑が丘小学校屋内運動場長寿命化改修事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	11,295	0	自 平成29年度	至 平成29年度	11,295

事 項	限度額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		金 額
			期 間		
44 巻堀中学校施設整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	54,093	0	自 平成29年度	至 平成29年度	54,093
45 城西中学校屋内運動場改築事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	28,150	0	自 平成29年度	至 平成29年度	28,150
46 城西中学校校舎長寿命化改修事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	3,460	0	自 平成29年度	至 平成29年度	3,460
47 厨川中学校屋内運動場長寿命化改修事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	14,635	0	自 平成29年度	至 平成29年度	14,635
48 中学校施設防災対策事業に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	12,700	0	自 平成29年度	至 平成29年度	12,700
49 荻川地区公民館移転整備に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	61,300	0	自 平成29年度	至 平成29年度	61,300
50 石川啄木記念館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	1億1,289万円に物価変動による増減額を加算した額	22,436	自 平成29年度	至 平成32年度	90,312
51 中央公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	8,139	0	自 平成29年度	至 平成29年度	8,139
52 中央公民館警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	4,975	0	自 平成29年度	至 平成29年度	4,975
53 上田公民館建物清掃業務に必要な経費についての債務負担（平成28年度分）	7,271	0	自 平成29年度	至 平成29年度	7,271
54 西部公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	5,009	0	自 平成29年度	至 平成29年度	5,009
55 都南図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	8,647	0	自 平成29年度	至 平成29年度	8,647
56 松園地区公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	7,889	0	自 平成29年度	至 平成29年度	7,889
一般会計合計（新規分）		263,078			2,484,877

## 4 債務負担行為一覧表（特別会計：新規分）

（単位 千円）

事 項	限 度 額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額	
			期 間	金 額
中央卸売市場費特別会計		0		102,836
1 中央卸売市場建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	9,656	0	自 平成29年度 至 平成29年度	9,656
2 中央卸売市場管備業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	20,685	0	自 平成29年度 至 平成29年度	20,685
3 中央卸売市場施設管理業務に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	72,495	0	自 平成29年度 至 平成29年度	72,495
特別会計合計（新規分）		0		102,836

## 5 債務負担行為の総合計

（単位 千円）

事 項	限 度 額	前年度末ま での支出額	平成28年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計及び特別会計の総合計（過年度分・新規分）		16,578,124	5,370,198		18,060,883

附表-9

平成28年度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	平成27年度末未償還元金		平成28年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,074	82,980,328,556	73	6,371,400,000
(1) 総 務 債	50	9,564,902,287	6	864,300,000
(2) 民 生 債	52	2,044,224,409	4	58,200,000
(3) 衛 生 債	94	5,536,832,707	1	68,000,000
(4) 労 働 債	0	0	0	0
(5) 農 林 債	155	1,977,182,221	3	62,200,000
(6) 商 工 債	9	622,200,643	1	71,300,000
(7) 土 木 債	390	47,438,091,532	35	3,195,400,000
(8) 公 営 住 宅 債	46	2,954,882,080	1	542,100,000
(9) 消 防 債	30	440,352,738	2	68,400,000
(10) 教 育 債	248	12,401,659,939	20	1,441,500,000
2 災 害 復 旧 債	35	425,309,418	1	600,000
(1) 衛 生 債	0	0	0	0
(2) 農 林 債	12	29,696,130	1	600,000
(3) 土 木 債	20	321,118,941	0	0
(4) 教 育 債	1	4,094,347	0	0
(5) そ の 他 債	2	70,400,000	0	0
3 そ の 他 債	119	48,690,461,627	8	4,723,865,000
(1) 財 政 対 策 債	79	45,869,523,463	6	4,718,765,000
(2) 県 貸 付 金	40	2,820,938,164	2	5,100,000
合 計	1,228	132,096,099,601	82	11,095,865,000

(※)平成29年度への繰越分を除く。



# 市債の状況調

(単位 件, 円)

平成28年度中元利償還額			平成28年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
51	7,694,483,447	907,970,335	1,096	81,657,245,109
3	255,173,104	21,605,929	53	10,174,029,183
2	191,929,980	15,973,747	54	1,910,494,429
5	642,677,718	67,645,973	90	4,962,154,989
0	0	0	0	0
7	165,332,683	24,931,673	151	1,874,049,538
0	41,256,363	5,055,250	10	652,244,280
22	4,832,477,450	612,366,139	403	45,801,014,082
2	165,014,584	33,760,387	45	3,331,967,496
3	71,997,657	2,964,734	29	436,755,081
7	1,328,623,908	123,666,503	261	12,514,536,031
0	20,178,490	1,263,424	36	405,730,928
0	0	0	0	0
0	2,226,522	109,462	13	28,069,608
0	16,603,481	965,144	20	304,515,460
0	1,348,487	45,099	1	2,745,860
0	0	143,719	2	70,400,000
6	3,507,289,233	346,499,047	121	49,907,037,394
2	3,220,169,695	344,557,285	83	47,368,118,768
4	287,119,538	1,941,762	38	2,538,918,626
57	11,221,951,170	1,255,732,806	1,253	131,970,013,431

## (2) 借入先別

区 分	平成27年度末未償還元金		平成28年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省 (資金運用部資金)	59	3,886,236,683	0	0
財務省 (年金資金)	12	290,488,231	0	0
財務省 (財政融資資金)	207	44,963,750,871	7	4,143,930,000
かんぽ生命保険	32	1,494,696,541	0	0
ゆうちょ銀行	11	1,260,455,700	0	0
地方公共団体金融機構	164	51,957,796,084	11	4,283,649,000
日本政策金融公庫	93	983,234,161	2	17,700,000
岩手銀行	39	12,232,805,000	3	1,264,200,000
東北銀行	30	2,829,828,560	3	278,800,000
北日本銀行	33	5,351,843,292	3	281,900,000
みずほ銀行	2	255,000,000	0	0
七十七銀行	2	126,679,440	0	0
盛岡信用金庫	10	659,270,000	2	189,686,000
東北労働金庫	9	154,898,000	0	0
信金中央金庫	2	109,300,000	0	0
岩手県市町村職員共済組合	13	371,120,576	0	0
全国市有物件災害共済会	5	142,600,000	0	0
岩手県市町村振興協会	16	2,205,158,298	1	630,900,000
岩手県自治振興基金	36	984,738,164	1	5,100,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	1,825,000,000	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	11,200,000	0	0
合 計	778	132,096,099,601	33	11,095,865,000

(※)平成29年度への繰越分を除く。

(単位 件, 円)

平成28年度中元利償還額			平成28年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
4	1,182,043,054	88,796,184	55	2,704,193,629
4	68,224,855	5,891,593	8	222,263,376
9	2,996,233,082	359,708,736	205	46,111,447,789
0	221,487,620	14,980,511	32	1,273,208,921
0	324,209,916	9,315,702	11	936,245,784
5	3,425,367,611	612,297,945	170	52,816,077,473
1	25,189,621	14,223,406	94	975,744,540
2	1,219,820,000	70,420,644	40	12,277,185,000
2	322,186,734	17,148,307	31	2,786,441,826
2	687,010,902	32,890,990	34	4,946,732,390
1	55,800,000	2,118,750	1	199,200,000
0	20,671,717	1,024,431	2	106,007,723
1	28,670,000	2,574,054	11	820,286,000
1	29,657,200	1,711,008	8	125,240,800
0	31,825,000	1,781,890	2	77,475,000
2	67,301,992	4,618,921	11	303,818,584
1	35,774,000	140,038	4	106,826,000
2	193,358,328	14,147,934	15	2,642,699,970
4	60,619,538	1,029,262	33	929,218,626
0	225,000,000	912,500	1	1,600,000,000
0	1,500,000	0	2	9,700,000
41	11,221,951,170	1,255,732,806	770	131,970,013,431

## 2 特別会計

区 分	平成27年度末未償還元金		平成28年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
農業集落排水事業費特別会計	44	3,802,009,384	0	0
財務省（資金運用部資金）	16	1,013,116,396	0	0
財務省（財政融資資金）	0	0	0	0
かんぽ生命保険	1	27,405,802	0	0
地方公共団体金融機構	24	2,663,372,186	0	0
岩手銀行	2	73,755,000	0	0
北日本銀行	1	24,360,000	0	0
中央卸売市場費特別会計	11	6,596,714,989	0	0
財務省（資金運用部資金）	4	4,932,309,482	0	0
財務省（財政融資資金）	1	1,199,717,312	0	0
地方公共団体金融機構	5	455,444,195	0	0
岩手銀行	1	9,244,000	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	8	75,906,702	0	0
財務省（財政融資資金）	8	75,906,702	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	6	85,190,000	0	0
地方公共団体金融機構	6	85,190,000	0	0
合 計	69	10,559,821,075	0	0

(※)平成29年度への繰越分を除く。

(単位 件, 円)

平成28年度中元利償還額			平成28年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
2	339,113,027	88,133,796	42	3,462,896,357
0	87,059,895	27,362,983	16	926,056,501
0	0	0	0	0
0	3,422,907	1,168,613	1	23,982,895
2	216,400,225	58,804,823	22	2,446,971,961
0	26,140,000	638,400	2	47,615,000
0	6,090,000	158,977	1	18,270,000
1	925,067,787	120,726,055	10	5,671,647,202
0	507,448,069	93,199,217	4	4,424,861,413
0	111,552,488	18,751,044	1	1,088,164,824
1	301,441,230	8,700,066	4	154,002,965
0	4,626,000	75,728	1	4,618,000
0	917,823	1,102,912	8	74,988,879
0	917,823	1,102,912	8	74,988,879
0	0	0	6	85,190,000
0	0	0	6	85,190,000
3	1,265,098,637	209,962,763	66	9,294,722,438

附表-10

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	平成 25 年 度				平成 26 年 度			
	決算額等	対前年度比較増減		指数	決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
歳入総額	110,110,147	△ 676,458	△ 0.6	100.0	112,499,547	2,389,400	2.2	
歳出総額	108,529,321	△ 380,312	△ 0.3	100.0	110,007,418	1,478,097	1.4	
実質収支額	1,112,983	△ 393,558	△ 26.1	100.0	1,455,986	343,003	30.8	
単年度収支額	△ 393,558	△ 77,202	24.4	100.0	350,017	743,575	△ 188.9	
財政力指数	0.67	0.01	-	-	0.69	0.02	-	
実質収支比率	1.7	△ 0.6	-	-	2.2	0.5	-	
公債費比率	15.1	△ 1.3	-	-	13.1	△ 2.0	-	
基準財政収入額	33,784,997	1,734,792	5.4	100.0	34,801,900	1,016,903	3.0	
基準財政需要額	48,189,182	△ 440,618	△ 0.9	100.0	48,550,628	361,446	0.8	
標準財政規模	64,913,274	238,133	0.4	100.0	64,995,118	81,844	0.1	
積立金現在高	11,692,466	1,728,211	17.3	100.0	12,758,058	1,065,592	9.1	
地方債現在高	130,133,858	△ 591,905	△ 0.5	100.0	130,695,727	561,869	0.4	
債務負担行為支出 予定額	32,005,475	12,204,813	61.6	100.0	27,737,410	△ 4,268,065	△ 13.3	

(注) 指数は、平成25年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	平成 25 年 度				平成 26 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
義務的経費 (A)	55,860,686	△ 1,580,532	△ 2.8	51.5	57,057,488	1,196,802	2.1	
人件費	15,143,449	△ 1,398,414	△ 8.5	14.0	15,849,623	706,174	4.7	
扶助費	26,520,707	415,616	1.6	24.4	27,885,881	1,365,174	5.1	
公債費	14,196,530	△ 597,734	△ 4.0	13.1	13,321,984	△ 874,546	△ 6.2	
投資的経費 (B)	15,674,272	1,114,395	7.7	14.4	15,575,394	△ 98,878	△ 0.6	
普通建設事業費	15,126,866	595,842	4.1	13.9	14,698,870	△ 427,996	△ 2.8	
補助事業費	9,534,237	2,074,021	27.8	8.8	8,497,111	△ 1,037,126	△ 10.9	
単独事業費	5,592,629	△ 1,478,179	△ 20.9	5.2	6,201,759	609,130	10.9	
災害復旧事業費	547,406	518,553	1,797.2	0.5	876,524	329,118	60.1	
物件費等その他 経費 (C)	36,994,363	85,825	0.2	34.1	37,374,536	380,173	1.0	
合計 (A)+(B)+(C)	108,529,321	△ 380,312	△ 0.3	100.0	110,007,418	1,478,097	1.4	

# 決算による財政状況調

(単位：千円，%)

指 数	平 成 2 7 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減		指 数
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
102.2	114,689,418	2,189,871	1.9	104.2	113,085,487	△ 1,603,931	△ 1.4	102.7
101.4	112,572,210	2,564,792	2.3	103.7	111,524,298	△ 1,047,912	△ 0.9	102.8
130.8	1,818,820	362,834	24.9	163.4	1,279,631	△ 539,189	△ 29.6	115.0
△ 88.9	362,834	12,817	3.7	△ 92.2	△ 539,189	△ 902,023	△ 248.6	137.0
—	0.72	0.03	—	—	0.73	0.01	—	—
—	2.8	0.6	—	—	2.0	△ 0.8	—	—
—	12.8	△ 0.3	—	—	11.7	△ 1.1	—	—
103.0	35,841,835	1,039,935	3.0	106.1	35,842,394	559	0.0	106.1
100.8	48,633,762	83,134	0.2	100.9	48,708,582	74,820	0.2	101.1
100.1	64,272,557	△ 722,561	△ 1.1	99.0	64,080,361	△ 192,196	△ 0.3	98.7
109.1	12,859,305	101,247	0.8	110.0	13,966,192	1,106,887	8.6	119.4
100.4	132,051,241	1,355,514	1.0	101.5	131,943,152	△ 108,089	△ 0.1	101.4
86.7	22,300,127	△ 5,437,283	△ 19.6	69.7	19,676,079	△ 2,624,048	△ 11.8	61.5

構 成 比 率	平 成 2 7 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
51.9	58,076,010	1,018,522	1.8	51.6	57,575,686	△ 500,324	△ 0.9	51.6
14.4	16,535,196	685,573	4.3	14.7	15,362,506	△ 1,172,690	△ 7.1	13.8
25.3	28,611,177	725,296	2.6	25.4	29,750,808	1,139,631	4.0	26.7
12.1	12,929,637	△ 392,347	△ 2.9	11.5	12,462,372	△ 467,265	△ 3.6	11.2
14.2	15,463,954	△ 111,440	△ 0.7	13.7	13,366,089	△ 2,097,865	△ 13.6	12.0
13.4	15,351,178	652,308	4.4	13.6	13,331,391	△ 2,019,787	△ 13.2	12.0
7.7	9,295,621	798,510	9.4	8.3	7,685,099	△ 1,610,522	△ 17.3	6.9
5.6	6,055,557	△ 146,202	△ 2.4	5.4	5,646,292	△ 409,265	△ 6.8	5.1
0.8	112,776	△ 763,748	△ 87.1	0.1	34,698	△ 78,078	△ 69.2	0.0
34.0	39,032,246	1,657,710	4.4	34.7	40,582,523	1,550,277	4.0	36.4
100.0	112,572,210	2,564,792	2.3	100.0	111,524,298	△ 1,047,912	△ 0.9	100.0

一般会計性質

区 分	平成 25 年 度				平成 26 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	55,829,128	△ 1,586,354	△ 2.8	51.5	57,042,640	1,213,512	2.2
人件費	15,186,491	△ 1,405,351	△ 8.5	14.0	15,910,474	723,983	4.8
扶助費	26,520,707	415,616	1.6	24.4	27,885,881	1,365,174	5.1
公債費	14,121,930	△ 596,619	△ 4.1	13.0	13,246,285	△ 875,645	△ 6.2
投資的経費 (B)	15,675,953	1,114,357	7.7	14.4	15,575,394	△ 100,559	△ 0.6
普通建設事業費	15,128,547	595,804	4.1	13.9	14,698,870	△ 429,677	△ 2.8
補助事業費	9,534,237	2,074,021	27.8	8.8	8,497,111	△ 1,037,126	△ 10.9
単独事業費	5,594,310	△ 1,478,217	△ 20.9	5.2	6,201,759	607,449	10.9
災害復旧事業費	547,406	518,553	1,797.2	0.5	876,524	329,118	60.1
物件費等その他 経費 (C)	36,981,088	105,159	0.3	34.1	37,391,084	409,996	1.1
合 計 (A)+(B)+(C)	108,486,169	△ 366,838	△ 0.3	100.0	110,009,118	1,522,949	1.4



# 別 歳 出 状 況 調

(単位：千円，%)

構 成 比 率	平 成 2 7 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
51.9	58,061,464	1,018,824	1.8	51.6	57,642,641	△ 418,823	△ 0.7	51.6
14.5	16,595,248	684,774	4.3	14.7	15,410,645	△ 1,184,603	△ 7.1	13.8
25.3	28,611,177	725,296	2.6	25.4	29,750,808	1,139,631	4.0	26.6
12.0	12,855,039	△ 391,246	△ 3.0	11.4	12,481,188	△ 373,851	△ 2.9	11.2
14.2	15,463,954	△ 111,440	△ 0.7	13.7	13,366,089	△ 2,097,865	△ 13.6	12.0
13.4	15,351,178	652,308	4.4	13.6	13,331,391	△ 2,019,787	△ 13.2	11.9
7.7	9,295,621	798,510	9.4	8.3	7,685,099	△ 1,610,522	△ 17.3	6.9
5.6	6,055,557	△ 146,202	△ 2.4	5.4	5,646,292	△ 409,265	△ 6.8	5.1
0.8	112,776	△ 763,748	△ 87.1	0.1	34,698	△ 78,078	△ 69.2	0.0
34.0	39,062,712	1,671,628	4.5	34.7	40,643,750	1,581,038	4.0	36.4
100.0	112,588,130	2,579,012	2.3	100.0	111,652,480	△ 935,650	△ 0.8	100.0

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

基金の運用状況

# 平成28年度盛岡市水道事業会計決算，盛岡市 下水道事業会計決算及び基金の運用状況 並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 平成28年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 平成28年度盛岡市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月25日まで

## 第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書，欠損金処理計算書，貸借対照表，事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され，かつ，企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳，補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果をも参照し，計数の正確性，会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が，地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については，決算の実地たな卸に立会して実在の確認をするとともに，貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については，運用状況調書，基金受払台帳，資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し，かつ，運用の適否等をも慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど，一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し，通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の平成29年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。
- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認めた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認めた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認めた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適切であると認めた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認めた。
- 7 各事業会計の決算諸表をもととした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

## 第5 審査の概要

審査の概況及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

# 盛岡市水道事業会計

## I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画」における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、「前期実施計画（平成27年度～31年度）」による効率的な事業運営に努めたものである。

給水人口は前年度に比較し776人減少して286,206人となり、行政区域内人口292,014人に対し、普及率は98.0%となっている。年間総配水量は対前年度比351,582m<sup>3</sup>（1.1%）減少して30,556,967m<sup>3</sup>となっている。有収水量は対前年度比79,298m<sup>3</sup>（0.3%）減少して28,718,928m<sup>3</sup>、無効水量は対前年度比273,623m<sup>3</sup>（17.2%）減少して1,318,545m<sup>3</sup>であり、有収率は対前年比0.8ポイント上昇して94.0%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が7,547,843,476円、総費用が5,693,293,303円となり、差し引き1,854,550,173円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が587,522,367円に対し、資本的支出は、4,114,780,162円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し、3,527,257,795円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出(税込額)

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前 年 度 執 行 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	7,940,808,000	8,010,295,000	8,063,679,952	53,384,952	101.5	100.7	100.4	100.1
収益的支出	6,595,090,000	6,375,250,000	6,085,517,267	△ 289,732,733	92.3	95.5	89.6	95.2
差 引	1,345,718,000	1,635,045,000	1,978,162,685	343,117,685				

#### イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				28年度	27年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,010,295,000	8,063,679,952	53,384,952	100.7	100.1
営業収益	6,878,709,000	6,916,281,285	37,572,285	100.5	100.1
営業外収益	1,131,205,000	1,147,015,772	15,810,772	101.4	99.8
特別利益	381,000	382,895	1,895	100.5	107.2

#### ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				28年度	27年度
	円	円	円	%	%
事業費	6,375,250,000	6,085,517,267	289,732,733	95.5	95.2
営業費用	5,670,573,000	5,391,876,481	278,696,519	95.1	94.9
営業外費用	690,679,000	690,256,364	422,636	99.9	98.6
特別損失	3,998,000	3,384,422	613,578	84.7	75.1
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,940,808,000円、支出額 6,595,090,000円としたところであるが、その後、営業費用の減少等に伴う補正を行った結果、収入額 8,010,295,000円、支出額 6,375,250,000円となり、1,635,045,000円の利益を予定する予算現額となったものである。

予算の執行状況をみると、収益的収入は8,063,679,952円（執行率 100.7%）となり、予算現額に比べ 53,384,952円の増額となっており、また、収益的支出は6,085,517,267円（執行率95.5%）で、予算現額に比べ 289,732,733円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 1,978,162,685円の利益が計上されたものである。

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	8,063,679,952	8,033,424,331	30,255,621	0.4
	営業収益	6,916,281,285	6,849,732,819	66,548,466	1.0
	営業外収益	1,147,015,772	1,165,711,653	△ 18,695,881	△ 1.6
	特別利益	382,895	17,979,859	△ 17,596,964	△ 97.9
支 出	事業費	6,085,517,267	5,941,242,358	144,274,909	2.4
	営業費用	5,391,876,481	5,202,135,463	189,741,018	3.6
	営業外費用	690,256,364	737,530,992	△ 47,274,628	△ 6.4
	特別損失	3,384,422	1,575,903	1,808,519	114.8
差 引	1,978,162,685	2,092,181,973			

当年度の決算額は、事業収益が 8,063,679,952円で事業費が 6,085,517,267円となっており、決算額を前年度に比較すると、事業収益は 30,255,621円（0.4%）、事業費では 144,274,909円（2.4%）増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（191ページ以下。）に記述のとおりである。



## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的 収 入	円 666,173,000	円 598,894,000	円 587,522,367	円 0	円 △ 11,371,633	% 88.2	% 98.1	% 50.5	% 91.1
資本的 支 出	5,157,169,000	4,837,764,000	4,114,780,162	581,926,000	△ 141,057,838	79.8	85.1	78.7	94.4
差 引	△ 4,490,996,000	△ 4,238,870,000	△ 3,527,257,795	△ 581,926,000	129,686,205				

#### イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				28年度	27年度
資 本 的 収 入	円 598,894,000	円 587,522,367	円 △ 11,371,633	% 98.1	% 91.1
工 事 負 担 金	347,651,000	360,531,244	12,880,244	103.7	110.1
加 入 金	216,356,000	225,430,560	9,074,560	104.2	114.9
そ の 他 工 事 負 担 金	131,295,000	135,100,684	3,805,684	102.9	101.1
負 担 金	39,681,000	39,681,911	911	100.0	100.0
消 火 栓 設 置 負 担 金	39,681,000	39,681,911	911	100.0	100.0
出 資 金	91,693,000	70,693,000	△ 21,000,000	77.1	61.1
他 会 計 出 資 金	91,693,000	70,693,000	△ 21,000,000	77.1	61.1
国 庫 補 助 金	119,568,000	116,315,000	△ 3,253,000	97.3	79.6
国 庫 補 助 金	119,568,000	116,315,000	△ 3,253,000	97.3	79.6
固 定 資 産 売 却 代 金	301,000	301,212	212	100.1	108.9
固 定 資 産 売 却 代 金	301,000	301,212	212	100.1	108.9

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					28年度	27年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	4,837,764,000	4,114,780,162	581,926,000	141,057,838	85.1	94.4
建設改良費	2,839,428,000	2,117,322,160	581,926,000	140,179,840	74.6	91.1
配給水施設費	1,997,940,000	1,464,623,866	422,253,000	111,063,134	73.3	90.9
浄水場施設 整備費	651,813,000	476,291,195	159,673,000	15,848,805	73.1	91.2
その他施設費	189,675,000	176,407,099	0	13,267,901	93.0	98.8
企業債償還金	1,288,098,000	1,288,097,040	0	960	100.0	100.0
企業債償還金	1,288,098,000	1,288,097,040	0	960	100.0	100.0
返 還 金	1,000,000	123,900	0	876,100	12.4	0.0
返 還 金	1,000,000	123,900	0	876,100	12.4	0.0
その他資本的支出	9,238,000	9,237,062	0	938	100.0	100.0
国庫補助金返還金	9,238,000	9,237,062	0	938	100.0	100.0
投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 666,173,000円に対し、支出額を 5,157,169,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 4,490,996,000円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では工事負担金及び国庫補助金の減額、負担金及び固定資産売却代金の増額、支出では建設改良費の減額及びその他資本的支出の増額を内容とする予算の補正が行われ、繰越額に係る財源充当額及び繰越額を加え、収入額 598,894,000円に対し、支出額は 4,837,764,000円とし、補てん財源 4,238,870,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が98.1%（前年度 91.1%）、資本的支出の執行率が85.1%（前年度94.4%）となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資本的収入	587,522,367	551,267,981	36,254,386	6.6
	工事負担金	360,531,244	307,913,078	52,618,166	17.1
	負担金	39,681,911	26,966,800	12,715,111	47.2
	出資金	70,693,000	70,640,000	53,000	0.1
	国庫補助金	116,315,000	145,588,000	△ 29,273,000	△ 20.1
	固定資産売却代金	301,212	160,103	141,109	88.1
支 出	資本的支出	4,114,780,162	3,655,492,712	459,287,450	12.6
	建設改良費	2,117,322,160	2,204,002,785	△ 86,680,625	△ 3.9
	企業償還金	1,288,097,040	1,238,986,192	49,110,848	4.0
	返還金	123,900	-	123,900	皆増
	その他資本的支出	9,237,062	200,000,000	△ 190,762,938	△ 95.4
	投資その他の資産	700,000,000	12,503,735	687,496,265	5,498.3
差 引	△ 3,527,257,795	△ 3,104,224,731			

当年度の決算額は、資本的収入が 587,522,367円で、前年度に比較すると 36,254,386円 (6.6%) の増加となっている。また、資本的支出は 4,114,780,162円で、前年度に比較すると 459,287,450円 (12.6%) の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、3,527,257,795円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金648,351,341円、過年度分損益勘定留保資金1,471,364,504円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,444,910円及び利益剰余金（減債積立金）1,288,097,040円で補てんされている。

財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（204ページ以下。）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一 時 借 入 金	500,000,000	0
たな卸資産購入	70,000,000	56,262,702

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営業収益	6,414,310,695	6,351,176,841	63,133,854	1.0
	営業外収益	1,133,178,216	1,151,188,841	△ 18,010,625	△ 1.6
	特別利益	354,565	17,953,255	△ 17,598,690	△ 98.0
	計	7,547,843,476	7,520,318,937	27,524,539	0.4
総 費 用	営業費用	5,263,068,745	5,084,390,651	178,678,094	3.5
	営業外費用	426,840,136	475,474,610	△ 48,634,474	△ 10.2
	特別損失	3,384,422	1,575,903	1,808,519	114.8
	計	5,693,293,303	5,561,441,164	131,852,139	2.4
純 利 益		1,854,550,173	1,958,877,773	△ 104,327,600	△ 5.3

当年度の総収益は 7,547,843,476円 で、前年度に比較して 27,524,539円（0.4%）増加している。総収益のうち営業収益は 6,414,310,695円 で、前年度に比較して 63,133,854円（1.0%）増加しており、主な要因は、他会計負担金、受託工事収益及び引当金戻入益の増加によるものである。営業外収益は 1,133,178,216円 で、前年度に比較して 18,010,625円（1.6%）減少しており、主な要因は、引当金戻入益の減少によるものである。特別利益は、354,565円 で、前年度に比較して 17,598,690円（98.0%）減少しており、主な要因は、過年度損益修正益及びその他特別利益の減少によるものである。

一方、総費用は 5,693,293,303円 で、前年度に比較して 131,852,139円（2.4%）増加している。総費用のうち、営業費用は 5,263,068,745円 で、前年度に比較して 178,678,094円（3.5%）増加したが、主な要因は、給水費が 41,858,906円（17.0%）、漏水防止費が 15,631,393円（8.7%）減少したものの、メーター関係費が 43,975,893円（25.1%）、受託工事費が 34,621,548円（136.6%）、業務費が 56,175,901円（17.7%）増加したことによるものである。営業外費用は 426,840,136円 で、前年度に比較して 48,634,474円（10.2%）減少しており、この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。特別損失は、3,384,422円 で、前年度に比較して 1,808,519円（114.8%）増加しており、主な要因は、過年度損益修正損の増加によるものである。

この結果、純利益は 1,854,550,173円 となり、前年度に比較して 104,327,600円（5.3%）の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等の現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度に比較すると、営業収益は 85.0%で 0.5ポイントの上昇、営業外収益は 15.0%で 0.3ポイントの低下、特別利益は 0%で 0.2ポイントの低下となっている。また、総費用の構成比率を前年度に比較すると、営業費用は 92.4%で 1.0ポイントの上昇、営業外費用は 7.5%で 1.0ポイントの低下、特別損失は 0.1%で 0.1ポイントの上昇となっている。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 水 収 益	6,216,740,593	82.4	6,215,023,332	82.6	1,717,261	0.0
他会計負担金	73,373,312	1.0	56,366,260	0.8	17,007,052	30.2
受託工事収益	66,163,056	0.9	26,742,748	0.4	39,420,308	147.4
引当金戻入益	8,048,015	0.1	5,073,950	0.1	2,974,065	58.6
その他の 営業収益	49,985,719	0.6	47,970,551	0.6	2,015,168	4.2
計	6,414,310,695	85.0	6,351,176,841	84.5	63,133,854	1.0

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

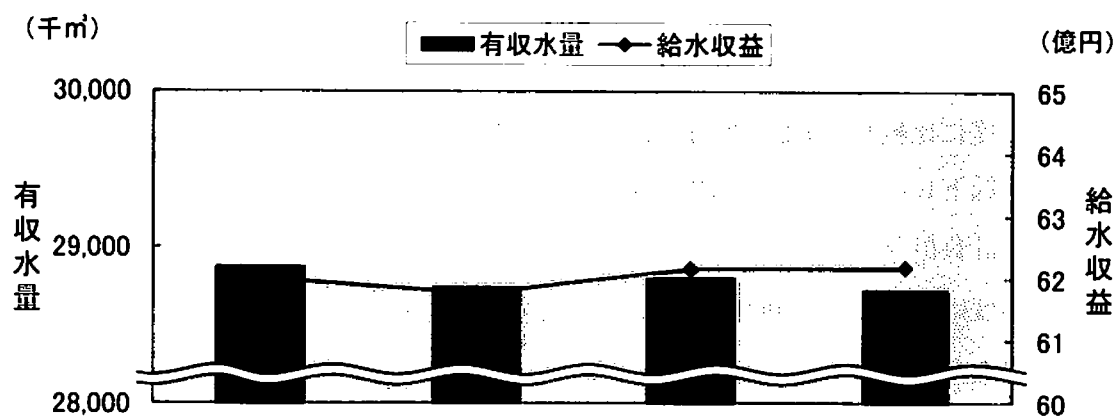
ア 給水収益

給水収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 用	6,149,729,739	6,140,799,012	8,930,727	0.1
公 衆 浴 場 用	1,001,952	1,192,328	△ 190,376	△ 16.0
温 泉 浴 場 用	52,485,050	53,679,220	△ 1,194,170	△ 2.2
臨 時 用	12,317,160	18,148,420	△ 5,831,260	△ 32.1
選 取 料 金	1,206,692	1,204,352	2,340	0.2
計	6,216,740,593	6,215,023,332	1,717,261	0.0

給水収益の基礎となる有収水量は、28,718,928m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると 79,298m<sup>3</sup> (0.3%) の減少となっている。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給水収益	6,200,158,388円	6,175,491,572円	6,215,023,332円	6,216,740,593円
有収水量	28,868,668m³	28,738,796m³	28,798,226m³	28,718,928m³

イ 他会計負担金

前年度に比較し、17,007,052円（30.2%）の増加となっている。内訳は、児童手当負担金 8,000,000円、消火栓維持管理費負担金 21,853,312円及び職員の退職手当の取扱いの申合せに基づく負担金 43,520,000円である。

ウ 受託工事収益

前年度に比較し、39,420,308円（147.4%）の増加となっている。

エ 引当金戻入益

前年度に比較し、2,974,065円（58.6%）の増加となっている。

オ その他の営業収益

前年度に比較し、2,015,168円（4.2%）の増加となっている。これは主に、設計審査手数料等とその他負担金の増加によるものである。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
受取利息及び配当金	5,111,481	0.1	6,044,050	0.1	△ 932,569	△ 15.4
他会計負担金	799,000	0.0	852,000	0.0	△ 53,000	△ 6.2
引当金戻入益	232,479,000	3.1	277,413,000	3.7	△ 44,934,000	△ 16.2
長期前受金戻入	664,127,153	8.8	652,895,723	8.7	11,231,430	1.7
下水道使用料取扱事務負担金	175,431,287	2.3	174,315,025	2.3	1,116,262	0.6
雑収益	55,230,295	0.7	39,669,043	0.5	15,561,252	39.2
計	1,133,178,216	15.0	1,151,188,841	15.3	△ 18,010,625	△ 1.6

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 受取利息及び配当金

前年度に比較し、932,569円（15.4%）の減少となっている。これは、預金利息の利率が低下したことによるものである。

イ 他会計負担金

前年度に比較し、53,000円（6.2%）の減少となっている。

ウ 引当金戻入益

前年度に比較し、44,934,000円（16.2%）の減少となっている。内容は、退職給付引当金 164,363,000円、賞与引当金 57,244,000円及び法定福利費引当金 10,872,000円に係る取崩額を収入したものである。

エ 長期前受金戻入

前年度に比較し、11,231,430円（1.7%）の増加となっている。

オ 雑収益

前年度に比較し、15,561,252円（39.2%）の増加となっている。これは、災害関連の派遣に係る費用請求等によるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	218,694	0.0	183,037	0.0	35,657	19.5
過年度損益修正益	135,871	0.0	1,366,127	0.0	△ 1,230,256	△ 90.1
その他の利益	-	-	16,404,091	0.2	△ 16,404,091	皆減
計	354,565	0.0	17,953,255	0.2	△ 17,598,690	△ 98.0

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

過年度損益修正益は、過年度分の水道料金収入である。その他特別利益の減少は、前年度の原子力損害賠償請求に係る和解金の皆減によるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	984,385,155	17.3	946,382,784	17.0	38,002,371	4.0
配 水 費	331,175,516	5.8	326,458,938	5.9	4,716,578	1.4
給 水 費	204,217,800	3.6	246,076,706	4.4	△ 41,858,906	△ 17.0
メーター関係費	219,365,391	3.8	175,389,498	3.1	43,975,893	25.1
漏水防止費	163,247,277	2.9	178,878,670	3.2	△ 15,631,393	△ 8.7
受託工事費	59,975,232	1.0	25,353,684	0.5	34,621,548	136.6
業 務 費	373,744,759	6.6	317,568,858	5.7	56,175,901	17.7
総 係 費	674,282,845	11.8	676,929,337	12.2	△ 2,646,492	△ 0.4
減価償却費	2,140,240,870	37.6	2,118,465,564	38.1	21,775,306	1.0
資産減耗費	112,433,900	2.0	72,886,612	1.3	39,547,288	54.3
計	5,263,068,745	92.4	5,084,390,651	91.4	178,678,094	3.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 原水及び浄水費

水源のかん養及び原水の取水並びにろ過滅菌設備の維持及び作業に要する費用である原水及び浄水費を前年度に比較すると、38,002,371円（4.0%）増加している。この主な要因は、工事請負費が 37,312,000円増加したこと等によるものである。

イ 給水費

給水管等の維持及び作業に要する費用である給水費を前年度に比較すると、41,858,906円（17.0%）減少している。この主な要因は、労務費が 19,750,867円、委託料が 12,260,210円それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ メーター関係費

量水器の維持及び作業に要する費用であるメーター関係費を前年度に比較すると、43,975,893円（25.1%）増加している。この主な要因は、労務費が 2,945,351円減少したものの、委託料が 34,002,850円、修繕費が 12,833,690円それぞれ増加したこと等によるものである。

エ 受託工事費

給水装置の新設又は修理の受託工事に要する費用である受託工事費を前年度に比較すると、34,621,548円（136.6%）増加している。この主な要因は、修繕費が 34,710,000円増加したこと等によるものである。



オ 業務費

その他の業務に要する費用である業務費を前年度に比較すると、56,175,901円(17.7%)増加している。この主な要因は、労務費が3,221,794円減少したものの、印刷製本費が2,301,000円、通信運搬費が20,631,344円、委託料が35,803,000円それぞれ増加したこと等によるものである。

カ 減価償却費

減価償却費の内容は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				金 額	比 率
		円	円	円	%
有形 固定資産	建物減価償却費	78,331,781	78,530,033	△198,252	△0.3
	建物附属設備 減価償却費	3,024,900	3,274,968	△250,068	△7.6
	構築物減価償却費	1,637,014,068	1,619,140,769	17,873,299	1.1
	機械及び装置 減価償却費	342,628,224	336,615,299	6,012,925	1.8
	車両運搬具 減価償却費	22,983,687	22,230,840	752,847	3.4
	工具器具備品 減価償却費	16,396,284	18,811,729	△2,415,445	△12.8
無形 固定資産	ダム使用権 減価償却費	39,861,926	39,861,926	0	0
計		2,140,240,870	2,118,465,564	21,775,306	1.0

キ 資産減耗費

資産減耗費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
		円	円	円	円
構築物ほか (配水管ほか)	515,453,314	403,019,414	112,433,900	72,886,612	39,547,288
計	515,453,314	403,019,414	112,433,900	72,886,612	39,547,288

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
		円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	425,136,364	7.5	469,750,287	8.4	△44,613,923	△9.5	
雑 支 出	1,703,772	0.0	5,724,323	0.1	△4,020,551	△70.2	
計	426,840,136	7.5	475,474,610	8.5	△48,634,474	△10.2	

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総 費 用	5,700,705,195 円	5,450,136,270 円	5,561,441,164 円	5,693,293,303 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	550,412,000 円	509,685,739 円	469,750,287 円	425,136,364 円
総費用に占める割合	9.7 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度に比較すると44,613,923円(9.5%)の減少、総費用に占める割合では0.9ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度に比較すると、4,020,551円(70.2%)減少している。これは主に、消費税及び地方消費税の修正申告に係る納付額の皆減である。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 売 却 損	18,000	0.0	9,833	0.0	8,167	83.1
固 定 資 産 譲 渡 損	43,750	0.0	106,159	0.0	△ 62,409	△ 58.8
過 年 度 損 益 修 正 損	2,791,083	0.1	321,259	0.0	2,469,824	768.8
減 損 損 失	531,589	0.0	1,138,652	0.0	△ 607,063	△ 53.3
計	3,384,422	0.1	1,575,903	0.0	1,808,519	114.8

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 固定資産売却損、固定資産譲渡損

固定資産売却損、固定資産譲渡損は、それぞれ車両の売却、所管換えによるものである。

イ 過年度損益修正損

過年度水道料金還付分 359,319円、過年度長期前受金の修正 2,431,764円等であり、前年度に比較すると、2,469,824円(768.8%)の増加となっている。

ウ 減損損失

遊休資産の帳簿価格を切り下げた減損処理である。

## (7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,263,068,745	92.4	5,084,390,651	91.4	178,678,094	3.5
労務費	994,644,641	17.5	1,032,510,936	18.6	△ 37,866,295	△ 3.7
退職給付費	290,115,810	5.1	291,754,947	5.2	△ 1,639,137	△ 0.6
委託料	685,773,155	12.0	629,075,524	11.3	56,697,631	9.0
修繕費	326,008,860	5.7	304,265,098	5.5	21,743,762	7.1
動力費	161,942,412	2.8	179,942,160	3.2	△ 17,999,748	△ 10.0
路面復旧費	23,213,508	0.4	30,501,193	0.5	△ 7,287,685	△ 23.9
薬品費	32,705,482	0.6	37,307,357	0.7	△ 4,601,875	△ 12.3
材料費	4,291,223	0.1	2,780,530	0.0	1,510,693	54.3
工事貯負費	276,541,000	4.9	198,739,000	3.6	77,802,000	39.1
負担金	48,122,385	0.8	49,331,585	0.9	△ 1,209,200	△ 2.5
貸倒損失	8,048,015	0.1	5,073,950	0.1	2,974,065	58.6
貸倒引当金繰入額	1,669,795	0.0	11,223,000	0.2	△ 9,553,205	△ 85.1
減価償却費	2,140,240,870	37.6	2,118,465,564	38.1	21,775,306	1.0
資産減耗費	112,433,900	2.0	72,886,612	1.3	39,547,288	54.3
その他	157,317,689	2.8	120,533,195	2.2	36,784,494	30.5
営業外費用	426,840,136	7.5	475,474,610	8.5	△ 48,634,474	△ 10.2
特別損失	3,384,422	0.1	1,575,903	0.0	1,808,519	114.8
計	5,693,293,303	100.0	5,561,441,164	100.0	131,852,139	2.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

## ア 労務費

労務費の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	466,618,726	8.3	491,320,014	8.9	△ 24,701,288	△ 5.0
諸 手 当	277,047,523	4.9	279,488,429	5.0	△ 2,440,906	△ 0.9
貸与引当金繰入額	63,549,000	1.1	57,244,000	1.0	6,305,000	11.0
賃 金	19,205,677	0.3	19,677,662	0.4	△ 471,985	△ 2.4
報 酬	6,657,180	0.1	6,067,742	0.1	589,438	9.7
法定福利費	150,696,535	2.6	167,841,089	3.0	△ 17,144,554	△ 10.2
法定福利費引当金繰入額	10,870,000	0.2	10,872,000	0.2	△ 2,000	△ 0.0
計	994,644,641	17.5	1,032,510,936	18.6	△ 37,866,295	△ 3.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度に比較し、37,866,295円（3.7%）減少している。主な要因は、職員数の減少（△2名）と再任用職員の増加（4名）に伴う平均給与額の減少等によるものである。

#### イ 委託料

委託料の主な内容は、水道メーター検定満期交換業務委託（メーター関係費）、水道料金等徴収業務委託（業務費）等である。

#### ウ 工事請負費

工事請負費の主な内容は、館坂橋外橋梁添架水道管防食修繕その1工事（配水費）、東緑が丘外地内減圧弁及び配水流量計更新その1工事（漏水防止費）等である。

#### エ 貸倒損失

前年度に比較し、2,974,065円（58.6%）増加している。内容は、給水収益に係る不納欠損額である。

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
死 亡	252,083	88	3,360	2	248,723	86
倒 産 ・ 破 産	3,305,287	75	105,398	3	3,199,889	72
転居先不明	1,294,820	332	10,175	4	1,284,645	328
生 活 困 窮	3,195,825	1,087	4,955,017	1,563	△ 1,759,192	△ 476
計	8,048,015	1,582	5,073,950	1,572	2,974,065	10

不納欠損処分は、全体で 2,974,065円（58.6%）増加している。

#### オ 貸倒引当金繰入額・減価償却費・資産減耗費

前年度に比較し、貸倒引当金繰入額は 9,553,205円（85.1%）減少し、減価償却費は 21,775,306円（1.0%）、資産減耗費は 39,547,288円（54.3%）増加している。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

## 2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均 (平成27年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.6 %	135.2 %	△ 2.6	112.7 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	132.6 %	134.9 %	△ 2.3	113.5 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	122.0 %	125.0 %	△ 3.0	107.8 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.6 %	2.8 %	△ 0.2	1.3 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	54,726 千円	53,597 千円	1,129 千円	72,932 千円

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり事業全体の総体的な関連を、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、総収支比率が 132.6%となり、前年度と比較すると 2.6ポイント低下し、経常収支比率は 132.6%となり、2.3ポイント低下、営業収支比率は、122.0%となり、3.0ポイント低下している。

なお、各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

#### イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は、総資本利益率が 2.6%となり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下しているものの、総合的な収益性は維持されている。

#### ウ 職員 1 人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 134名（対前年度比 1名減少）のうち損益勘定所属職員は116名（対前年度比 2名減少）で、1人当たりの営業収益を前年度に比較すると、事業会計全体の営業収益の増加及び損益勘定所属職員の減少により 1,128,512円（2.1%）の増加となっている。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均 (平成27年度規模別)	
A 経常費用-受託工事 費-長期前受金戻入	4,965,806,496 円	4,881,615,854 円	84,190,642 円		
う ち	勞 務 費	1,183,851,872 円	1,286,534,668 円		△ 102,682,796 円
	支 払 利 息	425,136,364 円	469,750,287 円		△ 44,613,923 円
	減 価 償 却 費	1,476,113,717 円	1,465,569,841 円		10,543,876 円
	その他の経費	1,880,704,543 円	1,659,761,058 円		220,943,485 円
B 給 水 収 益	6,216,740,593 円	6,215,023,332 円	1,717,261 円		
C 有 収 水 量	28,718,928 m <sup>3</sup>	28,798,226 m <sup>3</sup>	△ 79,298 m <sup>3</sup>		
D 供給単価 B/C	216円47銭	215円81銭	66銭	166円29銭	
E 給水原価 A/C	172円91銭	169円51銭	3円40銭	156円29銭	
う ち	勞 務 費	41円22銭	44円68銭	△ 3円46銭	
	支 払 利 息	14円80銭	16円31銭	△ 1円51銭	
	減 価 償 却 費	51円40銭	50円89銭	51銭	
	その他の経費	65円49銭	57円63銭	7円86銭	
F 販売収益 D-E	43円56銭	46円30銭	△ 2円74銭	10円00銭	

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。  
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。  
 4 供給単価は、1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。  
 5 給水原価は、1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価 216円47銭に対し給水原価は 172円91銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度に比較して 2円74銭減少の 43円56銭となっている。この内容を前年度に比較すると、供給単価は給水収益の増加及び有収水量の減少により、66銭増加した。また、給水原価は、労務費が 3円46銭、支払利息が 1円51銭それぞれ減少したものの、減価償却費が 51銭、その他の経費が 7円86銭それぞれ増加したことにより 3円40銭増加している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域内人口	294,800人	294,072人	292,980人	292,014人
給 水 人 口	288,484人	287,952人	286,982人	286,206人
普及率	盛岡市	97.9%	97.9%	98.0%
	全 国	94.2%	94.5%	94.7%

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
A 1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	131,817	131,817	0
B 1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	91,625	96,859	△ 5,234
C 最大稼働率(B/A×100) (%)	69.5	73.5	△ 4.0
全 国 平 均 (%)		70.0	

(注) 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを一日最大配水量(m<sup>3</sup>)という。

当年度の1日最大配水量は、前年度に比較して5,234m<sup>3</sup> (5.4%)の減少となっており、最大稼働率は69.5%で、前年度に比較して4.0ポイント減少している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
A 総配水量 (m <sup>3</sup> )	30,556,967	30,908,549	△ 351,582
B 導送配水管延長 (m)	1,576,129	1,568,627	7,502
C 配水管使用効率(A/B) (m <sup>3</sup> /m)	19.4	19.7	△ 0.3
全 国 平 均 (m <sup>3</sup> /m)		28.3	

(注) 配水管使用効率 年間の総配水量を配水管(導送水管を含む)総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度に比較して351,582m<sup>3</sup> (1.1%)の減少となっており、配水管使用効率は19.4m<sup>3</sup>/mで、前年度に比較して0.3m<sup>3</sup>/mの低下となっている。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
総配水量 (m <sup>3</sup> )	30,556,967	30,908,549	△ 351,582	
有効水量	有収水量 (m <sup>3</sup> )	28,718,928	28,798,226	△ 79,298
	無収水量 (m <sup>3</sup> )	519,494	518,155	1,339
無効水量 (m <sup>3</sup> )	1,318,545	1,592,168	△ 273,623	
有 収 率 (%)	94.0	93.2	0.8	
全 国 平 均 (%)		92.3		

(注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量。  
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量。  
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの。  
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水などが考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収入状況

ア 事業収益の収入状況

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
A 調 定 額 (円)	7,109,899,023	7,051,081,071	58,817,952
B 収 入 額 (円)	6,572,270,259	6,555,734,038	16,536,221
C 収入率 (B/A×100) (%)	92.4	93.0	△ 0.6

事業収益の収入状況を前年度に比較すると、調定額は 7,109,899,023円で前年度 7,051,081,071円に対し 58,817,952円 (0.8%) の増加、収入額は 6,572,270,259円で前年度 6,555,734,038円に対し 16,536,221円 (0.3%) の増加、収入率は0.6ポイント低下し92.4%となっている。

イ 当年度給水収益の収入状況

区 分	調 定		収 入 額	収 入 率
	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,421,908,817	71.1	4,283,983,773	96.9
自 主 納 付	1,794,831,776	28.9	1,648,454,693	91.8
計	6,216,740,593	100.0	5,932,438,466	95.4

給水収益の収入状況では、構成比率で口座振替が 71.1% (前年度 70.4%)、自主納付が、28.9% (前年度 29.6%) となっており、口座振替の比率が若干上昇した。収入率では、口座振替は 96.9%で前年度 96.7%に対し 0.2ポイント増加、自主納付は 91.8%と前年度 92.9%に対し 1.1ポイント低下している。



#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率	
資 産	1 固定資産	57,959,233,970	82.0	57,273,560,356	81.6	685,673,614	1.2
	(1) 有形固定資産	54,095,893,162	76.5	54,070,362,622	77.1	25,530,540	0.0
	(2) 無形固定資産	2,663,380,808	3.8	2,703,242,734	3.8	△ 39,861,926	△ 1.5
	(3) 投資その他の資産	1,199,960,000	1.7	499,955,000	0.7	700,005,000	140.0
	2 流動資産	12,745,148,017	18.0	12,889,409,285	18.4	△ 144,261,268	△ 1.1
資産合計	70,704,381,987	100.0	70,162,969,641	100.0	541,412,346	0.8	
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	15,134,372,209	21.4	16,495,361,975	23.5	△ 1,360,989,766	△ 8.3
	4 流動負債	3,157,770,544	4.5	3,267,444,094	4.7	△ 109,673,550	△ 3.4
	5 繰延収益	16,066,842,206	22.7	16,213,793,580	23.1	△ 146,951,374	△ 0.9
	負債合計	34,358,984,959	48.6	35,976,599,649	51.3	△ 1,617,614,690	△ 4.5
	6 資本金	26,482,780,314	37.5	25,173,101,122	35.9	1,309,679,192	5.2
	(1) 資本金	26,482,780,314	37.5	25,173,101,122	35.9	1,309,679,192	5.2
	7 剰余金	9,862,616,714	13.9	9,013,268,870	12.8	849,347,844	9.4
	(1) 資本剰余金	2,650,458,380	3.7	2,416,674,517	3.4	233,783,863	9.7
	(2) 利益剰余金	7,212,158,334	10.2	6,596,594,353	9.4	615,563,981	9.3
	資本合計	36,345,397,028	51.4	34,186,369,992	48.7	2,159,027,036	6.3
負債資本合計	70,704,381,987	100.0	70,162,969,641	100.0	541,412,346	0.8	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は 57,959,233,970円で、前年度に比較すると685,673,614円（1.2%）増加し、総資産に占める割合は 82.0%（前年度 81.6%）となっている。流動資産は 12,745,148,017円で、前年度に比較すると 144,261,268円（1.1%）減少しており、総資産に占める割合は18.0%（前年度 18.4%）となっている。

固定負債は 15,134,372,209円で、前年度に比較すると 1,360,989,766円（8.3%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 21.4%（前年度 23.5%）となっている。流動負債は 3,157,770,544円で、前年度に比較すると 109,673,550円（3.4%）減少している。繰延収益は、16,066,842,206円で、前年度に比較すると146,951,374円（0.9%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 22.7%（前年度 23.1%）となっている。

資本金は 26,482,780,314円で、前年度に比較すると 1,309,679,192円（5.2%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 37.5%（前年度 35.9%）となっている。剰余金は、9,862,616,714円で、前年度に比較すると 849,347,844円（9.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 13.9%（前年度 12.8%）となっている。

## (1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	54,095,893,162	54,070,362,622	25,530,540	0.0
(1) 土地	3,246,487,752	3,004,298,441	242,189,311	8.1
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	0
(3) 建物	2,436,486,516	2,475,127,982	△ 38,641,466	△ 1.6
(4) 建物附属設備	204,739,220	64,727,290	140,011,930	216.3
(5) 構築物	43,867,854,388	44,228,937,956	△ 361,083,568	△ 0.8
(6) 機械及び装置	3,813,854,954	3,885,380,917	△ 71,525,963	△ 1.8
(7) 車両運搬具	74,296,083	85,582,233	△ 11,286,150	△ 13.2
(8) 工具器具備品	95,904,618	78,026,144	17,878,474	22.9
(9) 有形固定資産建設仮勘定	339,804,493	231,816,521	107,987,972	46.6
2 無形固定資産	2,663,380,808	2,703,242,734	△ 39,861,926	△ 1.5
(1) ダム使用权	1,015,250,620	1,055,112,546	△ 39,861,926	△ 3.8
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	0
(3) 無形固定資産建設仮勘定	1,645,263,488	1,645,263,488	0	0
3 投資その他の資産	1,199,960,000	499,955,000	700,005,000	140.0
(1) 投資有価証券	1,199,960,000	499,955,000	700,005,000	140.0
計	57,959,233,970	57,273,560,356	685,673,614	1.2

## ア 土地

受贈等による事務所用土地の取得額 242,720,900円の増加に対し、遊休資産の減損処理 531,589円の減少分を差し引いた結果、242,189,311円の増加となっている。

## イ 建物

浄配水場施設整備による施設用建物の取得額 39,690,315円の増加に対し、当期減価償却償却費 78,331,781円の減少分を差し引いた結果、38,641,466円の減少となっている。

## ウ 建物附属設備

執務室冷暖房設備改修工事等に伴う取得額 149,170,769円の増加に対し、当期減価償却費 3,024,900円及び冷暖房設置工等の除却分 6,133,939円の減少分を差し引いた結果、140,011,930円の増加となっている。

エ 構築物

送配給水設備工事等に伴う取得額 1,338,333,923円及び配水管の受贈額 34,260,960円の増加に対し、当期減価償却費 1,637,014,068円及び工事等に伴う除却 96,664,383円の減少分を差し引いた結果、361,083,568円の減少となっている。

オ 機械及び装置

中津川取水場誘導ポンプ（1号）更新工事等に伴う取得額 279,108,459円の増加に対し、当期減価償却費 342,628,224円及び工事等に伴う除却 8,006,198円の減少分を差し引いた結果、71,525,963円の減少となっている。

カ 車両運搬具

車両の取得に伴う 12,158,575円の増加に対し、当期減価償却費 22,983,687円及び更新に伴う除却 461,038円を差し引いた結果、11,286,150円の減少となっている。

キ 工具器具備品

ガスクロマトグラフ質量分析計等の購入に伴う取得額 35,783,750円の増加に対し、当期減価償却費 16,396,284円及び廃棄処分等に伴う除却 1,508,992円の減少分を差し引いた結果、17,878,474円の増加となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

配給水管整備事業等に伴う取得額 322,841,693円の増加に対し、送配給水設備やその他機械及び装置等の本勘定への振替額 214,853,721円を差し引いた結果、107,987,972円の増加となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の電話加入権及び無形固定資産建設仮勘定に増減はなく、ダム使用权に係る当期減価償却費 39,861,926円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入による投資等 700,005,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	11,926,773,745	12,039,802,491	△ 113,028,746	△ 0.9
未 収 金	726,019,843	759,237,315	△ 33,217,472	△ 4.4
貯 蔵 品	92,354,429	90,369,479	1,984,950	2.2
計	12,745,148,017	12,889,409,285	△ 144,261,268	△ 1.1

前年度と比較して、144,261,268円(1.1%)減少している。

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
給 水 収 益	294,499,785	286,626,889	7,872,896	2.7
受 託 工 事 収 入	51,678,191	5,390,286	46,287,905	858.7
負 担 金	0	17,314,551	△ 17,314,551	皆減
下水道使用料取扱事務 負 担 金	175,431,287	174,315,025	1,116,262	0.6
雑 収 益	15,930,317	11,684,286	4,246,031	36.3
工 事 負 担 金	124,819,740	90,458,800	34,360,940	38.0
加 入 金	16,364,000	5,649,000	10,715,000	189.7
国 庫 補 助 金	0	135,025,000	△ 135,025,000	皆減
そ の 他	55,645,547	47,500,722	8,144,825	17.1
小 計	734,368,867	773,964,559	△ 39,595,692	△ 5.1
貸 倒 引 当 金	△ 8,349,024	△ 14,727,244	6,378,220	43.3
計	726,019,843	759,237,315	△ 33,217,472	△ 4.4

前年度と比較して、負担金が17,314,551円(皆減)、国庫補助金が135,025,000円(皆減)減少し、受託工事収入が46,287,905円(858.7%)、工事負担金が34,360,940円(38.0%)、加入金が10,715,000円(189.7%)増加している。その他の未収金の主な内容は、仮受消費税及び地方消費税55,556,363円である。

前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過 年 度 修 正	収 入 額	当年度末未収金	収 入 率
773,964,559 円	△ 8,048,015 円	754,730,929 円	11,185,615 円	98.5 %

前年度末未収金773,964,559円に対し、収入額が754,730,929円及び過年度修正△8,048,015円があったことから、当年度末未収金は11,185,615円となり前年度13,872,380円に比較して2,686,765円(19.4%)減少している。

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比率
企 業 債	11,127,543,643	12,414,272,409	△ 1,286,728,766	△ 10.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,127,543,643	12,414,272,409	△ 1,286,728,766	△ 10.4
引 当 金	4,006,828,566	4,081,089,566	△ 74,261,000	△ 1.8
退職給付引当金	810,625,566	884,886,566	△ 74,261,000	△ 8.4
修繕引当金	3,196,203,000	3,196,203,000	0	0
計	15,134,372,209	16,495,361,975	△ 1,360,989,766	△ 8.3

退職給付引当金は、引当基準に基づく引当て 90,102,000円（前年度 36,795,000円）による増加に対し、取崩し 164,363,000円による減少を差し引いた結果、74,261,000円の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比率
企 業 債	1,286,728,766	1,288,097,040	△ 1,368,274	△ 0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,286,728,766	1,288,097,040	△ 1,368,274	△ 0.1
未 払 金	1,330,131,814	1,493,718,680	△ 163,586,866	△ 11.0
引 当 金	74,419,000	68,116,000	6,303,000	9.3
賞与引当金	63,549,000	57,244,000	6,305,000	11.0
法定福利費引当金	10,870,000	10,872,000	△ 2,000	0.0
その他流動負債	466,490,964	417,512,374	48,978,590	11.7
計	3,157,770,544	3,267,444,094	△ 109,673,550	△ 3.4

企業債（1年以内に償還される企業債）は 1,368,274円（0.1%）の減少，引当金は 6,303,000円（9.3%）の増加となっている。

未払金の主な内容は、営業未払金 579,458,398円（前年度 460,858,977円），営業外未払金 67,388,900円（前年度 88,709,100円），建設改良未払金 607,252,695円（前年度 851,731,178円）等となっており，前年度に比較して 163,586,866円（11.0%）の減少となっている。

営業未払金の主なものは、退職給付費 192,400,050円及び館坂橋外橋梁添架水道管防食修繕その1工事 44,621,000円等であり，建設改良未払金の主なものは、沢田浄水場沈でん池傾斜板更新外工事 123,996,000円等である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 459,694,377円（前年度 409,945,672円）である。

## (5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
繰 延 収 益	16,066,842,206	16,213,793,580	△ 146,951,374	△ 0.9
長期前受金	16,066,842,206	16,213,793,580	△ 146,951,374	△ 0.9
計	16,066,842,206	16,213,793,580	△ 146,951,374	△ 0.9

長期前受金は 29,670,028,831円から長期前受金収益化累計額 13,603,186,625円を控除した結果、16,066,842,206円となっており、146,951,374円（0.9%）の減少となっている。

## (6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 資本金	26,482,780,314	25,173,101,122	1,309,679,192	5.2
(1) 資本金	26,482,780,314	25,173,101,122	1,309,679,192	5.2
2 剰余金	9,862,616,714	9,013,268,870	849,347,844	9.4
(1) 資本剰余金	2,650,458,380	2,416,674,517	233,783,863	9.7
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,520,241	502,736,378	233,783,863	46.5
エ 寄附金	160,000	160,000	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,212,158,334	6,596,594,353	615,563,981	9.3
ア 減価積立金	1,286,735,186	1,397,532,226	△ 110,797,040	△ 7.9
イ 建設改良積立金	2,442,775,935	1,661,198,162	781,577,773	47.0
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	3,142,647,213	3,197,863,965	△ 55,216,752	△ 1.7
計	36,345,397,028	34,186,369,992	2,159,027,036	6.3

## ア 資本金

### (7) 資本金

当年度末の資本金は、1,309,679,192円（5.2%）増加し、26,482,780,314円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分量 1,238,986,192円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金の受入額 70,693,000円である。

## イ 剰余金

### (7) 受贈財産評価額

当年度末の受贈財産評価額は、233,783,863円（46.5%）増加し、736,520,241円となっている。主な内容は、一般会計からの土地の所管替えによるものである。

### (イ) 減債積立金

積立てによる 1,177,300,000円の増加、当年度企業債償還額 1,288,097,040円の財源に充てるための同額の取崩しによる減少の結果、110,797,040円（7.9%）の減少となっている。

### (ウ) 建設改良積立金

積立てにより 781,577,773円（47.0%）の増加となっている。

### (エ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、55,216,752円（1.7%）減少し 3,142,647,213円となっている。増減の主な要因は、前年度末の未処分利益剰余金 3,197,863,965円の処分（資本金への組入れ、減債積立金及び建設改良積立金への積立て）による減少及び当年度純利益等の増加によるものである。

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率からみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均 (平成27年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.1 %	71.8 %	2.3	69.9 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	85.8 %	85.6 %	0.2	93.2 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	403.6 %	394.5 %	9.1	253.9 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	400.7 %	391.7 %	9.0	239.1 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.12 回	0.13 回	△ 0.01 回	0.13 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.42 回	8.12 回	0.30 回	

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

### (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は、前年度に比較して 2.3ポイント上昇し、経営の安定性が高まった。

### (2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたことを表すものであるが、固定資産の一部が長期資本以外から調達された場合、値は上昇する。

当年度は、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。

### (3) 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 9.1ポイント上昇している。



(4) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 9.0ポイント上昇している。

(5) 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性をみる指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度の回転率は、0.12回（期間8.33年で1回転）となっており、前年度(0.13回)に比較して 0.01回低下している。

(6) 未収金回転率

未収金回転率は、営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が早いこととされているものである。

当年度の回転率は、8.42回（期間 43.3日で1回転）となっており、前年度（8.12回）に比較して 0.30回上昇している。

### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の活動に伴う資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に伴う資金の状態を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に伴う資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,461,817,297	3,492,517,093	△ 30,699,796	△ 0.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,357,442,003	△ 1,559,128,759	△ 798,313,244	△ 51.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,217,404,040	△ 1,168,346,192	△ 49,057,848	△ 4.2
資金増加額（又は減少額）	△ 113,028,746	765,042,142	△ 878,070,888	△ 114.8
資金期首残高	12,039,802,491	11,274,760,349	765,042,142	6.8
資金期末残高	11,926,773,745	12,039,802,491	△ 113,028,746	△ 0.9

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,461,817,297円、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,357,442,003円、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,217,404,040円であり、当年度の資金は資金期首残高に比べ 113,028,746円減少し、資金期末残高は 11,926,773,745円となった。

## む す び

以上、平成28年度水道事業会計に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績(税抜額)は、営業収支では、営業収益64億1,431万円に対し、営業費用は52億6,307万円で、営業利益11億5,124万円を計上し、営業収支比率は122.0% (△3.0) となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益18億5,758万円で経常収支比率は132.6% (△2.3) となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、18億5,455万円 (△1億433万円) の純利益を計上し、総収支比率は132.6% (△2.6) となったものである。

当年度の収支は、委託料や工事請負費の増加等による総費用の増加が、他会計負担金や受託工事収益の増加等による総収益の増加を上回ったことにより、前年度を下回る純利益となったものである。

また、企業債の支払利息等の総費用に占める割合は8.4%から7.5%に低下し、当年度末企業債未償還残高も124億1,427万円 (△12億8,810万円) と償還は順調に進んでいる。

しかしながら、営業収益の増加に比べて営業費用の増加が大きく、営業収支比率の低下が前年度に引き続いて見られるので、経費の一層の抑制が望まれる。

財政比率を見ると、流動比率が403.6% (+9.1) と引き続き高い割合となっており、自己資本構成比率が74.1% (+2.3) と上昇するなど安定した財政状況が維持されており、良好な事業経営がなされていると認められる。

供給単価は前年度を66銭上回ったものの、給水原価は3円40銭上回ったことから、有収水量1㎡当たりの販売収益は43円56銭で前年度より2円74銭低下しているが、全国の販売収益の平均値10円00銭(平成27年度)に比較し、引き続き高い利益水準にある。

収納状況を見ると、不納欠損処分は805万円と297万円増加し、給水収益に係る未収金も、前年度に比較して7,873万円(2.7%)増加している。今後一層、効率的な回収への取組みを強め、未収金の発生及び長期債権化を防止し、利用者負担公平の原則の徹底に向けて努力されたい。

水道事業の将来を見通すと、給水人口の減少と専用水道の併用などの節水傾向が見込まれることから、給水収益の大幅な増加が見込めない一方で、老朽施設の計画的な更新や災害時に備えた施設の耐震化などに対応しなければならない経営環境にある。こうした情勢を踏まえながら、将来にわたって持続可能な水道事業が着実に推進されるよう、「第三次盛岡市水道事業基本計画」(平成27年度～平成36年度)に掲げる施策の方向性に基づき、効果的な事業を厳選して実施しながら、経営の効率化と合理化に一層努力されるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料

## 目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	218
附表 — 2	損益計算書に関する調	222
附表 — 3	貸借対照表に関する調	224
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	226
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	228
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	228
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	228
附表 — 8	業務実績に関する調	230
附表 — 9	類型比較に関する調	231

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収             益             的             収             入	1 営 業 収 益	6,878,709,000	6,916,281,285	37,572,285	100.5
	(1) 給 水 収 益	6,677,250,000	6,713,585,195	36,335,195	100.5
	(2) 他 会 計 負 担 金	73,380,000	73,373,312	△ 6,688	100.0
	(3) 受 託 工 事 収 益	71,802,000	71,289,044	△ 512,956	99.3
	(4) 引 当 金 戻 入 益	8,150,000	8,048,015	△ 101,985	98.7
	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	48,127,000	49,985,719	1,858,719	103.9
	2 営 業 外 収 益	1,131,205,000	1,147,015,772	15,810,772	101.4
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,077,000	5,111,481	34,481	100.7
	(2) 他 会 計 負 担 金	799,000	799,000	0	100.0
	(3) 引 当 金 戻 入 益	257,070,000	232,479,000	△ 24,591,000	90.4
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	637,043,000	664,127,153	27,084,153	104.3
	(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 金 事 務 負 担 金	189,728,000	189,465,789	△ 262,211	99.9
	(6) 雑 収 益	41,488,000	55,033,349	13,545,349	132.6
	3 特 別 利 益	381,000	382,895	1,895	100.5
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	236,000	236,188	188	100.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	145,000	146,707	1,707	101.2	
収 入 合 計		8,010,295,000	8,063,679,952	53,384,952	100.7

# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	5,670,573,000	5,391,876,481	278,696,519	95.1
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,107,487,000	1,034,091,614	73,395,386	93.4
	(2) 配 水 費	376,783,000	349,683,159	27,099,841	92.8
	(3) 給 水 費	222,757,000	207,872,118	14,884,882	93.3
	(4) メ ー タ ー 関 係 費	245,307,000	229,694,522	15,612,478	93.6
	(5) 漏 水 防 止 費	191,942,000	171,131,044	20,810,956	89.2
	(6) 受 託 工 事 費	66,447,000	64,760,605	1,686,395	97.5
	(7) 業 務 費	403,523,000	400,617,783	2,905,217	99.3
	(8) 総 係 費	757,240,000	681,350,866	75,889,134	90.0
	(9) 減 価 償 却 費	2,142,098,000	2,140,240,870	1,857,130	99.9
10 資 産 減 耗 費	156,989,000	112,433,900	44,555,100	71.6	
的	2 営 業 外 費 用	690,679,000	690,256,364	422,636	99.9
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	425,148,000	425,136,364	11,636	100.0
	(2) 消 費 税	265,510,000	265,118,900	391,100	99.9
	(3) 雑 支 出	21,000	1,100	19,900	5.2
支	3 特 別 損 失	3,998,000	3,384,422	613,578	84.7
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	18,000	18,000	0	100.0
	(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	165,000	43,750	121,250	26.5
	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,282,000	2,791,083	490,917	85.0
	(4) 減 損 損 失	533,000	531,589	1,411	99.7
出	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
支 出 合 計		6,375,250,000	6,085,517,267	289,732,733	95.5

## (2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率	
資 本 的 収 入	1 工事負担金	347,651,000	360,531,244	12,880,244	103.7	
	(1) 加 入 金	216,356,000	225,430,560	9,074,560	104.2	
	(2) その他工事負担金	131,295,000	135,100,684	3,805,684	102.9	
	2 負 担 金	39,681,000	39,681,911	911	100.0	
	(1) 消火栓設置負担金	39,681,000	39,681,911	911	100.0	
	3 出 資 金	91,693,000	70,693,000	△ 21,000,000	77.1	
	(1) 他会計出資金	91,693,000	70,693,000	△ 21,000,000	77.1	
	4 国庫補助金	119,568,000	116,315,000	△ 3,253,000	97.3	
	(1) 国庫補助金	119,568,000	116,315,000	△ 3,253,000	97.3	
	5 固定資産売却代金	301,000	301,212	212	100.1	
	(1) 固定資産売却代金	301,000	301,212	212	100.1	
	収入合計		598,894,000	587,522,367	△ 11,371,633	98.1



(単位 円, %)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
資本的支出	1 建設改良費	2,839,428,000	2,117,322,160	581,926,000	140,179,840	74.6
	(1) 配給水施設費	1,997,940,000	1,464,623,866	422,253,000	111,063,134	73.3
	(2) 浄配水場施設整備費	651,813,000	476,291,195	159,673,000	15,848,805	73.1
	(3) その他施設費	189,675,000	176,407,099	0	13,267,901	93.0
	2 企業債償還金	1,288,098,000	1,288,097,040	0	960	100.0
	(1) 企業債償還金	1,288,098,000	1,288,097,040	0	960	100.0
	3 返 還 金	1,000,000	123,900	0	876,100	12.4
	(1) 返 還 金	1,000,000	123,900	0	876,100	12.4
	4 その他資本的支出	9,238,000	9,237,062	0	938	100.0
	(1) 返 還 金	9,238,000	9,237,062	0	938	100.0
	5 投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	支 出 合 計	4,837,764,000	4,114,780,162	581,926,000	141,057,838	85.1

附表-2

損益計算書

区 分	借 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 原水及び浄水費	984,385,155	17.3	946,382,784	17.0	38,002,371	4.0
(2) 配 水 費	331,175,516	5.8	326,458,938	5.9	4,716,578	1.4
(3) 給 水 費	204,217,800	3.6	246,076,706	4.4	△ 41,858,906	△ 17.0
(4) メーター関係費	219,365,391	3.8	175,389,498	3.1	43,975,893	25.1
(5) 漏水防止費	163,247,277	2.9	178,878,670	3.2	△ 15,631,393	△ 8.7
(6) 受託工事費	59,975,232	1.0	25,353,684	0.5	34,621,548	136.6
(7) 業 務 費	373,744,759	6.6	317,568,858	5.7	56,175,901	17.7
(8) 総 係 費	674,282,845	11.8	676,929,337	12.2	△ 2,646,492	△ 0.4
(9) 減価償却費	2,140,240,870	37.6	2,118,465,564	38.1	21,775,306	1.0
(10) 資産減耗費	112,433,900	2.0	72,886,612	1.3	39,547,288	54.3
営業費用計	5,263,068,745	92.4	5,084,390,651	91.4	178,678,094	3.5
[ 営業利益 ]	1,151,241,950		1,266,786,190		△ 115,544,240	△ 9.1
2 営 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	425,136,364	7.5	469,750,287	8.4	△ 44,613,923	△ 9.5
(2) 雑 支 出	1,703,772	0.0	5,724,323	0.1	△ 4,020,551	△ 70.2
営業外費用計	426,840,136	7.5	475,474,610	8.5	△ 48,634,474	△ 10.2
[ 経常利益 ]	1,857,580,030		1,942,500,421		△ 84,920,391	△ 4.4
3 特 別 損 失						
(1) 固定資産売却損	18,000	0.0	9,833	0.0	8,167	83.1
(2) 固定資産譲渡損	43,750	0.0	106,159	0.0	△ 62,409	△ 58.8
(3) 過年度損益修正損	2,791,083	0.1	321,259	0.0	2,469,824	768.8
(4) 減 損 損 失	531,589	0.0	1,138,652	0.0	△ 607,063	△ 53.3
特別損失計	3,384,422	0.1	1,575,903	0.0	1,808,519	114.8
小 計	5,693,293,303	100.0	5,561,441,164	100.0	131,852,139	2.4
当年度純利益	1,854,550,173		1,958,877,773		△ 104,327,600	△ 5.3
合 計	7,547,843,476		7,520,318,937		27,524,539	0.4

(注)平成26年度から新会計基準適用

# に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	6,216,740,593	82.4	6,215,023,332	82.6	1,717,261	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	73,373,312	1.0	56,366,260	0.8	17,007,052	30.2
(3) 受 託 工 事 収 益	66,163,056	0.9	26,742,748	0.4	39,420,308	147.4
(4) 引 当 金 戻 入 益	8,048,015	0.1	5,073,950	0.1	2,974,065	58.6
(5) その他の営業収益	49,985,719	0.6	47,970,551	0.6	2,015,168	4.2
営業収益計	6,414,310,695	85.0	6,351,176,841	84.5	63,133,854	1.0
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,111,481	0.1	6,044,050	0.1	△ 932,569	△ 15.4
(2) 他 会 計 負 担 金	799,000	0.0	852,000	0.0	△ 53,000	△ 6.2
(3) 引 当 金 戻 入 益	232,479,000	3.1	277,413,000	3.7	△ 44,934,000	△ 16.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	664,127,153	8.8	652,895,723	8.7	11,231,430	1.7
(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	175,431,287	2.3	174,315,025	2.3	1,116,262	0.6
(6) 雑 収 益	55,230,295	0.7	39,669,043	0.5	15,561,252	39.2
営業外収益計	1,133,178,216	15.0	1,151,188,841	15.3	△ 18,010,625	△ 1.6
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	218,694	0.0	183,037	0.0	35,657	19.5
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	135,871	0.0	1,366,127	0.0	△ 1,230,256	△ 90.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	16,404,091	0.2	△ 16,404,091	皆減
特別利益計	354,565	0.0	17,953,255	0.2	△ 17,598,690	△ 98.0
合 計	7,547,843,476	100.0	7,520,318,937	100.0	27,524,539	0.4

附表-3

貸借対照表

区 分	借 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	57,959,233,970	82.0	57,273,560,356	81.6	685,673,614	1.2
(1)有形固定資産	54,095,893,162	76.5	54,070,362,622	77.1	25,530,540	0.0
ア土 地	3,246,487,752	4.6	3,004,298,441	4.3	242,189,311	8.1
イ立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	0.0
ウ建 物	2,436,486,516	3.4	2,475,127,982	3.5	△ 38,641,466	△ 1.6
エ建物附属設備	204,739,220	0.3	64,727,290	0.1	140,011,930	216.3
オ構 築 物	43,867,854,388	62.0	44,228,937,956	63.0	△ 361,083,568	△ 0.8
カ機 械 及 び 装 置	3,813,854,954	5.4	3,885,380,917	5.5	△ 71,525,963	△ 1.8
キ車 両 運 搬 具	74,296,083	0.1	85,582,233	0.1	△ 11,286,150	△ 13.2
ク工 具 器 具 備 品	95,904,618	0.1	78,026,144	0.1	17,878,474	22.9
ケ有 形 固 定 資 産 ウ建 設 仮 勘 定	339,804,493	0.5	231,816,521	0.3	107,987,972	46.6
(2)無形固定資産	2,663,380,808	3.8	2,703,242,734	3.8	△ 39,861,926	△ 1.5
アダ ム 使 用 権	1,015,250,620	1.4	1,055,112,546	1.5	△ 39,861,926	△ 3.8
イ電 話 加 入 権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	0.0
ウ無 形 固 定 資 産 ウ建 設 仮 勘 定	1,645,263,488	2.3	1,645,263,488	2.3	0	0.0
(3)投資その他の資産	1,199,960,000	1.7	499,955,000	0.7	700,005,000	140.0
ア投資有価証券	1,199,960,000	1.7	499,955,000	0.7	700,005,000	140.0
2 流 動 資 産	12,745,148,017	18.0	12,889,409,285	18.4	△ 144,261,268	△ 1.1
(1)現 金 預 金	11,926,773,745	16.9	12,039,802,491	17.2	△ 113,028,746	△ 0.9
(2)未 収 金	726,019,843	1.0	759,237,315	1.1	△ 33,217,472	△ 4.4
(3)貯 蔵 品	92,354,429	0.1	90,369,479	0.1	1,984,950	2.2
資 産 合 計	70,704,381,987	100.0	70,162,969,641	100.0	541,412,346	0.8

(注) 1. 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。 2. 平成26年度から新会計基準適用

# に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	15,134,372,209	21.4	16,495,361,975	23.5	△ 1,360,989,766	△ 8.3
(1) 企 業 債	11,127,543,643	15.7	12,414,272,409	17.7	△ 1,286,728,766	△ 10.4
(2) 引 当 金	4,006,828,566	5.7	4,081,089,566	5.8	△ 74,261,000	△ 1.8
4 流 動 負 債	3,157,770,544	4.5	3,267,444,094	4.7	△ 109,673,550	△ 3.4
(1) 企 業 債	1,286,728,766	1.8	1,288,097,040	1.8	△ 1,368,274	△ 0.1
(2) 未 払 金	1,330,131,814	1.9	1,493,718,680	2.1	△ 163,586,866	△ 11.0
(3) 引 当 金	74,419,000	0.1	68,116,000	0.1	6,303,000	9.3
(4) その他流動負債	466,490,964	0.7	417,512,374	0.6	48,978,590	11.7
5 繰 延 収 益	16,066,842,206	22.7	16,213,793,580	23.1	△ 146,951,374	△ 0.9
(1) 長 期 前 受 金	16,066,842,206	22.7	16,213,793,580	23.1	△ 146,951,374	△ 0.9
[ 負 債 合 計 ]	34,358,984,959	48.6	35,976,599,649	51.3	△ 1,617,614,690	△ 4.5
6 資 本 金	26,482,780,314	37.5	25,173,101,122	35.9	1,309,679,192	5.2
(1) 資 本 金	26,482,780,314	37.5	25,173,101,122	35.9	1,309,679,192	5.2
7 剰 余 金	9,862,616,714	13.9	9,013,268,870	12.8	849,347,844	9.4
(1) 資 本 剰 余 金	2,650,458,380	3.7	2,416,674,517	3.4	233,783,863	9.7
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	2.6	1,853,279,672	2.6	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,520,241	1.0	502,736,378	0.7	233,783,863	46.5
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	7,212,158,334	10.2	6,596,594,353	9.4	615,563,981	9.3
ア 減 債 積 立 金	1,286,735,186	1.8	1,397,532,226	2.0	△ 110,797,040	△ 7.9
イ 建設改良積立金	2,442,775,935	3.5	1,661,198,162	2.4	781,577,773	47.0
ウ 災害対策準備金	340,000,000	0.5	340,000,000	0.5	0	0.0
エ 当年度未処理 利益剰余金	3,142,647,213	4.4	3,197,863,965	4.6	(△ 55,216,752)	△ 1.7
(当年度純利益)	(1,854,550,173)	(2.6)	(1,958,877,773)	(2.8)	△ 104,327,600	△ 5.3
[ 資 本 合 計 ]	36,345,397,028	51.4	34,186,369,992	48.7	2,159,027,036	6.3
負 債 資 本 合 計	70,704,381,987	100.0	70,162,969,641	100.0	541,412,346	0.8

附表一 4

財務諸表分析

区 分		算 式	26年度	27年度	28年度	全 国 平 均 27年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ %	82.5	81.6	82.0	89.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ %	25.9	23.5	21.4	25.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ %	70.1	71.8	74.1	69.9
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ %	86.0	85.6	85.8	93.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ %	117.8	113.6	110.6	127.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	433.1	394.5	403.6	253.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	430.7	391.7	400.7	239.1
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	403.0	368.5	377.7	213.8
回 轉 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}^* + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ 回	0.13	0.13	0.12	0.13
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}^* + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 回	0.11	0.11	0.11	0.10
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費} + \text{期末償却資産}} \times 100$ %	3.9	3.9	4.0	4.0
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}^* + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 回	0.54	0.51	0.50	
	現金預金回轉率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$ 回	1.88	1.01	1.07	
	貯 蔵 品 回 轉 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$ 回	0.70	0.67	0.77	
	未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ 回	8.92	8.12	8.42	

## に関する調

区 分		算 式	26年度	27年度	28年度	全 国 平 均 27年度
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$ %	2.8	2.8	2.6	1.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	133.0	135.2	132.6	112.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ %	136.0	134.9	132.6	113.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ %	130.4	125.0	122.0	107.8
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{(\text{注1}) + (\text{注2}) + (\text{注3})} \times 100$ %	3.4	3.4	3.4	2.3
	企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ %	81.2	84.5	87.3	73.2

1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

3 平成26年度から新会計基準適用

※ 平成26年度に限り、期首とは会計基準見直しに伴う移行仕訳したもの

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	6,558,842	100.0	6,583,183	100.0	7,250,861	100.0
営 業 収 益	6,321,955	96.4	6,291,850	95.6	6,265,694	86.4
営 業 外 収 益	236,751	3.6	215,954	3.3	985,124	13.6
特 別 利 益	136	0.0	75,379	1.1	42	0.0
費 用 勘 定	5,827,947	100.0	5,700,705	100.0	5,450,136	100.0
営 業 費 用	5,219,962	89.6	5,128,927	90.0	4,818,501	88.4
営 業 外 費 用	588,036	10.1	552,494	9.7	511,210	9.4
特 別 損 失	19,948	0.3	19,284	0.3	120,425	2.2
純利益, (△)純損失	730,895		882,478		1,800,725	

(注) 平成26年度から新会計基準適用

附表－6

資産構成及びす

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	58,107,348	85.7	57,108,758	84.0	57,194,405	82.5
流 動 資 産	9,690,207	14.3	10,901,077	16.0	12,117,078	17.5
資 産 合 計	67,797,555	100.0	68,009,835	100.0	69,311,483	100.0

(注) 平成26年度から新会計基準適用

附表－7

負債資本構成及びす

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	3,915,364	5.2	4,328,264	6.4	17,954,073	25.9
流 動 負 債	1,270,944	1.8	918,091	1.3	2,797,482	4.0
繰 延 収 益	-	-	-	-	16,403,076	23.7
資 本 金	29,079,047	44.7	27,986,516	41.2	12,191,851	17.6
剰 余 金	33,532,201	48.2	34,776,964	51.1	19,965,002	28.8
負 債 資 本 合 計	67,797,556	100.0	68,009,835	100.0	69,311,483	100.0

(注) 平成26年度から新会計基準適用



## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
7,520,319	100.0	7,547,843	100.0	100.4	110.6	114.7	115.1
6,351,177	84.5	6,414,311	85.0	99.5	99.1	100.5	101.5
1,151,189	15.3	1,133,178	15.0	91.2	416.1	486.2	478.6
17,953	0.2	355	0.0	55,425.7	30.9	13,200.7	261.0
5,561,441	100.0	5,693,293	100.0	97.8	93.5	95.4	97.7
5,084,391	91.4	5,263,069	92.4	98.3	92.3	97.4	100.8
475,475	8.5	426,840	7.5	94.0	86.9	80.9	72.6
1,576	0.0	3,384	0.1	96.7	603.7	7.9	17.0
1,958,878		1,854,550					

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
57,273,560	81.6	57,959,234	82.0	98.3	98.4	98.6	99.7
12,889,409	18.4	12,745,148	18.0	112.5	125.0	133.0	131.5
70,162,970	100.0	70,704,382	100.0	100.3	102.2	103.5	104.3

## す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
16,495,362	23.5	15,134,372	21.4	110.5	458.6	421.3	386.5
3,267,444	4.7	3,157,771	4.5	72.2	220.1	257.1	248.5
16,213,794	23.1	16,066,842	22.7	-	皆増	皆増	皆増
25,173,101	35.9	26,482,780	37.5	96.2	41.9	86.6	91.1
9,013,269	12.8	9,862,617	13.9	103.7	59.5	26.9	29.4
70,162,970	100.0	70,704,382	100.0	100.3	102.2	103.5	104.3

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	292,014	292,980	△ 966	年度末現在
計画給水人口 (人)	283,864	283,864	0	拡張計画人口
現在給水人口 (人)	286,206	286,982	△ 776	年度末現在
普及率 (%)	98.0	98.0	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総配水量 (m <sup>3</sup> )	30,556,967	30,908,549	△ 351,582	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	28,718,928	28,798,226	△ 79,298	
有収率 (%)	94.0	93.2	0.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	91,625	96,859	△ 5,234	
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	83,718	84,450	△ 732	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$ (注)
1人1日最大配水量 (ℓ)	320	338	△ 18	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1人1日平均有収水量 (ℓ)	275	274	1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$ (注)
導送配水管延長 (m)	1,576,129	1,568,627	7,502	年度末現在
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	19.4	19.7	△ 0.3	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職員数 (人)	134(116)	135(118)	△1 (△2)	年度末現在 ( )内は損益勘定所属職員数
供給単価	216円47銭	215円81銭	66銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	172円91銭	169円51銭	3円40銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	247,577	244,053	3,524	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (円)	54,725,411	53,596,899	1,128,512	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (円)	403,700,695	400,521,205	3,179,490	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(注) 平成27年度は閏年にあたり、日数は366日として計算する。

## 類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（平成27年度） C 2

C	水源別区分 有収水量密度別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業
2	給水人口区分	15万人以上30万人未満

全国 11 団体

区 分 単 位		平成 27 年度 経 営 比 較 分 析 表							平 均 値
		盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					平均値	
			函館市	釧路市	山形市	日立市	ひたちなか市		
事 業 内 容 等	現在給水人口 人	286,982	266,395	190,708	244,367	180,881	151,558	-	
	給水区域面積 km <sup>2</sup>	138.79	140.99	136.67	137.84	94.54	99.83	-	
	給水人口密度 人/km <sup>2</sup>	2,067.74	1,889.46	1,395.39	1,772.83	1,913.27	1,518.16	-	
	普及率 %	97.95	99.86	99.34	99.44	97.37	97.42	-	
	1 か月 20 m <sup>3</sup> 当 たり家庭料金 円	2,872	1,922	3,225	3,445	2,462	3,105	-	
財 務 指 標 等	自己資本構成 比 率 %	71.83	39.94	50.06	65.65	51.09	48.17	-	
	経常収支比率 %	134.94	108.56	112.31	117.27	114.43	116.14	114.08	
	流動比率 %	394.48	145.04	144.57	263.28	162.10	185.06	299.44	
	企業債残高対 給水収益比率 %	220.47	449.77	576.60	345.48	464.86	512.04	298.09	
	有 収 率 %	93.17	87.51	86.28	92.56	89.82	90.66	90.15	
	給 水 原 価 円	169.51	133.80	194.27	189.25	153.70	153.94	156.29	
	料 金 回 収 率 %	127.31	103.66	96.85	111.79	103.84	106.81	106.40	

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。  
 (注) 2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下水道事業会計  
基金の運用状況

# 盛岡市下水道事業会計

## I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画(2015-2025)“ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡”」の実施計画(計画期間平成27年度～29年度)で示される「都市基盤施設の維持・強化」の具体的施策として、「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」を図るため、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、下水道施設の耐震化・更新事業を実施したほか、安定した汚水処理の確保のための浸入水防止対策事業を実施し、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、業務の効率化の推進、お客様サービスの向上のため、水洗化普及促進活動や広報・ホームページ等による積極的な情報提供等多岐に亘る事業を実施した。

下水道の普及状況は、処理区域内人口が 258,475人で、前年度に比較し 645人減少し、行政区域内人口 292,014人に対する普及率は 88.5% (0.1%増加) となっている。年間総処理水量は 40,701,651 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して 2,500,229 $\text{m}^3$  (6.5%) 増加している。

経営成績は、収益的収支(税抜額)では総収益が 8,247,074,104円、総費用が 7,678,098,628円となり、差し引き 568,975,476円の純利益を計上している。

一方、資本的収支(税込額)では、資本的収入が 2,139,691,727円に対し、資本的支出は 5,598,615,444円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 3,458,923,717円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出（税込額）

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執 行 率		前年度執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	8,532,732,000	8,533,355,000	8,596,696,674	63,341,674	100.7	100.7	100.3	100.4
収益的支出	8,071,548,000	8,015,941,000	7,952,913,268	△ 63,027,732	98.5	99.2	98.4	99.6
差 引	461,184,000	517,414,000	643,783,406	126,369,406				

#### イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				28年度	27年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,533,355,000	8,596,696,674	63,341,674	100.7	100.4
営業収益	7,002,481,000	7,064,518,155	62,037,155	100.9	100.4
営業外収益	1,516,450,000	1,526,728,783	10,278,783	100.7	100.1
特別利益	14,424,000	5,449,736	△ 8,974,264	37.8	111.5

#### ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執 行 率	
					28年度	27年度
	円	円	円	円	%	%
事業費	8,015,941,000	7,952,913,268	0	63,027,732	99.2	99.6
営業費用	6,804,579,000	6,768,129,025	0	36,449,975	99.5	99.7
営業外費用	1,171,713,000	1,155,851,509	0	15,861,491	98.6	99.0
特別損失	29,649,000	28,932,734	0	716,266	97.6	51.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,532,732,000円、支出額 8,071,548,000円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、収入額 8,533,355,000円、支出額 8,015,941,000円となり、517,414,000円の利益を予定する予算現額となったものである。

予算の執行状況をみると、収益的収入は 8,596,696,674円（執行率 100.7%）となり、予算現額に比べ 63,341,674円の増額となっており、また、収益的支出は 7,952,913,268円（執行率 99.2%）で、収益的収支全体では 643,783,406円の利益が計上されたものである。なお収益的支出の予算現額に対する不用額は、63,027,732円となっている。

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		円	円	円	%
収 入	事業収益	8,596,696,674	8,623,881,010	△ 27,184,336	△ 0.3
	営業収益	7,064,518,155	7,067,503,674	△ 2,985,519	△ 0.0
	営業外収益	1,526,728,783	1,548,282,173	△ 21,553,390	△ 1.4
	特別利益	5,449,736	8,095,163	△ 2,645,427	△ 32.7
支 出	事業費	7,952,913,268	7,856,663,029	96,250,239	1.2
	営業費用	6,768,129,025	6,550,005,712	218,123,313	3.3
	営業外費用	1,155,851,509	1,306,190,302	△ 150,338,793	△ 11.5
	特別損失	28,932,734	467,015	28,465,719	6,095.2
差 引		643,783,406	767,217,981		

当年度の決算額は、事業収益が 8,596,696,674円で、事業費が 7,952,913,268円となっている。決算額を前年度に比較すると、事業収益が 27,184,336円（0.3%）減少しており、事業費が 96,250,239円（1.2%）増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（242ページ以下）に記述のとおりである。

## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収入	円 2,907,854,000	円 3,361,394,000	円 2,139,691,727	円 0	円 △ 1,221,702,273	% 73.6	% 63.7	% 60.8	% 71.3
資本的 支出	6,467,073,000	6,962,131,000	5,598,615,444	1,293,411,000	△ 70,104,556	86.6	80.4	80.6	86.2
差引	△ 3,559,219,000	△ 3,600,737,000	△ 3,458,923,717	△ 1,293,411,000	△ 1,151,597,717				

#### イ 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				28年度	27年度
資 本 的 収 入	円 3,361,394,000	円 2,139,691,727	円 △ 1,221,702,273	% 63.7	% 71.3
企 業 債	1,551,500,000	965,700,000	△ 585,800,000	62.2	66.4
公共下水道事業債	1,377,000,000	791,700,000	△ 585,300,000	57.5	61.6
流域下水道事業債	174,500,000	174,000,000	△ 500,000	99.7	99.7
負担金及び分担金	689,623,000	646,424,569	△ 43,198,431	93.7	95.9
工事負担金	136,349,000	93,226,909	△ 43,122,091	68.4	88.2
他会計負担金	526,427,000	526,427,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	14,714,000	14,713,670	△ 330	100.0	98.8
下水道事業費分担金	12,133,000	12,056,990	△ 76,010	99.4	98.2
補 助 金	1,120,270,000	527,445,560	△ 592,824,440	47.1	49.9
国庫補助金	1,120,270,000	527,445,560	△ 592,824,440	47.1	49.9
固定資産売却代金	1,000	121,598	120,598	12,159.8	100.1
固定資産売却代金	1,000	121,598	120,598	12,159.8	100.1



ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					28年度	27年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,962,131,000	5,598,615,444	1,293,411,000	70,104,556	80.4	86.2
建設改良費	3,165,569,000	1,802,129,712	1,293,411,000	70,028,288	56.9	64.7
管渠施設費	2,791,247,000	1,482,400,280	1,253,411,000	55,435,720	53.1	60.5
ポンプ場建設費	118,233,000	63,657,077	40,000,000	14,575,923	53.8	53.7
処理場施設費	73,540,000	73,524,316	0	15,684	100.0	100.0
流域下水道建設費	174,595,000	174,594,539	0	461	100.0	100.0
その他施設費	7,954,000	7,953,500	0	500	100.0	100.0
企業債償還金	3,796,261,000	3,796,260,109	0	891	100.0	100.0
企業債償還金	3,796,261,000	3,796,260,109	0	891	100.0	100.0
その他資本的支出	301,000	225,623	0	75,377	75.0	98.3
返 還 金	301,000	225,623	0	75,377	75.0	98.3

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 2,907,854,000円に対し、支出額を 6,467,073,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 3,559,219,000円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では企業債、下水道事業負担金等及び補助金の減額、支出では建設改良費の減額を内容とする補正が行われ、繰越額に係る財源充当額及び繰越額を加え、収入額 3,361,394,000円、支出額 6,962,131,000円、資本的収支不足額 3,600,737,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 63.7%となっており、また、資本的支出の執行率が 80.4%となっている。なお、建設改良費のうち年度内に支払義務が生じなかった 1,293,411,000円について、翌年度に繰越されたことから、不用額は 70,104,556円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

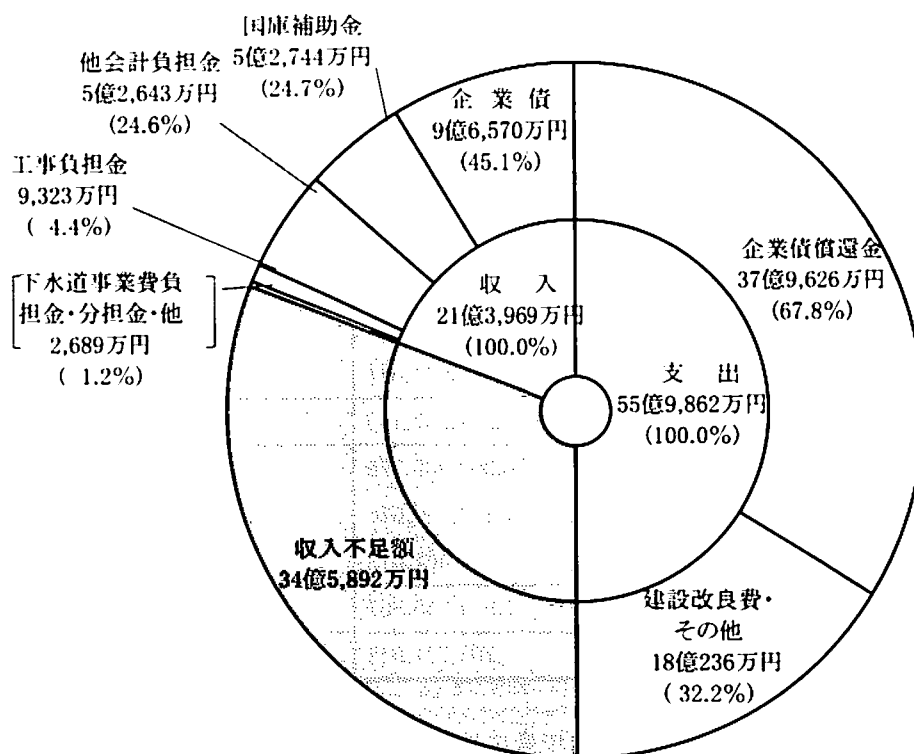
資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入		円	円	円	%
	資 本 的 収 入	2,139,691,727	1,945,083,618	194,608,109	10.0
	企 業 債	965,700,000	798,400,000	167,300,000	21.0
	負担金及び分担金	646,424,569	804,350,715	△ 157,926,146	△ 19.6
	補 助 金	527,445,560	341,971,430	185,474,130	54.2
	固定資産売却代金	121,598	361,473	△ 239,875	△ 66.4
支 出	資 本 的 支 出	5,598,615,444	5,538,733,864	59,881,580	1.1
	建 設 改 良 費	1,802,129,712	1,621,737,331	180,392,381	11.1
	企 業 債 償 還 金	3,796,260,109	3,914,042,256	△ 117,782,147	△ 3.0
	その他資本的支出	225,623	2,954,277	△ 2,728,654	△ 92.4

当年度の決算額は、資本的収入が 2,139,691,727円で、前年度に比較すると 194,608,109円（10.0%）の増加となっており、主な要因は、建設改良費の増加による下水道事業費交付金等の増加である。また、資本的支出は 5,598,615,444円で、前年度に比較すると 59,881,580円（1.1%）の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 3,458,923,717円不足となっているが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

当年度の資本的収支の決算額の構成は、次の図のとおりである。



以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（253ページ以下）に記述のとおりである。

### 3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
	円	円
第6条 企業債	1,551,500,000	965,700,000
第7条 一時借入金	5,000,000,000	0
第10条 たな卸資産購入	10,000,000	6,592,320

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営 業 収 益	6,714,574,372	6,719,391,123	△ 4,816,751	△ 0.1
	営 業 外 収 益	1,527,385,724	1,550,541,651	△ 23,155,927	△ 1.5
	特 別 利 益	5,114,008	8,034,641	△ 2,920,633	△ 36.4
	計	8,247,074,104	8,277,967,415	△ 30,893,311	△ 0.4
総 費 用	営 業 費 用	6,601,494,743	6,399,238,776	202,255,967	3.2
	営 業 外 費 用	1,047,671,151	1,174,540,076	△ 126,868,925	△ 10.8
	特 別 損 失	28,932,734	467,015	28,465,719	6,095.2
	計	7,678,098,628	7,574,245,867	103,852,761	1.4
純利益（△損失）		568,975,476	703,721,548	△ 134,746,072	△ 19.1

当年度の総収益は 8,247,074,104円、前年度に比較して 30,893,311円（0.4%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,714,574,372円、前年度に比較して 4,816,751円（0.1%）減少している。営業外収益は 1,527,385,724円、前年度に比較して 23,155,927円（1.5%）減少しており、主な要因は、長期前受金戻入（前年度比 3.9%）及び引当金戻入益（前年度比 19.6%）は増加したものの、他会計負担金（前年度比 10.2%）及び雑収益（前年度比 44.9%）が減少したことによるものである。

一方、総費用は 7,678,098,628円、前年度に比較して 103,852,761円（1.4%）増加している。総費用のうち営業費用は 6,601,494,743円、前年度に比較して 202,255,967円（3.2%）増加しており、主な要因は、流域下水道管理費（前年度比 17.5%）及び減価償却費（前年度比 0.3%）等が増加したことによるものである。営業外費用は 1,047,671,151円、前年度に比較して 126,868,925円（10.8%）減少しており、これは、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比 10.0%）の減少等によるものである。

この結果、差し引き 568,975,476円の純利益を計上した。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等の現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道使用料	4,380,625,096	53.1	4,356,854,538	52.7	23,770,558	0.5
他会計負担金	2,287,027,751	27.7	2,278,831,374	27.5	8,196,377	0.4
受託事業収益	29,267,739	0.4	24,984,804	0.3	4,282,935	17.1
補助金	0	0.0	2,376,000	0.0	△ 2,376,000	皆減
引当金戻入益	9,826,376	0.1	47,501,557	0.6	△ 37,675,181	△ 79.3
その他の営業収益	7,827,410	0.1	8,842,850	0.1	△ 1,015,440	△ 11.5
計	6,714,574,372	81.4	6,719,391,123	81.2	△ 4,816,751	△ 0.1

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 下水道使用料

下水道使用料は、井戸使用者使用料の 15,014,717円 (3.6%) 増加等により、前年度と比較して、23,770,558円 (0.5%) 増加している。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
水道使用者使用料	3,935,890,894	3,935,123,253	767,641	0.0
井戸使用者使用料	434,689,827	419,675,110	15,014,717	3.6
臨時排水使用料	10,044,375	2,056,175	7,988,200	388.5
計	4,380,625,096	4,356,854,538	23,770,558	0.5

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却、雨水維持管理費対応分等に係る一般会計からの負担金であり、増加の要因は、流域下水道維持管理負担金の増加、基礎年金拠出金公的負担対応分及び職員の退職手当の取扱い申し合わせに基づく退職手当負担金の減少等によるものである。

ウ 受託事業収益

一般会計等からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益である。

エ 引当金戻入益

下水道使用料貸倒引当金からの戻入益であり、倒産会社に係る多額の貸倒損失を計上した前年度と比較して、37,675,181円 (79.3%) 減少している。

オ その他の営業収益

内訳は、延滞金 2,603,910円及び督促手数料 5,223,500円である。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	256,345	0.0	778,658	0.0	△ 522,313	△ 67.1
他 会 計 負 担 金	562,083,000	6.8	625,876,000	7.5	△ 63,793,000	△ 10.2
引 当 金 戻 入 益	59,616,500	0.7	49,826,400	0.6	9,790,100	19.6
長 期 前 受 金 戻 入	902,130,273	10.9	868,069,754	10.5	34,060,519	3.9
雑 収 益	3,299,606	0.1	5,990,839	0.1	△ 2,691,233	△ 44.9
計	1,527,385,724	18.5	1,550,541,651	18.7	△ 23,155,927	△ 1.5

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

内容は、預金利息 256,345円である。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、元金償還の進行等により減少している。

ウ 引当金戻入益

主な内訳は、退職給付引当金戻入益 32,677,000円及び賞与引当金戻入益 21,120,000円等である。

エ 長期前受金戻入

主な内訳は、国庫・県補助金 193,209,863円、受贈財産評価額 371,285,979円及び流域下水道建設負担金 113,150,395円等であり、前年度取得資産に係る長期前受金の収益化が開始されたことにより増加している。

オ 雑収益

主な内訳は、不動産賃借料 1,468,438円、岩手県市町村振興協会専門研修受講費助成金 956,900円等である。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	387,409	0.0	300,437	0.0	86,972	28.9
過年度損益修正益	4,726,599	0.1	1,021,093	0.0	3,705,506	362.9
その他特別利益	-	-	6,713,111	0.1	△ 6,713,111	皆減
計	5,114,008	0.1	8,034,641	0.1	△ 2,920,633	△ 36.4

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

過年度損益修正益は、遡及賦課分の過年度下水道使用料であり、前年度と比較して、未賦課期間が長期であったこと等により増加している。また、その他特別利益は、原子力損害賠償金 6,713,111円の皆減である。

#### (4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	310,748,485	4.0	340,003,605	4.5	△ 29,255,120	△ 8.6
ポ ン プ 場 費	82,110,157	1.1	83,018,576	1.1	△ 908,419	△ 1.1
処 理 場 費	103,502,986	1.4	119,243,201	1.6	△ 15,740,215	△ 13.2
普 及 費	39,617,733	0.5	35,246,893	0.5	4,370,840	12.4
受 託 事 業 費	30,696,403	0.4	26,548,868	0.3	4,147,535	15.6
業 務 費	184,327,463	2.4	185,657,867	2.4	△ 1,330,404	△ 0.7
総 係 費	242,861,925	3.2	244,012,811	3.2	△ 1,150,886	△ 0.5
流域下水道管理費	1,590,745,329	20.7	1,354,235,861	17.9	236,509,468	17.5
減 価 償 却 費	3,999,926,140	52.1	3,989,926,286	52.7	9,999,854	0.3
資 産 減 耗 費	16,958,122	0.2	21,344,808	0.3	△ 4,386,686	△ 20.6
計	6,601,494,743	86.0	6,399,238,776	84.5	202,255,967	3.2

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

#### ア 管渠費

前年度と比較すると、29,255,120円(8.6%)減少している。この主な要因は、工事請負費が1,965,000円増加したものの、修繕費が19,602,358円、労務費が8,346,169円、材料費が4,438,989円それぞれ減少したこと等によるものである。

#### イ ポンプ場費

前年度と比較すると、908,419円(1.1%)減少している。この主な要因は、工事請負費が1,028,262円増加したものの、動力費が1,031,205円、労務費が876,548円それぞれ減少したこと等によるものである。

#### ウ 処理場費

前年度と比較すると、15,740,215円(13.2%)減少している。この主な要因は、委託料が14,583,560円減少したこと等によるものである。

#### エ 業務費

前年度と比較すると、1,330,404円(0.7%)減少している。この主な要因は、材料費が2,658,924円減少したものの、負担金が1,116,262円増加したこと等によるものである。

オ 総係費

前年度に比較すると、1,150,886円(0.5%)減少している。この主な要因は、退職給付費が37,618,581円、労務費が913,656円それぞれ増加したものの、貸倒損失が37,674,936円、委託料が1,850,000円それぞれ減少したこと等によるものである。

カ 流域下水道管理費

前年度に比較すると、流域下水道維持管理負担金が236,509,468円(17.5%)増加している。これは、負担金単価の改定(39円/m<sup>3</sup>から43円/m<sup>3</sup>に改定)及び降雨量の増加(前年度比29.8%の増加)による影響である。

キ 減価償却費

前年度に比較すると、9,999,854円(0.3%)増加している。その内容は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定 資産	建物減価償却費	72,887,582	71,477,815	1,409,767	2.0
	建物附属設備減価償却費	8,979,803	-	8,979,803	皆増
	構築物減価償却費	3,319,009,257	3,296,966,083	22,043,174	0.7
	機械及び装置減価償却費	228,458,151	244,434,182	△15,976,031	△6.5
	車両運搬具減価償却費	324,918	1,166,394	△841,476	△72.1
	工具器具備品減価償却費	1,292,480	623,444	669,036	107.3
定無 資産 固	地上権減価償却費	-	48,831	△48,831	皆減
	施設利用権減価償却費	368,973,949	375,209,537	△6,235,588	△1.7
計		3,999,926,140	3,989,926,286	9,999,854	0.3

ク 資産減耗費

資産減耗費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度 資産減耗費	比較増減
	処分価格	減価償却累計額	資産減耗費		
構築物	21,696,650	4,930,087	16,766,563	21,307,392	△4,540,829
電気設備	3,831,172	3,639,613	191,559	-	191,559
車両運搬具	-	-	-	37,416	△37,416
計	25,527,822	8,569,700	16,958,122	21,344,808	△4,386,686



(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,011,523,069	13.2	1,123,889,782	14.9	△ 112,366,713	△ 10.0
貸 倒 損 失	1,806,500	0.0	3,079,980	0.0	△ 1,273,480	△ 41.3
貸倒引当金繰入額	2,715,440	0.0	2,087,740	0.0	627,700	30.1
雑 支 出	31,626,142	0.4	45,482,574	0.6	△ 13,856,432	△ 30.5
計	1,047,671,151	13.6	1,174,540,076	15.5	△ 126,868,925	△ 10.8

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総 費 用	7,623,972,933 円	7,939,513,526 円	7,574,245,867 円	7,678,098,628 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,352,135,447 円	1,240,420,742 円	1,123,889,782 円	1,011,523,069 円
総費用に占める割合	17.7 %	15.6 %	14.9 %	13.2 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度に比較すると 112,366,713円 (10.0%) の減少、総費用に占める割合では1.7ポイントの低下となっている。

イ 貸倒損失

内容は、受益者負担金 695,800円及び分担金 1,110,700円の不納欠損額である。

ウ 雑支出

内容は、平成28年度消費税及び地方消費税申告納税額 31,559,842円及び下水道事業受益者負担金還付 66,300円である。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固 定 資 産 譲 渡 損	9,798,416	0.1	-	-	9,798,416	皆増
過年度損益修正損	19,134,318	0.2	467,015	0.0	18,667,303	3,997.2
計	28,932,734	0.4	467,015	0.0	28,465,719	6,095.2

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

固定資産譲渡損の内容は、水道事業会計へ分掌換えした構築物の帳簿価格である。

過年度損益修正損の内容は、過年度長期前受金の修正 17,034,298円、下水道使用料に係る過誤納金等の還付 301,648円及び貸倒損失 1,752,108円等である。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,601,494,743	86.0	6,399,238,776	84.5	202,255,967	3.2
労 務 費	357,773,531	4.7	360,522,580	4.8	△ 2,749,049	△ 0.8
退 職 給 付 費	82,791,078	1.1	45,172,497	0.6	37,618,581	83.3
委 託 料	194,071,801	2.5	208,786,229	2.7	△ 14,714,428	△ 7.0
手 数 料	1,093,107	0.0	1,125,411	0.0	△ 32,304	△ 2.9
修 繕 費	57,946,108	0.7	80,391,755	1.1	△ 22,445,647	△ 27.9
動 力 費	34,905,377	0.5	36,091,219	0.5	△ 1,185,842	△ 3.3
材 料 費	8,067,371	0.1	15,667,104	0.2	△ 7,599,733	△ 48.5
負 担 金	1,803,209,078	23.5	1,559,169,082	20.6	244,039,996	15.7
貸 倒 損 失	9,826,376	0.1	47,501,312	0.6	△ 37,674,936	△ 79.3
貸倒引当金繰入額	4,794,735	0.1	11,914,116	0.1	△ 7,119,381	△ 59.8
減 価 償 却 費	3,999,926,140	52.1	3,989,926,286	52.7	9,999,854	0.3
資 産 減 耗 費	16,958,122	0.2	21,344,808	0.3	△ 4,386,686	△ 20.6
そ の 他	30,131,919	0.4	23,714,117	0.3	6,417,802	27.1
営 業 外 費 用	1,047,671,151	13.6	1,174,540,076	15.5	△ 126,868,925	△ 10.8
特 別 損 失	28,932,734	0.4	467,015	0.0	28,465,719	6095.2
計	7,678,098,628	100.0	7,574,245,867	100.0	103,852,761	1.4

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	170,338,560	2.2	169,357,200	2.2	981,360	0.6
諸 手 当	99,477,131	1.3	101,696,388	1.3	△ 2,219,257	△ 2.2
賞与引当金繰入額	22,018,000	0.3	21,120,000	0.3	898,000	4.3
賃 金 ・ 報 酬	6,119,520	0.1	5,817,710	0.1	301,810	5.2
法 定 福 利 費	55,705,320	0.7	58,518,282	0.8	△ 2,812,962	△ 4.8
法定福利費引当金繰入額	4,115,000	0.1	4,013,000	0.1	102,000	2.5
計	357,773,531	4.7	360,522,580	4.8	△ 2,749,049	△ 0.8

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 退職給付費

退職給付費を前年度に比較すると、37,618,581円（83.3%）増加している。主な要因は、退職者の増加である。

ウ 委託料

委託料を前年度に比較すると、14,714,428円（7.0%）減少している。主な要因は、処理場費の震災復旧に係る業務委託の皆減等によるものである。

エ 修繕費・動力費

修繕費及び動力費を前年度に比較すると、修繕費が修繕箇所が減により 22,445,647円（27.9%）、動力費が 1,185,842円（3.3%）それぞれ減少している。

オ 負担金

負担金を前年度に比較すると、244,039,996円（15.7%）増加している。主な要因は、流域下水道維持管理負担金の単価改正等による 236,509,468円の増加等によるものである。

カ 貸倒損失

貸倒損失を前年度に比較すると、37,674,936円（79.3%）減少している。主な要因は、前年度に多額の処理（倒産会社に係る 38,571,466円）を行ったためである。

キ 貸倒引当金繰入額・減価償却費・その他

貸倒引当金繰入額は、7,119,381円（59.8%）減少、減価償却費は、9,999,854円（0.3%）増加している。その他は、前年度に比較すると 6,417,802円（27.1%）増加している。主な要因は、路面復旧費 4,645,373円及び工事請負費 2,993,262円の増加等によるものである。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数
本 人 死 亡	868,323	250	1,372,465	178	△ 504,142	72
生 活 困 窮	6,253,480	1,421	9,182,442	2,949	△ 2,928,962	△ 1,528
転 居 先 不 明	4,390,728	1,606	655,265	86	3,735,463	1,520
倒 産 ・ 破 産	1,872,453	126	39,382,400	77	△ 37,509,947	49
計	13,384,984	3,403	50,592,572	3,290	△ 37,207,588	113

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

## 2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均 (平成27年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.4 %	109.3 %	△ 1.9	107.4 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.7 %	109.2 %	△ 1.5	107.6 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	101.7 %	105.0 %	△ 3.3	83.8 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})} \times 100 \times 1/2$	0.50 %	0.58 %	△ 0.08	0.47 %
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 155,472	千円 159,391	千円 △ 3,919	千円 139,855

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり事業全体の総体的な関連を、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど良好とされている。

当年度は、企業債償還の進行に伴う支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が減少したものの、単価改定等に伴う流域下水道維持管理費が増加したことにより、前年度に比較して、総収支比率が1.9ポイント、経常収支比率が1.5ポイント、営業収支比率が3.3ポイントそれぞれ低下している。

なお、各比率とも100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

#### イ 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。当年度は、0.50%で前年度に比較して0.08ポイント低下している。

#### ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員66名のうち損益勘定所属職員は43名で、昨年度より1名増加している。当年度の1人当たりの営業収益は155,472千円で、昨年度に比較して3,919千円の減少となっている。

(2) 有収率

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は、85.6%で 1.0ポイント上昇している。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減
年間総処理水量 (A)	40,701,651 m <sup>3</sup>	38,201,422 m <sup>3</sup>	2,500,229 m <sup>3</sup>
年間汚水処理水量 (B)	33,213,490 m <sup>3</sup>	33,667,202 m <sup>3</sup>	△ 453,712 m <sup>3</sup>
年間有収水量 (C)	28,445,583 m <sup>3</sup>	28,471,167 m <sup>3</sup>	△ 25,584 m <sup>3</sup>
有 収 率 (C/B)	85.6 %	84.6 %	1.0
有収率全国平均(類型別)		77.7 %	

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費である。経営上、使用料回収率は 100%以上が望まれるが、地域の実情等もあり、全国平均は 98.7%である。当年度は、101.2%で 前年度と同率である。

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	全国平均 (平成27年度類型別)
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	使用料収入 年間有収水量	154円00銭	153円03銭	97銭	145円80銭
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	汚水処理費 年間有収水量	152円13銭	151円18銭	95銭	147円75銭
使用料回収率(%)	使用料収入 汚水処理費	101.2 %	101.2 %	0.0	98.7 %

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
行政区域内人口 (A)	292,014 人	292,980 人	△ 966 人
処理区域内人口 (B)	258,475 人	259,120 人	△ 645 人
普及率 (B/A)	88.5 %	88.4 %	0.1 %
水洗化人口	251,160 人	251,299 人	△ 139 人
処理区域内戸数 (C)	120,753 戸	120,147 戸	606 戸
水洗化戸数 (D)	117,512 戸	116,709 戸	803 戸
水洗化率 (D/C)	97.3 %	97.1 %	0.2 %
水洗化率全国平均(類型別)		93.1 %	

(5) 事業収益の収入状況

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
調定額 (円) (A)	7,966,114,362	8,002,742,638	△ 36,628,276
収入額 (円) (B)	7,211,033,348	7,300,440,638	△ 89,407,290
収入率 (B/A)	90.5 %	91.2 %	△ 0.7

当年度の事業収益は、調定額 7,966,114,362円に対し、収入額は 7,211,033,348円で、収入率は 90.5%となり、前年度に比較すると調定額は 36,628,276円 (0.5%)、収入額は 89,407,290円 (1.2%) 減少し、収入率は 0.7ポイント低下している。

#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産	1 固定資産	113,680,970,014	97.4	115,749,144,899	97.8	△ 2,068,174,885	△ 1.8
	(1)有形固定資産	106,970,358,549	91.7	108,831,221,096	92.0	△ 1,860,862,547	△ 1.7
	(2)無形固定資産	6,680,611,465	5.7	6,887,923,803	5.8	△ 207,312,338	△ 3.0
	(3)投 資 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	3,000,536,011	2.6	2,565,384,278	2.2	435,151,733	17.0
	資産合計	116,681,506,025	100.0	118,314,529,177	100.0	△ 1,633,023,152	△ 1.4
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	38,306,061,225	32.8	41,079,003,856	34.7	△ 2,772,942,631	△ 6.8
	4 流動負債	4,568,864,619	3.9	4,517,288,436	3.8	51,576,183	1.1
	5 繰延収益	21,216,379,217	18.2	20,719,940,076	17.5	496,439,141	2.4
	負債合計	64,091,305,061	54.9	66,316,232,368	56.0	△ 2,224,927,307	△ 3.4
	6 資本金	51,672,564,494	44.3	51,672,564,494	43.7	0	0.0
	資本金	51,672,564,494	44.3	51,672,564,494	43.7	0	0.0
	7 剰余金	917,636,470	0.8	325,732,315	0.3	591,904,155	181.7
	(1)資本剰余金	288,885,854	0.3	265,957,175	0.2	22,928,679	8.6
	(2)利益剰余金	628,750,616	0.5	59,775,140	0.1	568,975,476	951.9
	資本合計	52,590,200,964	45.1	51,998,296,809	44.0	591,904,155	1.1
負債資本合計	116,681,506,025	100.0	118,314,529,177	100.0	△ 1,633,023,152	△ 1.4	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 113,680,970,014円で、前年度に比較すると 2,068,174,885円（1.8%）減少し、総資産に占める割合は 97.4%（前年度 97.8%）となっている。流動資産は 3,000,536,011円で、前年度に比較すると 435,151,733円（17.0%）増加しており、総資産に占める割合は 2.6%（前年度 2.2%）となっている。なお、資産全体では、1,633,023,152円（1.4%）減少している。

固定負債は 38,306,061,225円で、前年度に比較すると 2,772,942,631円（6.8%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 32.8%（前年度 34.7%）、流動負債は 4,568,864,619円で、前年度に比較すると 51,576,183円（1.1%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 3.9%（前年度 3.8%）となっている。

繰延収益は 21,216,379,217円で、前年度に比較すると 496,439,141円 (2.4%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 18.2% (前年度17.5%) となっている。負債全体では、2,224,927,307円 (3.4%) 減少している。

資本は、資本金に変動はなく、負債資本合計に占める割合は 44.3% (前年度43.7%) となっている。剰余金は 917,636,470円と前年度に比較すると 591,904,155円 (181.7%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 0.8% (前年度0.3%) で、資本全体では、591,904,155円(1.1%)の増加となっている。

また、負債資本合計は、前年度に比較すると 1,633,023,152円(1.4%)減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	106,970,358,549	108,831,221,096	△ 1,860,862,547	△ 1.7
(1) 土地	1,894,487,879	1,887,084,563	7,403,316	0.4
(2) 立木	5,068,271	5,068,271	0	0.0
(3) 建物	1,762,713,213	1,813,321,246	△ 50,608,033	△ 2.8
(4) 建物附属設備	151,288,129	160,267,932	△ 8,979,803	△ 5.6
(5) 構築物	99,336,874,580	101,279,973,318	△ 1,943,098,738	△ 1.9
(6) 機械及び装置	2,788,613,870	2,963,928,367	△ 175,314,497	△ 5.9
(7) 車両運搬具	9,091,706	2,164,863	6,926,843	320.0
(8) 工具器具備品	5,221,116	6,513,596	△ 1,292,480	△ 19.8
(9) 有形固定資産建設仮勘定	1,016,999,785	712,898,940	304,100,845	42.7
2 無形固定資産	6,680,611,465	6,887,923,803	△ 207,312,338	△ 3.0
(1) 施設利用権	6,680,611,465	6,887,923,803	△ 207,312,338	△ 3.0
3 投資	30,000,000	30,000,000	0	0.0
(1) 基金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
計	113,680,970,014	115,749,144,899	△ 2,068,174,885	△ 1.8

ア 土地

事業用地の取得 4,039,483円及び開発行為による下水道用地の帰属等 3,363,833円により、7,403,316円の増加となっている。

イ 建物

下道雨水ポンプ場沈砂池棟屋根改修等工事 22,279,549円の増加に対し、当期減価償却費 72,887,582円により、50,608,033円の減少となっている。



ウ 建物附属設備

今年度の取得はなく、当期減価償却費 8,979,803円の減少となっている。

エ 構築物

管渠施設 1,128,774,930円及び開発行為に伴う受贈額 273,700,568円の取得に対し、当期減価償却費 3,319,009,257円及び管渠の切替に伴う除却分 26,564,979円を差し引いた結果、1,943,098,738円の減少となっている。

オ 機械及び装置

松園第二汚水中継ポンプ場直流電源装置他 53,335,213円の取得に対し、当期減価償却費 228,458,151円及び除却分 191,559円を差し引いた結果、175,314,497円の減少となっている。

カ 車両運搬具

購入による車両の取得 7,364,352円の増加に対し、当期減価償却費 324,918円及び車両廃棄に伴う除却分 112,591円を差し引いた結果、6,926,843円の増加となっている。

キ 工具器具備品

今年度の取得はなく、当期減価償却費 1,292,480円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

排水管整備事業等に伴う管渠施設等の取得額 444,756,853円の増加に対し、管渠施設の本勘定への振替額 140,656,008円を差し引いた結果、304,100,845円の増加となっている。

ケ 施設利用権

施設利用権 161,661,611円の取得に対し、当期減価償却費 368,973,949円を差し引いた結果、207,312,338円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	2,095,544,012	1,685,544,861	409,999,151	24.3
未 収 金	899,265,199	869,046,217	30,218,982	3.5
貯 蔵 品	5,726,800	10,793,200	△ 5,066,400	△ 46.9
計	3,000,536,011	2,565,384,278	435,151,733	17.0

ア 未収金

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下 水 道 使 用 料	716,293,890	666,062,251	50,231,639	7.5
受 託 事 業 収 益	26,701,739	24,984,804	1,716,935	6.9
そ の 他 営 業 外 収 益	18,000	456,842	△ 438,842	△ 96.1
過 年 度 損 益 修 正 益	12,067,385	10,798,103	1,269,282	11.8
工 事 負 担 金	74,269,909	112,218,034	△ 37,948,125	△ 33.8
下 水 道 事 業 費 負 担 金	5,393,916	5,912,416	△ 518,500	△ 8.8
下 水 道 事 業 費 分 担 金	6,970,120	7,290,400	△ 320,280	△ 4.4
仮受消費税及び地方消費税等	57,709,355	53,237,483	4,471,872	8.4
そ の 他	7,632,300	-	7,632,300	皆増
小 計	907,056,614	880,960,333	26,096,281	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,791,415	△ 11,914,116	4,122,701	34.6
計	899,265,199	869,046,217	30,218,982	3.5

イ 前年度以前未収金の処理状況

前年度末未収金	過 年 度 修 正	収 入 額	当年度末未収金	収 入 率
880,960,333 円	△ 13,384,984 円	788,483,467 円	79,091,882 円	90.9 %

前年度末未収金 880,960,333円に対し、収入額が 788,483,467円及び過年度修正 △13,384,984円があったことから、当年度末未収金は 79,091,882円となり前年度 85,639,287円に比較して 6,547,405円 (7.6%) 減少している。

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	38,054,863,225	40,812,564,856	△ 2,757,701,631	△ 6.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	36,389,848,581	38,869,005,634	△ 2,479,157,053	△ 6.4
その他の企業債	1,665,014,644	1,943,559,222	△ 278,544,578	△ 14.3
退職給付引当金	251,198,000	266,439,000	△ 15,241,000	△ 5.7
計	38,306,061,225	41,079,003,856	△ 2,772,942,631	△ 6.8

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債が 2,479,157,053円、その他の企業債が 278,544,578円及び退職給付引当金が 15,241,000円それぞれ減少しており、全体では、2,772,942,631円(6.8%)の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	3,723,401,631	3,796,260,109	△ 72,858,478	△ 1.9
建設改良等の財源に充てる ための企業債	3,444,857,053	3,518,180,149	△ 73,323,096	△ 2.1
その他の企業債	278,544,578	278,079,960	464,618	0.2
未 払 金	815,443,766	691,283,419	124,160,347	18.0
引 当 金	26,133,000	25,133,000	1,000,000	4.0
賞 与 引 当 金	22,018,000	21,120,000	898,000	4.3
法定福利費引当金	4,115,000	4,013,000	102,000	2.5
その他流動負債	3,886,222	4,611,908	△ 725,686	△ 15.7
計	4,568,864,619	4,517,288,436	51,576,183	1.1

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる建設改良等の財源に充てるための企業債及びその他の企業債で 72,858,478円 (1.9%) の減少となっている。

未払金は 124,160,347円 (18.0%) 増加し、営業未払金 338,497,286円、営業外未払金 26,795,000円、建設改良未払金 397,863,064円及びその他未払金 52,288,416円である。

その主なものは、下水道使用料事務負担金 175,431,287円、建設改良に係る工事費未払金 332,000,987円及び退職手当 65,355,078円等である。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費に係る引当金で、1,000,000円 (4.0%) の増加となっている。

その他流動負債は 725,686円 (15.7%) 減少し、その内容は、預り諸税 2,163,610円、預り担保金 1,600,000円及びその他預り金 122,612円である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
繰 延 収 益	21,216,379,217	20,719,940,076	496,439,141	2.4
長期前受金	21,216,379,217	20,719,940,076	496,439,141	2.4
計	21,216,379,217	20,719,940,076	496,439,141	2.4

長期前受金は 34,933,873,831円から、長期前受金収益化累計額 13,717,494,614円を控除した結果、21,216,379,217円となっており、496,439,141円（2.4%）の増加となっている。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
(1) 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
2 剰余金	917,636,470	325,732,315	591,904,155	181.7
(1) 資本剰余金	288,885,854	265,957,175	22,928,679	8.6
ア 国庫, 県補助金	7,267,976	4,376,130	2,891,846	66.1
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	300,148	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	95,545,285	92,181,452	3,363,833	3.6
エ その他資本剰余金	185,772,445	169,099,445	16,673,000	9.9
(2) 利益剰余金	628,750,616	59,775,140	568,975,476	951.9
ア 減債積立金	59,775,140	-	59,775,140	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	568,975,476	59,775,140	509,200,336	851.9
計	52,590,200,964	51,998,296,809	591,904,155	1.1

ア 資本金

(イ) 資本金

資本金は、前年度と同額の 51,672,564,494円となっている。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

国庫、県補助金 2,891,846円（66.1%）、受贈財産評価額 3,363,833円（3.6%）及びその他資本剰余金 16,673,000円（9.9%）が増加し、前年度に比較して、22,928,679円（8.6%）の増加となっている。

(イ) 利益剰余金

減債積立金は、59,775,140円（皆増）増加し、当年度未処分利益剰余金は、509,200,336円（851.9%）増加したことから、前年度に比較して、568,975,476円（951.9%）の増加となっている。

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率からみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均 (平成27年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.3 %	61.5 %	1.8	22.5 %
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.4 %	101.7 %	△ 0.3	161.5 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.7 %	56.8 %	8.9	59.4 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	65.5 %	56.6 %	8.9	51.8 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.09 回	0.09 回	0.00 回	0.19 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.48 回	7.50 回	△ 0.02 回	

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

### (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は、前年度に比較して 1.8ポイント上昇している。

### (2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債といった長期に利用可能な資金の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。

当年度は、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。

### (3) 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 8.9ポイント上昇している。

(4) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 8.9ポイント上昇している。

(5) 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性をみる指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、前年度と同じ0.09回（期間11.11年で1回転）となっている。

(6) 未収金回転率

未収金回転率は、営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

当年度は 7.48回（期間 48.8日で1回転）であり、前年度に比較して 0.02回低下している。

### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の活動に伴う資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に伴う資金の状態を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に伴う資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,595,063,982	3,783,736,911	△ 188,672,929	△ 5.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,504,722	△ 417,951,685	63,446,963	15.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,830,560,109	△ 3,115,642,256	285,082,147	9.2
資金増加額（又は減少額）	409,999,151	250,142,970	159,856,181	63.9
資金期首残高	1,685,544,861	1,435,401,891	250,142,970	17.4
資金期末残高	2,095,544,012	1,685,544,861	409,999,151	24.3

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,595,063,982円、投資活動によるキャッシュ・フローは △354,504,722円、財務活動によるキャッシュ・フローは △2,830,560,109円であり、当年度の資金は、資金期首残高に比べ 409,999,151円増加し、資金期末残高は2,095,544,012円となった。

## 基金の運用状況

### I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000円）の資金をもって運用する基金であり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に1件当たり800,000円を限度として貸付けをし、3年以内の据置期間経過後、72月以内の償還期間を設けているものである。

当年度の新規の貸付はなかった。なお、当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
貸 付 金	841,800 円	△ 38,800 円	803,000 円
現 金	29,158,200 円	38,800 円	29,197,000 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	38,800 円	下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	4,486 円
預 金 利 子	4,486 円	貸 付 金	0 円
計	43,286 円	計	4,486 円
差引増減額 (A) - (B) = 38,800 円			



## む す び

以上、平成28年度下水道事業会計決算及び基金の運用状況に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 67億1,457万円に対し、営業費用は66億149万円で、営業利益 1億1,308万円を計上し、営業収支比率は 101.7%（△3.3）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益が 5億9,279万円で経常収支比率は 107.7%（△1.5）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、5億6,898万円の純利益を計上して総収支比率は 107.4%（△1.9）となり、2年連続で純利益を計上したところである。

当年度の収支は、流域下水道管理費が降雨量や単価の改定により大幅に増加した一方で、企業債償還の進行に伴う支払利息の減少や、下水道使用料と長期前受金戻入の増加により純利益を計上したものであるが、前年度を下回る額（△1億3,475万円）となったところである。

総費用の 14.9%を占めていた企業債の支払利息等は 1億1,237万円（△10.0%）減少して13.2%となり、当年度末未償還残高は 417億7,826万円（△28億3,056万円）と償還は順調に進んでいる。

財政比率を見ると、流動比率が 65.7%（+8.9）に上昇し、自己資本構成比率は 63.3%（+1.8）に上昇して類似団体の全国平均を上回るなど、財政状況の改善傾向を示している。

使用料単価は、有収率が 1.0ポイント上昇したこともあって 154円00銭（+97銭）、汚水処理原価は 152円13銭（+95銭）となり、使用料単価が 1円87銭（+2銭）上回って、使用料回収率は101.2%と100%を超える水準を保っている。

収納状況を見ると、不納欠損処分は、食品会社倒産のあった前年度に比較して 3,721万円（△73.5%）減少しているものの、下水道使用料の未収金は、前年度に比較して 5,023万円（7.5%）増加している。毎年度の収支は、総費用の20.7%を占める流域下水道管理費の動向に影響を受ける構造にあるため、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であり、今後一層、利用者負担公平の原則のもと、未収金の発生と長期債権化を防止するとともに、確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

下水道事業の将来を見通すと、人口減少等に伴う使用水量の減少傾向が避けられない中であって、計画的な更新と適正な維持管理が求められている。今後は、盛岡市の汚水処理事業における公共下水道事業の適切な役割を担いながら、資産の有効活用と、厳しいコスト意識に基づくより安定的な経営を目指して「盛岡市下水道事業中長期経営計画」（平成27年度～平成36年度）に掲げる施策を着実に推進し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう、職員一丸となって一層の努力を傾注されるよう望むものである。

下水道事業会計  
決算審査資料

## 目 次

附表－1	予算及び決算に関する調	268
附表－2	損益計算書に関する調	272
附表－3	貸借対照表に関する調	274
附表－4	損益構成及びすう勢に関する調	276
附表－5	資産構成及びすう勢に関する調	276
附表－6	負債資本構成及びすう勢に関する調	276
附表－7	財務諸表分析に関する調	278
附表－8	業務実績に関する調	279
附表－9	類型比較に関する調	280

附表-1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的收入及び支出

区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率	
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	7,002,481,000	7,064,518,155	62,037,155	100.9	
	(1) 下 水 道 使 用 料	4,665,693,000	4,730,556,615	64,863,615	101.4	
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,287,027,000	2,287,027,751	751	100.0	
	(3) 受 託 事 業 収 益	29,963,000	29,280,003	△ 682,997	97.7	
	(4) 引 当 金 戻 入 益	11,592,000	9,826,376	△ 1,765,624	84.8	
	(5) その他の営業収益	8,206,000	7,827,410	△ 378,590	95.4	
	2 営 業 外 収 益	1,516,450,000	1,526,728,783	10,278,783	100.7	
	(1) 受取利息及び配当金	201,000	256,345	55,345	127.5	
	(2) 他 会 計 負 担 金	562,083,000	562,083,000	0	100.0	
	(3) 引 当 金 戻 入 益	59,869,000	59,616,500	△ 252,500	99.6	
	(4) 長期前受金戻入	891,728,000	902,130,273	10,402,273	101.2	
	(5) 雑 収 益	2,569,000	2,642,665	73,665	102.9	
	3 特 別 利 益	14,424,000	5,449,736	△ 8,974,264	37.8	
	(1) 固定資産売却益	0	418,402	418,402	0.0	
	(2) 過年度損益修正益	14,424,000	5,031,334	△ 9,392,666	34.9	
	収 入 合 計		8,533,355,000	8,596,696,674	63,341,674	100.7

# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	6,804,579,000	6,768,129,025		36,449,975	99.5
	(1) 管 渠 費	341,386,000	323,349,764		18,036,236	94.7
	(2) ホ ン フ 場 費	90,743,000	86,347,063		4,395,937	95.2
	(3) 処 理 場 費	114,569,000	110,448,719		4,120,281	96.4
	(4) 普 及 費	40,615,000	39,826,945		788,055	98.1
	(5) 受 託 事 業 費	31,924,000	31,080,297		843,703	97.4
	(6) 業 務 費	201,170,000	198,411,492		2,758,508	98.6
	(7) 総 係 費	247,768,000	243,775,533		3,992,467	98.4
	(8) 流域下水道管理費	1,718,005,000	1,718,004,950		50	100.0
	(9) 減 価 償 却 費	4,000,381,000	3,999,926,140		454,860	100.0
(10) 資 産 減 耗 費	18,018,000	16,958,122		1,059,878	94.1	
支 出	2 営 業 外 費 用	1,171,713,000	1,155,851,509		15,861,491	98.6
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,011,594,000	1,011,523,069		70,931	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	155,505,000	139,740,200		15,764,800	89.9
	(3) 貸 倒 損 失	1,829,000	1,806,500		22,500	98.8
	(4) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,716,000	2,715,440		560	100.0
	(5) 雑 支 出	69,000	66,300		2,700	96.1
	3 特 別 損 失	29,649,000	28,932,734		716,266	97.6
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	112,000	0		112,000	0.0
	(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	9,799,000	9,798,416		584	100.0
	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	19,738,000	19,134,318		603,682	96.9
4 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0	
(1) 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0	
支 出 合 計		8,015,941,000	7,952,913,268	0	63,027,732	99.2

## (2) 資本的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	翌年度繰越額	執行率
資 本 的 收 入	1 企 業 債	1,551,500,000	965,700,000	△ 585,800,000	583,700,000	62.2
	(1) 公共下水道事業債	1,377,000,000	791,700,000	△ 585,300,000	583,700,000	57.5
	(2) 流域下水道事業債	174,500,000	174,000,000	△ 500,000	0	99.7
	2 負担金及び分担金	689,623,000	646,424,569	△ 43,198,431	40,867,000	93.7
	(1) 工事負担金	136,349,000	93,226,909	△ 43,122,091	40,867,000	68.4
	(2) 他会計負担金	526,427,000	526,427,000	0	0	100.0
	(3) 下水道事業費負担金	14,714,000	14,713,670	△ 330	0	100.0
	(4) 下水道事業費分担金	12,133,000	12,056,990	△ 76,010	0	99.4
	3 補 助 金	1,120,270,000	527,445,560	△ 592,824,440	588,156,000	47.1
	(1) 国庫補助金	1,120,270,000	527,445,560	△ 592,824,440	588,156,000	47.1
	4 固定資産売却代金	1,000	121,598	120,598	0	12,159.8
	(1) 固定資産売却代金	1,000	121,598	120,598	0	12,159.8
	收 入 合 計	3,361,394,000	2,139,691,727	△ 1,221,702,273	1,212,723,000	63.7

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,165,569,000	1,802,129,712	1,293,411,000	70,028,288	56.9
	(1) 管渠施設費	2,791,247,000	1,482,400,280	1,253,411,000	55,435,720	53.1
	(2) ポンプ場施設費	118,233,000	63,657,077	40,000,000	14,575,923	53.8
	(3) 処理場施設費	73,540,000	73,524,316		15,684	100.0
	(4) 流域下水道建設費	174,595,000	174,594,539	0	461	100.0
	(5) その他施設費	7,954,000	7,953,500	0	500	100.0
	2 企業債償還金	3,796,261,000	3,796,260,109	0	891	100.0
	(1) 企業債償還金	3,796,261,000	3,796,260,109	0	891	100.0
	3 その他資本的支出	301,000	225,623	0	75,377	75.0
	(1) 返 還 金	301,000	225,623	0	75,377	75.0
支 出 合 計		6,962,131,000	5,598,615,444	1,293,411,000	70,104,556	80.4

損益計算書

区 分	借 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	310,748,485	4.0	340,003,605	4.5	△ 29,255,120	△ 8.6
(2) ポ ン プ 場 費	82,110,157	1.1	83,018,576	1.1	△ 908,419	△ 1.1
(3) 処 理 場 費	103,502,986	1.4	119,243,201	1.6	△ 15,740,215	△ 13.2
(4) 普 及 費	39,617,733	0.5	35,246,893	0.5	4,370,840	12.4
(5) 受 託 事 業 費	30,696,403	0.4	26,548,868	0.3	4,147,535	15.6
(6) 業 務 費	184,327,463	2.4	185,657,867	2.4	△ 1,330,404	△ 0.7
(7) 総 係 費	242,861,925	3.2	244,012,811	3.2	△ 1,150,886	△ 0.5
(8) 流 域 下 水 道 管 理 費	1,590,745,329	20.7	1,354,235,861	17.9	236,509,468	17.5
(9) 減 価 償 却 費	3,999,926,140	52.1	3,989,926,286	52.7	9,999,854	0.3
(10) 資 産 減 耗 費	16,958,122	0.2	21,344,808	0.3	△ 4,386,686	△ 20.6
営 業 費 用 計	6,601,494,743	86.0	6,399,238,776	84.5	202,255,967	3.2
[ 営 業 利 益 ]	113,079,629		320,152,347		△ 207,072,718	△ 64.7
2 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,011,523,069	13.2	1,123,889,782	14.9	△ 112,366,713	△ 10.0
(2) 貸 倒 損 失	1,806,500	0.0	3,079,980	0.0	△ 1,273,480	△ 41.3
(3) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,715,440	0.0	2,087,740	0.0	627,700	30.1
(4) 雑 支 出	31,626,142	0.4	45,482,574	0.6	△ 13,856,432	△ 30.5
営 業 外 費 用 計	1,047,671,151	13.6	1,174,540,076	15.5	△ 126,868,925	△ 10.8
[ 経 常 利 益 ]	592,794,202		696,153,922		△ 103,359,720	△ 14.8
3 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	9,798,416	0.1	-	0.0	9,798,416	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	19,134,318	0.2	467,015	0.0	18,667,303	3,997.2
特 別 損 失 計	28,932,734	0.4	467,015	0.0	28,465,719	6,095.2
小 計	7,678,098,628	100.0	7,574,245,867	100.0	103,852,761	1.4
当 年 度 純 利 益	568,975,476		703,721,548		△ 134,746,072	△ 19.1
合 計	8,247,074,104		8,277,967,415		△ 30,893,311	△ 0.4



# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
<b>1 営 業 収 益</b>						
(1) 下水道使用料	4,380,625,096	53.1	4,356,854,538	52.7	23,770,558	0.5
(2) 他会計負担金	2,287,027,751	27.7	2,278,831,374	27.5	8,196,377	0.4
(3) 受託事業収益	29,267,739	0.4	24,984,804	0.3	4,282,935	17.1
(4) 補助金	-	0.0	2,376,000	0.0	△ 2,376,000	皆減
(5) 引当金戻入益	9,826,376	0.1	47,501,557	0.6	△ 37,675,181	△ 79.3
(6) その他の営業収益	7,827,410	0.1	8,842,850	0.1	△ 1,015,440	△ 11.5
営業収益計	6,714,574,372	81.4	6,719,391,123	81.2	△ 4,816,751	△ 0.1
<b>2 営 業 外 収 益</b>						
(1) 受取利息及び配当金	256,345	0.0	778,658	0.0	△ 522,313	△ 67.1
(2) 他会計負担金	562,083,000	6.8	625,876,000	7.5	△ 63,793,000	△ 10.2
(3) 引当金戻入益	59,616,500	0.7	49,826,400	0.6	9,790,100	19.6
(4) 長期前受金戻入	902,130,273	10.9	868,069,754	10.5	34,060,519	3.9
(5) 雑収益	3,299,606	0.1	5,990,839	0.1	△ 2,691,233	△ 44.9
営業外収益計	1,527,385,724	18.5	1,550,541,651	18.7	△ 23,155,927	△ 1.5
<b>3 特 別 利 益</b>						
(1) 固定資産売却収益	387,409	0.0	300,437	0.0	86,972	28.9
(2) 過年度損益修正益	4,726,599	0.1	1,021,093	0.0	3,705,506	362.9
(3) その他特別利益	-	0.0	6,713,111	0.1	△ 6,713,111	皆減
特別利益計	5,114,008	0.1	8,034,641	0.1	△ 2,920,633	△ 36.4
<b>合 計</b>	<b>8,247,074,104</b>	<b>100.0</b>	<b>8,277,967,415</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 30,893,311</b>	<b>△ 0.4</b>

附表-3

貸借対照表

区 分	借 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	113,680,970,014	97.4	115,749,144,899	97.8	△ 2,068,174,885	△ 1.8
(1)有形固定資産	106,970,358,549	91.7	108,831,221,096	92.0	△ 1,860,862,547	△ 1.7
ア土地	1,894,487,879	1.6	1,887,084,563	1.6	7,403,316	0.4
イ立木	5,068,271	0.0	5,068,271	0.0	0	0.0
ウ建物	1,762,713,213	1.5	1,813,321,246	1.5	△ 50,608,033	△ 2.8
エ建物附属設備	151,288,129	0.1	160,267,932	0.1	△ 8,979,803	△ 5.6
オ構築物	99,336,874,580	85.1	101,279,973,318	85.6	△ 1,943,098,738	△ 1.9
カ機械及び装置	2,788,613,870	2.4	2,963,928,367	2.5	△ 175,314,497	△ 5.9
キ車両運搬具	9,091,706	0.0	2,164,863	0.0	6,926,843	320.0
ク工具器具備品	5,221,116	0.0	6,513,596	0.0	△ 1,292,480	△ 19.8
ケ有形固定資産 建設仮勘定	1,016,999,785	0.9	712,898,940	0.6	304,100,845	42.7
(2)無形固定資産	6,680,611,465	5.7	6,887,923,803	5.8	△ 207,312,338	△ 3.0
ア施設利用権	6,680,611,465	5.7	6,887,923,803	5.8	△ 207,312,338	△ 3.0
(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
ア基 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	3,000,536,011	2.6	2,565,384,278	2.2	435,151,733	17.0
(1)現金預金	2,095,544,012	1.8	1,685,544,861	1.4	409,999,151	24.3
(2)未 収 金	907,056,614	0.8	880,960,333	0.7	26,096,281	3.0
貸倒引当金	△ 7,791,415	△ 0.0	△ 11,914,116	△ 0.0	4,122,701	△ 34.6
(3)貯 蔵 品	5,726,800	0.0	10,793,200	0.0	△ 5,066,400	△ 46.9
資 産 合 計	116,681,506,025	100.0	118,314,529,177	100.0	△ 1,633,023,152	△ 1.4

(注) 1.構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

# に関する調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比較増減	
	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
3 固定負債	38,306,061,225	32.8	41,079,003,856	34.7	△ 2,772,942,631	△ 6.8
(1) 企業債	38,054,863,225	32.6	40,812,564,856	34.5	△ 2,757,701,631	△ 6.8
(2) 退職給付引当金	251,198,000	0.2	266,439,000	0.2	△ 15,241,000	△ 5.7
4 流動負債	4,568,864,619	3.9	4,517,288,436	3.8	51,576,183	1.1
(1) 企業債	3,723,401,631	3.2	3,796,260,109	3.2	△ 72,858,478	△ 1.9
(2) 未払金	815,443,766	0.7	691,283,419	0.6	124,160,347	18.0
(3) 引当金	26,133,000	0.0	25,133,000	0.0	1,000,000	4.0
(4) その他流動負債	3,886,222	0.0	4,611,908	0.1	△ 725,686	△ 15.7
5 繰延収益	21,216,379,217	18.2	20,719,940,076	17.5	496,439,141	2.4
(1) 長期前受金	21,216,379,217	18.2	20,719,940,076	17.5	496,439,141	2.4
[ 負債合計 ]	64,091,305,061	54.9	66,316,232,368	56.0	△ 2,224,927,307	△ 3.4
6 資本金	51,672,564,494	44.3	51,672,564,494	43.7	0	0.0
(1) 資本金	51,672,564,494	44.3	51,672,564,494	43.7	0	0.0
7 剰余金	917,636,470	0.8	325,732,315	0.3	591,904,155	181.7
(1) 資本剰余金	288,885,854	0.3	265,957,175	0.2	22,928,679	8.6
ア 国庫, 県補助金	7,267,976	0.0	4,376,130	0.0	2,891,846	66.1
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	0.0	300,148	0.0	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	95,545,285	0.1	92,181,452	0.1	3,363,833	3.6
エ その他資本剰余金	185,772,445	0.2	169,099,445	0.1	16,673,000	9.9
(2) 利益剰余金	628,750,616	0.5	59,775,140	0.1	568,975,476	951.9
ア 減債積立金	59,775,140	0.1	-	0.0	59,775,140	皆増
イ 当年度未処理利益剰余金	568,975,476	0.5	59,775,140	0.1	509,200,336	851.9
[ 資本合計 ]	52,590,200,964	45.1	51,998,296,809	44.0	591,904,155	1.1
負債資本合計	116,681,506,025	100.0	118,314,529,177	100.0	△ 1,633,023,152	△ 1.4

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,746,720	100.0	7,447,450	100.0	8,429,375	100.0
営 業 収 益	6,576,885	84.9	6,647,109	89.3	6,600,545	78.3
営 業 外 収 益	829,899	10.7	790,396	10.6	1,613,682	19.1
特 別 利 益	339,936	4.4	9,945	0.1	215,148	2.6
費 用 勘 定	7,509,762	100.0	7,623,972	100.0	7,939,513	100.0
営 業 費 用	5,992,257	79.8	6,208,677	81.4	6,577,511	82.8
営 業 外 費 用	1,492,396	19.9	1,395,141	18.3	1,285,816	16.2
特 別 損 失	25,109	0.3	20,154	0.3	76,186	1.0
純利益(△損失)	236,958		△ 176,522		489,862	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	131,138,887	98.3	129,159,930	98.5	118,196,472	98.1
流 動 資 産	2,244,927	1.7	1,914,157	1.5	2,295,652	1.9
資 産 合 計	133,383,814	100.0	131,074,087	100.0	120,492,124	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び す

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	3,275,752	2.5	3,065,921	2.4	44,099,650	36.6
流 動 負 債	1,123,256	0.8	697,502	0.5	4,658,636	3.8
繰 延 収 益	-	-	-	-	20,474,155	17.0
資 本 金	102,271,337	76.7	99,635,670	76.0	51,672,564	42.9
剰 余 金	26,713,469	20.0	27,674,994	21.1	△ 412,881	△ 0.3
負 債 資 本 合 計	133,383,814	100.0	131,074,087	100.0	120,492,124	100.0

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
8,277,968	100.0	8,247,074	100.0	96.1	108.8	106.9	106.5
6,719,391	81.2	6,714,574	81.4	101.1	100.4	102.2	102.1
1,550,542	18.7	1,527,386	18.5	95.2	194.4	186.8	184.0
8,035	0.1	5,114	0.1	2.9	63.3	2.4	1.5
7,574,246	100.0	7,678,099	100.0	101.5	105.7	100.9	102.2
6,399,239	84.5	6,601,495	86.0	103.6	109.8	106.8	110.2
1,174,540	15.5	1,047,671	13.6	93.5	86.2	78.7	70.2
467	0.0	28,933	0.4	80.3	303.4	1.9	115.2
703,722		568,975					

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
115,749,145	97.8	113,680,970	97.4	98.5	90.1	88.3	86.7
2,565,384	2.2	3,000,536	2.6	85.3	102.3	114.3	133.7
118,314,529	100.0	116,681,506	100.0	98.3	90.3	88.7	87.5

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
41,079,004	34.7	38,306,061	32.8	93.6	1,346.2	1,254.0	1,169.4
4,517,289	3.8	4,568,865	3.9	62.1	414.7	402.2	406.8
20,719,940	17.5	21,216,379	18.2	-	-	-	-
51,672,564	43.7	51,672,564	44.3	97.4	50.5	50.5	50.5
325,732	0.3	917,636	0.8	103.6	△ 1.5	1.2	3.4
118,314,529	100.0	116,681,506	100.0	98.3	90.3	88.7	87.5

(注) 平成26年度から新会計基準適用

附表-7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単位	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成27年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	97.4	97.8	97.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	32.8	34.7	37.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	63.3	61.5	22.5
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.4	101.7	161.5
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	154.0	159.2	432.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	65.7	56.8	59.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	65.5	56.6	51.8
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.9	37.3	35.8
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.09	0.19
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.04
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産 (有形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定 + 無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.5	3.4	3.5
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	2.40	2.75	1.58
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	4.98	6.04	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.48	7.50	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.50	0.58	0.47
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.4	109.3	107.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.7	109.2	107.6
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	%	101.7	105.0	83.8
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債, 借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	2.42	2.52	28.30
	企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	113.6	91.1	83.2

(注) 1 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	292,014	292,980	△ 966	年度末現在
処理区域内人口 (人)	258,475	259,120	△ 645	年度末現在
水洗化人口 (人)	251,160	251,299	△ 139	年度末現在
普及率 (%)	88.5	88.4	0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	97.3	97.1	0.2	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	40,701,651	38,201,422	2,500,229	年度末現在
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	33,213,490	33,667,202	△ 453,712	年度末現在
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	28,445,583	28,471,167	△ 25,584	年度末現在
有収率 (%)	85.6	84.6	1.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	154円00銭	153円03銭	97銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	152円13銭	151円18銭	95銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	101.2	101.2	0.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	66(43)	65(42)	1(1)	年度末現在 ( )内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	661,525	677,885	△ 16,360	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	155,472,247	159,390,627	△ 3,918,380	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（平成27年度） Ab1

A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> /ha~7.5千 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 44 団体

区 分 単位		平成 27 年 度 経 営 比 較 分 析 表						
		盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				類型平均	
			函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市		
事 業 内 容 等	処理区域内人口	人	259,120	237,854	402,125	161,798	402,964	226,817
	処理区域面積	km <sup>2</sup>	48.86	46.39	78.95	24.87	58.50	
	処理区域内人口密度	人/km <sup>2</sup>	5,303.3	5,127.3	5,093.4	6,505.8	6,888.3	
	普及率	%	88.4	89.2	77.2	91.4	97.7	
	水洗化率	%	97.0	94.8	96.1	98.0	96.0	93.1
	有収率	%	84.6	77.9	65.9	81.1	76.5	77.7
	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	153.03	156.00	151.29	107.17	163.74	145.80
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	151.18	132.28	120.82	99.26	173.32	147.75
	経費回収率	%	101.2	117.9	125.2	108.0	94.5	98.7
財 務 指 標 等	自己資本比率	%	61.5	44.4	64.2	90.0	63.4	54.4
	総収支比率	%	109.3	114.7	112.4	103.8	110.5	114.6
	経常収支比率	%	109.2	114.6	111.3	103.8	110.4	114.6
	流動比率	%	56.8	62.0	78.7	165.8	44.2	
	固定資産対長期資本比率	%	101.7	101.9	101.1	99.2	102.1	101.9
処理区域内人口1人当り地方債残高	千円/人	172	239	132	25	224	230	

(注) 1 各団体の数値は「総務省・平成27年度下水道事業・下水道使用料の概要」による。



病 院 事 業 会 計

# 盛岡市病院事業会計

## I 業務実績

病院事業は、「盛岡市立病院第3次経営改善計画」に基づき、「患者中心の医療の推進」「地域医療連携の推進」「経営改善の推進」の3つの基本方針のもと地域の中核病院としての機能を果たすとともに病院経営の健全化に努めた。

当年度は、20科体制（標榜診療科19科，非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり，施設利用患者数は144,692人（入院67,417人，外来77,275人）で，前年度に比較し4,326人（入院1,049人増加，外来5,375人減少），率にして2.9%減少している。

経営成績は，収益的収支（税抜額）では総収益が3,833,298,091円，総費用が3,956,932,618円となり，差し引き123,634,527円の純損失を生じ，これに前年度からの繰越欠損金7,345,582,473円を加えた額7,469,217,000円が，翌年度繰越欠損金となるものである。

一方，資本的収支（税込額）では，資本的収入687,651,941円に対し，資本的支出も同額の687,651,941円となっている。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出(税込額)

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	4,124,137,000	3,856,509,000	3,848,380,263	△ 8,128,737	93.3	99.8	97.8	100.4
収益的支出	3,900,044,000	3,936,857,000	3,903,128,282	△ 33,728,718	100.1	99.1	97.3	98.0
差 引	224,093,000	△ 80,348,000	△ 54,748,019	25,599,981				

区 分	業務予定量	実 績	比較増減
入院患者数 (1日当たり)	68,985 人 (189 人)	67,417 人 (185 人)	△ 1,568 人 (△ 4 人)
外来患者数 (1日当たり)	85,367 人 (354 人)	77,275 人 (318 人)	△ 8,092 人 (△ 36 人)

#### イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				28年度	27年度
	円	円	円	%	%
事業収益	3,856,509,000	3,848,380,263	△ 8,128,737	99.8	100.4
医業収益	3,338,754,000	3,330,320,280	△ 8,433,720	99.7	100.5
医業外収益	517,593,000	517,898,950	305,950	100.1	99.9
特別利益	162,000	161,033	△ 967	99.4	100.3

#### ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				28年度	27年度
	円	円	円	%	%
事業費	3,936,857,000	3,903,128,282	33,728,718	99.1	98.0
医業費用	3,791,863,000	3,759,020,340	32,842,660	99.1	98.0
医業外費用	135,415,000	134,630,168	784,832	99.4	98.2
特別損失	9,479,000	9,477,774	1,226	100.0	111.6
予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180床、精神病床 80床及び感染症病床 8床の合計病床数 268床、入院患者数年間 68,985人（1日平均 189人）、外来患者数年間 85,367人（1日平均 354人）と見込み、これら至業活動から生じる事業収益を 4,124,137,000円、これに伴う事業費を 3,900,044,000円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費用の増減に伴う補正を行った結果、収入額 3,856,509,000円（対前年度比 3.5%減）に対し支出額 3,936,857,000円（対前年度比 1.9%増）となり、80,348,000円の損失を見込む予算現額となったものである。

予算の執行状況をみると、患者数は業務予定量に比較し、入院で 1,568人（1日平均 4人）、外来で 8,092人（1日平均 36人）下回った。収益的収入は 3,848,380,263円（執行率 99.8%）で、予算現額に比べ 8,128,737円の減額、収益的支出は 3,903,128,282円（執行率 99.1%）で、予算現額に比べ 33,728,718円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 54,748,019円の損失が計上されているものである。

## (2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		円	円	円	%
収 入	事 業 収 益	3,848,380,263	4,011,123,841	△ 162,743,578	△ 4.1
	医 業 収 益	3,330,320,280	3,334,283,195	△ 3,962,915	△ 0.1
	医 業 外 収 益	517,898,950	675,934,225	△ 158,035,275	△ 23.4
	特 別 利 益	161,033	906,421	△ 745,388	△ 82.2
支 出	事 業 費	3,903,128,282	3,786,781,401	116,346,881	3.1
	医 業 費 用	3,759,020,340	3,632,732,078	126,288,262	3.5
	医 業 外 費 用	134,630,168	144,072,774	△ 9,442,606	△ 6.6
	特 別 損 失	9,477,774	9,976,549	△ 498,775	△ 5.0
差 引		△ 54,748,019	224,342,440		

当年度の決算額は、事業収益が 3,848,380,263円で事業費が 3,903,128,282円となっており、決算額を前年度に比較すると、事業収益は 162,743,578円（4.1%）減少し、事業費では 116,346,881円（3.1%）増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（288ページ以下）に記述のとおりである。

## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収 入	489,796,000	694,231,000	687,651,941	0	△ 6,579,059	140.4	99.1	102.0	98.8
資本的 支 出	574,727,000	694,231,000	687,651,941	0	△ 6,579,059	119.6	99.1	102.0	98.8
差引	△ 84,931,000	0	0	0	0				

#### イ 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				28年度	27年度
資本的収入	694,231,000	687,651,941	△ 6,579,059	99.1	98.8
企業債	207,100,000	203,200,000	△ 3,900,000	98.1	94.9
出資金	47,309,000	45,976,000	△ 1,333,000	97.2	98.2
他会計からの 長期借入金	170,242,000	168,897,941	△ 1,344,059	99.2	99.3
負担金	269,578,000	269,578,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
貸付返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0	100.0

#### ウ 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					28年度	27年度
資本的支出	694,231,000	687,651,941	0	6,579,059	99.1	98.8
建設改良費	217,204,000	210,625,380	0	6,578,620	97.0	93.7
企業債償還金	477,027,000	477,026,561	0	439	100.0	100.0

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 489,796,000円に対し、支出額 574,727,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 84,931,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されたものである。その後、収入では企業債の増額等、支出では建設改良費の増額を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額、支出額ともに 694,231,000円(対前年度比 24.7%増加)とする予算現額となっている。

資本的収入と資本的支出の執行内容を見ると、収入、支出とも予算執行率は 99.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資本的収入	687,651,941	550,055,151	137,596,790	25.0
	企業債	203,200,000	95,200,000	108,000,000	113.4
	出資金	45,976,000	35,355,000	10,621,000	30.0
	他会計からの 長期借入金	168,897,941	155,260,151	13,637,790	8.8
	負担金	269,578,000	263,856,000	5,722,000	2.2
	貸付返還金	0	384,000	△ 384,000	皆減
支 出	資本的支出	687,651,941	550,055,151	137,596,790	25.0
	建設改良費	210,625,380	100,914,660	109,710,720	108.7
	企業債償還金	477,026,561	449,140,491	27,886,070	6.2
差 引	0	0			

当年度の決算額は、資本的収入、資本的支出ともに 687,651,941円で、前年度に比較すると 137,596,790円（25.0%）の増加となっている。

資本的収入のうち出資金 45,976,000円は建設改良費（3,718,730円）及び企業債償還金（42,257,270円）に充て、他会計からの長期借入金 168,897,941円は建設改良費（3,706,650円）及び企業債償還金（165,191,291円）に充て、また、負担金 269,578,000円は全額を企業債償還金に充てたものである。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「Ⅳ 財政状態（貸借対照表）」（300ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額は次表のとおりである。

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	207,100,000	203,200,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	200,000,000
た な 卸 資 産 購 入	792,771,000	720,523,993

(注) 一時借入金欄の執行済額は、年度内借入残高最高額である。

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	医 業 収 益	3,316,737,254	3,320,330,631	△ 3,593,377	△ 0.1
	医 業 外 収 益	516,399,804	674,417,187	△ 158,017,383	△ 23.4
	特 別 利 益	161,033	906,421	△ 745,388	△ 82.2
	計	3,833,298,091	3,995,654,239	△ 162,356,148	△ 4.1
総 費 用	医 業 費 用	3,705,071,163	3,580,665,904	124,405,259	3.5
	医 業 外 費 用	242,383,681	242,703,586	△ 319,905	△ 0.1
	特 別 損 失	9,477,774	9,976,541	△ 498,767	△ 5.0
	計	3,956,932,618	3,833,346,031	123,586,587	3.2
純 利 益 ( △ 純 損 失 )		△ 123,634,527	162,308,208	△ 285,942,735	△ 176.2

当年度の総収益は 3,833,298,091円 で、前年度に比較して 162,356,148円（4.1%）減少している。総収益のうち医業収益は 3,316,737,254円 で、前年度に比較して 3,593,377円（0.1%）減少しており、主な要因は、外来収益（前年度比 1.9%減少）及びその他医業収益（前年度比 3.6%減少）の減少によるものである。医業外収益は 516,399,804円 で、前年度に比較して 158,017,383円（23.4%）減少しており、主な要因は、負担金交付金（39.8%）及び長期前受金戻入（2.3%）の減少によるものである。特別利益は 161,033円 で、前年度に比較して 745,388円（82.2%）減少しており、過年度損益修正益の減少によるものである。

一方、総費用は 3,956,932,618円 で、前年度に比較して 123,586,587円（3.2%）増加している。総費用のうち医業費用は 3,705,071,163円 で、前年度に比較して 124,405,259円（3.5%）増加しており、主な要因は、給与費（前年度比 7.0%増加）及び経費（前年度比 3.9%増加）の増加によるものである。医業外費用は 242,383,681円 で、前年度に比較して 319,905円（0.1%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比 6.9%減少）の減少によるものである。特別損失は 9,477,774円 で、前年度に比較して 498,767円（5.0%）減少しており、主な要因は、過年度損益修正損の減少によるものである。

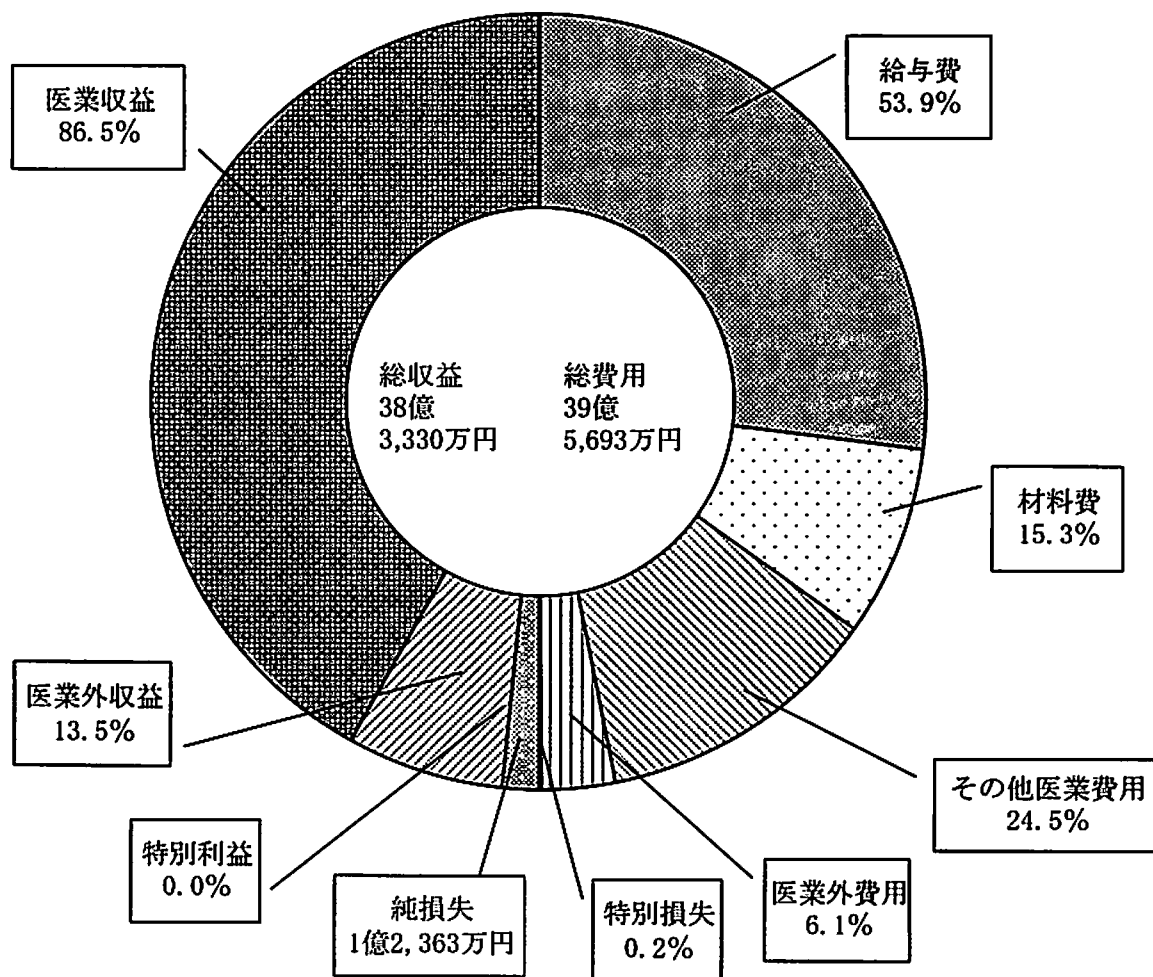
この結果、差し引き 123,634,527円の純損失となり、これを前年度に比較すると、純損失が 285,942,735円（176.2%）増加した決算となっている。

なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 212,997,078円に消費税資本的収支調整額 15,601,880円及び当年度純損失 △123,634,527円を加え、長期前受金戻入額 245,930,095円を除くと、当年度発生内部留保資金は △140,965,664円となり、これに前年度からの繰越分 129,121,556円を加えると、内部留保資金の翌年度への繰越額は △11,844,108円となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 86.5%(前年度比 3.4ポイント上昇)、医業外収益 13.5%(前年度比 3.4ポイント低下)、特別利益は 0.0%(前年度同率)となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 93.7%(前年度比 0.3ポイント上昇)、医業外費用は 6.1%(前年度比 0.2ポイント低下)、特別損失は 0.2%(前年度比 0.1ポイント低下)となっている。

### 収益的収支の構成





## (1) 医業収益

医業収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
入院収益	2,352,426,877	61.3	2,332,951,325	58.4	19,475,552	0.8
外来収益	724,366,490	18.9	738,402,173	18.5	△ 14,035,683	△ 1.9
その他 医業収益	239,943,887	6.3	248,977,133	6.2	△ 9,033,246	△ 3.6
計	3,316,737,254	86.5	3,320,330,631	83.1	△ 3,593,377	△ 0.1

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

## ア 入院収益、外来収益

前年度に比較すると、入院収益では循環器内科の入院受人開始等により患者数が 1,049人 (1.6%) 増加したことから 19,475,552円 (0.8%) 増加し、外来収益では眼科の患者数の減により、患者数が 5,375人 (6.5%) 減少したことから 14,035,683円 (1.9%) 減少している。

なお、平成28年度は全体改定率 △0.84% (診療報酬本体 0.49%, 薬価 △1.22%, 材料価格 △0.11%) の診療報酬の改定が行われている。

## イ その他医業収益

その他医業収益は、室料差額や健診等の診療以外の医業に係る収益である。前年度に比較すると、9,033,246円 (3.6%) 減少している。これは主に、盛岡市成人検診業務委託料及び救急医療に係る一般会計からの繰入額の減少による負担金の減少によるものである。

## (2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息 及び配当金	6,143	0.0	58,163	0.0	△ 52,020	△ 89.4
補助金	21,070,000	0.6	20,617,520	0.5	452,480	2.2
負担金交付金	230,238,000	6.0	382,342,000	9.6	△ 152,104,000	△ 39.8
患者外 給食収益	11,649	0.0	1,371	0.0	10,278	749.7
保育所収益	6,428,946	0.2	6,105,520	0.2	323,426	5.3
長期前受金 戻入	245,930,095	6.4	251,815,641	6.3	△ 5,885,546	△ 2.3
その他 医業外収益	12,714,971	0.3	13,476,972	0.3	△ 762,001	△ 5.7
計	516,399,804	13.5	674,417,187	16.9	△ 158,017,383	△ 23.4

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

#### ア 補助金

補助金は国等からの特定の事業等に係る経費の補助である。前年度に比較すると、452,480円（2.2%）増加している。これは主に、新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助金が増加したことによるものである。

#### イ 負担金交付金

負担金交付金は、地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき企業債利息等の経費の繰入金である。前年度に比較すると、152,104,000円（39.8%）減少している。これは主に、精神病棟の運営に要する経費及びリハビリテーション医療に要する経費の収支差の縮小により減少したことによるものである。

#### ウ 保育所収益

保育所収益は、院内に設置している保育所の利用者からの保育料である。保育している児童の増加により、前年度に比較すると、323,426円（5.3%）増加している。

#### エ 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、前年度に比較すると、5,885,546円（2.3%）減少している。

#### オ その他医業外収益

その他医業外収益は、行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益である。前年度に比較すると、762,001円（5.7%）減少している。これは、主に食堂及び売店の電気代等の減並びに不納欠損処理済未収金の回収等の減少によるものである。

### (3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
過年度損益 修正益	円 161,033	% 0.0	円 906,421	% 0.0	円 △ 745,388	% △ 82.2
計	161,033	0.0	906,421	0.0	△ 745,388	△ 82.2

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

前年度に比較すると、745,388円（82.2%）減少している。これは主に、診療報酬に係る過年度調定分の増額変更がなかったことによるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,131,913,795	53.9	1,991,687,432	52.0	140,226,363	7.0
(退職給付 引当金繰入)	(127,333,991)	(3.2)	(53,706,480)	(1.4)	(73,627,511)	(137.1)
材 料 費	603,455,936	15.3	630,419,331	16.4	△ 26,963,395	△ 4.3
経 費	751,899,033	19.0	723,438,797	18.9	28,460,236	3.9
(貸倒引当金繰入)	0	(0.0)	(1,186,000)	(0.0)	(△1,186,000)	皆減
減価償却費	203,269,445	5.1	214,820,335	5.6	△ 11,550,890	△ 5.4
資産減耗費	3,275,253	0.1	10,665,108	0.3	△ 7,389,855	△ 69.3
研究研修費	11,257,701	0.3	9,634,901	0.2	1,622,800	16.8
計	3,705,071,163	93.7	3,580,665,904	93.4	124,405,259	3.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 給与費

前年度に比較すると、140,226,363円（7.0%）増加している。これは主に、医師及び医療技術員の増員と給与改定によるものである。

(7) 退職給付引当金繰入

前年度に比較すると、73,627,511円（137.1%）増加している。これは、退職給付引当金取崩分の補充と、要支給額の純増分によるものである。

イ 材料費

前年度に比較すると、26,963,395円（4.3%）減少している。これは主に、高額の商品が薬価改定したことによる薬品費の減少によるものである。

ウ 経費

経費は、委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度に比較すると、28,460,236円（3.9%）増加している。これは主に、使用量及び単価の減少による光熱水費の減及び人工呼吸器等の賃借料の減による減少があったものの、派遣医師に対する謝金の増加による報償費、医療機器等の修繕費、インスリンポンプの賃貸借の増等による使用料及び賃借料の増加によるものである。

(7) 貸倒引当金繰入額

前年度に比較すると、1,186,000円（皆減）減少している。これは、貸倒引当金の取崩しを行わなかったことと、当面は十分な貸倒引当金残高があることから、繰入を行わなかったことによるものである。

エ 減価償却費

減価償却費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
建 物 減 価 償 却 費	135,591,739	145,728,680	△ 10,136,941	△ 7.0
構 築 物 減 価 償 却 費	125,632	6,215,372	△ 6,089,740	△ 98.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	67,552,074	62,876,283	4,675,791	7.4
計	203,269,445	214,820,335	△ 11,550,890	△ 5.4

オ 資産減耗費

資産減耗費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平 成 28 年 度			平成 27 年度 資産減耗費	比 較 増 減
	取 得 価 格	減価償却累計額	資 産 減 耗 費		
	円	円	円	円	円
固 定 資 産 除 却	54,554,850	51,827,106	2,727,744	8,757,523	△ 6,029,779
た な 卸 資 産	547,509	-	547,509	1,907,585	△ 1,360,076
計	55,102,359	51,827,106	3,275,253	10,665,108	△ 7,389,855

カ 研究研修費

前年度に比較すると、1,622,800円（16.8%）増加している。これは主に学会等参加費及び電子書籍（メディカルオンライン）購読料の増による研究雑費の増加によるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,532,425	2.9	124,036,142	3.2	△ 8,503,717	△ 6.9
保 育 所 運 営 費	9,589,208	0.2	9,124,753	0.2	464,455	5.1
雑 損 失	117,262,048	3.0	109,542,691	2.9	7,719,357	7.0
計	242,383,681	6.1	242,703,586	6.3	△ 319,905	△ 0.1

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度に比較すると、8,503,717円（6.9%）減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。

イ 保育所運営費

前年度に比較すると、464,455円（5.1%）増加している。これは主に、保育士の人件費の増加によるものである。

ウ 雑損失

雑損失は、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額による損失である。

(6) 特別損失

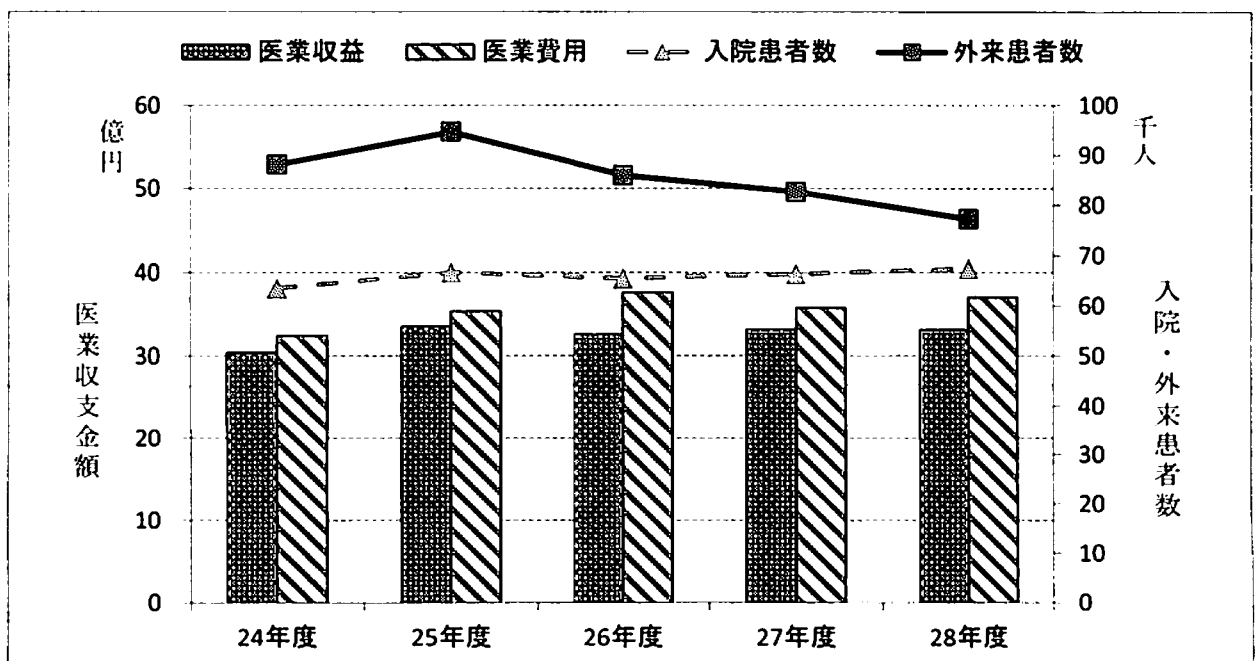
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正損	9,477,774	0.2	9,976,541	0.3	△ 498,767	△ 5.0
計	9,477,774	0.2	9,976,541	0.3	△ 498,767	△ 5.0

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度に比較すると、498,767円（5.0%）減少している。これは主に、過年度医業収益に係る保険者の査定減が減少したものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



## 2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等からみると、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均 (平成27年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.9 %	104.2 %	△ 7.3 %	98.3 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.1 %	104.5 %	△ 7.4 %	98.7 %
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.5 %	92.7 %	△ 3.2 %	89.5 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 1.96 %	2.94 %	△ 4.90 %	0.90 %
職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,631 千円	10,541 千円	90 千円	15,394 千円

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり事業全体の総体的な関連を、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医業収支比率は、医業活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、前年度よりいずれの比率ともに減少している。

#### イ 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。当年度は △1.96%で、前年度に比較して 4.90ポイント減少している。

#### ウ 職員1人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 312人（非常勤、臨時職員を含む）全員が損益勘定所属職員で、前年度より3人減少している。1人当たりの医業収益は 10,631千円で、昨年度に比較して 90千円増加している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	67,417 人	66,368 人	1,049 人	1.6 %	平成 27 年度 全国自治体病院 (全病床数200床 以上300床未満) 外来入院患者比率 166.8 %
外来延患者数	77,275 人	82,650 人	△ 5,375 人	△ 6.5 %	
計	144,692 人	149,018 人	△ 4,326 人	△ 2.9 %	
外来入院患者比率	114.6 %	124.5 %	△ 9.9 %		

患者数の増減状況を診療科別にみると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	循環器内科, 神経精神科, 泌尿器科	糖尿病・代謝内科, 神経内科, 呼吸器内科, 腎臓内科, 外科, 整形外科, 眼科
外 来	呼吸器内科, 循環器内科, 腎臓内科, 泌尿器科, 神経精神科	糖尿病・代謝内科, 神経内科, 消化器内科, 外科, 整形外科, 眼科, 歯科

患者数が増加した診療科は、入院が3科（前年度6科）、外来は5科（前年度8科）となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減	
				金 額	比 率
患者1人1日当たり 医業収益(①)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円 22,923	円 22,281	円 642	% 2.9
患者1人1日当たり 医業費用(②)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	25,607	24,028	1,579	6.6
患 者 1人1日 当たり 診療収入	入 院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	34,894	35,152	△ 258	△ 0.7
	外 来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	9,374	8,934	440	4.9
	平 均 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来延患者数}}$	21,264	20,611	653	3.2

患者1人1日当たりの費用が収益を上回ったことにより、2,684円(①-②)の損失が発生しているが、この損失額は前年度の1,747円に比較し937円増加している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,234 円	2,326 円	△ 92 円	平成27年度全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 95.7%
薬品使用効率	100.0 %	103.2 %	△ 3.2	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入 / 投薬(注射)払出原価) × 100

薬品費を前年度に比較すると 92円 (4.0%) 減少している。これは、薬価改定により、高額薬品の薬価が下がったことによるものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり前年度より 3.2ポイント低下している。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		備 考	
病床利用率	一般	79.2 %	71.0 %	78.6 %	67.7 %	0.6 %	平成27年度全国 自治体病院  (全病床数 200床以上 300床未満)  病 床 利 用 率 (一般) 69.2 % (精神) 62.7 % (感染) 0.8 %	
	精神	52.8 %		49.7 %		3.1 %		
	感染	0.0 %		0.0 %		0.0 %		
病床回転数	一般	13.2 回	9.9 回	13.8 回	10.1 回	△ 0.6 回		△ 0.2 回
	精神	2.5 回		2.7 回		△ 0.2 回		
	感染	0.0 回		0.0 回		0.0 回		

病床利用率及び回転数は病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。当年度を前年度と比較すると、病床利用率は 3.3ポイント上昇したが、これは入院延患者数が増加(1,049人)したことによるものである。病床回転数については 0.2回減少しているが、これは一般病棟と精神科病棟の入院実患者数の合計が減少(122人)したことによる。



(6) 職員数

ア 当年度末における職員数

当年度末における職員数は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		職 員 数 比較増減
	職 員 数	100床当たり	職 員 数	100床当たり	
医 師	22 (36)	22.3	19 (42)	23.5	3 (△6)
看 護 師	138 (19)	60.3	141 (21)	62.3	△3 (△2)
薬 局 職 員	5 (0)	1.9	5 (0)	1.9	0 (0)
事 務 職 員	16 (5)	8.1	16 (5)	8.1	0 (0)
給 食 職 員	4 (0)	1.5	4 (0)	1.5	0 (0)
医療技術職員	26 (2)	10.8	25 (0)	9.6	1 (2)
その他の職員	2 (37)	15.0	2 (35)	14.2	0 (2)
計	213 (99)	120.0	212 (103)	121.2	1 (△4)

- (注) 1 職員数は、非常勤・臨時職員を除いたものである。非常勤・臨時職員数は、( )内に外書きで示した。  
 2 看護師には准看護師を含む。  
 3 100床当たりの人員(非常勤・臨時職員数を含む)は感染症病床を除く260床で除したものである。

当年度の医師は、糖尿病・代謝内科、循環器内科、泌尿器科の医師の採用により、常勤医師3名の増となっている。看護師は3名の減となり、医療技術職員は1名の増となっている。

イ 年間診療従事延人員並びに1日当たりの診療患者数

医師及び看護師の年間診療従事延人員並びに1日当たりの診療患者数は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
医 師	9,453	15.3	9,065	16.4	△1.1
看 護 師	55,124	2.6	51,724	2.9	△0.3

- (注) 1 医師の診療従事延人員には臨時医師を含む。  
 2 看護師には准看護師を含み、看護部長及び看護助手を除く。  
 3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収入状況

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金額等	比率
	円	円	円	%
A 調 定 額	4,176,885,770	4,273,435,117	△ 96,549,347	△ 2.3
B 収 入 額	3,616,526,370	3,689,829,250	△ 73,302,880	△ 2.0
C 収入率 (B/A×100)	86.6 %	86.3 %	0.3	

当年度の事業収益は、調定額 4,176,885,770円に対し、収入額は 3,616,526,370円で収入率は 86.6%となり、前年度に比較し、調定額が 96,549,347円 (2.3%)、収入額が 73,302,880円 (2.0%) 減少したものの、収入率は 0.3ポイント上昇している。

#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産	1 固定資産	5,165,973,688	87.8	5,176,947,377	89.5	△ 10,973,689	△ 0.2
	(1) 有形固定資産	5,164,592,788	87.8	5,175,566,477	89.5	△ 10,973,689	△ 0.2
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
	(3) 投資	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	718,498,048	12.2	608,567,149	10.5	109,930,899	18.1
	資産合計	5,884,471,736	100.0	5,785,514,526	100.0	98,957,210	1.7
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	8,569,244,358	145.6	8,680,739,972	150.0	△ 111,495,614	△ 1.3
	4 流動負債	1,240,772,880	21.1	976,309,434	16.9	264,463,446	27.1
	5 繰延収益	485,691,983	8.3	535,041,677	9.3	△ 49,349,694	△ 9.2
	負債合計	10,295,709,221	175.0	10,192,091,083	176.2	103,618,138	1.0
	6 資本金	2,602,337,251	44.2	2,556,361,251	44.2	45,976,000	1.8
	7 剰余金	△ 7,013,574,736	△ 119.2	△ 6,962,937,808	△ 120.4	△ 50,636,928	0.7
	(1) 資本剰余金	455,642,264	7.7	382,644,665	6.6	72,997,599	19.1
(2) 欠損金	7,469,217,000	△ 126.9	7,345,582,473	△ 127.0	123,634,527	1.7	
資本合計	△ 4,411,237,485	△ 75.0	△ 4,406,576,557	△ 76.2	△ 4,660,928	0.1	
負債資本合計	5,884,471,736	100.0	5,785,514,526	100.0	98,957,210	1.7	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

当年度の固定資産は5,165,973,688円で、前年度に比較すると10,973,689円（0.2%）減少し、総資産に占める割合は87.8%（前年度89.5%）となり、流動資産は718,498,048円で、前年度に比較すると109,930,899円（18.1%）増加し、総資産に占める割合は12.2%（前年度10.5%）となっている。

固定負債は8,569,244,358円で、前年度に比較すると111,495,614円（1.3%）減少し、総資本に占める割合は145.6%となっている。流動負債は1,240,772,880円で、前年度に比較すると264,463,446円（27.1%）増加し、総資本に占める割合は21.1%（前年度16.9%）となっている。繰延収益は485,691,983円で、前年度に比較すると49,349,694円（9.2%）減少し、総資本に占める割合は8.3%（前年度9.3%）となっている。

資本金は、2,602,337,251円で、前年度に比較すると45,976,000円（1.8%）増加し、総資本に占める割合は44.2%（前年度同率）となり、剰余金は△7,013,574,736円で、前年度に比較すると50,636,928円減少し、総資本に占める割合は△119.2%（前年度△120.4%）となっている。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 円	平成27年度 円	比 較 増 減	
			金 額 円	比 率 %
1 有形固定資産	5,164,592,788	5,175,566,477	△ 10,973,689	△ 0.2
(1) 土 地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	0.0
(2) 建 物	3,259,269,983	3,387,391,722	△ 128,121,739	△ 3.8
(3) 構 築 物	7,315,264	7,440,896	△ 125,632	△ 1.7
(4) 器 械 備 品	507,633,765	390,360,083	117,273,682	30.0
(5) 車 両	135,119	135,119	0	0.0
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	0.0
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	0.0
3 投 資	1,224,000	1,224,000	0	0.0
(1) 職員貸付金	1,224,000	1,224,000	0	0.0
計	5,165,973,688	5,176,947,377	△ 10,973,689	△ 0.2

ア 建物

照明制御盤交換及び冷暖房設備設置工事による増加額 7,470,000円に対し、当期減価償却費 135,591,739円を差し引いた結果、128,121,739円の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、当期減価償却費 125,632円の減少となっている。

ウ 器械備品

各種医療機器等の新規購入及び既存器械備品の更新分 187,553,500円の取得に対し、当期減価償却費 67,552,074円、廃棄処分に伴う除却分 2,727,744円を差し引いた結果、117,273,682円の増加となっている。

エ 車両

当年度の取得はなく、当期減価償却費もない。

## (2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	133,993,695	2,352,085	131,641,610	5,596.8
未 収 金	557,135,449	580,352,701	△ 23,217,252	△ 4.0
貯 蔵 品	27,368,904	25,862,363	1,506,541	5.8
計	718,498,048	608,567,149	109,930,899	18.1

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
入 院 収 益	414,196,485	375,946,391	38,250,094	10.2
外 来 収 益	110,348,971	102,574,445	7,774,526	7.6
室 料 差 額 収 益	3,361,410	3,310,648	50,762	1.5
公衆衛生活動収益	1,753,114	5,207,209	△ 3,454,095	△ 66.3
その他医業収益	4,250,137	2,543,692	1,706,445	67.1
補 助 金	21,070,000	20,617,520	452,480	2.2
負 担 金 交 付 金	0	70,640,000	△ 70,640,000	皆減
その他医業外収益	5,379,283	2,765,962	2,613,321	94.5
その他(戻入等)	120,931	91,716	29,215	31.9
小 計	560,480,331	583,697,583	△ 23,217,252	△ 4.0
貸 倒 引 当 金	3,344,882	3,344,882	0	0.0
計	557,135,449	580,352,701	△ 23,217,252	△ 4.0

前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過 年 度 修 正	収 入 額	当年度末未収金	収 入 率
583,697,583 円	△ 9,170,265 円	562,545,247 円	11,982,071 円	97.9 %

前年度末未収金 583,697,583円は、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として  
9,170,265円を減額調定等した結果 574,527,318円となり、当年度中に 562,545,247円が収入  
済となった。前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは11,982,071円であり、  
これは個人負担分の医療費等 9,525,116円（228件）及び団体等へ請求した医療費等  
2,456,955円で、前年度の10,832,903円に比較すると 1,149,168円（10.6%）増加している。

### (3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
1 企業債	円 4,979,283,462	円 5,266,676,906	円 △ 287,393,444	% △ 5.5
(1) 建設改良費等の 財源に充てるため の企業債	4,979,283,462	5,266,676,906	△ 287,393,444	△ 5.5
2 他会計借入金	2,447,860,007	2,278,962,066	168,897,941	7.4
(1) 建設改良費等の 財源に充てるため の長期借入金	2,447,860,007	2,278,962,066	168,897,941	7.4
3 引当金	1,142,100,889	1,135,101,000	6,999,889	0.6
(1) 退職給付引当金	1,142,100,889	1,135,101,000	6,999,889	0.6
計	8,569,244,358	8,680,739,972	△ 111,495,614	△ 1.3

#### ア 企業債

前年度末企業債残高 5,266,676,906円及び新規発行額 203,200,000円の増加に対し、翌年度償還分として流動負債へ振替えた 490,593,444円を差し引いた結果、4,979,283,462円となっている。

#### イ 他会計借入金

前年度末他会計借入金残高 2,278,962,066円及び資本的収支の不足分を補うために一般会計から借入れた 168,897,941円（基準外繰入金）の合計 2,447,860,007円となっている。

#### ウ 引当金

前年度末退職給付引当金残高 1,135,101,000円及び当期繰入額 127,333,991円の増加に対し、退職給付金の支給に伴う取崩額 120,334,102円を差し引いた結果、1,142,100,889円となっている。

#### (4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 一時借入金	0	82,000,000	△ 82,000,000	皆減
2 企業債	490,593,444	477,026,561	13,566,883	2.8
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	490,593,444	477,026,561	13,566,883	2.8
3 未払金	619,517,158	284,091,552	335,425,606	118.1
(1) 医業未払金	205,500,346	186,719,140	18,781,206	10.1
(2) その他未払金	414,016,812	97,372,412	316,644,400	325.2
4 引当金	116,209,000	117,637,000	△ 1,428,000	△ 1.2
(1) 賞与引当金	98,336,000	100,304,000	△ 1,968,000	△ 2.0
(2) 法定福利費引当金	17,873,000	17,333,000	540,000	3.1
5 その他流動負債	14,453,278	15,554,321	△ 1,101,043	△ 7.1
計	1,240,772,880	976,309,434	264,463,446	27.1

##### ア 一時借入金

当年度は、200,000,000円の一時借入を行ったが、年度内に全額を償還したために、前年度に比較すると82,000,000円（皆減）減少している。

##### イ 企業債

固定負債から振替された翌年度に償還を予定する企業債であり、前年度に比較すると13,566,883円（2.8%）増加している。

##### ウ 未払金

前年度に比較すると、医業未払金が18,781,206円（10.1%）、その他未払金が316,644,400円（325.2%）それぞれ増加している。増加した主なものは、その他未払金では、資産購入費169,628,580円（前年度比180.4%増）及び一般会計負担金の精算による返納分144,924,000円（前年度比2,780.0%増）である。

##### エ 引当金

賞与引当金は、98,336,000円で、前年度に比較すると1,968,000円（2.0%）減少し、法定福利費引当金は、17,873,000円で、前年度に比較すると540,000円（3.1%）増加している。

##### オ その他流動負債

前年度と比較すると、1,101,043円（7.1%）減少している。

## (5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長期前受金	485,691,983	535,041,677	△ 49,349,694	△ 9.2
計	485,691,983	535,041,677	△ 49,349,694	△ 9.2

繰延収益は、長期前受金で、一般会計繰入金 269,578,000円から過年度分に係る資本剰余金への修正分△72,997,599円を差し引いた 196,580,401円が増加し、対象資産に係る減価償却費に対応する 245,930,095円を収益化したことにより、前年度に比較すると49,349,694円（9.2%）減少している。

## (6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
資 本 金	2,602,337,251	2,556,361,251	45,976,000	1.8
計	2,602,337,251	2,556,361,251	45,976,000	1.8

企業債償還金の増により、一般会計からの出資金の繰入が増えた結果、前年度に比較すると 45,976,000円（1.8%）の増加となっている。

## (7) 剰余金

## ア 剰余金

剰余金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本剰余金	455,642,264	382,644,665	72,997,599	19.1
(1) 国庫, 県補助金	21,404,000	21,404,000	0	0.0
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	0.0
(3) 他会計負担金	427,652,764	354,655,165	72,997,599	20.6
(4) 寄附金	1,450,000	1,450,000	0	0.0
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	0.0
2 欠 損 金	7,469,217,000	7,345,582,473	123,634,527	1.7
(1) 当年度未処理欠損金	7,469,217,000	7,345,582,473	123,634,527	1.7
計	△ 7,013,574,736	△ 6,962,937,808	△ 50,636,928	△ 0.7



資本剰余金は、他会計負担金において、過年度分に係る長期前受金からの科目修正により、前年度に比較すると 72,997,599円（19.1%）の増加となっている。

イ 欠損金の推移

欠損金の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円
欠 損 金	4,238,969,400	7,507,890,681	7,345,582,473	7,469,217,000
当年度純利益 (△純損失)	△ 67,185,235	△ 3,288,758,561	162,308,208	△ 123,634,527

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率からみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減	全国平均 (平成27年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 66.7 %	△ 66.9 %	0.2	29.0 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	111.2 %	107.6 %	3.6	87.4 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.9 %	62.3 %	△ 4.4	181.6 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金-(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.7 %	59.7 %	△ 4.0	175.6 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	△ 0.85 回	△ 0.84 回	△ 0.01 回	1.77 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.83 回	6.01 回	△ 0.18 回	5.41 回

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

### (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。

### (2) 固定資産対長期資本比率 (長期適合比率)

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたことを表すものである。

当年度は、前年度に比較して 3.6ポイント上昇している。

### (3) 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 4.4ポイント低下している。

(4) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 4.0ポイント低下している。

(5) 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性をみる指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、前年度に比較して 0.01回低下している。

(6) 未収金回転率

未収金回転率は、医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

当年度は、前年度に比較して 0.18回低下している。

### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の活動に伴う資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に伴う資金の状態を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に伴う資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュ・フロー	84,510,670	6,378,677	78,131,993	1,224.9
投資活動による キャッシュ・フロー	188,083,560	209,719,596	△ 21,636,036	△ 10.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 140,952,620	△ 215,325,340	74,372,720	34.5
資金増加額(又は減少額)	131,641,610	772,933	130,868,677	16,931.4
資金期首残高	2,352,085	1,579,152	772,933	48.9
資金期末残高	133,993,695	2,352,085	131,641,610	5,596.8

業務活動によるキャッシュ・フローは 84,510,670円、投資活動によるキャッシュ・フローは 188,083,560円、財務活動によるキャッシュ・フローは △140,952,620円であり、当年度の資金は資金期首残高に比べ 131,641,610円増加し、資金期末残高は 133,993,695円となった。

## む す び

以上、平成 28 年度病院事業会計に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では、医業収益 33 億 1,674 万円に対し、医業費用 37 億 507 万円で、医業損失 3 億 8,833 万円を計上し、医業収支比率は 89.5%( $\Delta 3.2$ )となり、医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では、経常損失が 1 億 1,432 万円で経常収支比率は 97.1%( $\Delta 7.4$ )となっている。また、経常損失に特別利益と特別損失を加減した総収支では、純損失を 1 億 2,363 万円( $\Delta 176.2\%$ )計上して総収支比率は 96.9%( $\Delta 7.3$ )となり、前年度に引き続く収支均衡は達成できなかった。これにより、当年度末未処理欠損金は 74 億 6,922 万円に増加したものである。

当年度の収支は、一般会計負担金のうち精神病棟運営費とリハビリテーション医療経費が、前年度の収支差縮小に伴い大幅に減少したことによる総収益の減少に加え、医師の増員や退職給付引当金繰入の増による給与費の増加等により総費用が増加したことから、純損失を計上したものである。

患者数は、入院においては、循環器内科の受入開始等により延患者数で 1,049 人(1.6%)、収益で 1,947 万円(0.8%)増加したが、外来においては、眼科の患者数の減等により、延患者数で 5,375 人( $\Delta 6.5\%$ )、収益で 1,404 万円( $\Delta 1.9\%$ )減少したことから、全体の延患者数では 4,326 人( $\Delta 2.9\%$ )の減少、医業収益全体では 359 万円( $\Delta 0.1\%$ )の減少となった。

これに伴い、病床利用率は全体で 71.0%と 3.3 ポイント上昇しているが、病床回転数については、一般病床、精神病床とも低下したことから、全体で 9.9 回と 0.2 回減少している。

財政比率を見ると、自己資本構成比率は $\Delta 66.7\%$ (+0.2)となり、前年度より改善している。しかしながら、流動負債が前年度に比べて 2 億 6,446 万円(+27.1%)増加したことにより、流動比率が 57.9%( $\Delta 4.4$ )、当座比率が 55.7%( $\Delta 4.0$ )と前年度より悪化し、未収金回転率も 5.83 回( $\Delta 0.18$ )と低下するなど、財政状況の悪化傾向を示している。

病院事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあるが、「盛岡市立病院第 3 次経営改善計画(平成 27 年度～平成 30 年度)」に掲げる施策を着実に推進して経営の改善を図り、計画の目標である単年度収支の黒字化による安定した経営に転換していくことが強く求められている。

このため、全職員の参加と連携による改善意欲の向上、医師等の確保や病床利用の効率化などの収入の確保対策、さらには費用全般の見直しによる費用の抑制など、経営の改善に向けた不断の取り組みを確実に進めていく必要がある。また、長期的には、負債が資産を上回る状態の解消に向けて、一般会計借入金の削減に努めながら、負債と欠損金の着実な縮小の取り組みを進め、建設改良に当たっては、その財源確保と費用対効果を十分に検討し計画的な投資に努められたい。

今後とも公立病院として担うべき地域の中核病院としての機能を十分に発揮し、市民の健康保持に必要な良質で安定した医療を引き続き提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料

## 目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	314
附表 — 2	損益計算書に関する調	318
附表 — 3	貸借対照表に関する調	320
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	322
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	324
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	324
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	324
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	326
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	326
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	327
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	328
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	328
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	329
附表 — 14	類型比較に関する調	330

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,338,754,000	3,330,320,280	△ 8,433,720	99.7
	(1) 入 院 収 益	2,355,382,000	2,352,466,372	△ 2,915,628	99.9
	(2) 外 来 収 益	736,340,000	724,493,097	△ 11,846,903	98.4
	(3) そ の 他 医 業 収 益	247,032,000	253,360,811	6,328,811	102.6
	2 医 業 外 収 益	517,593,000	517,898,950	305,950	100.1
	(1) 受取利息及び配当金	8,000	6,143	△ 1,857	76.8
	(2) 補 助 金	21,087,000	21,070,000	△ 17,000	99.9
	(3) 負 担 金 交 付 金	230,238,000	230,238,000	0	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	9,000	12,580	3,580	139.8
	(5) 保 育 所 収 益	6,647,000	6,943,256	296,256	104.5
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	245,930,000	245,930,095	95	100.0
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	13,674,000	13,698,876	24,876	100.2
	3 特 別 利 益	162,000	161,033	△ 967	99.4
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	161,000	161,033	33	100.0
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
収 入 合 計		3,856,509,000	3,848,380,263	△ 8,128,737	99.8



# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	3,791,863,000	3,759,020,340	32,842,660	99.1
	(1) 給 与 費	2,171,679,000	2,132,677,686	39,001,314	98.2
	(2) 材 料 費	589,067,000	603,455,936	△ 14,388,936	102.4
	(3) 経 費	812,030,000	804,214,790	7,815,210	99.0
	(4) 減 価 償 却 費	203,271,000	203,269,445	1,555	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	3,371,000	3,275,253	95,747	97.2
益	(6) 研 究 研 修 費	12,445,000	12,127,230	317,770	97.4
	2 医 業 外 費 用	135,415,000	134,630,168	784,832	99.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,629,000	115,532,425	96,575	99.9
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,389,000	8,741,400	△ 352,400	104.2
	(3) 保 育 所 運 営 費	11,395,000	10,356,343	1,038,657	90.9
	(4) 雑 損 失	2,000	0	2,000	0.0
的	3 特 別 損 失	9,479,000	9,477,774	1,226	100.0
	3 (1) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,478,000	9,477,774	226	100.0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
支	4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
出					
支 出 合 計		3,936,857,000	3,903,128,282	33,728,718	99.1

## (2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	207,100,000	203,200,000	△ 3,900,000	98.1
	(1) 企 業 債	207,100,000	203,200,000	△ 3,900,000	98.1
	2 出 資 金	47,309,000	45,976,000	△ 1,333,000	97.2
	(1) 他 会 計 出 資 金	47,309,000	45,976,000	△ 1,333,000	97.2
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	170,242,000	168,897,941	△ 1,344,059	99.2
	(1) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	170,242,000	168,897,941	△ 1,344,059	99.2
	4 負 担 金	269,578,000	269,578,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	269,578,000	269,578,000	0	100.0
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	6 貸 付 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	(1) 貸 付 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	収 入 合 計	694,231,000	687,651,941	△ 6,579,059	99.1

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	217,204,000	210,625,380	0	6,578,620	97.0
	(1) 資産購入費	208,406,000	202,557,780	0	5,848,220	97.2
	(2) 改良工事費	8,798,000	8,067,600	0	730,400	91.7
	2 企業債償還金	477,027,000	477,026,561	0	439	100.0
	(1) 企業債償還金	477,027,000	477,026,561	0	439	100.0
	支出合計	694,231,000	687,651,941	0	6,579,059	99.1

損益計算書

区 分	借 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 費 用						
(1) 給 与 費	2,131,913,795	53.9	1,991,687,432	52.0	140,226,363	7.0
(2) 材 料 費	603,455,936	15.3	630,419,331	16.4	△ 26,963,395	△ 4.3
(3) 経 費	751,899,033	19.0	723,438,797	18.9	28,460,236	3.9
(4) 減 価 償 却 費	203,269,445	5.1	214,820,335	5.6	△ 11,550,890	△ 5.4
(5) 資 産 減 耗 費	3,275,253	0.1	10,665,108	0.3	△ 7,389,855	△ 69.3
(6) 研 究 研 修 費	11,257,701	0.3	9,634,901	0.3	1,622,800	16.8
医 業 費 用 計	3,705,071,163	93.7	3,580,665,904	93.4	124,405,259	3.5
2 医 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,532,425	2.9	124,036,142	3.2	△ 8,503,717	△ 6.9
(2) 保 育 所 運 営 費	9,589,208	0.2	9,124,753	0.2	464,455	5.1
(3) 雑 損 失	117,262,048	3.0	109,542,691	2.9	7,719,357	7.0
医 業 外 費 用 計	242,383,681	6.1	242,703,586	6.3	△ 319,905	△ 0.1
3 特 別 損 失						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,477,774	0.2	9,976,541	0.3	△ 498,767	△ 5.0
特 別 損 失 計	9,477,774	0.2	9,976,541	0.3	△ 498,767	△ 5.0
合 計	3,956,932,618	100.0	3,833,346,031	100.0	123,586,587	3.2

# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,352,426,877	61.3	2,332,951,325	58.4	19,475,552	0.8
(2) 外 来 収 益	724,366,490	18.9	738,402,173	18.5	△ 14,035,683	△ 1.9
(3) その 他 医 業 収 益	239,943,887	6.3	248,977,133	6.2	△ 9,033,246	△ 3.6
医 業 収 益 計	3,316,737,254	86.5	3,320,330,631	83.1	△ 3,593,377	△ 0.1
[ 医 業 損 失 ]	388,333,909		260,335,273		127,998,636	49.2
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,143	0.0	58,163	0.0	△ 52,020	△ 89.4
(2) 補 助 金	21,070,000	0.6	20,617,520	0.5	452,480	2.2
(3) 負 担 金 交 付 金	230,238,000	6.0	382,342,000	9.6	△ 152,104,000	△ 39.8
(4) 患 者 外 給 食 収 益	11,649	0.0	1,371	0.0	10,278	749.7
(5) 保 育 所 収 益	6,428,946	0.2	6,105,520	0.2	323,426	5.3
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	245,930,095	6.4	251,815,641	6.3	△ 5,885,546	△ 2.3
(7) その 他 医 業 外 収 益	12,714,971	0.3	13,476,972	0.3	△ 762,001	△ 5.7
医 業 外 収 益 計	516,399,804	13.5	674,417,187	16.9	△ 158,017,383	△ 23.4
[ 経 常 利 益 ・ 損 失 △ ]	△ 114,317,786		171,378,328		△ 285,696,114	166.7
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	161,033	0.0	906,421	0.0	△ 745,388	△ 82.2
特 別 利 益 計	161,033	0.0	906,421	0.0	△ 745,388	△ 82.2
小 計	3,833,298,091	100.0	3,995,654,239	100.0	△ 162,356,148	△ 4.1
当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △	△ 123,634,527		162,308,208		△ 285,942,735	△ 176.2
合 計	3,956,932,618		3,833,346,031		123,586,587	3.2

貸借対照表

区 分	借 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	5,165,973,688	87.8	5,176,947,377	89.5	△ 10,973,689	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	5,164,592,788	87.8	5,175,566,477	89.5	△ 10,973,689	△ 0.2
ア 土 地	1,390,238,657	23.6	1,390,238,657	24.0	0	0.0
イ 建 物	3,259,269,983	55.4	3,387,391,722	58.5	△ 128,121,739	△ 3.8
ウ 構 築 物	7,315,264	0.1	7,440,896	0.1	△ 125,632	△ 1.7
エ 器 械 備 品	507,633,765	8.6	390,360,083	6.7	117,273,682	30.0
オ 車 両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3) 投 資	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	0	0.0
ア 職 員 貸 付 金	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	718,498,048	12.2	608,567,149	10.5	109,930,899	18.1
(1) 現 金 預 金	133,993,695	2.3	2,352,085	0.0	131,641,610	5,596.8
(2) 未 収 金	557,135,449	9.5	580,352,701	10.0	△ 23,217,252	△ 4.0
(3) 貯 蔵 品	27,368,904	0.5	25,862,363	0.4	1,506,541	5.8
資 産 合 計	5,884,471,736	100.0	5,785,514,526	100.0	98,957,210	1.7

(注) 1. 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

# に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	8,569,244,358	145.6	8,680,739,972	150.0	△ 111,495,614	△ 1.3
(1) 企 業 債	4,979,283,462	84.6	5,266,676,906	91.0	△ 287,393,444	△ 5.5
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,979,283,462	84.6	5,266,676,906	91.0	△ 287,393,444	△ 5.5
(2) 他会計借入金	2,447,860,007	41.6	2,278,962,066	39.4	168,897,941	7.4
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,447,860,007	41.6	2,278,962,066	39.4	168,897,941	7.4
(3) 引 当 金	1,142,100,889	19.4	1,135,101,000	19.6	6,999,889	0.6
ア 退職給付引当金	1,142,100,889	19.4	1,135,101,000	19.6	6,999,889	0.6
4 流 動 負 債	1,240,772,880	21.1	976,309,434	16.9	264,463,446	27.1
(1) 一 時 借 入 金	-	-	82,000,000	1.4	△ 82,000,000	皆減
(2) 企 業 債	490,593,444	8.3	477,026,561	8.2	13,566,883	2.8
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	490,593,444	8.3	477,026,561	8.2	13,566,883	2.8
(3) 未 払 金	619,517,158	10.5	284,091,552	4.9	335,425,606	118.1
(4) 引 当 金	116,209,000	2.0	117,637,000	2.0	△ 1,428,000	△ 1.2
ア 賞与引当金	98,336,000	1.7	100,304,000	1.7	△ 1,968,000	△ 2.0
イ 法定福利費引当金	17,873,000	0.3	17,333,000	0.3	540,000	3.1
(5) その他流動負債	14,453,278	0.2	15,554,321	0.3	△ 1,101,043	△ 7.1
5 繰 延 収 益	485,691,983	8.3	535,041,677	9.3	△ 49,349,694	△ 9.2
(1) 長期前受金	485,691,983	8.3	535,041,677	9.3	△ 49,349,694	△ 9.2
〔 負 債 合 計 〕	10,295,709,221	175.0	10,192,091,083	176.2	103,618,138	1.0
6 資 本 金	2,602,337,251	44.2	2,556,361,251	44.2	45,976,000	1.8
7 剰 余 金	△ 7,013,574,736	△ 119.2	△ 6,962,937,808	△ 120.4	△ 50,636,928	△ 0.7
(1) 資 本 剰 余 金	455,642,264	7.7	382,644,665	6.6	72,997,599	19.1
ア 国庫、県補助金	21,404,000	0.4	21,404,000	0.4	0	0.0
イ 他会計補助金	2,800,000	0.0	2,800,000	0.0	0	0.0
ウ 他会計負担金	427,652,764	7.3	354,655,165	6.1	72,997,599	20.6
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受贈財産評価額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	7,469,217,000	△ 126.9	7,345,582,473	△ 127.0	123,634,527	1.7
ア 当年度未処理欠損金	7,469,217,000	△ 126.9	7,345,582,473	△ 127.0	123,634,527	1.7
(当年度純利益・損失△)	(△ 123,634,527)	△ 2.1	(162,308,208)	2.8	(△ 285,942,735)	176.2
〔 資 本 合 計 〕	△ 4,411,237,485	△ 75.0	△ 4,406,576,557	△ 76.2	△ 4,660,928	△ 0.1
負 債 資 本 合 計	5,884,471,736	100.0	5,785,514,526	100.0	98,957,210	1.7

附表-4

財務諸表分析

区 分		算 式	28年度	27年度	全 国 平 均 27年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 \%$	87.8	89.5	75.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \%$	145.6	150.0	57.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \%$	△ 66.7	△ 66.9	29.0
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 \%$	111.2	107.6	87.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \%$	△ 131.6	△ 133.7	261.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	57.9	62.3	181.6
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	55.7	59.7	175.6
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	10.8	0.2	101.0
回 轉 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ 回	△ 0.85	△ 0.84	1.77
	固定資産回轉率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 回	0.64	0.63	0.71
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費} + \text{期末償却資産}} \times 100 \%$	5.1	5.4	7.2
	流動資産回轉率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 回	5.00	5.68	2.18
	現金預金回轉率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$ 回	71.85	2,492.14	
	貯 蔵 品 回 轉 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$ 回	24.99	22.47	
	未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ 回	5.83	6.01	5.41



## に関する調

区 分		算 式	28年度	27年度	全 国 平 均 27年度
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$ %	△ 1.96	2.94	0.90
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	96.9	104.2	98.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ %	97.1	104.5	98.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ %	89.5	92.7	89.5
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金・その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$ %	1.5	1.5	1.7
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ %	△ 1,118.2	△ 1,214.0	144.4
	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$ 千円	10,631	10,541	15,394
	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \times 100$ 千円	16,553	16,430	21,109

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	3,434,372	100.0	3,722,205	100.0	3,871,374	100.0
医 業 収 益	3,043,114	88.6	3,358,197	90.2	3,260,152	84.2
医 業 外 収 益	391,059	11.4	363,702	9.8	611,150	15.8
特 別 利 益	200	0.0	306	0.0	73	0.0
費 用 勘 定	3,505,691	100.0	3,789,390	100.0	7,160,133	100.0
医 業 費 用	3,244,914	92.6	3,536,355	93.3	3,766,536	52.6
医 業 外 費 用	245,156	7.0	240,823	6.4	289,179	4.0
特 別 損 失	15,620	0.4	12,212	0.3	3,104,417	43.4
純利益, (△)純損失	△ 71,318		△ 67,185		△ 3,288,759	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	10,640,671	94.8	10,554,392	94.5	5,308,334	90.4
流 動 資 産	516,740	4.6	575,114	5.1	561,205	9.6
繰 延 勘 定	70,979	0.6	38,804	0.3	-	-
資 産 合 計	11,228,391	100.0	11,168,311	100.0	5,869,539	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	-	-	-	-	8,912,751	151.8
流 動 負 債	529,737	4.7	453,504	4.1	1,038,026	17.7
繰 延 収 益	-	-	-	-	523,001	8.9
資 本 金	11,079,936	98.7	10,910,499	97.7	2,521,006	43.0
剰 余 金	△ 381,282	△ 3.4	△ 195,692	△ 1.8	△ 7,125,246	△ 121.4
負 債 資 本 合 計	11,228,391	100.0	11,168,311	100.0	5,869,539	100.0

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
3,995,654	100.0	3,833,298	100.0	108.4	112.7	116.3	111.6
3,320,331	83.1	3,316,737	86.5	110.4	107.1	109.1	109.0
674,417	16.9	516,400	13.5	93.0	156.3	172.5	132.1
906	0.0	161	0.0	153.0	36.5	453.0	80.5
3,833,346	100.0	3,956,933	100.0	108.1	204.2	109.3	112.9
3,580,666	93.4	3,705,071	93.7	109.0	116.1	110.3	114.2
242,704	6.3	242,384	6.1	98.2	118.0	99.0	98.9
9,976	0.3	9,478	0.2	78.2	19,874.6	63.9	60.7
162,308		△ 123,635					

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
5,176,947	89.5	5,165,974	87.8	99.2	49.9	48.7	48.5
608,567	10.5	718,498	12.2	111.3	108.6	117.8	139.0
-	-	-	-	54.7	皆減	皆減	皆減
5,785,514	100.0	5,884,472	100.0	99.5	52.3	51.5	52.4

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成27年度		平成28年度		対平成24年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
8,680,740	150.0	8,569,244	145.6	-	-	皆増	皆増
976,309	16.9	1,240,773	21.1	85.6	196.0	184.3	234.2
535,042	9.3	485,692	8.3	-	-	皆増	皆増
2,556,361	44.2	2,602,337	44.2	98.5	22.8	23.1	23.5
△ 6,962,938	△ 120.4	△ 7,013,574	△ 119.2	51.3	1,868.8	1,826.2	1,839.5
5,785,514	100.0	5,884,472	100.0	99.5	52.3	51.5	52.4

(注) 平成26年度から新会計基準適用

附表-8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
収	延患者1人 当たり平均	収益総額	26,493	26,813	△ 320
		医業収益	22,923	22,281	642
		外来収益	9,374	8,934	440
		入院収益	34,894	35,152	△ 258
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	279,742	283,079	△ 3,337
		医業収益	242,045	235,234	6,811
		外来収益	65,065	64,642	423
		入院収益	915,341	866,624	48,717
費	職員1人 当たり平均	収益総額	12,286,212	12,684,617	△ 398,405
		医業収益	10,630,568	10,540,732	89,836
		費用総額	27,347	25,724	1,623
用	延患者1人 当たり平均	医業費用	25,607	24,028	1,579
		薬品費	2,234	2,326	△ 92
		費用総額	288,764	271,580	17,184
	実患者1人 当たり平均	医業費用	270,384	253,678	16,706
		薬品費	23,592	24,555	△ 963
		費用総額	12,682,476	12,169,352	513,124
職員1人 当たり平均	医業費用	11,875,228	11,367,193	508,035	
	職員給与費	6,833,057	6,322,817	510,240	

附表-9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
収 益	医業収益	9,086,951	9,071,942	15,009
	医業外収益	1,414,794	1,842,670	△ 427,876
	事業収益総額	10,501,745	10,914,612	△ 412,867
費 用	医業費用	10,150,880	9,783,240	367,640
	医業外費用	664,065	663,125	940
	事業費用総額	10,814,945	10,446,365	368,580
差 引		△ 313,200	468,247	△ 781,447

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	
ベ ッ ド 総 数 (床)		268	268	0	
総 職 員	員 数 (人)	312 (99)	315 (103)	△ 3 (△ 4)	
	1人当たり診療収入 (円)	9,861,517	9,750,329	111,188	
医 師	員 数 (人)	58 (36)	61 (42)	△ 3 (△ 6)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	2,495	2,443	52	
	1人当たり診療収入 (円)	53,048,162	50,350,057	2,698,105	
看 護 師	員 数 (人)	157 (19)	162 (21)	△ 5 (△ 2)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	922	920	2	
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)		243	243	0
	実 人 員	人 数 (人)	11,133	11,423	△ 290
		1人平均受診日数 (日)	6.9	7.2	△ 0.3
		1人平均利用料 (円)	65,065	64,642	423
	延 人 員	人 数 (人)	77,275	82,650	△ 5,375
		1日平均人員 (人)	318	340	△ 22
		利用料総額 (円)	724,366,490	738,402,173	△ 14,035,683
		1人平均利用料 (円)	9,374	8,934	440
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)		365	366	△ 1
	実 人 員	人 数 (人)	2,570	2,692	△ 122
		1人平均入院日数 (日)	26.2	24.7	1.5
		1人平均利用料 (円)	915,341	866,624	48,717
	延 人 員	人 数 (人)	67,417	66,368	1,049
		1日平均人員 (人)	185	181	4
		利用料総額 (円)	2,352,426,877	2,332,951,325	19,475,552
1人平均利用料 (円)		34,894	35,152	△ 258	
延 患 者	総 人 員 (人)		144,692	149,018	△ 4,326
	利 用 料 総 額 (円)		3,076,793,367	3,071,353,498	5,439,869
	1人平均利用料額 (円)		21,264	20,611	653

(注) 1. 総職員数等の( )内数値は、臨時職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人, %)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率
一般	52,005	77.1	51,808	78.1	197	0.4
精神	15,412	22.9	14,560	21.9	852	5.9
感染症	0	-	0	-	0	-
計	67,417	100.0	66,368	100.0	1,049	1.6

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減
糖尿病・代謝内科	175	212	△ 37
神経内科	86	166	△ 80
呼吸器内科	170	204	△ 34
消化器内科	764	887	△ 123
循環器内科	78	75	3
腎臓内科	74	0	74
外科	313	450	△ 137
整形外科	607	719	△ 112
皮膚科	57	74	△ 17
眼科	40	182	△ 142
泌尿器科	32	0	32
神経精神科	93	158	△ 65
歯科	124	181	△ 57
計	2,613	3,308	△ 695

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人, %)

区分	入院			外来			合計		
	平成 28年度	平成 27年度	増減率	平成 28年度	平成 27年度	増減率	平成 28年度	平成 27年度	増減率
糖尿病・ 代謝内科	( 25 ) 6,128	( 29 ) 7,361	△ 16.8	( 44 ) 10,612	( 56 ) 11,460	△ 7.4	( 69 ) 16,740	( 85 ) 18,821	△ 11.1
神経内科	( 27 ) 5,505	( 29 ) 5,369	2.5	( 29 ) 4,457	( 33 ) 4,850	△ 8.1	( 56 ) 9,962	( 62 ) 10,219	△ 2.5
呼吸器 内科	( 20 ) 4,388	( 24 ) 4,737	△ 7.4	( 56 ) 2,444	( 39 ) 2,465	△ 0.9	( 76 ) 6,832	( 63 ) 7,202	△ 5.1
消化器 内科	( 82 ) 11,144	( 82 ) 12,019	△ 7.3	( 108 ) 13,152	( 169 ) 13,104	0.4	( 190 ) 24,296	( 251 ) 25,123	△ 3.3
循環器 内科	( 9 ) 1,522	( - ) -	皆増	( 35 ) 3,800	( 3 ) 3,125	21.6	( 44 ) 5,322	( 3 ) 3,125	70.3
腎臓内科	( 1 ) 1,743	( 2 ) 683	155.2	( 11 ) 964	( 3 ) 284	239.4	( 12 ) 2,707	( 5 ) 967	179.9
外科	( 66 ) 6,099	( 74 ) 6,860	△ 11.1	( 254 ) 4,485	( 264 ) 4,489	△ 0.1	( 320 ) 10,584	( 338 ) 11,349	△ 6.7
整形外科	( 41 ) 15,198	( 59 ) 13,688	11.0	( 120 ) 10,243	( 131 ) 11,736	△ 12.7	( 161 ) 25,441	( 190 ) 25,424	0.1
眼科	( 0 ) 93	( 1 ) 1,091	△ 91.5	( 11 ) 6,221	( 17 ) 10,628	△ 41.5	( 11 ) 6,314	( 18 ) 11,719	△ 46.1
泌尿器科	( 0 ) 185	( - ) -	皆増	( 4 ) 162	( - ) -	皆増	( 4 ) 347	( - ) -	皆増
神経 精神科	( 27 ) 15,412	( 13 ) 14,560	5.9	( 46 ) 10,752	( 23 ) 10,458	2.8	( 73 ) 26,164	( 36 ) 25,018	4.6
皮膚科	( - ) -	( - ) -	-	( 0 ) 1,668	( 0 ) 1,458	14.4	( 0 ) 1,668	( 0 ) 1,458	14.4
菌科	( - ) -	( - ) -	-	( 0 ) 8,315	( 2 ) 8,593	△ 3.2	( 0 ) 8,315	( 2 ) 8,593	△ 3.2
計	( 298 ) 67,417	( 313 ) 66,368	1.6	( 718 ) 77,275	( 740 ) 82,650	△ 6.5	( 1,016 ) 144,692	( 1,053 ) 149,018	△ 2.9

(注) ( )の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(平成27年度)

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 782 団体

区 分 単 位		平成27年度経営比分析表					平均値	
		盛岡市	近傍類型団体					
			弘前市	登米市	横手市	南相馬市		
病 床 数	床	268	250	258	229	230		
1日平均患者数	外 来 患 者 人	340	448	737	657	308	414	
	入 院 患 者 人	181	178	159	176	133	172	
外 来 入 院 患 者 比 率	%	124.5	167.4	308.0	248.4	154.4	166.8	
患者1人1日当たり診療収入	外 来 円	8,934	12,599	9,103	10,911	11,893	10,163	
	入 院 円	35,152	38,357	34,640	47,535	41,281	37,670	
職員1人1日当たり診療収入	医 師 円	338,815	365,591	361,155	369,328	332,583	322,159	
	看 護 師 円	53,321	47,649	46,495	58,569	53,927	55,043	
薬 品 使 用 効 率	%	103.2	119.5	122.4	80.5	118.4	95.7	
職員1人当たり患者数	医 師	外 来 患 者 人	9.1	10.3	17.7	12.3	8.6	9.8
		入 院 患 者 人	7.3	6.1	5.8	4.9	5.6	5.9
	看 護 師	外 来 患 者 人	1.4	1.3	2.3	1.9	1.4	1.7
		入 院 患 者 人	1.2	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0
100床当たり職員数	医 師 人	10.0	11.8	12.3	15.0	10.9	11.4	
	看 護 師 人	64.8	87.7	91.0	104.4	62.2	69.3	
	薬 局 職 員 人	1.9	4.3	5.9	6.2	3.5	3.1	
	事 務 職 員 人	12.0	17.5	12.6	27.4	27.0	11.7	
	給 食 職 員 人	1.5	1.1	1.2	8.3	1.3	2.2	
	放 射 線 職 員 人	2.2	4.5	4.1	4.3	3.5	3.2	
	医 療 技 術 職 員 人	2.1	5.0	5.3	5.0	3.5	4.1	
	そ の 他 の 職 員 人	6.5	3.9	13.4	13.4	13.9	10.8	
全 職 員 人	101.0	135.8	145.7	184.0	125.7	115.8		
経 常 収 支 比 率	%	104.5	99.8	92.7	100	90.7	96.6	
医 業 収 支 比 率	%	92.7	94.9	86.9	96.1	80.4	86.2	
他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 支 比 率	%	11.5	10.5	18.2	5.7	10.3	13.2	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 支 比 率	%	13.8	11.5	20.2	6.0	12.3	15.7	
他 会 計 繰 入 金 対 総 収 益 比 率	%	11.5	11.5	20.0	5.7	10.3	13.9	
実 質 収 益 対 経 常 費 用 比 率	%	92.5	89.4	75.8	94.3	81.4	83.9	

(注) 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表(平成27年度)による。